

博士論文 2016 年度（平成 28 年度）

韓国の自治体における国際観光
ネットワークに関する研究

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

林イラン

目次

第1章	はじめに	8
第1節	研究の背景と目的	8
1.	研究の背景	8
2.	研究の目的	9
第2節	研究の方針と方法	11
第3節	本論文の構成	13
第2章	理論的検討と先行研究	15
第1節	自治体の国際観光ネットワーク	15
1.	自治体間の国際ネットワーク	15
2.	国際観光ネットワークの機能	16
第2節	国際観光ネットワークの特性	17
1.	ネットワークの構造的特性	17
2.	ネットワーク類型によるガバナンス特性	21
第3節	本研究の新規性	25
1.	先行研究の動向	25
2.	本研究の新規性及び意義	28
第3章	韓国自治体の国際観光ネットワークの構造的特性	31
第1節	分析方法	31
1.	分析対象とデータ収集	31
2.	分析指標	33
第2節	ブロックモデルによる地域間の相互作用	38
1.	ネットワークの基本統計量	38
2.	地域間の相互作用の特性	49
第3節	中心性分析	62
1.	2010年	62
2.	2011年	68
3.	2012年	74
4.	2013年	80

5. 2014年	87
第4節 小結	93
第4章 韓国自治体の国際観光ネットワークのガバナンス特性：釜山と福岡を事例に	98
第1節 「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」の概要.....	98
1. 事業の推進背景.....	98
2. 目標及び推進体制	100
第2節 分析方法	101
1. 分析の枠組み	101
2. ネットワーク・ガバナンスの類型化の方法.....	102
2. 分析対象.....	104
3. データ収集.....	106
4. 分析指標.....	107
第3節 ネットワーク・ガバナンスの特性	109
1. ネットワークの基本的特性	109
2. ネットワーク・ガバナンスの類型化の結果.....	110
3. 主要な組織の抽出	111
第4節 小結	138
第5章 韓国自治体の国際観光ネットワークの形成過程	141
第1節 分析方法	141
1. 比較分析の基準.....	141
2. 分析方法.....	143
第2節 事例の概要	144
1. 江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」	144
2. 釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」	147
3. 済州道の「島観光政策フォーラム」	150
第3節 韓国自治体主導の国際観光ネットワークの展開過程の特徴	153
1. 江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」	153
2. 釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」	157
3. 済州道の「島観光政策フォーラム」	160
第4節 小結	164
1. 推進要因.....	164

2. 構造的特性.....	165
3. 機能的特性.....	166
第6章 結語.....	170
第1節 本研究のまとめ.....	170
第2節 政策的含意.....	174
第3節 今後の課題.....	179
謝辞.....	181
参考文献.....	183
付録.....	194

表目次

<表1-1> 分析の方針	12
<表2-1> 先行研究の限界と本研究の新規性	30
<表 3-1> 分析事例の観光ネットワーク	31
<表 3-2> ネットワーク別会議の開催頻度	39
<表 3-3> 会議あたり参加都市の数	40
<表 3-4> 会議への参加頻度	41
<表 3-5> 参加都市の地域分布	41
<表 3-6> 年度別ネットワークの属性	42
<表 3-7> 参加都市の地域別分布：2010 年	49
<表 3-8> ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2010 年	50
<表 3-9> 大陸別 E-I index 及び SMI 指数の比較：2010 年	51
<表 3-10> 参加都市の地域別分布：2011 年	51
<表 3-11> 大陸間ブロックのリンク数及び密度マトリックス：2011 年	52
<表 3-12> 大陸別 E-I index 及び SMI 指数の比較：2011 年	53
<表 3-13> 参加都市の地域別分布：2012 年	54
<表 3-14> 大陸間ブロックのリンク数及び密度マトリックス：2012 年	55
<表 3-15> 大陸別 E-I index 及び SMI 指数の比較：2012 年	56
<表 3-16> 参加都市の地域別分布：2013 年	57
<表 3-17> 大陸間ブロックのリンク数及び密度マトリックス：2013 年	58
<表 3-18> 大陸別 E-I index 及び SMI 指数の比較：2013 年	59
<表 3-19> 参加都市の地域別分布：2014 年	59
<表 3-20> 大陸間ブロックのリンク数及び密度マトリックス：2014 年	60
<表 3-21> 大陸別 E-I index 及び SMI 指数の比較：2014 年	61
<表 3-22> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2010 年	64
<表 3-23> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2011 年	70
<表 3-24> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2012 年	76
<表 3-25> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2013 年	83
<表 3-26> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2014 年	89
<表 4-1> 事業の推進経緯	99
<表 4-2> 実行委員会のメンバー	100
<表 4-3> 分析時期の区分	101
<表 4-4> 事前インタビューの概要	104
<表 4-5> 「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」の政策アクター	105
<表 4-6> 公共部門と民間部門の数（割合）	106

<表 4-7> 電子メールでのアンケート調査.....	107
<表 4-8> ネットワークの基本属性.....	109
<表 4-9> 釜山の中心性分析：導入期.....	114
<表 4-10> 釜山の中心性分析：計画策定期.....	116
<表 4-11> 釜山の中心性分析：執行期.....	118
<表 4-12> 福岡の中心性分析：導入期.....	122
<表 4-13> 福岡の中心性分析：計画策定期.....	124
<表 4-14> 福岡の中心性分析：執行期.....	126
<表 4-15> 釜山-福岡間の中心性分析：導入期.....	130
<表 4-16> 釜山-福岡間の中心性分析：計画策定期.....	133
<表 4-17> 釜山-福岡間の中心性分析：執行期.....	136
<表 4-18> ネットワーク・ガバナンスの特性比較.....	140
<表 5-1> インタビュー.....	144
<表 5-2> EATOF の創設経緯.....	145
<表 5-3> 最近のEATOFの活動内容.....	147
<表 5-4> TPO の設立経緯.....	148
<表 5-5> TPO の歴代会長.....	149
<表 5-6> 最近の TPO の活動内容.....	150
<表 5-7> ITOP の創設経緯.....	151
<表 5-8> 最近のITOPの活動内容.....	153
<表 5-9> 江原道の EATOF 事務局への支援の内訳（2011～2015）.....	155
<表 5-10> 釜山市の TPO 事務局への支援の内訳（2011～2015）.....	159
<表 5-11> 済州道の ITOP フォーラム事務局への支援の内訳（2010～2015）.....	162
<表 5-12> 比較分析の結果.....	168

目次

<図 1-1> 研究フロー.....	14
<図 2-1> Bavelas によるネットワークの種類.....	21
<図 2-2> Baran (1964) によるネットワーク類型.....	22
<図 2-3> Kenis and Provan (2009) によるネットワーク・ガバナンス構造.....	23
<図 2-4> Park and Park (2009) によるネットワーク・ガバナンス構造.....	25
<図 3-1> ネットワークデータの入力.....	33
<図3-2> 都市の会議への参加頻度.....	41
<図 3-3> 国際観光ネットワークの時系列変化.....	48
<図 3-4> 大陸間ネットワークの縮減関係：2010 年.....	50
<図 3-5> 大陸間ネットワークの縮減関係：2011 年.....	53
<図 3-6> 大陸間ネットワークの縮減関係：2012 年.....	55
<図 3-7> 大陸間ネットワークの縮減関係：2013 年.....	58
<図 3-8> 大陸間ネットワークの縮減関係：2014 年.....	61
<図 3-9> 中心性の上位 15 都市の位置：2010 年.....	65
<図 3-10> 中心性マップ：2010 年.....	68
<図 3-11> 中心性の上位 15 都市の位置：2011 年.....	71
<図 3-12> 中心性マップ：2012 年.....	74
<図 3-13> 中心性の上位 15 都市の位置：2012 年.....	77
<図 3-14> 中心性マップ：2012 年.....	80
<図 3-15> 中心性の上位 15 都市の位置：2013 年.....	84
<図 3-16> 中心性マップ：2013 年.....	87
<図 3-17> 中心性の上位 15 都市の位置：2014 年.....	90
<図 3-18> 中心性マップ：2014 年.....	93
<図 4-1> 釜山市と福岡市の位置.....	98
<図4-2> ネットワーク・ガバナンス特性に関する分析の枠組み.....	102
<図4-3> ネットワーク・ガバナンスの類型化の方法.....	103
<図4-4> ネットワーク・ガバナンスの類型化の結果.....	111
<図 4-5> 釜山のネットワーク・ガバナンス構造.....	113
<図 4-6> 釜山の中心性マップ：導入期.....	115
<図 4-7> 釜山の中心性マップ：計画策定期.....	117
<図 4-8> 釜山の中心性マップ：執行期.....	119
<図 4-9> 福岡のネットワーク・ガバナンス構造.....	121
<図 4-10> 福岡の中心性マップ：導入期.....	123
<図 4-11> 福岡の中心性マップ：計画策定期.....	125

<図 4-12> 福岡の中心性マップ：執行期.....	127
<図 4-13> 釜山-福岡間のネットワーク・ガバナンス構造.....	129
<図 4-14> 釜山-福岡の中心性マップ：導入期.....	131
<図 4-15> 釜山-福岡の中心性マップ：計画策定期.....	134
<図 4-16> 釜山-福岡の中心性マップ：執行期.....	137
<図 5-1> ネットワーク展開過程に関する比較分析の枠組み.....	143

第1章 はじめに

第1節 研究の背景と目的

1. 研究の背景

今日、グローバル化(globalization)や地方化(localization)の進展に伴い、地方自治体を取り巻く政策環境が変わりつつある。交通・通信技術の進歩は時空間の制約を縮小し、人や物の国境を越えた移動を促進した。伝統的に国際関係の主なアクターであった国民国家の役割は国際機構や多国籍企業、市民社会及び個人のような非国家アクターまで多元化され(Keohane & Nye, 1977)、国際社会は多様な主体が活動する空間として変わりつつある。多元的アクターによる国境を越えた相互作用は政治・経済・社会のあらゆる分野において拡大している。一方、国内においては、地方自治及び地方分権が進みながら、地域の競争力を高める自律的な地域政策がその地域自身だけでなく、国家の発展に重要な要素となっている。グローバル化により、自治体の地域政策の実施に必要な対象領域や関係組織・機関が国内社会だけにとどまらず国際社会まで拡張されつつある。そのため、国際社会に向けた地方の戦略が注目を浴びている。そこで、国際社会のアクターの一つとなった自治体は、地域発展を模索する手段として国境を越えた交流や協力ネットワークを形成し始めた。自治体間の国際交流は姉妹都市を中心とした両都市間の交流から3都市以上のマルチラテラルな協力ネットワークへ、また内容面においては相互訪問を通じた友好交流から経済、観光、環境をテーマとした地域が抱える課題について具体的かつ実践的な解決を目標に多様化している。

特に、1990年代以降、本格的な地方自治制度が始まった韓国において地域活性化や雇用機会の増大など経済的波及効果の大きい観光産業を戦略的に育成する地域が増えながら、観光分野における国際協力ネットワークが形成されつつある。¹観光分野での

¹ 韓国では、1952年に議会選挙を実施し、初の地方選挙が行われた。しかし、1961年の5・16軍事クーデターの後、地方自治制度が停止され、大統領が首長を直接任命する官治的地方行政制度に変わった(曾根, 2009)。その後、1991年3月の市・郡及び自治区議会議員選挙、6月には市・道議会議員選挙が実施され、30年ぶりに地方議会選挙が復活した。さらに、1995年6月には議会及び首長を住民投票で選出し、本格的な地方自治の時代を迎えた。これまで国家主導の不均等な成長を経験してきた地方都市は、自ら地域発展のための施策を打ち出すことになり、その一つ

国際ネットワークは地域の観光魅力を国際社会に発信する機会を提供し、地域間の交流を促進する。また、急速に変化する国際観光情勢の中で、観光客の多様なニーズに対応できる情報を交換し、観光行政の国際的な競争力を高めることができる。ひいては、非政治的な領域での国際的な相互作用の増大は民間レベルでの相互理解を深めることに寄与する。多くの国内・外の地方都市は既存の姉妹都市間の交流を観光分野への協力に拡大する方法を模索しており、自治体が主導し、世界的な観光協力ネットワークを創設する事例もみられる。

しかし、自治体間の国際ネットワークの活動数が増加する一方で多くの活動が形式的な会議にとどまっており、ネットワーク戦略に必要な議論が十分に行われていない状況にある。

先行研究ではアジアやヨーロッパにおける観光協力の現状や成功要因、課題について中央政府を中心に論じるものが多く、自治体間の国際ネットワークに関する理論的枠組み及び政策研究のための事例研究の蓄積は不十分である。協力ネットワークには国境を越えた様々なアクターが参加し、相互作用のもとお互いの関係を構築していく。ネットワーク戦略を模索するためには、ネットワークの活動様態、組織間の関係類型、形成過程などネットワーク特性に関する幅広い理解が求められる。

2. 研究の目的

本研究は国際観光ネットワークにおける韓国自治体のネットワーク特性を明らかにする。ネットワークの概念は様々な側面から理解されているが、本研究は先行研究の考察に基づいて、以下の三つの側面から国際観光ネットワークの特性を分析する。

第一に、ネットワークを一つの構造（structure）としてアプローチする。これは社

に国際化戦略があった。全国市道知事協議会の国際交流データベースによると、韓国自治体の国際交流件数は1990年代以降から2000年前まで飛躍的に増加した。姉妹・友好都市の締結件数は1970年代に18件、1980年代には60件であったが、1990年代には364件、2000年代には685件までに増加していった。国際交流が増える中で、地域活性化に寄与する観光分野での交流・協力に取り組む自治体も増加していた。姉妹・友好都市における観光交流は1980年代に4件であったが、1990年代には25件、2000年代には167件に増加した。この中で、1997年に済州道は島観光地間での国際協力ネットワークである「島嶼観光政策フォーラム」を創設した。また、2000年に江原道は「東アジア地方政府観光フォーラム」を提唱し、釜山市は2002年「アジア太平洋都市観光振興機構」を設立するなど、観光分野における自治体間での国際連携が活発に行われてきた。

会ネットワーク理論 (Social Network Theory) に基づく。ネットワークはアクターとアクター間の相互作用によって形成される構造である。国際観光ネットワークには、国境を越えた自治体間の複雑な相互作用があり、自治体間の関係がノード化した構造が形成される。社会ネットワーク理論によると、ネットワーク内でどのような位置を占めるかによってネットワーク内での影響力や活用戦略は異なっていく (Burt, 1992; Wasserman & Faust, 1994)。つまり、あるアクターがノード間の関係においてネットワークの中心に位置するか周辺部に位置するか、他の自治体とどれくらい接触したのか、どれくらい多くのリンクを持っているかなどによってネットワーク効果や活用戦略が異なる。社会ネットワーク分析を用いることで国境を超えた自治体間の関係構造の特性を定量的に分析することができる。そこで、本研究は国境を越えた自治体間の関係構造が地理的にはどのように分布しており、どの自治体が戦略的に重要な位置を占めているかを定量的に分析することで、ネットワーク活動の現状を探索する。

第二に、ネットワークを組織形態として理解する。これは公共的問題の解決における調整方式として浮上したガバナンス (governance) 議論と繋がる (Miles & Snow, 1986; Park, 1996; Williamson, 1975)。政府の政策過程においてトップダウンの階統制(ヒエラルキー)から公共と民間部門における政策アクター間の協議に関するネットワーク・ガバナンスの概念が強調されている (Kooiman, 1993, 2002; Rhodes, 1997)。国際観光ネットワークは自治体間のネットワークと地域内部の官民共同のネットワークから構成される (山下, 2008)。観光産業には公共と民間部門の様々な組織が関わっており、政策過程におけるアクター間のガバナンス類型を分析することは、自治体の役割を模索する上で重要な研究課題である。そこで、本研究は国際観光ネットワークにおける政策アクター間のネットワーク・ガバナンス類型を分析し、ネットワーク管理者としての地方政府の役割を明らかにする。

第三に、ネットワークの形成過程を中心にアプローチする。国際観光ネットワークは観光分野に特化した機能を持つ自治体が提唱者となり、共通の機能を持つ都市にネットワークへの参加を誘導する (山下, 2008)。その過程で、従来の姉妹都市間の関係からネットワークの創設を提案することや、多国間の協議会から観光に特化したネットワークに派生することもあるが、それを提唱した自治体のリーダーシップと推進戦略が重要である。ネットワークを提唱した自治体はネットワークの構築後にも、該当地域に常設事務局を誘致し、人的・物的資源を動員しながら、ネットワークの運営に主要な役割を遂行する。そこで、本研究は、ネットワークの創設を主導した自治体を中心にネットワ

ークの推進要因や、運営・活動範囲といった形成過程の特徴を分析することでネットワーク構築に必要な要素を明らかにする。

以上、本研究は国際観光ネットワークにおける韓国自治体のネットワーク特性を①構造的特性、②ガバナンス特性、③形成過程の三つの側面から明らかにし、ネットワーク戦略に必要な学術的・政策的な知見の提示を目指す。

第2節 研究の方針と方法

本研究の分析対象は韓国自治体が活動している国際観光ネットワークであり、情報公開システムを用い、10種の事例を収集した。分析のために、文献研究及びインタビューを通じた定性的研究やネットワーク分析を通じた定量的研究でアプローチした。なお、本研究は、マクロ、メゾ、ミクロレベルでの分析を通じて韓国自治体における国際観光ネットワークの現状を多面的に分析した。ネットワークの特性上、外国の自治体も分析に含まれるが、本研究では韓国の自治体を中心に考察を行った。

第一に、文献研究を通して、自治体間の国際観光ネットワーク、ネットワークの特性に関する理論的考察や先行研究の動向を考察し、本研究における全体的な分析の視点や新規性を提示した。国内・外の雑誌論文や学位論文、専門書籍などが文献研究の中心となった。

第二に、韓国自治体が活動しているグローバルネットワークの現状を明らかにするためにマクロの視点から構造的特性を明らかにした。10種の観光ネットワークを事例に用い、各事例から2010年から2014年までの会議参加データを獲得し、ネットワーク分析を実施した。世界51ヶ国169都市を対象にネットワークの基本属性、ブロックモデルを用いた地域間相互作用の特性、中心性分析について時系列に沿って整理した。

第三に、ネットワーク・ガバナンスの特性を明らかにするために、メゾレベルから組織間関係を中心に分析を行った。10種の事例の中で、公共と民間部門における多様な政策アクターが参加した「釜山・福岡アジアゲートウェイ2011」を事例に選定した。釜山と福岡の両都市が共同で事業に関わっているが、そこには、釜山内部における組織間関係、福岡内部における組織間関係、そして、釜山と福岡間の組織間関係がある。三つの視点からの分析を通して、釜山のガバナンス特性をより具体的に探索できると考えられる。ガバナンス類型の定量的な分析のためにネットワーク分析を実施した。釜山市と福岡市の担当者との事前インタビューから、事業に関わった45組織を明らかにし、協

力関係を調べるアンケート調査を行った。収集したデータをもとにネットワーク分析を行い、釜山側、福岡側、釜山・福岡間の三つのカテゴリにおいて導入期、計画策定期、執行期のネットワーク特性及びガバナンス類型を密度や集中度、中心性分析を通して明らかにした。

第四に、ネットワーク形成過程の特性を、ミクロの視点から個別自治体の内在的な動機を中心にどのようなモチベーションを持って、ネットワーク戦略に取り組んだかということ、比較検証を行った。10種の事例の中で、韓国自治体の主導で創設された江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」、釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」、済州道の「島観光政策フォーラム」を事例としてネットワーク形成過程の特性を推進要因、構造的特性、機能的特性という三つの観点から比較分析を行った。分析は既存の文献資料と関係者とのインタビュー結果をもとに行われた。

<表 1-1>分析の方針

分析レベル	分析内容	分析事例	分析対象
マクロ	自治体間のグローバルネットワークの現状	全数調査した 10 事例 ²	世界 51 ヶ国 169 自治体間の関係
メゾ	地域における組織間ネットワーク・ガバナンスの類型	「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」	釜山と福岡における 45 組織間の協力関係
ミクロ	個別自治体におけるネットワークの形成過程	「東アジア地方政府観光フォーラム」、「アジア太平洋都市観光振興機構」、「島観光政策フォーラム」	江原道、釜山市、済州道の個別自治体における内在的な要因

² 次の通りである。①日韓海峡沿岸県市道知事交流会議「広域観光協議会」、②島嶼観光政策フォーラム、③東アジア地方政府観光フォーラム、④アジア大都市ネットワーク 21「アジア観光促進協議会」、⑤アジア太平洋都市観光振興機構、⑥東アジア経済交流推進機構「観光部会」、⑦釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル、⑧釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011、⑨世界アルプス山岳観光都市協議会、⑩世界観光都市連合会

第3節 本論文の構成

本論文は6章で構成されている。

第1章では、本研究の背景と目的、研究方法と論文の構成を述べる。

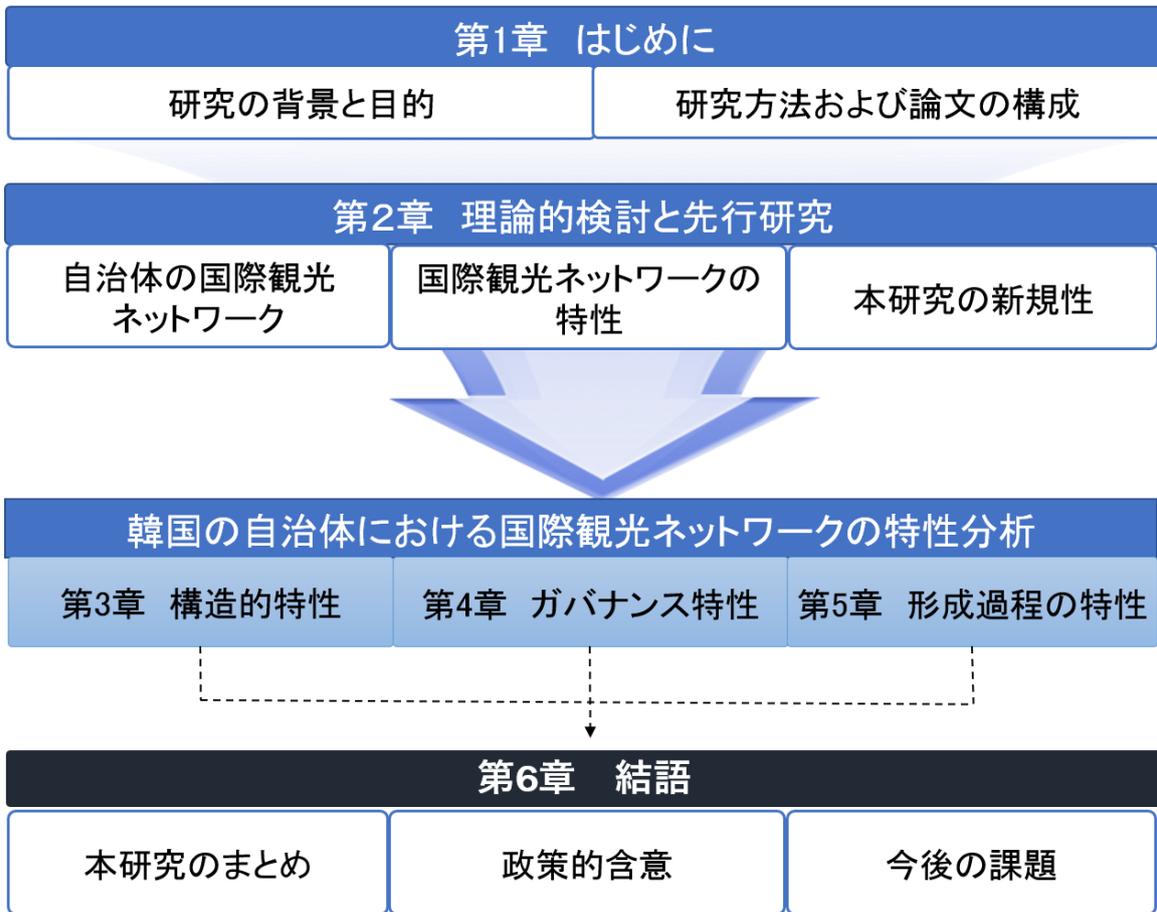
第2章では、本研究の理論的な基盤を構築する。自治体間の国際観光ネットワークに関する概念や特徴を考察し、研究テーマへの理解を図る。次に、ネットワーク特性を分析する理論的な枠組みとして社会ネットワークの構造的特性、構造的特性によるネットワーク・ガバナンスの類型化などに関する考察を行う。また、先行研究を検討し、本研究の新規性や意義を見出せる。

第3章では、国際観光ネットワークの構造的特性の分析結果を述べる。ネットワークデータの収集や分析指標について説明し、国家間・大陸間の相互作用の特性及び中心性の分析結果を提示する。

第4章では、ネットワーク・ガバナンスの特性の分析結果を述べる。「釜山－福岡アジアゲートウェイ 2012」の概要や分析方針について整理する。そして、ネットワーク・ガバナンスの類型化及び中心性分析を通して、ガバナンス特性を提示する。

第5章では、ネットワーク形成過程の分析結果を述べる。韓国自治体の主導で創設された江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」、釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」、済州道の「島観光政策フォーラム」の概要を整理し、比較分析の結果を総括する。比較分析の変数をもとに事例の展開過程を分析し、示唆点を提示する。

第6章では、研究結果のまとめとともに、本研究で用いた学術的な評価方法や分析結果から得られる政策的な知見を整理し、提示する。最後に、研究の限界と今後の展望について述べる。



<図 1-1> 研究フロー

第2章 理論的検討と先行研究

第1節 自治体の国際観光ネットワーク

1. 自治体間の国際ネットワーク

1) 概念

国際社会における自治体の活動領域が拡大されながら、そのような活動を指す用語も研究者によって多様である。しかし、一般的には自治体間の国際交流や国際協力、国際ネットワークとして表現されている。Jain(2005)は国際交流の起原である姉妹都市間の結縁が第2次世界大戦後の荒廃したヨーロッパの国家間、友好関係を図るために始まったところからもわかるように象徴的な意味が強い反面、国際協力にはより実質的でかつ実用的な側面が含まれていると指摘した。そして、自治体間の国際協力の範囲を共通の問題解決と政府開発援助 (Official Development Assistance) の領域に分類した。ここで、共通の問題解決のための自治体間での水平的な協力をネットワーク関係としてみることができる。自治体間の国際ネットワークは共通の政策課題を解決するための知識や情報を交換する場として機能する (Church & Reid, 1996; Colomb, 2007) だけでなく、グローバル化に対応するための都市の生存戦略の役割も持つ。山下 (2008) は地域間の国際ネットワークとは、地域政策推進のための地方自治団体を中心とした政策アクター間の国境を越えた協力関係であり、協力関係を維持するための運営構造及び共同プログラムを持つ2国かつ3地域以上のネットワークとして定義した。自治体の国際観光ネットワークは観光分野における自治体の政策推進のための一つの戦略あるいは手段である。

自治体の国際活動が可能になってきた要因は自治体が活用できる資源や能力が増大したためであり、その活動水準や範囲は自治体の保有している力量によって異なる。自治体は、中央政府のように公共の利益のために国際ネットワークに参加し、活動しているが、特定の管轄地域の公共の利益を代弁するという点で、中央政府と公益追求の範囲や活動における責任の範囲が異なる。したがって、国際社会での権限や影響力が限定されている。

2) 類型

自治体間の国際ネットワークの類型は分類基準によって多様である。まず、地理的な範囲によってグローバルなレベルと地域的なレベルに分類できる。グローバルなレベルのネットワークは会員を全く限定しないグローバリズムを志向するネットワークであり、地域的なレベルは特定範囲の地域を対象とするリージョナリズム志向のネットワークである（山下，2008）。次に、目的や活動内容によって参加交流中心の一般的で包括的な目標を志向するネットワークと特定の政策領域や機能に特化したネットワークに分類することができる（山下，2008；パクジェウク・リュジェヒョン，2009）。前者は、平和や親善のような広範囲なテーマを扱い、行政間の交流を中心に行われる。後者は、環境、観光、科学、経済のような特定の分野を対象としたテーマに対して共同の目標を共有し、問題解決を目指すネットワークを意味する。最後に、都市の規模や機能を基準に国家内での最大都市らが国際的に形成した大都市ネットワーク（large city network）、特性な機能を持つ都市間での特化都市ネットワーク（specialized city network）、補完的な機能を持つ都市間で規模の経済を追従する都市連合（alliance of cities）、首長間で相互コミュニケーションを通して形成される都市クラブ（club of cities）などに分類することができる（イチョルホ，2006）。

本研究の分析事例は観光分野に特化したネットワークである。山下（2008）によると機能特化型ネットワークの場合、特定の機能や個性的な強みに特化することを目指す自治体が提唱者となり、共通の機能を持つ都市にネットワークへの参加を誘導する。その過程で、①従来の姉妹都市間の関係から新しいネットワークの創設を提案する、②特定の機能ではなく包括的な目的のために設立された多国間の協議体からネットワークが派生される、といった場合もあるが、創設を提唱した自治体のリーダーシップや推進戦略が重要である。

2. 国際観光ネットワークの機能

国際観光ネットワークは自治体の自律的かつ自発的な施策であり、次のような機能を持つ。

第一に、観光情報を収集する場として機能する。同じネットワークに所属した都市は同じ情報を共有し、ネットワークに属することで、今までは得られなかった情報を収集

することができる。今日、国境を越えて観光業界の情勢は急速に変化しつつあり、観光客の需要は多様化している。自治体はネットワーク内で観光政策に関する他自治体の事例を学習し、参考にすることができる。また、地域の観光政策の推進に必要なアイデアを得て、多様な知識や経験を取得することができる。

第二に、ネットワークは地方を広報する場として機能する。グローバル化が深化する中で、世界に向けて地域のブランドを広報し、知名度を高めることは地域の競争力を向上し、観光客を誘引するために重要な活動である。自治体は国際観光ネットワーク内で活動することで、会員都市を対象に地域の観光資源や都市ブランドを広報することができる。また、ネットワーク内の会員都市と協力し、第3のマーケットを対象に地域を広報することができる。自治体における独自の地域広報活動は、多様な地域の特性や魅力を包括的に広報できない中央政府の国家広報機能を補完する役割を果たす。自治体が直接外国の自治体と相互に交流し、自らの地域について広報することは地方外交の機能を持っており、協力的な関係を構築することは地方の観光外交の力量を向上する機会を提供する。

第三に、地域間の人的交流を促進する。行政間での持続的かつ頻繁な交流を通じて、信頼関係を形成することは、将来のパートナーシップに必要な基盤を構築することができる。民間部門は自治体が設けたネットワークを活用し、現地の自治体と関連企業との相互作用を行うことで、新たな観光需要と商品を発掘し、企業の観光能力を促進する機会として活用することができる。最後に、ネットワーク内でのコミュニティ間の人的交流を促進し、個人と個人間のネットワークを形成することで、友好的な関係を続けていく場として機能することができる。

第2節 国際観光ネットワークの特性

1. ネットワークの構造的特性

ネットワークの構造的アプローチはネットワーク内におけるアクターの位置や他のアクターとの関係構造がそのアクターの行為、意識に影響を与えるという社会ネットワーク理論に基づく(Granovetter, 1973)。社会ネットワークとはアクター間の関係であり、ネットワーク分析は目に見えないアクター間におけるノード関係の構造(以下、関係構造と記述する)を記述し、関係のパターンを明らかにする。つまり、ネットワーク

分析の関心は、ある個人の態度や行動のような属性に基づく分析ではなく、アクターとアクター間の相互作用やその構造にある(Wasserman & Faust, 1994)。社会関係を計量的に分析することは 1932 年モレノのグラフ理論から始まった(Freeman, 2004; Moreno, 1934)。モレノはアクターとアクターとの関係を点と線によって表現するソシオマトリックス (sociomatrix) の概念を提示した。ソシオマトリックスはグラフにおけるノード間の関係の有無を行列に表したものであり、隣接行列 (adjacency matrix) とも呼ぶ。目に見えない抽象的な社会関係がモレノのソシオマトリックスによって可視的に確認できるようになった(Borgatti, Mehra, Brass, & Labianca, 2009)。その後、1970 年から Granovetter (1973) による弱い紐帯の強さ (the strength of weak ties) や Burt (1992) の構造的空隙 (structural hole) 理論などを中心により具体的な研究が行われてきた。Granovetter (1973) は、強い紐帯より弱い紐帯においてより有用な情報を得ることを発見した。紐帯の強度は関係の持続性や接触の頻度など研究者によって多様であるが、弱い紐帯と強い紐帯はネットワークの特徴や効果の面で次のような効果がある。強い紐帯 (strong ties) は特定のアクターと持続的に接触し、互いによく知っている関係であり、信頼が高く、情報伝播や人力の動員に有利な関係である (Bristor, 1990; Uzzi, 1996)。弱い紐帯 (weak ties) は関係を維持するためにかかる時間や資源を節約できる。また、より新鮮な情報を獲得することができる。弱い紐帯は異なるグループをつなぐブリッジの役割を果たし、グループを超えた情報伝播には、弱い紐帯が役立つ (Bristor, 1990)。

弱い紐帯の強さと関連する概念が構造的空隙である。構造的空隙は分節された二つのアクターをつなぐネットワーク内での位置を意味する (Burt, 1992)。つまり、仲介者の位置にある場合、関係が重なっていないため、多様な情報を得る一方、他のアクター間の関係をコントロールできるという側面から競争的優位を占めることができる。例えば、A が B と C を知っている場合、もし、B と C も互いに知り合いだとすると、それは A にとって関係の重複 (redundancy) であり、A の競争的な優位が減少する。A にとってネットワークでの制約は、「自分が投資している相手が自分以外の他者と強い関係をもつほど、そして自分を除いた他の行為者が相互に結束するほど、大きくなるのである」 (Burt, 1982; 1992, 安田, 2008, 111p 再引用)。自分と直接的に繋がっている他者の他の関係まで視野に入れた概念である。

Granovetter (1973) の弱い紐帯の強さや Burt (1992) の構造的空隙理論は、欠落している部分の連結あるいは分裂部分の橋渡し機能による情報獲得の優位性を示している

(安田, 2008)。それを国際観光ネットワークに適用してみると、複数の観光グループに所属し、さらに、そのグループに所属した会員都市間の連携がある特定の自治体を通じて繋がる際、その特定の自治体の構造上における空隙(以下、構造的空隙と記述する)の効果は大きくなる。異なるグループで活動しながら、重複のない多様な情報を取得することはその自治体の国際観光行政に重要な資源となる。

一方、関係構造の類似性から構造的特性を説明する構造同値の概念が Lorrain and White (1971) によって提唱された (Lorrain and White, 1971; Wasserman & Faust, 1994)。構造同値とはすなわち位置的なアプローチ (positional approach) であり、類似したポジションや同一な関係パターンを持つ場合に構造的に同値であると言い、構造的に同値なノードはネットワーク内で同一な役割を持つ。例えば、A都市とB都市間で直接的な相互作用はなくても、彼らが他の都市と結んでいる関係のパターンが同一である場合、A都市とB都市は構造的に同値であり、同一な役割が与えられる。ここでいう関係のパターンというのは連結されている相手の都市、同じ会議への参加、都市間相互作用の頻度、相互作用をする都市の数などが含まれることができる。ブロックモデリング手法を用いると、構造的に同一なアクターを同じブロックに分類し、マクロ的な観点から関係の特性を把握することができる。

次に、ネットワークの構造的特性を示す概念として中心性がある。中心性は影響力や名誉の概念と関連して多くの研究で用いられているネットワーク分析の指標である。重要な役割を担うアクターはネットワーク内で戦略的に重要な位置にあり (Wasserman & Faust, 1994)、中心性はアクターがネットワーク内で中心に位置する程度を測定する概念である (Zemljic & Hlebec, 2005)。中心性には、次数中心性、近接中心性、媒介中心性、固有ベクトル中心性、コミュニティ中心性 などがあ

次数中心性 (degree centrality) は、アクターの持つ関係数によって規定された中心性であり、あるアクターが他のアクターと多くの関係を保持すればするほど中心的であると解釈する。直接的に繋がっている線の数が多いか少ないかが基準となる。次数中心性は直接的な (direct) 連結のみを考慮し、間接的な (indirect) 関係、つまり、二つ以上の段階を通るノードは測定ないため、ローカル (local) 中心性の性格を持つ (ソンドンウォン, 2013)。国際観光ネットワークにおいて次数中心性の高い自治体は、多くの自治体らと直接的に繋がっており、ネットワーク内で最も活発に活動していると考えられる。

近接中心性 (closeness centrality) は、距離に基づく中心性であり、他の人々に到

着するために必要な距離が短いほど、ネットワーク内の他のアクターと比べて、相対的に近接しやすいほどそのアクターの中心性が増加する。次数中心性は直接的な連結のみを考慮したが、近接中心性は、間接的な連結も含め、ネットワーク内のすべてのノードが互いに到着するために必要な最短距離 (geodesic distance) の合計との相対比率によって決定される (安田, 2008)。つまり、近接中心性は、ネットワーク内の全体的な関係を考慮するため、グローバルな (global) 中心性の測定が可能である (ソンドンウォン, 2013)。近接中心性の高い自治体は最短経路を用い、ネットワーク内に内在する情報や資源に迅速にアプローチし、影響力が確保できるため、構造的な位置による利点を用いることができる。

媒介中心性 (betweenness centrality) は、アクターがどの程度ネットワーク内で他のアクターとの関係を媒介しているのかを示す指標である。あるアクターが存在しなければネットワーク内の他のアクターへの到達ができなくなる場合や誰か特定のアクターを経由せずには、他のアクターへの情報伝達が不可能場合などアクター間の連結関係の重要性に着目した指標である。他のアクター同士を繋ぐ最短経路上に位置するアクターはアクター間の仲介や情報のコントロールが可能になるという点で有力であり、また、より多くのアクター間の最短経路上にあるアクターであるほどそのような影響力が大きいと考えるのである。媒介中心性は仲介者の役割に注目する弱い紐帯の強さや構造的な空隙の理論と類似した概念である。媒介中心性の高い自治体は、異なる観光協議会に複数所属しており、協議会間の関係を潜在的に仲介できる位置にある、ということの意味する。

固有ベクトル中心性 (eigenvector centrality) は、自分の次数中心性から発生する影響力と自分と繋がっている他のアクターの影響力を合算し、算出する。次数中心性では、ネットワーク内にあるすべてのリンクを同等な価値をもつことを前提としているが、固有ベクトル中心性の場合、中心性の高いアクターと繋がっている場合、加重値を与える (鈴木, 2008)。観光地として名声の高い都市と協定を結ぶことで、自分の地位を高める戦略である。固有ベクトル中心性の高い自治体は、観光ネットワーク内で多くの繋がりを保有し、影響力の高い自治体との一回の連結を通して自分の中心性を高める効率的な位置にあると考えることができる。

最後に、コミュニティ中心性 (community centrality) は、モジュラリティ (Modularity) を高める方式でコミュニティを分割し、各アクターが所属したコミュニティ内でいかに中心にあるかを測定する指標である (Newman, 2006)。中心性はコミュニティ内・外で

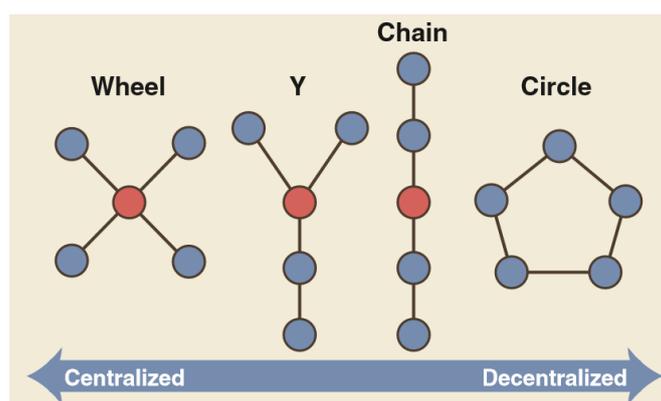
の連結の程度やコミュニティ内での位置から測定される。ある自治体が所属した観光協議会内で、他の自治体よりも活発に活動し、また多くの連結を保有している場合、もし、その自治体が協議会から脱退するとそれは協議会内での大きな損失となるため、コミュニティ内で重要なアクターとなる。

以上のように、ネットワークの構造的な側面から、国際観光ネットワークで活動する自治体の位置や戦略などの活動上の特徴を様々な側面から分析することができると思われる。

続いて、ネットワークの構造的な特性を用いたネットワーク・ガバナンスの類型化について述べる。

2. ネットワーク類型によるガバナンス特性

ネットワークの類型はネットワークの集中化や情報伝達の効率性の側面から多様な分類が行われている。問題解決のためのコミュニケーション構造の効果に関する実験を実施したMIT大学のBavelasはネットワーク形態をスター型、Y字型、チェーン型、サークル型の4つに分類した<図 2-1>。スター型やY字型のように集中化された構造の方がチェーン型、サークル型のように分散された構造より問題解決にかかる時間の面で効果的であると指摘した。

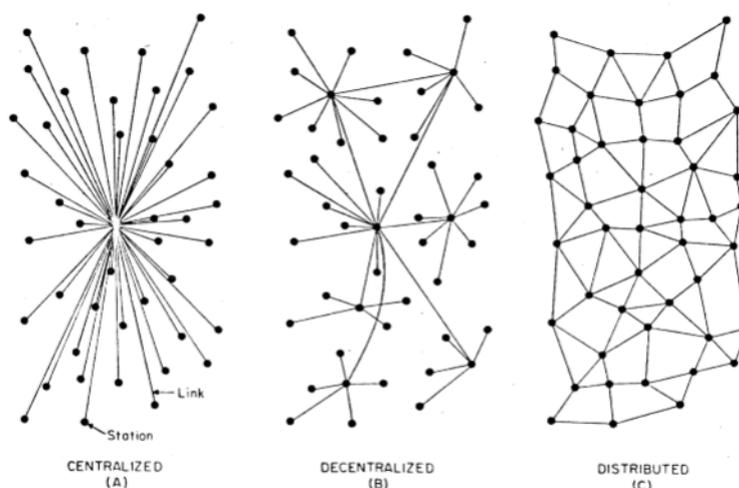


<図 2-1> Bavelas によるネットワークの類型

出展：Borgatti, Mehra, Brass, and Labianca (2009)

ネットワーク設計者である Baran (1964) はインターネットに最適なコミュニケーション

ョン・システムを中央集中型、多中心型、分散型の3つに分類した<図 2-2>。中央集中型は中央のハブノードを通じて情報が伝播され、ハブがなくなると、ネットワークが断絶される弱点がある。多中心型は多くのハブを持つものの、他のノードはハブの連結を通さないと別のノードへの情報伝達が不可能である。分散型はすべてのノードがハブを通さなくてもコミュニケーションが可能な構造にあり、一部のノードに問題が発生してもネットワーク全体構造を維持することができる。

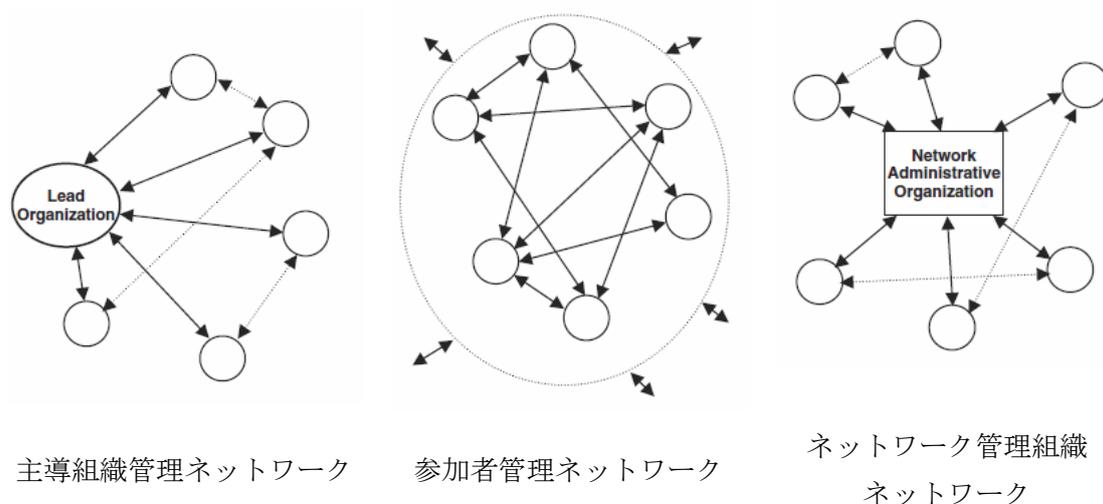


<図 2-2> Baran (1964) によるネットワーク類型
出展：Baran (1964)

国際観光ネットワークの推進には自治体間の相互作用だけではなく、地域の観光産業に関わる多様なアクターの参加を促進する仕組みが必要であり、ガバナンス特性を理解することが求められる。最近、ガバナンスをネットワークの形式で表すことが注目されている（張長平，2014）。ガバナンス形態としてのネットワークはネットワークを調整のメカニズムとして理解し、ネットワーク構造はネットワークの成果に重要な決定要因である(Provan & Kenis, 2008)。ネットワーク構造を分類する際には、密度や中心性などの概念がよく用いられる(Gissling, Oerlemans, & Jansen, 2007; Span, Luijkx, Schols, & Schalk, 2011)。

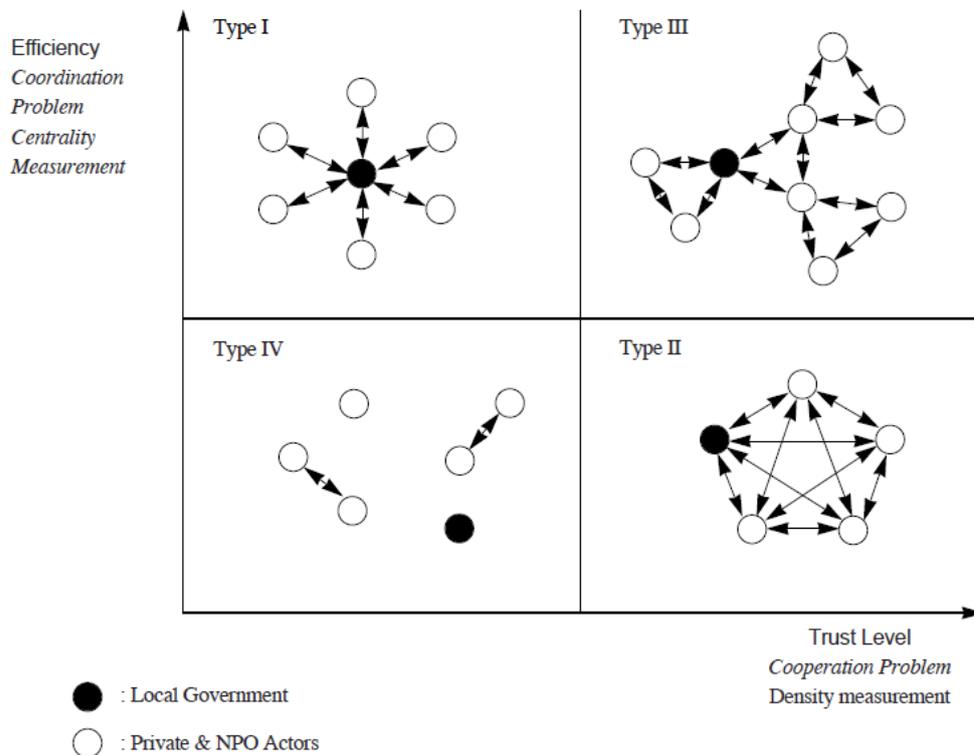
Provan and Kenis(2008)は仲介の役割を担う組織の集中化の程度やネットワークを管理する組織が内部にあるか、外部にあるかという2つの側面から主導組織管理ネットワーク(lead organization-governed networks)、参加者管理ネットワーク(participant-governed networks)、ネットワーク管理者組織ネットワーク(network

administrative organizations) の3つのガバナンス類型を提示した。主導組織管理ネットワークはネットワークに参加した一つのリーダー組織がネットワークを管理し、仲介及び媒介の役割が主導組織に集中された構造を示す。ネットワークに参加したメンバーは共通の目的を持っているものの、主要組織にネットワークの重要な意思決定や調整の役割が集中する。主導組織はネットワークの目標を達成するために、メンバー組織の活動を管理し、促進者 (facilitator) としての役割を担う。ネットワークの構造は、主導組織の集中度がとて高く、スター型の構造を見せる<図 2-3 参照>。参加者管理ネットワークはネットワーク参加者による自発的な管理が行われるガバナンス類型であり、とても水平的でかつ分権的な構造である。ほぼすべてのメンバーがネットワークに参加し、均等な相互作用が行われる。参加者はネットワーク内・外での相互作用について自ら責任を持つ。ネットワークに参加する組織の力量や規模は様々であるが、意思決定に求められる権力は等しい。次に、ネットワーク管理者組織ネットワークは主導組織管理ネットワークのように集権的な構造であるが、ネットワークの外部にある組織が管理及び調整において重要な役割を担う点異なる。Beaumont and Dredge (2010)は、Provan and Kenis (2008)のガバナンス類型を用い、ローカル観光ガバナンスを議会主導ネットワーク (Council-led network)、参加者主導ネットワーク (Participant-led network)、ローカル観光組織主導ネットワーク (LTO-led network) に分類し、ローカル観光組織が主導するネットワークが持続可能な観光政策の推進に最も効果があったと指摘した。



<図 2-3> Kenis and Provan (2009) によるネットワーク・ガバナンス構造
出展: Kenis and Provan (2009)

一方、Park and Park (2009) は既存のネットワーク・ガバナンス構造に関する研究において政府アクターの位置や役割は考慮されなかったと指摘しつつ、ネットワーク構造とネットワーク内における自治体の位置 (location) を基準にガバナンスを類型化した。この際、ネットワーク構造を示す指標は密度や集中度を用いている。ネットワークの調整と関連する問題において効率性や集中度を考慮し、協力の問題に関しては信頼と密度を考慮した。その際、ネットワークの効率性を高めるためには集中度の高いモデルが効果的であると指摘した。協商の問題や分裂を克服するためには、ネットワーク調整者の影響力や高い中心性が求められる。一方、密度の高いネットワークでは、組織などが相互依存的に連携されており、情報や資源の収集が容易である。密度の高いネットワークでは互いによく知っており、信頼関係が形成されているため、機会主義的な行動を制約し、ネットワークの監視費用が少なくなる。Park and Park (2009) は密度と集中度を軸に、政府主導ネットワーク (government-leading network)、完全連結型ネットワーク (clustered participatory network)、ハイブリッドネットワーク (hybrid network) を提示した。〈図 2-4〉の「タイプⅠ」である政府主導ネットワークは密度が低く、集中度の高い類型である。自治体はネットワークを管理するために必要な資源や正当性を持っており、ネットワークは主要管理者である自治体によってネットワークは維持される。このタイプは主に韓国の自治体に当てはまるモデルである。「タイプⅡ」の完全連結型ネットワークは高い密度を示し、アクター間の信頼や相互依存関係が形成される。中心組織がなく、自治体もネットワークに参加する一つのアクターである。強い連携で信頼が高く、政策執行のための監視費用を縮め、協力の可能性を高めるが、ネットワークの管理や維持にかかる費用が多い。「タイプⅢ」のハイブリッドネットワークはネットワークの調整や協力における効率性及び信頼の問題を解決するガバナンスとして提示された。すべての構成員がネットワークに参加し、参加者と自治体が協力しながらネットワークを運営していく。自治体はネットワークを調整、維持する重要な管理者としての役割を担うこともある。



<図 2-4> Park and Park (2009) によるネットワーク・ガバナンス構造
出展 : Park and Park (2009)

第3節 本研究の新規性

1. 先行研究の動向

1) 国際観光協力に関する先行研究

観光振興のための地域間観光協力やネットワークに関する研究は次のような傾向がみられる。まず、マーケティングの視点から観光目的地における協力の成功要因や課題について事例研究を通して明らかにした研究がある。それは、ヨーロッパを中心とした欧米の国々において多くの事例や研究の蓄積がみられる (Faby & Wachowiak, 2006; Prokcola, 2007; Timothy, 1999; Tosun, Timothy, Parpairis, & Macdonald, 2005)。

欧州において国境を越えた観光協力は開発から疎外された国境地域の発展のための

投資やマーケティング機会として、あるいは政治や経済統合を促進する手段として認識されている。欧州の越境観光協力は国際条約などの制度的な枠組み内で実質的な協力事例が多くみられ、超国家間協力プログラム（例 EU Interreg programme）との連携や資金の支援なども重要な要素として捉われている。また、国境地域が観光地に変容していく過程を分析した研究もある（E.-K. Prokkola, 2010; Timothy, Guia, & Berthet, 2014）。

一方、アジア地域においては政策的な視点から東南アジア諸国連合（ASEAN）における観光協力の前提条件や政策形成の枠組みを分析し、協力活性化に向けた提言を行った研究（Wong, Mistilis, & Dwyer, 2010, 2011）やメコン川観光開発に関するタイ政府の観光政策を分析した研究がある（Tirasatayapitak & Laws, 2003）。また、国際関係の視点から日・中・韓を含む東北アジア国家間観光協力方策を提案した研究がみられる（Guo, Kim, Timothy, & Wang, 2006; Timothy & Kim, 2013; 李剛, 2009; シンドンジュ, 2001; イギジョン, 2007）。制度的な障壁が比較的少ない欧州や欧米地域においては実質的な協力事例を中心とした研究が多く、東アジア地域では政治・外交などの国家間関係に基づいた協力課題を提案している。

既存研究では、中央政府を中心に2国間あるいは3国間の協力に関する研究が大部分であり、自治体が主導し、自発的に形成された観光ネットワークに関する研究はあまりみられない。特に、1990年代以降、韓国を中心とした東アジア地域においてその事例が多くみられているものの、そのような現象を理論的に説明する試みや現状を明らかにした研究はほとんどない。

2) ネットワーク・ガバナンスに関する研究

ネットワーク・ガバナンスの類型化に関する研究は次のようである。Hall（2011）は公共政策アクターや民間政策アクター間に存在する力学関係とトップダウンの階層的な方式から非階層的なアプローチを基準にガバナンスの類型を階層的、市場、ネットワーク、コミュニティーの四種類に分類した。Provan and Kenis（2008）は仲介の程度やネットワーク管理組織がネットワークの内部にあるか外部にあるかを基準リード組織管理ネットワーク（lead organization-governed networks）、参加者管理ネットワーク（participant-governed networks）、ネットワーク管理者組織ネットワーク（network administrative organizations）の三つの形態に分類した。Beaumont and Dredge（2010）

は Provan and Kenis (2008) のガバナンス類型モデルを用い、持続可能な観光政策推進におけるガバナンスを議会主導ネットワーク (Council-led network)、参加者主導ネットワーク (Participant-led network)、ローカル観光組織主導ネットワーク (LTO-led network) に分類した。Park and park (2009) はネットワークの構造的特性である密度や中心性を基準に政府主導ネットワーク (government-leading network)、完全連結型ネットワーク (clustered participatory network)、ハイブリッドネットワーク (hybrid network) の三つに分類した。上記の分類は地域のガバナンス構造を分析する際に類型によるネットワーク管理に必要な有益な視点を提供してくれるものの、空間的に一つの地域に限定した分析が多く、地域や国家間異なる特性についての研究が求められる。

一方、観光分野におけるガバナンス研究は主に政策ネットワーク (Pforr, 2006)、組織間の協力やパートナーシップなどに関連して行われてきた。また、持続可能な観光開発のためのガバナンス構築の重要性 (Caffyn & Jobbins, 2003; Trousdale, 1999) や地域ガバナンスの変化課程 (Wray, 2015)、地域観光ガバナンスの効率性 (Farmaki, 2015) に関する研究などが行われてきた。しかし、国境を越えた組織間の観光ガバナンスに関する研究は、その重要性を論じながらも今まではほとんど行われておらず、最近その成果が出ており (Blasco, Guia, & Prats, 2014; Erkuş-Öztürk, 2011)、さらなる研究の蓄積が求められる。また、ネットワーク・ガバナンス類型に関する多くの研究が単一事例を中心に定性的な分析を行う場合が多く、定量的な分析を加え、分析に必要なより客観的な指標を提示する必要がある。

3) 自治体間での国際ネットワークに関する研究

自治体間の国際ネットワークに関する先行研究は、主にマルチラテラル (multilateral) 協議会や都市間のネットワークを事例に行われてきた。まず、文献研究を中心に協議会の運営構造や活動などの現状を分析し、問題点及び発展方向を提示した研究がある。山下 (2003) は「世界科学技術都市連合」を事例に設立や運営、発展経緯、成果などを分析し、特徴や課題を明らかにした。ファンウォンギョ (2005) は、江原道が参加する「環日本海知事・省長会議」及び「東アジア観光フォーラム」の創設背景、構造、評価、見通しに関する比較分析を通じて、自治体間の国際交流協力の問題点を指摘し、発展に向けた提言を提示した。バクジェウク・リュジェヒョン (2009) は、多国間の国際交流協力に関する研究が談話レベルにとどまっていると指摘し、経済的な

国際交流協力を志向する「日韓海峡沿岸市道知事交流会議」と「東アジア経済交流推進機構」を事例に設立の背景、運営組織の構造や機能、事業活動などに関して比較・分析を行った。イドンヒョン（2010）は、「北東アジア地域自治体連合」と「北東アジア地方政府知事・省長会議」を事例として環日本海圏地方ネットワークの実態について運営構造を中心に検討し、発展方策を模索した。また、自治体間のマルチラテラル協議会の形成過程に関する研究がある。中山（2007）は「北東アジア地域自治体連合」を事例にその生成過程を政治的背景、誕生期、草創期、基盤整備期に分けて記述・推論し、その特性を抽出した。

次に、都市間協力やネットワークを事例に成功要因を分析した研究がある。Tjandradewi, Marcotullio, and Kidokoro（2006）は横浜とペナン間で行われた都市間協力プログラムの実施過程を分析し、成功的な知識移転の要素を明らかにした。ウ・ヤンホ（2012）は釜山と福岡間の交流を事例にし、両都市間交流に関わった関係者 311 人を対象とした認識調査を実施し、都市間国際交流の成功条件を導出した。Tjandradewi and Marcotullio（2009）は「CITYNET」の会員自治体を対象にアンケート調査を実施し、都市間協力の成功要素として情報の流れ (flows of information)、互惠性 (reciprocity)、理解 (understanding)、リーダーシップ (leadership) の四つの要素を導出した。

以上の先行研究から自治体間の国際ネットワークの現状や運営構造、また成功要因などを理解することができる。これまでは、主に都市計画や都市間交流といった分野での研究や行政資料等が報告されている。一方で観光政策領域のデータや事例研究が不足しており、本領域における国際ネットワーク構築が十分に解析されておらず、そのため適切な解析手法が提示されていない状況にある。

2. 本研究の新規性及び意義

本研究の新規性は以下のように整理できる。

第一に、本研究はネットワーク分析の視点から自治体間の国際観光ネットワークを定量的に分析した研究として新規性がある。今まで行われてきた国際観光協力に関する研究は個別事例研究及び現状や課題に関する文献研究が主流であった。しかし、それは自治体間での国際関係という側面からネットワーク属性に関する視点を見逃していたことが限界となる。自治体は国際社会で一つの独立した組織として活動しており、自治体間の相互作用を通して関係的なネットワークを形成している。それは、自治体も社会ネ

ネットワークに埋め込まれたアクターとしてネットワーク分析の対象となることを意味する。本研究を通して、目に見えない国際的相互作用を可視化し、ネットワークの成長過程及び自治体の構造的に位置や戦略を測定・評価することで、自治体間での国際観光協力という現象を理解する新しい視点を提供することができると考えられる。

第二に、自治体間での国際ネットワークには、自治体間の関係のみならず、地域内の民間アクター及び地域外の民間アクターとの関係形成も重要な要素であり、ガバナンス研究が必要である。しかし、今まで国境を超えた自治体間の観光協力におけるガバナンス類型を明らかにした研究はほとんどなく、既存のガバナンス研究も単一地域を対象に行われてきた。本研究は、国境を超えた組織間の観光ガバナンスを定量的に測定し、類型化を試みた研究として新規性を持つ。また、自治体のガバナンス類型は政策過程及び地域の文脈によって異なる特性を示すが、既存研究は単一時点で、単一地域を事例にする研究が多かった。本研究は政策段階別にガバナンス類型の変化を時系列に分析し、異なる国家間の比較を試みた研究として新規性を持つ。

第三に、ネットワークの形成過程においてネットワークの創設を主導した自治体があり、彼らはネットワークの設立から運営、活動における過程で重要な役割を担う。しかし、今まで国際観光ネットワークの推進を主導した自治体の意図や推進過程、参加方式の特徴などに関する研究は、ほとんど行われていなかった。本研究は、ネットワークの設立を主導した自治体のネットワーク展開過程に関する事例分析変数を設定し、その実態を実証的に比較・分析した研究として新規性を持つ。

本研究の結果から得られる学術的、社会的意義は以下の通りである。

まず、学術的な意義について述べる。第一に、国家中心であった国際観光協力研究において自治体の活動様態や役割を明らかにし、国際アクターとしての自治体の重要性や位置づけ・役割を明確にする研究として既存研究の視野を広げる意義を持つ。

第二に、文献研究が中心であった国際観光協力研究においてネットワーク分析を用い、定量的でかつ実証的なアプローチを実施した研究として、研究方法論の多様化に寄与する。さらに、自治体の国際ネットワークを構造的特性、ガバナンス特性、形成過程の特性という側面から総合的に評価・分析する枠組みを提示し、今後の研究に参考可能な分析の土台を提供する研究として意義を持つ。

次に、社会的・実務的意義について述べる。第一に、韓国自治体の国際観光ネットワークの現状を計量的に提示し、自治体や中央政府でネットワークの実態把握に関する基礎的な資料が提供できる。政策課題を設定する際に、その実態を把握することは現状を

診断し、今後のネットワーク管理及び維持戦略を設定する上でもっとも基本的な資料となる。本研究は、情報公開システムを用い、韓国の自治体を対象にネットワーク活動現状に関する全数調査を行い、参加現状に関するデータを分析に用いることでその実態を把握することができる。第二に、自治体において、今後のネットワーク戦略推進に必要な示唆点を提示することができる。本研究はネットワーク分析を通して、外国の自治体との関係構造における韓国自治体の位置を把握し、位置的特性によるネットワーク戦略に関する含意を提示する。また、ガバナンスの類型を導出し、ネットワーク管理者としての自治体の役割を模索すると共に、個別自治体が国際ネットワーク戦略を推進する際に必要な要素を明らかにし、一定の示唆を与えることができると考えられる。上記の分析結果は中央政府レベルにおいても自治体の国際活動を支援する制度の構築へ有用な政策的な知見や評価方法を提供することができる。

＜表 2-1＞先行研究の限界と本研究の新規性

先行研究	限界	本研究の新規性
国際観光協力に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・中央政府間の協力が中心 ・個別事例研究及び現状や課題に関する文献研究が主流 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク分析の視点から地方政府間の国際観光ネットワークを定量的に分析
ネットワーク・ガバナンスに関する事例研究	<ul style="list-style-type: none"> ・単一地域の事例が中心 ・単一視点での分析 ・定性的研究が主流 	<ul style="list-style-type: none"> ・国境を超えた組織間の観光ガバナンスを分析 ・政策段階別にガバナンス類型の変化を時系列に分析 ・ネットワーク分析を用いた定量的分析
地方間国際ネットワークに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・現状や課題、成功要因の分析が多く、個別地方政府が実際にネットワークを創設する際に必要な示唆点が不足 ・主に都市計画や行政交流分野 ・観光政策領域のデータや事例研究が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ネットワークの設立を主導した地方政府のネットワーク形成過程に関する事例分析変数を設定し、その実態を実証的に比較・分析

第3章 韓国自治体の国際観光ネットワークの構造的特性

第3章では、韓国の自治体が参加している国際観光ネットワークを対象にマクロ的な視点から全般的な構造的特性を明らかにする。ネットワーク活動の現状やネットワークの成長過程、グローバルなネットワークにおける韓国自治体の位置などを分析する。ネットワーク分析を用いることで、国境を越えた相互作用の複雑な特性を単純化し、視覚的に表すと共に自治体間の関係のパターンや戦略などを定量的に測定する。

第1節 分析方法

1. 分析対象とデータ収集

分析対象は韓国の自治体が参加している国際観光ネットワークである。全国地方自治団体を対象に2015年5月20日～2015年11月30日まで情報公開請求を行い、たく表3-1>の国際観光ネットワークの事例を導出した。

<表 3-3> 分析事例の観光ネットワーク

No.	ネットワーク名	設立日	会員都市*
1	日韓海峡沿岸県市道知事交流会議「広域観光協議会」	1994	2カ国8都市
2	島嶼観光政策フォーラム	1997	10カ国10都市
3	東アジア地方政府観光フォーラム	2000	11カ国11都市
4	アジア大都市ネットワーク21「アジア観光促進協議会」	2002	10カ国10都市
5	アジア太平洋都市観光振興機構	2002	10カ国75都市
6	東アジア経済交流推進機構「観光部会」	2004	3カ国11都市
7	釜山・上海・大阪 ゴールデン・トライアングル	2007	3カ国3都市
8	釜山・福岡アジアゲートウェイ2011	2008	2カ国2都市
9	世界アルプス山岳観光都市協議会	2012	5カ国5都市
10	世界観光都市連合会	2012	49カ国101都市

*2016年1月基準

ネットワーク分析を行うためには、ネットワークを構成するアクターとアクター間の関係を測定する関係データといわれるデータを収集する必要がある。国際観光ネットワークでの主な活動が定期的な会議を通じて行われることを考慮し、韓国自治体が活動している 10 種の観光ネットワーク内で開催された各種の会議をネットワークの範囲として設定した。同じ会議に出席することで観光情報や知識を交換し、相互交流の機会を設けることができる。したがって、同一の会議に出席した自治体間にネットワーク関係があるとみなした。また、ネットワークは新しいアクターの侵入や既存アクターの脱退などによって変化する動的な構造であるため、時系列分析を実施した。

分析のために 2010 年から 2014 年までの 5 年間の時系列データを収集した。5 年間のデータを収集した理由は、データ収集に必要な公務国外旅行結果報告に関する文書保存期間が 5 年であること、また、2012 年から新しい協議会が創設され、ネットワークの地理的な範囲がアジアから世界まで広がっており、大規模のネットワークが出現したことから、2012 年を起点にしたネットワークの動的な変化を捉えるためである。

会議参加に関するデータは地方自治団体や該当ネットワークで保有してある 2 次データ (secondary data) であり、公式的な資料として分析データの客観性を確保できている。データ収集は自治体から発刊される結果報告書やネットワークで公表してある共同声明書、情報公開の請求、担当事務局へのお問い合わせなどを通して収集した。データの収集期間は 2015 年 5 月 20 日～2015 年 11 月 30 日であった。

収集したデータは都市と会議から成る 2-mode の所属行列に入力し、それを都市と都市間の 1-mode 行列に変換した<図 3-1>。特定の A 都市と B 都市が同じ会議に参加した場合、A 都市と B 都市間で相互関係があると定義される。また、同時に出席した頻度によって加重値を与えた。

	14th ITOP Forum	16th TPO Executive Committee	15th K-J Working-level meeting	6th EATOF Working-level Meeting	4th TPO Forum	17th TPO Executive Committee
Bali	1	0	0	0	0	0
Busan	0	1	0	0	1	1
Cebu	1	0	0	1	0	0
Dalian	0	0	0	0	1	0
Fukuoka City	0	1	0	0	1	1
Fukuoka Prefecture	0	0	1	0	0	0
Gangwon	0	0	0	1	0	0
Geoje	0	0	0	0	1	0
Guangzhou	0	1	0	0	1	1
Gyeongsangnamdo	0	0	1	0	0	0
Hainan	1	0	0	0	0	0

(a) 2-mode の所属行列

	Bali	Busan	Cebu	Dalian	Fukuoka City	Fukuoka Prefecture	Gangwon	Geoje	Guangzhou
Bali	0	0	0.333	0	0	0	0	0	0
Busan	0	0	0	0.222	0.778	0.1	0	0.111	0.333
Cebu	0.333	0	0	0	0	0	0.667	0	0
Dalian	0	0.222	0	0	0.286	0	0	0.5	0.25
Fukuoka City	0	0.778	0	0.286	0	0	0	0.143	0.429
Fukuoka Prefecture	0	0.1	0	0	0	0	0	0	0
Gangwon	0	0	0.667	0	0	0	0	0	0
Geoje	0	0.111	0	0.5	0.143	0	0	0	0.333
Guangzhou	0	0.333	0	0.25	0.429	0	0	0.333	0

(b) 1-mode の所属行列

<図 3-1> ネットワークデータの入力

2. 分析指標

本研究では、ネットワーク分析を用い、国際観光ネットワークに所属する都市間の関係がどのような構造的特性を示すかを定量的に分析する。分析に用いる指標はネットワークの基本特性を示す指標と国家間・大陸間の相互作用の特性を分析する指標、中心性指標の3つに分けられる。

1) ネットワークの基本特性

ネットワークの全体特性を明らかにするために、平均次数 (Average Degree)、密度 (Density)、クラスタ係数 (Clustering coefficient)、平均距離 (Average Distance)、コンポーネント (component) を用いた。

(1) 平均次数

各ノードに接続しているリンクの数をその点の「次数」(degree) K という。方向性のあるネットワークにおいてノードに向かってくるリンクの数を入次数 K_i (in-degree K_i) といい、他のノードへ向かっていくリンクを出次数 K_o (out-degree K_o) という。そこで、次数 $K = K_i + K_o$ となる。平均次数は1ノードあたり結んでいるリンクの数である。

(2) 密度

ネットワークにおいてアクター同士の関係がどのくらい密接であるのか、その程度を示すのがネットワーク密度という指標である。ネットワークの密度は特定のグラフに存在する点と線の数によって決まる。密度は理論的に存在可能なリンクの数に対する実際に存在するリンクの数の比率である。密度は最小値0から、最大値1までの値を取る。密度0はつながりが全くないことであり、密度1はすべての点がお互いに繋がっていることを意味する。無向グラフの密度は式1)、有向グラフの密度は式2) のように算出できる。

$$density = \frac{m}{n(n-1)/2} = \frac{2m}{n(n-1)} \quad \text{式 1)}$$

$$density = \frac{m}{n(n-1)} \quad \text{式 2)}$$

m はネットワークに存在するリンクの数であり、 n はネットワークに存在するノードの数である。 $n(n-1)/2$ はネットワークにおいて張ることのできるすべてのリンクの数である。密度の高いネットワークはアクター間のノードが多様でかつ多くの関係が形成されており、資源や情報などの交流や支援が円滑であることを示す。また、密度が高いと小規模で同質性

が高く、信頼感や目的を共有しやすいが、新しい情報や資源の獲得には不向きである性質を持つ。一方、密度が低いと大規模で多様性が高いが、合意形成が困難である性質を持つ。

(3) クラスタ係数

クラスタリングとは、ネットワーク内にどの程度偏りがあるのかを図るものである。ノード i の次数が K_i である場合、 K_i 個の隣接ノード同士でいかに連結されているのかを示す量は以下の式 2) のようである。

$$C_i = \frac{2e_i}{k_i(k_i - 1)} \quad \text{式 3)}$$

ここで e_i はノード i が K_i の隣接ノードと繋がっているリンクの数を意味し、 $k_i(k_i-1)/2$ は連結可能なすべてのノードの数である。すべてのノードに対する平均クラスタリング係数 C は式 3) のようである。

$$C = \frac{1}{n} \sum_i C_i \quad \text{式 4)}$$

(4) 平均距離

平均距離とは各ノード i と j についてその距離を $d_{i,j}$ にし、それらの平均距離は各ノードペアの距離 $d_{i,j}$ の合計をノードペアの数 m に割って算出される。

$$\bar{d} = \frac{1}{m} \sum_{i,j, i \neq j} d_{i,j} \quad \text{式 5)}$$

(5) コンポーネント

コンポーネントとは一つのネットワークにあるノード同士で形成される最大のサブグラフである (安田, 2008)。ノード同士の連結が切られていない場合、一つのコンポーネントになる。コンポーネントを見つける方法はノード i から出て、 i と直接的に繋がっているノード j を見つけ、また、ノード j と繋がっている新しいノードを見つけていくことである。連結可能なノードがなくなる時、今まで繋がっていたリンクが一つのコンポーネントにな

る。すべての線が繋がっており、密度が1を示すネットワークでは一つのコンポーネントが形成される。

2) 国家間・大陸間の相互作用の測定

地域間の相互作用を測定するためにブロックモデリング手法を用いる。ブロックモデルとは関係パターンの類似性からネットワークのノードをいくつかのブロックに分割し、単純化して表現したモデルを意味する(De Nooy, Mrvar, & Batagelj, 2011; Lorrain & White, 1971; White, Boorman, & Breiger, 1976)。ブロックモデリングは構造的に同一なノードを同じブロックあるいは役割群 (role sets) に分類し、マクロ的な視点から関係の特性を把握できる。ブロックモデリングを行う方法には事前にブロックを分割 (partition) する基準の設定有無によって二つのアプローチから実行することができる。1つ目は、事前に分割基準を設定せずに構造同値 (structural equivalence) に基づいた方法「convergence of iterated correlations (CONCOR) method」である。2つ目は、研究者が独自の基準を定め、ブロックを分けることができる「pre-specified block modelling」(Batagelj, Ferligoj, & Doreian, 1998)である。本研究は各都市が所属する大陸を属性とし、pre-specified block modellingを行った。本手法により、同じブロックに属した都市らを一つのノードに圧縮することで、国境を越えた相互作用の様態を単純化することができる。ブロックモデリングから大陸を基準にノードが分割されると密度マトリックスが導き出され、大陸間の密度やリンク数などを分析することができる。

次に、ブロック間の比較のために、E-I(external-internal) index と SMI(segregation matrix index)を用いた。E-I(external-internal) index はリンク数を基準にしており、同じ大陸に属した都市間のリンク数 (internal) と異なる大陸に属した都市間のリンク数 (external) を比較する尺度である。E-I index は -1 から+1 までの値をとり、-1 はすべての都市が同じ大陸内でリンクを持っており、+1 はすべての都市が他の大陸にある都市とリンクを持っていることを示す(Krackhardt & Robert, 1998)。

$$E-I = \frac{EL - IL}{EL + IL} \text{ 式 6)}$$

EL=大陸外部におけるリンク数、IL=大陸内部におけるリンク数

SMI は密度を基準にするが、大陸外部におけるリンク数の密度と大陸内部におけるリンク数の密度の比率で計算し、-1 から+1 までの値をとる。E-I index とは反対に、-1 は大陸外部におけるリンク数の密度が高く、+1 に近いほど大陸内部におけるリンク数の密度が高いことを意味する (Fershtman & chen, 1993)。

$$SMI = \frac{D_{A.A} - D_{A.B}}{D_{A.A} + D_{B.B}} \quad \text{式 7)}$$

$D_{x \cdot y}$ は x から y までの密度

3) 中心性分析の指標

国際観光ネットワークにおける韓国自治体の構造的位置を測定するために中心性指標を用いる。中心性は各都市がネットワーク内でいかに中心的な位置にあるかを計る。

次数中心性は該当ノードが直接的に保有しているリンク数の合計である。次数の多いノードを高く評価するし、0 から 1 までの値をとる。

$$C_p(p_k) = \frac{\sum_{i=1}^n a(p_i, p_k)}{n-1} \quad \text{式 9)}$$

ここで、 n はグラフに含まれるノードの数であり、リンク a に p_i と p_k が繋がっている場合、 $a(p_i, p_k)=1$ であり、繋がっていない場合、 $a(p_i, p_k)=0$ である。

近接中心性は、各ノード間の距離に基づく指標であり、あるノードが他のノードへ到着するために最低必要なステップ数の総和の逆数である。近接中心性の高いノードは全ノードから最も短い距離にあるノードを示す。ノード i と j をつなぐ最短経路距離を d_{ij} とすると、 i の近接中心性 (C_i) は 0 から 1 までの値をとり、次のように定式化される。

$$C_i = \left[\sum_{j=1}^n d_{ij} \right]^{-1} \quad \text{式 10)}$$

媒介中心性は、ノードとノード間を媒介する役割に注目する指標であり、ノード間の最短

経路上に位置するノードが高い中心性を持つ。媒介中心性は0から1までの値をとる。

$$C_i = \frac{\sum_{j < k} g_{jk}(i)/g_{jk}}{[(g-1)(g-2)/2]} \quad \text{式 11)}$$

ここで、 g_{jk} はノード k の間の最短経路数であり、 $g_{jk}(i)$ はノード j とノード k の間の最短経路の内ノード i を通るものの数である。

固有ベクトル中心性は、中心性の高いノードに繋がっているノードの中心性を高く評価する。

$$C_i = \frac{1}{\lambda} \sum_{j \in N(i)} A_{ij} C_j \quad \text{式 11)}$$

ここで、 λ はノード i のアイゲン値であり、アルゴリズムで測定される定数である。 $N(i)$ はノード i の隣接ノード間の集合である。 A_{ij} は $n \times n$ の隣接行列 A において、ノード i と j 間で連結がある場合1、連結がない場合0を示す。 C_j はノード i の隣接ノードであるノード j のアイゲンファクターの中心性の値である。

第2節 ブロックモデルによる地域間の相互作用

1. ネットワークの基本統計量

1) 会議の特性

対象となる10種の観光ネットワークにおいて、5年間で合計70回の会議が開催された。各ネットワークにおける会議の開催頻度を<表3-2>に示す。

＜表 3-2＞ネットワーク別会議の開催頻度

No.	ネットワーク名称	2010	2011	2012	2013	2014	合計
1	アジア太平洋都市観光振興機構	3	3	3	3	3	15
2	アジア大都市ネットワーク 21「アジア観光促進協議会」	-	-	-	-	1	1
3	釜山・上海・大阪 ゴールデン・トライアングル	1	1	1	-	-	3
4	釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011	3	2	2	2	1	10
5	世界アルプス山岳観光都市協議会	-	-	1	1	1	3
6	世界観光都市連合会	-	-	1	1	1	3
7	島嶼観光政策フォーラム	1	1	1	2	2	7
8	東アジア経済交流推進機構「観光部会」	1	3	2	3	3	12
9	東アジア地方政府観光フォーラム	2	1	1	1	1	6
10	日韓海峡沿岸県市道知事交流会議「広域観光協議会」	2	2	2	2	2	10
	合計	13	13	14	15	15	70

注) 韓国の自治体が加入し、出席した会議のみ

会議の開催頻度は5年間で計1回から15回まで多様であった。開催頻度の高いネットワークはアジア太平洋都市観光振興機構が15回で最多であり、次いで東アジア経済交流推進機構「観光部会」が12回、釜山・福岡アジアゲートウェイ2011及び日韓海峡沿岸県市道知事交流会議「広域観光協議会」が10回であった。最も開催頻度の低いネットワークはアジア大都市ネットワーク21「アジア観光促進協議会」であり、開催回数は1回であった。当ネットワークでは毎年会議を開催したが、韓国の加入都市であるソウルが2014年のみの参加であったため、1回きりの開催として記録されている。次いで開催頻度の低いネットワークは釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル、世界アルプス山岳観光都市協議会、世界観光都市連合会であり、3回の開催となった。それぞれが低い開催頻度であった理由として、釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングルは2012年以降、協議会が中断されている状況にあること、世界アルプス山岳観光都市協議会と世界観光都市連合会は2012年度に創設されたことが挙げられる。これらのネットワークは定期総会、実務者会議、教育フォーラムといった目的で会議を実施した。

さらに、会議に参加した都市の数からみる会議の規模を<表3-3>に示す。各会議の参加都市数は平均で約9.6であり、最小参加都市数は2、最大参加都市数は78となり、会議の参加規模は多様であった。

<表3-3> 会議あたり参加都市の数

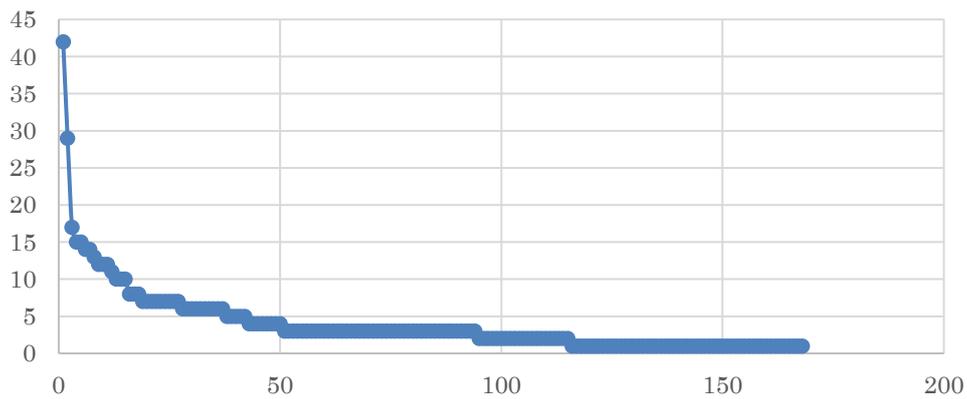
MEASURES	VALUE
MEAN	9.529
STD. DEV.	12.818
MIN.	2
MAX.	78

2) 参加都市の特性

参加都市の特性を見ると、5年間51ヶ国169都市が少なくとも1回以上の会議に出席した。<表3-4>の会議への参加形態をみると、平均3.947回の会議に出席し、一都市あたり最小1回から最大42回まで会議に出席した。1回参加した都市は53都市であり、それは全体の31.54%を占めた。一方、42回参加した都市は1都市のみであり、上位0.59%を占めた。<図3-2>は会議参加頻度をグラフで表している。91.07%の都市が10回未満参加し、ネットワーク内で活発に活動する都市は少数であることが分かる。

<表 3-4> 会議への参加頻度

MEASURES	VALUE
MEAN	3.947
STD. DEV.	4.792
MIN.	1
MAX.	42



<図 3-2> 都市の会議への出席頻度

続いて、<表 3-5>に示す参加都市の地域分布をみると、中国から 36 都市、韓国から 26 都市、日本から 17 都市が参加し、全参加都市数の 46%である 79 都市が日・中・韓の都市であった。その他 54%は 48 ヶ国の 90 都市であった。

<表 3-5> 参加都市の地域分布

国家名	都市数	%
中国	36	21
韓国	26	16
日本	17	10
アメリカ	8	5
マレーシア	7	4
インドネシア	6	4
ブルガリア	4	2
ベトナム	4	2
その他 43 カ国	61	36

3) ネットワークの基本属性

国際観光ネットワークの年度別基本属性を<表 3-6>に示す。

<表 3-6> 年度別ネットワークの属性

	ノード数	リンク数	平均次数	密度	クラスタ 係数	平均 距離	コンポー ネント
2010	48	292	6.083	0.259	0.934	2.301	1
2011	67	827	12.343	0.374	0.963	2.161	1
2012	98	1,450	14.796	0.305	0.978	1.76	3
2013	119	2,305	19.37	0.328	0.967	1.832	2
2014	123	3,264	26.537	0.435	0.966	1.803	1
平均	91	1,628	15.825	0.340	0.961	1.971	1.6

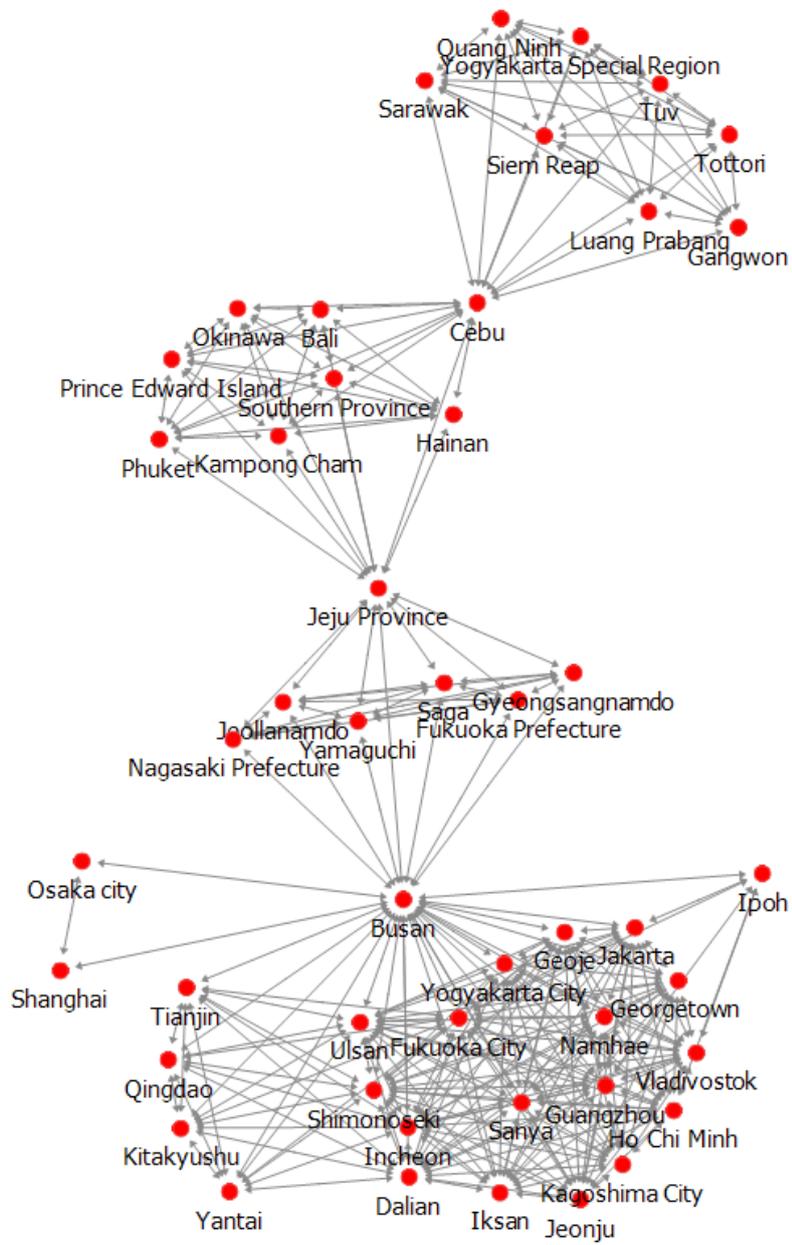
ノード数は平均 91、リンク数は 1,628、平均次数は 15.825 であり、これは 5 年間で平均 91 の都市がネットワーク内で 1,628 のリンクを形成しており、1 都市あたり平均 15.825 の連結を持っていることを意味する。密度はネットワーク密度を指し、ネットワーク内で全て連結可能なノード数の対比実際に繋がっているノード数を意味する。ノード同士の連結がまったくない場合その値は 0 を示し、すべてのノードが連結している場合 1 の値を持つ。すなわち、密度はネットワーク内にある都市がいかに多い関係を持っているのかを把握する指標であり、国際観光ネットワークの 5 年間の平均密度は 0.340 であった。クラスタ係数はあるノードが隣接するノード同士で互いに連結する確率を意味し、ノード同士の凝集性に着目する指標である。つまり、A 都市と B 都市が繋がっている間に C 都市が存在する確率を意味するが、ネットワーク内に三角形の連結が多くなるほど高くなる。クラスタ係数は 0 から 1 の値を取りうるが、国際観光ネットワークの 5 年間の平均クラスタ係数は 0.961 で非常に高い値を示した。5 年間の平均距離は 1.971 であり、それは平均的に 1.971 段階を通るとネットワーク内にある他の全てのノードへ繋がることを意味する。コンポーネントはネットワーク内に存在するサブグループを意味し、5 年間の平均コンポーネント数は 1.6 であった。つまり、国際観光ネットワークは平均一つのコンポーネントで構成されており、ネットワーク全体の連結程度が非常に高い特徴を持つ。

続いて、2010年から2014年までの時系列変化をみると、ノード数は2010年度の48個から2014年には123個で約2.6倍増加し、リンク数は292個から3,264個で約11.2倍増加した。また、ノードあたり平均次数も約6.1個から26.5個まで増加した。つまり、時間がたつにつれてネットワーク規模が大きくなることがわかる。それは、国際観光ネットワークに参加する自治体の数や連携が増加し、自治体あたり結んでいるリンクも増えていることを意味し、国際観光ネットワークの定量的な成長を確認することができる。

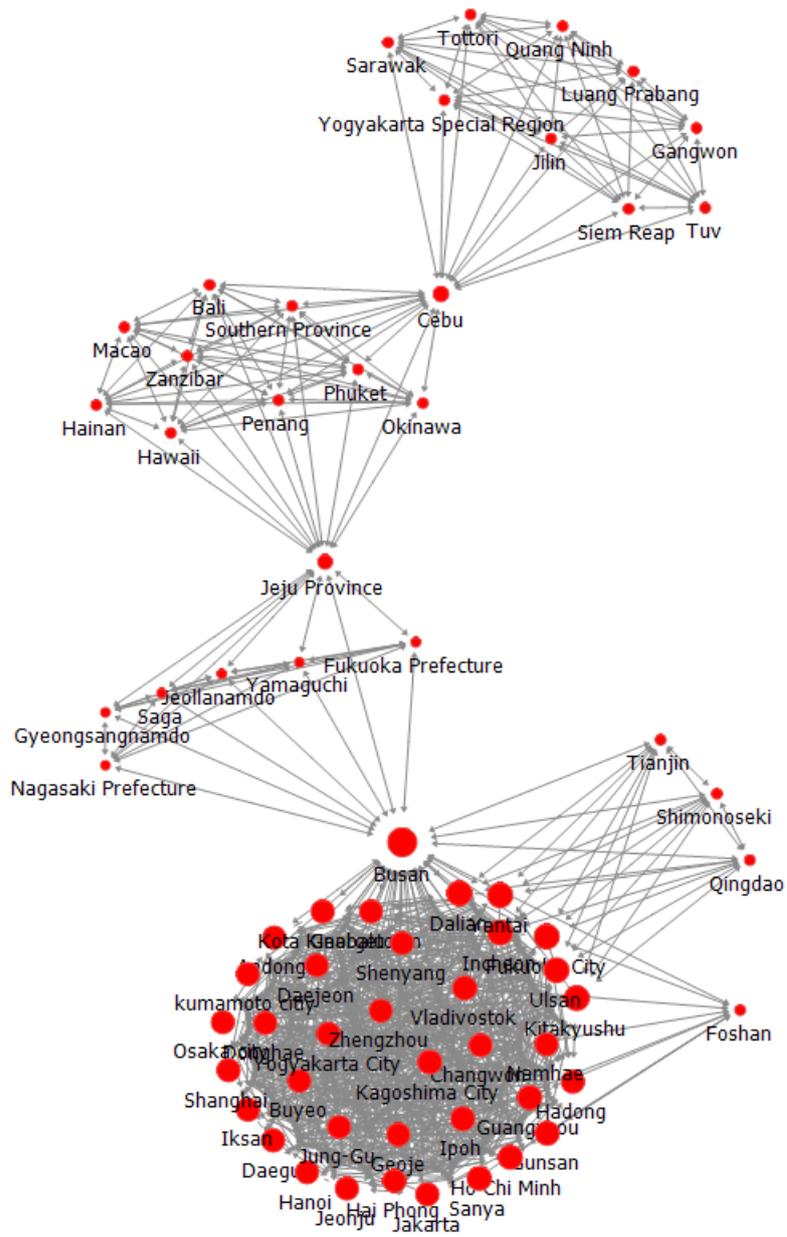
次に、ネットワークに参加するノード同士の連結の程度を計る密度の値は2012年度に少し減少したものの、2010年度の0.259から2014年には0.435まで増え、一般的に増加する傾向を示した。密度はノードの数によって決定されるため、一般的にネットワークの規模が大きくなるほど密度は低下する傾向がある。しかし、国際観光ネットワークは、その規模が拡大傾向にあったが、密度も増加した。つまり、ネットワークに参加する自治体が増えながら、自治体間の連結も増える特性が示された。

クラスタ係数は隣接するノード同士で連結が多いことを意味するが、2013年と2014年度に少し減少する傾向はあるもののその値は非常に高い。これは、国際観光ネットワークに参加する自治体と同じ協議会に所属しており、会員都市として互いに既知の関係にあるためである。平均距離も漸進的に短くなることから時間が経つにつれてネットワークに参加する自治体間で構造的により緊密な関係が形成されつつあることが分かる。

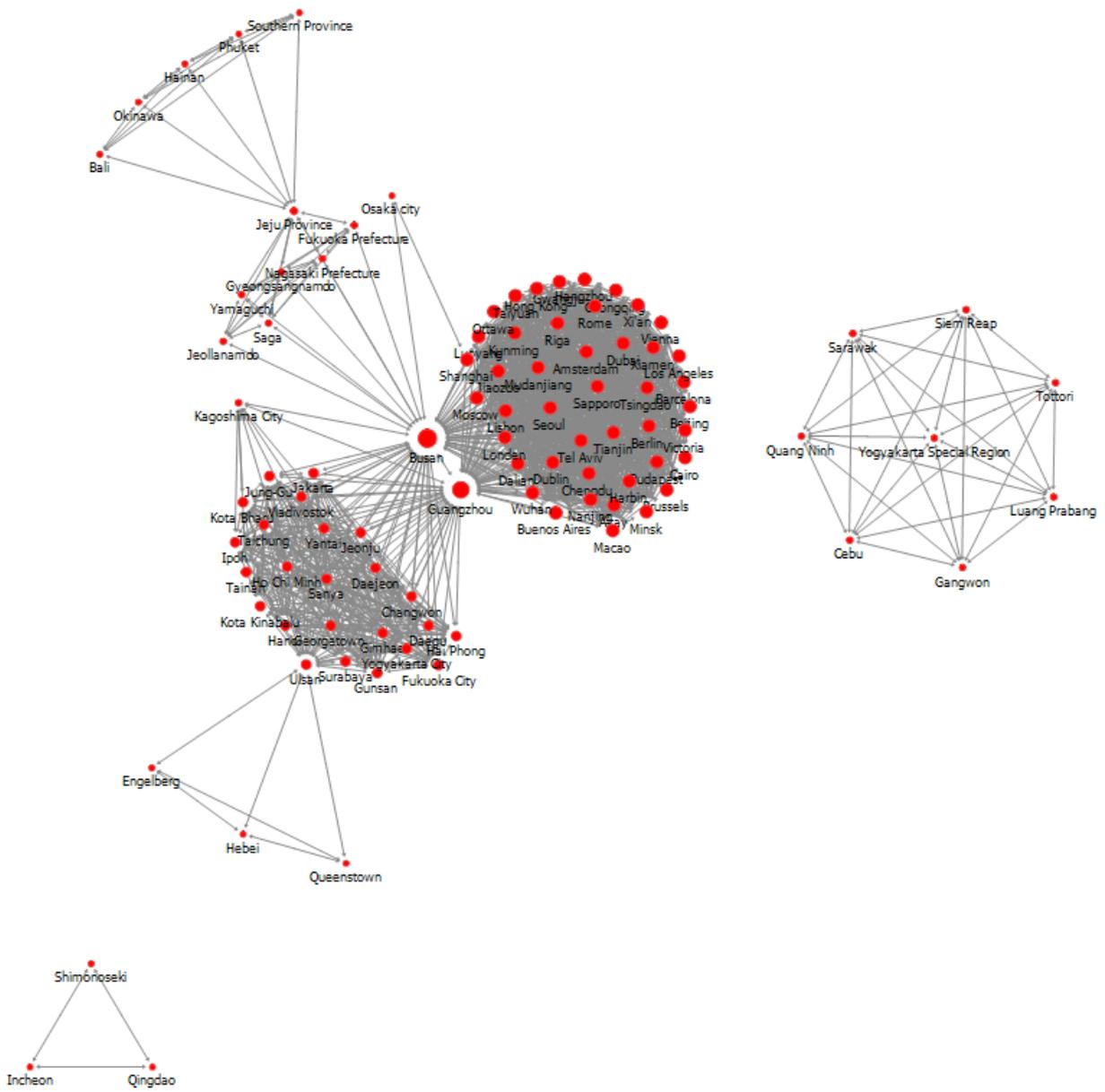
<図3-3>はネットワーク構造の成長過程を視覚的に表している。国際観光ネットワークの全般的な構造は協議会ごとにノード同士の距離が近く密集されており、複数の協議会に所属している特定のノードによって全体ネットワークが一つの巨大なコンポーネントにて構成されている。具体的にみると、2010年には、CebuやJeju Province、Busanが媒介する位置にあり、2011年も同様である。2012年には各ネットワークを媒介する都市の不在によって一つの巨大なコンポーネントと二つのコンポーネントが形成されていた。2013年も一つの巨大なコンポーネントと小さい一つのコンポーネントがあり、分節された構造を示していた。2014年には、すべての都市が一つのコンポーネントを形成していた。ネットワークの視覚化から分かることは、10個の異なる観光協議会であるが、媒介位置にある特定の都市によってすべての都市が一つのコンポーネントとして連結されていたことである。また、ネットワークの量的な成長過程を視覚的に確認することができた。



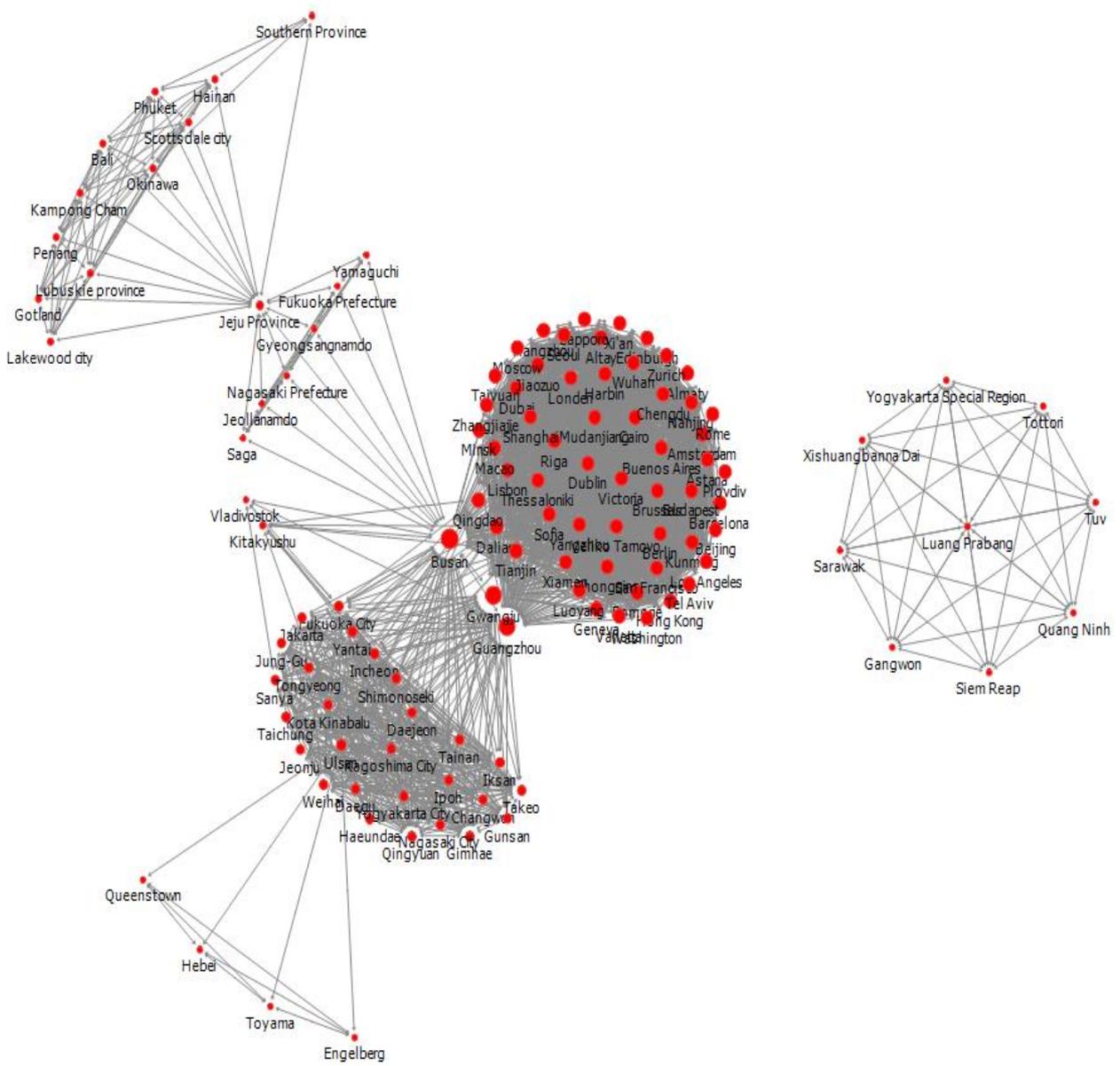
(a) 2010 年



(b) 2011 年



(c) 2012 年



(d) 2013 年

続いては、都市間相互作用の特性を空間的な側面から分析する。ネットワークの基本属性から量的な成長をみることができたが、大陸間の関係から国境を超えた相互作用の拡張を分析する。

2. 地域間の相互作用の特性

(1) 2010 年

<表 3-7>は国際観光ネットワークに参加した都市の地域別分布を表している。北東アジアからの都市が全体の 63%で最も多く、その次に東南アジアからの都市が 31%を占めた。国家別には、韓国と日本が各々11都市、中国が 8都市であり、3カ国からの都市が全体の 63%を占めた。

<表 3-7> 参加都市の地域別分布：2010 年

地域	2010	割合 (%)
North-East Asia	30	63
South-East Asia	15	31
Europe	1	2
Americas	1	2
South Asia	1	2
Africa & Middle East	0	0
Oceania	0	0
合計	48	100

国境を越えた相互作用の特性を分析するために、大陸を基準にしたブロックモデリング分析を行った。<表 3-8>は大陸間リンク及び密度を表している。リンク数をみると北東アジア都市間のリンクが 141.79 で他の地域よりも圧倒的に多かった。その次に北東アジア—東南アジアブロック間のリンクが 51.313 で多かった。ネットワーク密度は南アジア—アメリカ大陸間が 1 で最も高かった。密度は全体連結可能なリンク数に対する実際に繋がっているリンク数で計算し、0 から 1 の値を持つ。南アジアとアメリカ間の密度が 1 で最も高かった。各地域に所属する都市が一つであり、お互いに相互作用があったためである。

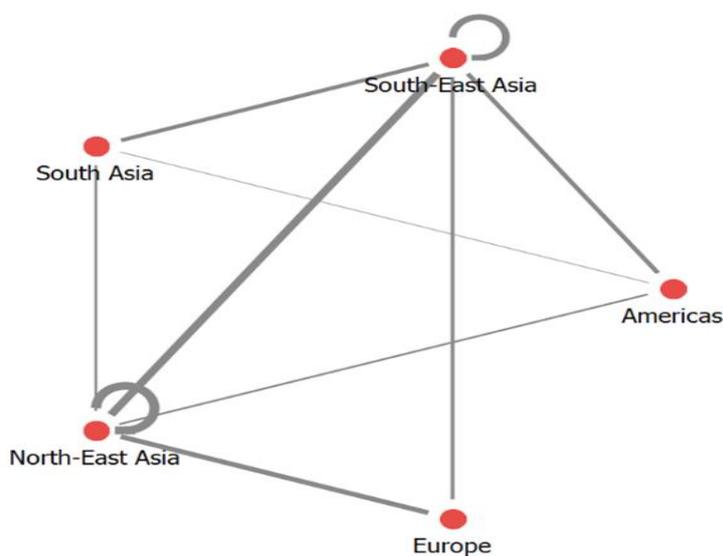
<図 3-4>は上記のブロック間の関係を表した縮減グラフである。縮減グラフを通してブロック間の関係を視覚的に把握することができる。ブロック内のリンク数がブ

ロック間のリンク数よりも多い時、東南アジアや北東アジアのようにノードの上に丸印が付いている。ブロック間の関係においても北東アジアと東南アジア間のリンクが多いことが分かる。

＜表 3-8＞ ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2010年

	Americas	Europe	North-East Asia	South Asia	South-East Asia
Americas (n=1)	0 (0)	0 (0)	2.5 (0.083)	1 (1)	3.333 (0.222)
Europe (n=1)	0 (0)	0 (0)	5.762 (0.192)	0 (0)	3 (0.2)
North-East Asia (n=30)	2.5 (0.083)	5.762 (0.192)	141.79 (0.163)	2.5 (0.083)	51.313 (0.114)
South Asia (n=1)	1 (1)	0 (0)	2.5 (0.083)	0 (0)	3.333 (0.222)
South-East Asia (n=15)	3.333 (0.222)	3 (0.2)	51.313 (0.114)	3.333 (0.222)	38 (0.181)

注) 括弧 () 内は密度を示す。



＜図 3-4＞ 大陸間ネットワークの縮減関係：2010年

注) 線の太さはリンク数を基準に表現した。

続いて、大陸間連携の特性を比較するために E-I(external-internal) index と SMI(segregation matrix index)を用いた。＜表 3-9＞にその分析結果を示す。

北東アジアの E-I index は-0.149 でマイナス (-) 値を示し、他の大陸 (大陸外) より大陸内の都市間のリンクが比較的多く、SMI は 0.252 を示し、大陸内の都市間の密度が高い特性を示した。一方、東南アジア及び、アメリカ、ヨーロッパ、南アジアは E-I index が 0.5 以上を示し、大陸外とのリンクが多く、密度も高いことが示された。特に、アメリカやヨーロッパ、南アジアは E-I index が 1 を示し、SMI が-1 であった。それは、大陸内のリンクがすべて北東アジア及び東南アジアの都市と結んでいることを意味し、大陸外の都市との密度が高いことを示す。

<表 3-9> ブロック間の E-I index 及び SMI 指数の比較 : 2010 年

地域	External- Internal Index	SMI	密度
Americas	1	-1	0
Europe	1	-1	0
North-East Asia	-0.149	0.252	0.329
South Asia	1	-1	0
South-East Asia	0.55	0.155	0.276

注) E-I index : -1 に近いほど大陸内における都市間のリンクが多い

SMI : -1 に近いほど大陸外における都市間の密度が高い

(2) 2011 年

<表 3-10> は 2011 年に国際観光ネットワークに参加した都市の地域別分布を表している。北東アジアからの都市が全体の 69% で最も多く、その次に東南アジアからの都市が 25% を占めた。国家別でみると、韓国が 20 都市、中国が 13 都市、日本が 12 都市であり、3 カ国からの都市が全体の 67% 占めた。

<表 3-10> 参加都市の地域別分布 : 2011 年

地域	2011	割合 (%)
North-East Asia	46	69
South-East Asia	17	25
Europe	1	2
Americas	1	2
South Asia	1	1
Africa & Middle East	1	1
Oceania	0	0
合計	67	100

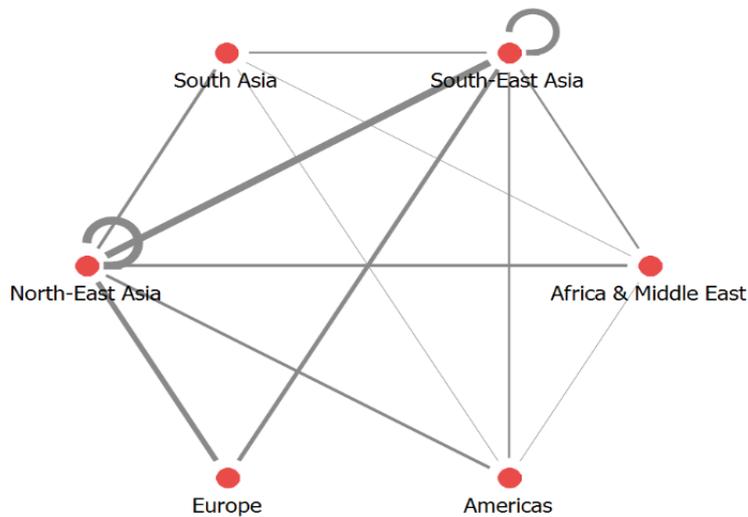
国境を越えた相互作用の特性を分析するために、大陸を基準にしたブロックモデリング分析を行った。〈表 3-11〉は大陸間リンク及び密度を表している。リンク数をみると北東アジア都市間のリンクが 480.005 で他の地域よりも圧倒的に多かった。その次に北東アジア—東南アジアブロック間のリンクが 160.148 で多かった。ネットワーク密度はアフリカ・中東—アメリカ間、南アジア—アメリカ大陸間が 1 で最も高かった。

〈図 3-5〉は上記のブロック間の関係を表した縮減グラフである。ブロック内のリンク数がブロック間のリンク数よりも多い時、東南アジアや北東アジアのようにノードの上に円が付いている。2010 年と同じく、ブロック間の関係においても北東アジアと東南アジア間のリンクが多いことが分かる。一方、アフリカ・中東ノードが新しく入っており、大陸間のリンクは前年よりも増えた。

〈表 3-11〉 ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2011 年

	Africa & Middle East	Americas	Europe	North-East Asia	South Asia	South-East Asia
Africa & Middle East (n=1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3.5 (0.076)	1 (1)	3 (0.188)
Americas (n=1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3.5 (0.076)	1 (1)	3 (0.188)
Europe (n=1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11.833 (0.257)	0 (0)	3.917 (0.245)
North-East Asia (n=46)	3.5 (0.076)	3.5 (0.076)	11.833 (0.257)	480.005 (0.232)	3.5 (0.076)	160.148 (0.218)
South Asia (n=1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3.5 (0.076)	0 (0)	3 (0.188)
South-East Asia (n=17)	3 (0.188)	3 (0.188)	3.917 (0.245)	160.148 (0.218)	3 (0.188)	63.5 (0.265)

注) 括弧 () 内は密度を示す。



<図 3-2> 大陸間ネットワークの縮減関係：2011年

注) 線の太さはリンク数を基準に表現した。

次に、<表 3-12>は大陸別 E-I index 及び SMI 指数を分析した結果である。2010 年とほぼ同様の特性を示した。北東アジアの E-I index が-0.187 でマイナス (-) 値を示し、他の大陸より比較的に大陸内の都市間のリンクが多く、SMI は 0.153 を示し、大陸内の都市間の密度が高い特性を示した。一方、アフリカ・中東及び東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ、南アジアは E-I index が 0.7 以上を示し、大陸外とのリンクが多く、SMI も東南アジアを除いてマイナス (-) 値を示し、大陸外の都市との密度が高かった。特に、アフリカ・中東やアメリカ、ヨーロッパ、南アジアは E-I index が 1 を示し、SMI が-1 であった。それは、大陸内のリンクがすべて北東アジア及び東南アジアの都市と結んでいることを意味し、大陸外の都市との密度が高いことを示す。

<表 3-12> ブロック間の E-I index 及び SMI 指数の比較：2011年

地域	External-Internal Index	SMI	Density
Africa & Middle East	1	-1	0
Americas	1	-1	0
Europe	1	-1	0
North-East Asia	-0.187	0.153	0.433
South Asia	1	-1	0
South-East Asia	0.707	0.034	0.36

注) E-I index : -1 に近いほど大陸内における都市間のリンクが多い
SMI : -1 に近いほど大陸外における都市間の密度が高い

(3) 2012 年

<表 3-13>は2012年に国際観光ネットワークに参加した都市の地域別分布を表している。北東アジアからの都市が全体の57%で最も多く、その次に東南アジアからの都市が19%を占めた。そして、ヨーロッパからの都市が増加し、16%を占めた。国家別で見ると、中国からの都市が27都市で前年度よりも増加した。次に、韓国が16都市、日本が11都市であり、3カ国からの都市が全体の55%を占めた。

<表 3-13> 参加都市の地域別分布：2012年

地域	2012	割合 (%)
North-East Asia	56	57
South-East Asia	18	19
Europe	16	16
Americas	3	3
South Asia	1	1
Africa & Middle East	3	3
Oceania	1	1
合計	98	100

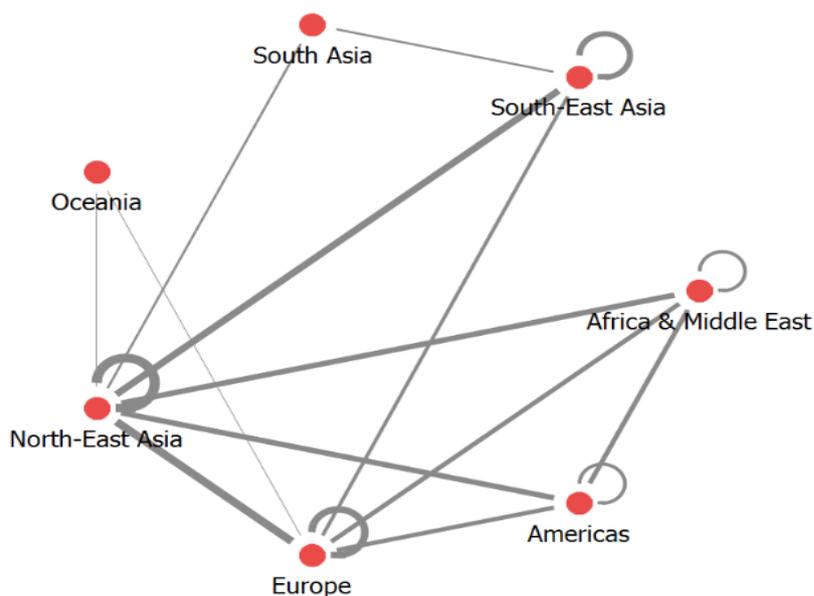
国境を越えた相互作用の特性を分析するために、大陸を基準にしたブロックモデリング分析を行った。<表 3-14>は大陸間リンク及び密度を表している。リンク数をみると北東アジア都市間のリンクが700.761で最も多かった。その次に北東アジア—ヨーロッパ間のリンクが343.525で多かった。ネットワーク密度はアフリカ・中東—ヨーロッパ間、アフリカ—ヨーロッパ間が0.875で最も高い値を示した。

<図 3-6>は上記のブロック間の関係を表した縮減グラフである。全般的な傾向をみると、大陸内における都市間の相互作用が大陸間の相互作用よりも活発である。また、北東アジアを中心に多くの連結がみられる。

<表 3-14> ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2012年

	Africa & Middle East	Americas	Europe	North-East Asia	Oceania	South Asia	South-East Asia
Africa & Middle East (n=3)	6 (1)	9 (1)	42 (0.875)	71.625 (0.426)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
Americas (n=3)	9 (1)	6 (1)	42 (0.875)	71.625 (0.426)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
Europe (n=16)	42 (0.875)	42 (0.875)	182 (0.758)	343.525 (0.383)	1 (0.062)	0 (0)	5.333 (0.019)
North-East Asia (n=56)	71.625 (0.426)	71.625 (0.426)	343.525 (0.383)	700.761 (0.228)	1.5 (0.027)	2.333 (0.042)	106.667 (0.106)
Oceania (n=1)	0 (0)	0 (0)	1 (0.062)	1.5 (0.027)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
South Asia (n=1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.333 (0.042)	0 (0)	0 (0)	2 (0.111)
South-East Asia (n=18)	0 (0)	0 (0)	5.333 (0.019)	106.667 (0.106)	0 (0)	2 (0.111)	90 (0.294)

注) 括弧 () 内は密度を示す。



<図 3-6> 大陸間ネットワークの縮減関係：2012年

注) 線の太さはリンク数を基準に表現した。

次に、＜表 3-15＞は大陸別 E-I index 及び SMI 指数の分析結果である。北東アジアの E-I index が 0.204 を示し、マイナス (-) からプラス (+) の値に変わった。それは、北東アジア以外の地域とのリンクが以前より増えたことを意味する。SMI も 0.005 を示し、大陸外の都市との密度も少し増加した。一方、アフリカ・中東及び東南アジア、アメリカ、ヨーロッパの E-I index が前年度の 1 から各々 0.955 及び 0.68 に減少し、大陸内でのリンクが増加した。大陸内・外リンクの密度を示す SMI も前年度の -1 から各々 0.377 及び 0.352 を示し、大陸内での密度も増加したことが分かる。

＜表 3-15＞ ブロック間の E-I index 及び SMI 指数の比較：2012 年

地域	External-Internal Index	SMI	Density
Africa & Middle East	0.955	0.377	1
Americas	0.955	0.377	1
Europe	0.68	0.352	0.758
North-East Asia	0.204	0.005	0.306
Oceania	1	-1	0
South Asia	1	-1	0
South-East Asia	0.5	0.517	0.399

注) E-I index：-1 に近いほど大陸内における都市間のリンクが多い

SMI：-1 に近いほど大陸外における都市間の密度が高い

(4) 2013 年

＜表 3-16＞は 2013 年に国際観光ネットワークに参加した都市の地域別分布を表している。北東アジアからの都市が全体の 56% で最も多く、その次にヨーロッパからの都市が 24% を占めた。国家別で見ると、中国で 31 都市、韓国で 19 都市、日本から 14 都市が参加し、3 カ国からの都市が全体の 54% を占めた。

＜表 3-16＞ 参加都市の地域別分布：2013 年

地域	2013	割合 (%)
North-East Asia	67	56
South-East Asia	13	11
Europe	28	24
Americas	6	5
South Asia	1	1
Africa & Middle East	3	2
Oceania	1	1
合計	119	100

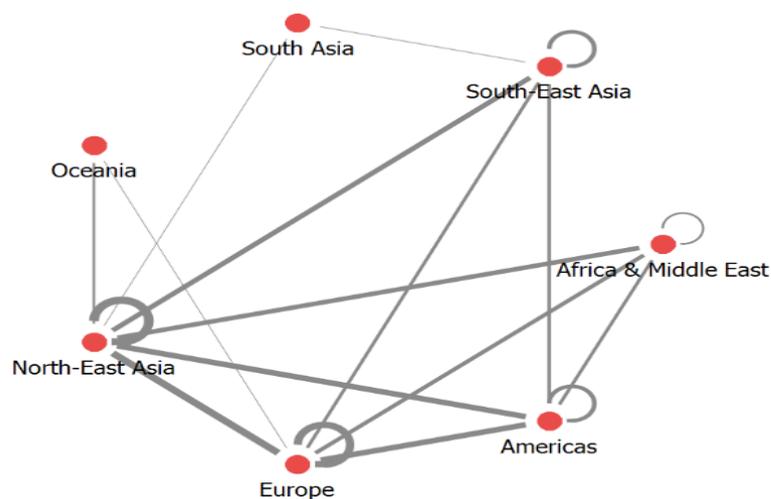
国境を越えた相互作用の特性を分析するために、大陸を基準にしたブロックモデリング分析を行った。＜表 3-17＞は大陸間リンク及び密度を表している。リンク数をみると北東アジア都市間のリンクが 964.769 で他のブロックよりも圧倒的に多かった。その次に北東アジア—ヨーロッパ間のリンクが 582.671 で多かった。ネットワーク密度はアフリカ・中東—ヨーロッパ間が 0.857 で最も高い値を示した。

＜図 3-7＞は上記のブロック間の関係を表した縮減グラフである。全般的な傾向は前年度と類似である。大陸内における都市間の相互作用が大陸間の相互作用よりも活発である。また、北東アジアを中心に多くの連結がみられる。

<表 3-17> ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2013年

	Africa & Middle East	Americas	Europe	North-East Asia	Oceania	South Asia	South-East Asia
Africa & Middle East (n=3)	6 (0.667)	12 (0.667)	72 (0.857)	72.083 (0.359)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
Americas (n=6)	12 (0.667)	14 (0.467)	100 (0.595)	98.611 (0.245)	0 (0)	0 (0)	7 (0.09)
Europe (n=28)	72 (0.857)	100 (0.595)	554 (0.733)	582.671 (0.311)	1 (0.036)	0 (0)	7 (0.019)
North-East Asia (n=67)	72.083 (0.359)	98.611 (0.245)	582.671 (0.311)	964.769 (0.218)	2.25 (0.034)	1.25 (0.019)	86.474 (0.099)
Oceania (n=1)	0 (0)	0 (0)	1 (0.036)	2.25 (0.034)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
South Asia (n=1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.25 (0.019)	0 (0)	0 (0)	0.5 (0.038)
South-East Asia (n=13)	0 (0)	7 (0.09)	7 (0.019)	86.474 (0.099)	0 (0)	0.5 (0.038)	37 (0.237)

注) 括弧 () 内は密度を示す。



<図 3-7> 大陸間ネットワークの縮減関係：2013年

注) 線の太さはリンク数を基準に表現した。

次に、<表 3-18>は大陸別 E-I index 及び SMI 指数の分析結果である。全般的な傾向は 2012 年度とほぼ同様であった。北東アジアを除いた大陸において E-I index が 0.5

以上を示し、ブロックの外部へ向かうリンクが多かった。北東アジアの場合、ブロック内にある都市の数が他のブロックよりも多く、その都市間の相互作用も活発であった。他のブロックの場合、各ブロックに所属する都市の数も少数であり、それらのほとんどがブロック外の都市と相互作用していることが分かった。

＜表 3-18＞ ブロック間の E-I index 及び SMI 指数の比較：2013 年

地域	External-Internal Index	SMI	Density
Africa & Middle East	0.965	0.349	1
Americas	0.943	0.141	0.467
Europe	0.516	0.366	0.733
North-East Asia	0.148	0.078	0.346
Oceania	1	-1	0
South Asia	1	-1	0
South-East Asia	0.749	0.435	0.282

注) E-I index：-1 に近いほど大陸内における都市間のリンクが多い

SMI：-1 に近いほど大陸外における都市間の密度が高い

(5) 2014 年

＜表 3-19＞は 2014 年に国際観光ネットワークに参加した都市の地域別分布を表している。北東アジアからの都市が全体の 47%で最も多く、その次にヨーロッパからの都市が 26%を占めた。国家別でみると、中国で 30 都市、韓国で 13 都市、日本から 11 都市が参加し、3 カ国からの都市が全体の 44%を占めた。

＜表 3-19＞ 参加都市の地域別分布：2014 年

地域	2014	割合 (%)
North-East Asia	58	47
South-East Asia	15	12
Europe	32	26
Americas	8	7
South Asia	3	2
Africa & Middle East	5	4
Oceania	2	2
合計	123	100

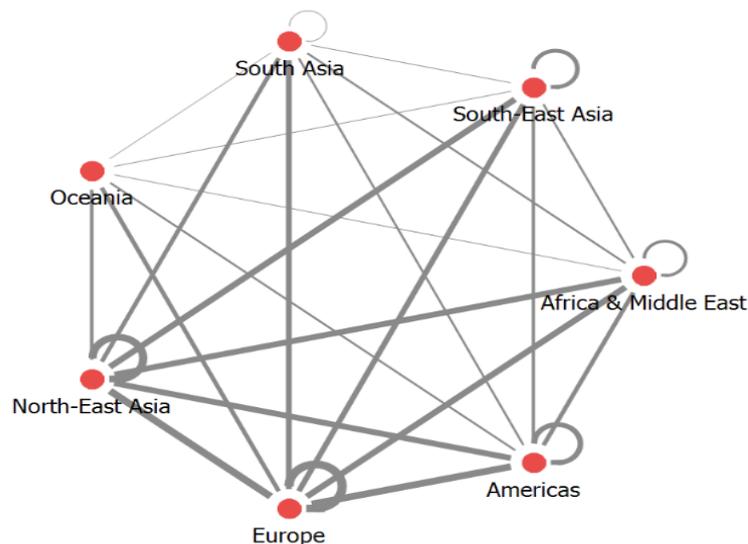
国境を越えた相互作用の特性を分析するために、大陸を基準にしたブロックモデリング分析を行った。〈表 3-20〉は大陸間リンク及び密度を表している。リンク数をみるとヨーロッパ内の都市間リンクが 704.369 で最も多かった。その次に、北東アジア都市間のリンクが 688.929 で多かった。ネットワーク密度は 2013 年と同じく、アフリカ・中東—ヨーロッパ間が 0.938 で最も高い値を示した。

〈図 3-8〉は上記のブロック間の関係を表した縮減グラフである。オセアニアを除き、すべてのノードにおいて、ブロック内のリンク数がブロック間のリンク数よりも多かった。また、ブロック間のリンクも他の時期よりも増加し、大陸内・外で活発な相互作用が行われたことが分かった。

〈表 3-20〉 ブロック間のリンク数及び密度マトリックス：2014 年

	Africa & Middle East	Americas	Europe	North-East Asia	Oceania	South Asia	South-East Asia
Africa & Middle East (n=5)	20 (1)	40 (1)	150 (0.938)	116.964 (0.403)	5 (0.5)	10 (0.667)	14.167 (0.189)
Americas (n=8)	40 (1)	56 (1)	240 (0.938)	187.143 (0.403)	8 (0.5)	16 (0.667)	22.667 (0.189)
Europe (n=32)	150 (0.938)	240 (0.938)	870 (0.877)	704.369 (0.38)	31 (0.484)	60.5 (0.63)	86.5 (0.18)
North-East Asia (n=58)	116.964 (0.403)	187.143 (0.403)	704.369 (0.38)	688.929 (0.208)	24.643 (0.212)	49.452 (0.284)	113.07 (0.13)
Oceania (n=2)	5 (0.5)	8 (0.5)	31 (0.484)	24.643 (0.212)	0 (0)	2 (0.333)	2.833 (0.094)
South Asia (n=3)	10 (0.667)	16 (0.667)	60.5 (0.63)	49.452 (0.284)	2 (0.333)	2 (0.333)	7.333 (0.163)
South-East Asia (n=15)	14.167 (0.189)	22.667 (0.189)	86.5 (0.18)	113.07 (0.13)	2.833 (0.094)	7.333 (0.163)	38.167 (0.182)

注) 括弧 () 内は密度を示す。



<図 3-8> 大陸間ネットワークの縮減関係：2014 年

注) 線の太さはリンク数を基準に表現した。

次に、<表 3-21>は大陸別 E-I index 及び SMI 指数の分析結果である。全般的な傾向は 2013 年と類似しているが、北東アジアの E-I index が 0.474 であり、他の時期よりも増加した。また、SMI も初めてマイナス (-) 値を示した。それは、ブロックの外部に向かうリンクが増加し、密度も高くなったことを意味する。

<表 3-21>ブロック間の E-I index 及び SMI 指数の比較：2014 年

地域	External-Internal Index	SMI	Density
Africa & Middle East	0.947	0.236	1
Americas	0.905	0.243	1
Europe	0.538	0.276	0.877
North-East Asia	0.474	-0.103	0.319
Oceania	1	-1	0
South Asia	0.988	-0.14	0.333
South-East Asia	0.86	0.073	0.267

注) E-I index : -1 に近いほど大陸内における都市間のリンクが多い

SMI : -1 に近いほど大陸外における都市間の密度が高い

これまで地域間相互作用の特性を分析した。続いては、中心性分析を実施し、全体ネットワークにおける各都市の位置とネットワーク内で重要な位置を占めている都市を確認する。中心性分析を通して、グローバルなネットワークにおける韓国自治体の位置を確認すると共に、いかに重要な位置を占めているかを明らかにすることができる。

第3節 中心性分析

1. 2010年

2010年の国際観光ネットワークの中心性の分析結果を<表 3-22>に示す。<図 3-9>は中心性で上位15位となった都市の位置を示している。まず、次数中心性で Busan、Fukuoka City、Dalian などが上位となった。Busan は5つのネットワークに所属し、関連会議に9回出席した。ネットワーク活動を通して31都市と相互作用し(Degree=31)、全体ネットワークに参加する都市のおよそ64.58%が Busan と直接的に繋がっており、次数中心性で最も高い値を示した(Degree Centrality=0.66)。Fukuoka City は3つのネットワークで開催された7回の会議に出席し、22都市と相互作用することで(Degree=22)次数中心性で2位となった(Degree Centrality=0.468)。Dalian、Incheon、Shimonoseki、Ulsan は同じく TPO、OEAED で開催された会議に参加し、21都市と繋がりを持ち(Degree=21)、次数中心性で3位となった(Degree Centrality=0.446)。

次に、近接中心性では、Busan、Jeju Province、Fukuoka Prefecture などが上位となった。Busan は近接中心性で最も高い値を示した(Closeness=0.661)。Busan は直接的に繋がっている自治体の数も多く、またネットワーク全体構造の中で他の自治体に最も迅速に到達できる位置にあることを意味する。次に、Jeju Province が2位となった(Closeness=0.594)。Jeju Province の場合、直接的に繋がっている自治体の数は15個で(Degree=15)、次数中心性ではそれほど高い値を示さなかったが、近接中心性では上位に位置した。それは、Jeju Province が所属している観光ネットワークの規模が大きくないため、直接的に繋がっているノードの数は多くないが、ネットワーク構造の中で、中心部に位置しており、他のノードへの到達に有利な位置にあることを意味する。続いて、Fukuoka Prefecture、Gyeongsangnamdo、Jeollanamdo、Nagasaki Prefecture、Saga、Yamaguchi の6都市が近接中心性の高い、Busan や Jeju Province と相互作用し、ネッ

トワークの中心部に位置することで、3番目に高い値を示した (Closeness=0.494)。

媒介中心性では、Busan が最も高く (betweenness centrality=0.562)、次に Jeju Province (betweenness centrality=0.458)、Cebu (betweenness centrality=0.288) が高い値を示した。Busan は多くのリンクを保有しながら、他のノード同士を媒介できる位置にあることが分かる。一方、Jeju Province や Cebu は直接的に保有しているリンクの数は相対的に多くないが、他のノード同士を媒介できる位置にあることが分かる。

固有ベクトル中心性では、Geoje、Iksan、Namhae、Georgetown、Yogyakarta City が上位となった (Eigenvector Centrality=0.254)。これらの5都市は 4th TPO Forum に参加し、17都市と相互作用した (Degree=17)。1回の会議に参加し、ネットワーク活動の頻度は少なかったものの、そこで相互作用した都市の中心性が高く、固有ベクトル中心性で高い指数を示すことができた。特に、Geoje、Iksan、Namhae は韓国の基礎自治団体であり、広域自治団体よりはネットワークで活動する資源や力量は豊富ではない。そこで、影響力の高い都市らと相互作用することで、ネットワーク中心性を高める戦略を取っていると考えられる。

コミュニティ中心性では、Cebu、Jeju Province が上位となった。両都市は ITOP Forum に所属し、14th ITOP Forum に参加したが、他のネットワークでも活動している。Cebu は 10th EATOF Forum や実務者会議へ参加し、Jeju Province は 17th K-J Section Chief Meeting に参加した。つまり、両都市は異なる複数のネットワークで活動しており、同じコミュニティ内の他のノードより多くの連携を持ちながら、所属するコミュニティ内で中心的なノードとして測定された。

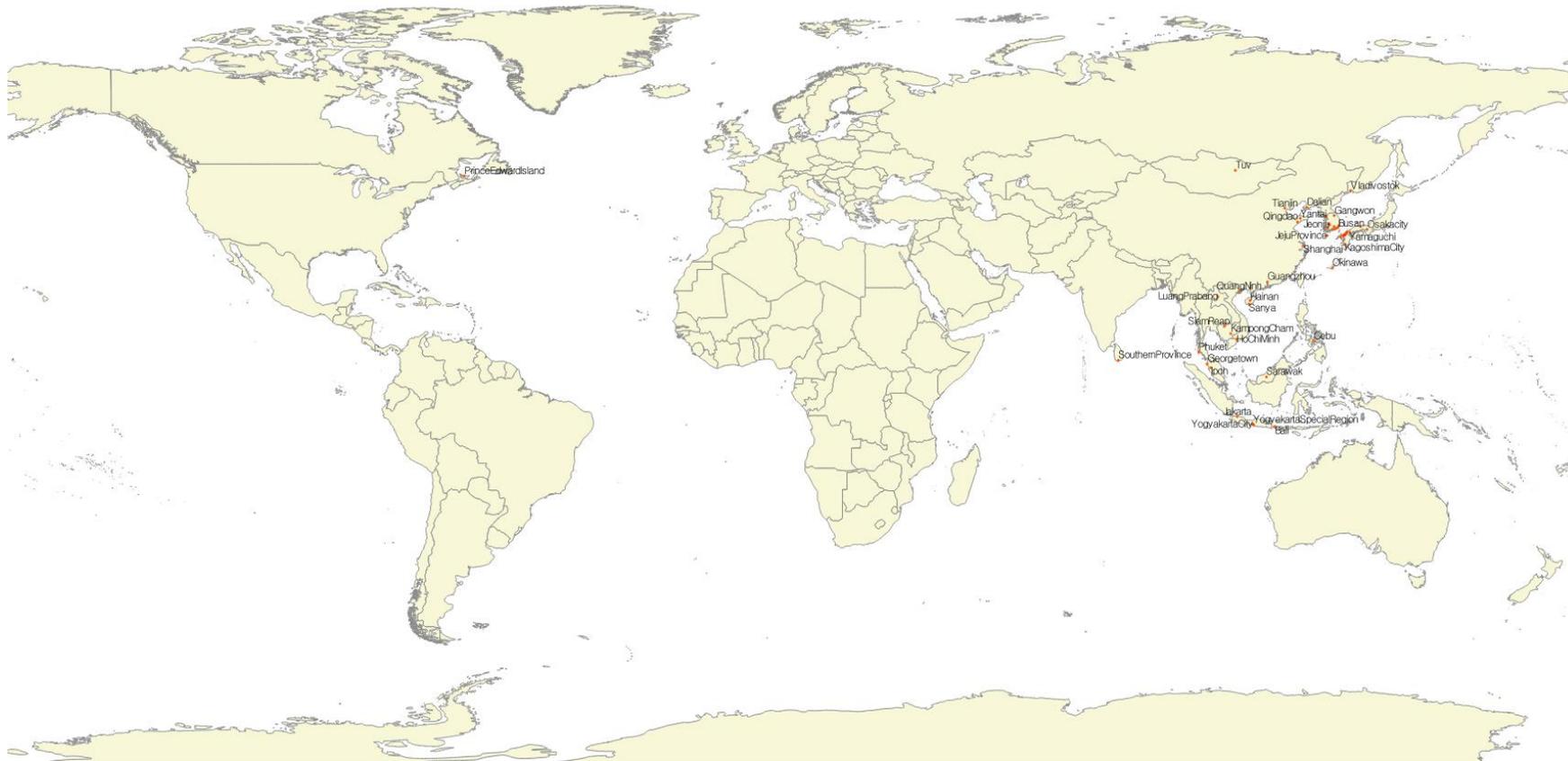
<図 3-10> は各中心性指数を同心円で配置したマップ (Concentric Map) である。同心円は中心性の値を基準に最小値から最大値まで表しており、中心に位置するほど高い値を持つ。同心円のマップを通して中心に位置するノードと周辺に位置するノードとの間隔や中心性指数の全般的な分布を視覚的に確認することができる。

次数中心性、近接中心性、媒介中心性、コミュニティ中心性のマップをみると、中心に位置するノードが一つ、二つであり、少数のノードの中心性が高いことが分かる。その中でも、媒介中心性の場合、中心にあるノードと周辺にあるノードの間隔が非常に大きく、特定ノードの媒介中心性が非常に高いことが分かる。一方、固有ベクトル中心性マップでは中心に多くのノードが位置していることが分かる。しかし、媒介中心性のように中心部と周辺部の間隔が大きく、不均等な構造にあることが分かる。

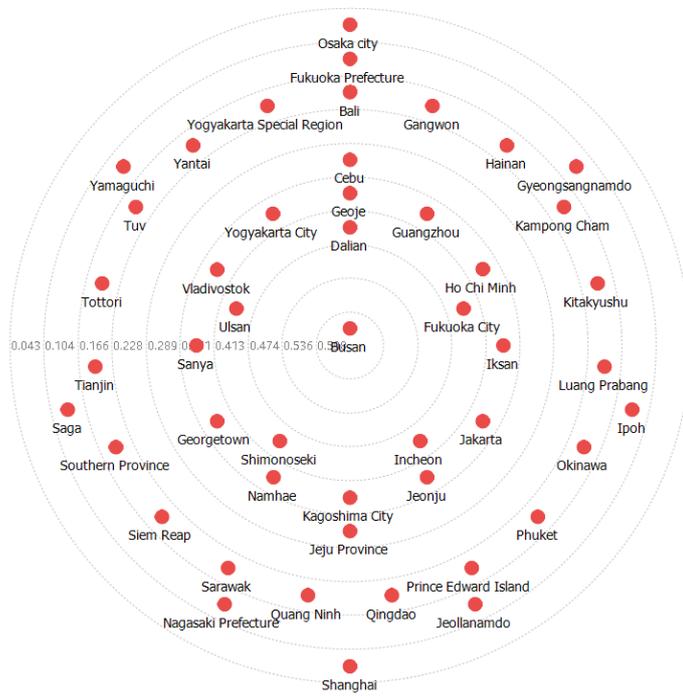
<表 3-22> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2010 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.66	1	Busan	0.662	1	Busan	0.562	1	Geoje	0.254	1	Cebu	1.161	1
2	Fukuoka City	0.468	2	Jeju Province	0.595	2	Jeju Province	0.459	2	Iksan	0.254	1	Jeju Province	1.152	2
3	Dalian	0.447	3	Fukuoka Prefecture	0.495	2	Cebu	0.289	3	Namhae	0.254	1	Ipoh	0.912	3
4	Incheon	0.447	3	Gyeongsangnamdo	0.495	2	Fukuoka City	0.011	4	Georgetown	0.254	1	Kitakyushu	0.842	4
5	Shimonoseki	0.447	3	Jeollanamdo	0.495	2	Dalian	0.007	5	Yogyakarta City	0.254	1	Qingdao	0.842	4
6	Ulsan	0.447	3	Nagasaki Prefecture	0.495	2	Incheon	0.007	6	Jeonju	0.244	6	Tianjin	0.842	4
7	Guangzhou	0.383	7	Saga	0.495	2	Shimonoseki	0.007	6	Kagoshima City	0.244	6	Yantai	0.842	4
8	Ho Chi Minh	0.383	7	Yamaguchi	0.495	2	Ulsan	0.007	6	Sanya	0.244	6	Fukuoka Prefecture	0.791	8
9	Jakarta	0.383	7	Fukuoka City	0.490	9	Guangzhou	0.002	9	Dalian	0.240	9	Gyeongsangnamdo	0.791	8
10	Vladivostok	0.383	7	Dalian	0.485	9	Ho Chi Minh	0.002	9	Incheon	0.240	9	Jeollanamdo	0.791	8
11	Geoje	0.362	11	Incheon	0.485	9	Jakarta	0.002	9	Shimonoseki	0.240	9	Nagasaki Prefecture	0.791	8
12	Iksan	0.362	11	Shimonoseki	0.485	9	Vladivostok	0.002	9	Ulsan	0.240	9	Saga	0.791	8
13	Jeonju	0.362	11	Ulsan	0.485	9	Bali	0.000	13	Guangzhou	0.224	13	Yamaguchi	0.791	8
14	Kagoshima City	0.362	11	Guangzhou	0.470	14	Fukuoka Prefecture	0.000	13	Ho Chi Minh	0.224	13	Bali	0.785	14
15	Namhae	0.362	11	Ho Chi Minh	0.470	14	Gangwon	0.000	13	Jakarta	0.224	13	Hainan	0.785	14
	全体平均	0.259		全体平均	0.444		全体平均	0.028		全体平均	0.095		全体平均	0.689	
	標準偏差	0.131		標準偏差	0.065		標準偏差	0.109		標準偏差	0.109		標準偏差	0.183	
	最小値	0.043		最小値	0.333		最小値	0		最小値	0.001		最小値	0.456	
	最大値	0.66		最大値	0.662		最大値	0.562		最大値	0.254		最大値	1.161	

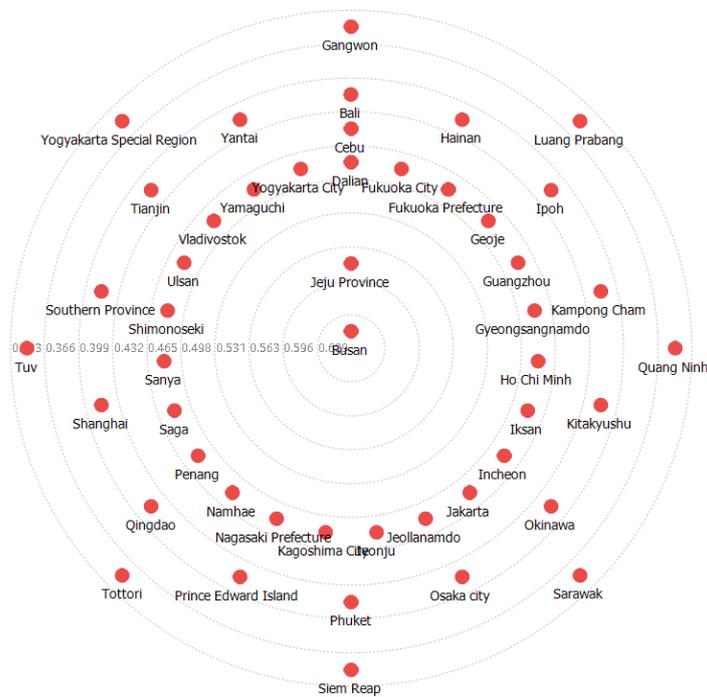
注) 全体都市の分析結果は「付録 1」参照



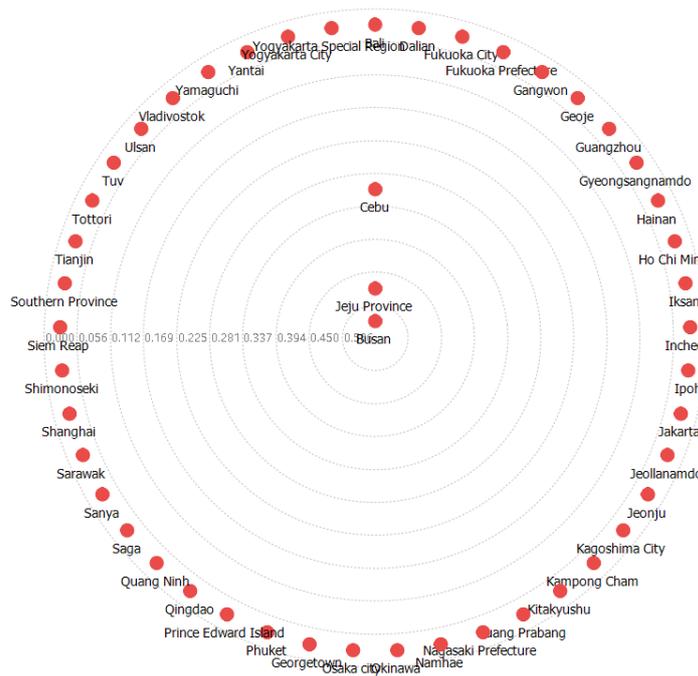
<図 3-9> 中心性の上位 15 都市の位置 : 2010 年



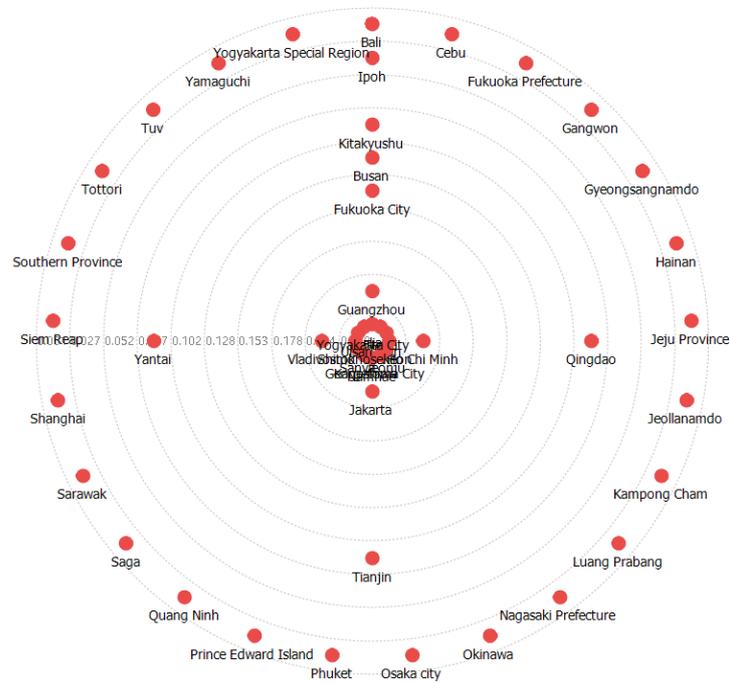
a) 次数中心性マップ



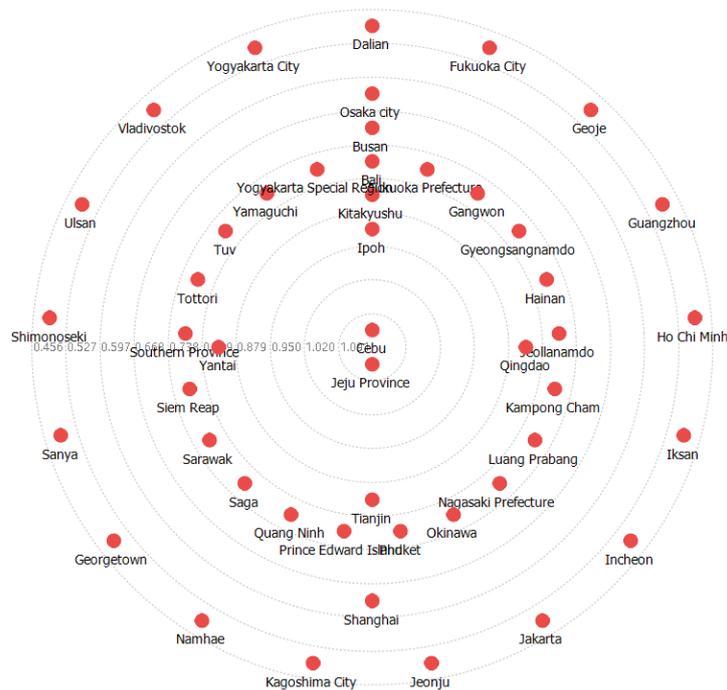
b) 近接中心性マップ



c) 媒介中心性マップ



d) 固有ベクトル中心性マップ



e) コミュニティ中心性マップ
 <図 3-10> 中心性マップ : 2010 年

2. 2011 年

2011 年の国際観光ネットワークの中心性の分析結果を<表 3-23>に示す。<図 3-11>は中心性で上位 15 位となった都市の位置を示している。まず、次数中心性で Busan、Fukuoka City、Dalian、Incheon などが上位となった。Busan は 5 つのネットワークに所属し、関連会議に 9 回出席した。ネットワーク活動を通して 47 都市と相互作用があると同時に (Degree=47)、全体ネットワークに参加する都市のおよそ 71.21%が Busan と直接的に繋がっており、次数中心性で最も高い値を示した (Degree Centrality=0.712)。Fukuoka City は 3 つのネットワークで開催された 6 回の会議に出席し、40 都市と相互作用することで (Degree=40) 次数中心性で 2 位となった (Degree Centrality=0.606)。Dalian、Incheon、Kitakyushu、Ulsan、Yantai の 5 都市は TPO と OEAED の 2 つのネットワークで活動し、39 都市と相互作用することで (Degree=39) 次数中心性で 3 位となった (Degree Centrality=0.590)。

次に、近接中心性では、次数中心性で高い値を示した Busan (Closeness=0.702)、Jeju

Province (Closeness=0.573)、Fukuoka City (Closeness=0.55)が上位となった。Busan や Fukuoka City は次数中心性でも高い値を示したが、Jeju Province は直接に繋がっているリンク数は多くないものの、近接中心性では上位となった。

媒介中心性も、2010年と同様に、Busan が最も高く (betweenness centrality= 0.492)、次に Jeju Province (betweenness centrality= 0.416)、Cebu (betweenness centrality= 0.239) が高い値を示した。上位となった3都市は複数のネットワークに加入しており、異なるネットワーク同士を媒介できる位置にあった。

固有ベクトル中心性では、Andong、Buyeo、Changwon、Daegu を含めた18都市が最も高い次数を示した (Eigenvector Centrality= 0.203)。18都市は5th TPO General Assembly に参加し、36都市と相互作用した (Degree=36)。2010年と同様の特徴だが、18都市は1回の会議に参加し、ネットワーク活動の頻度は少なかったものの、そこで相互作用した都市の中心性が高く、固有ベクトル中心性で高い指数を示すことができた。つまり、これらの都市は韓国の基礎自治団体であり、広域自治団体よりはネットワークで活動する資源や力量が豊富ではない。そこで、影響力の高い都市らと相互作用することで、ネットワーク中心性を高める戦略を取っていることを意味する。

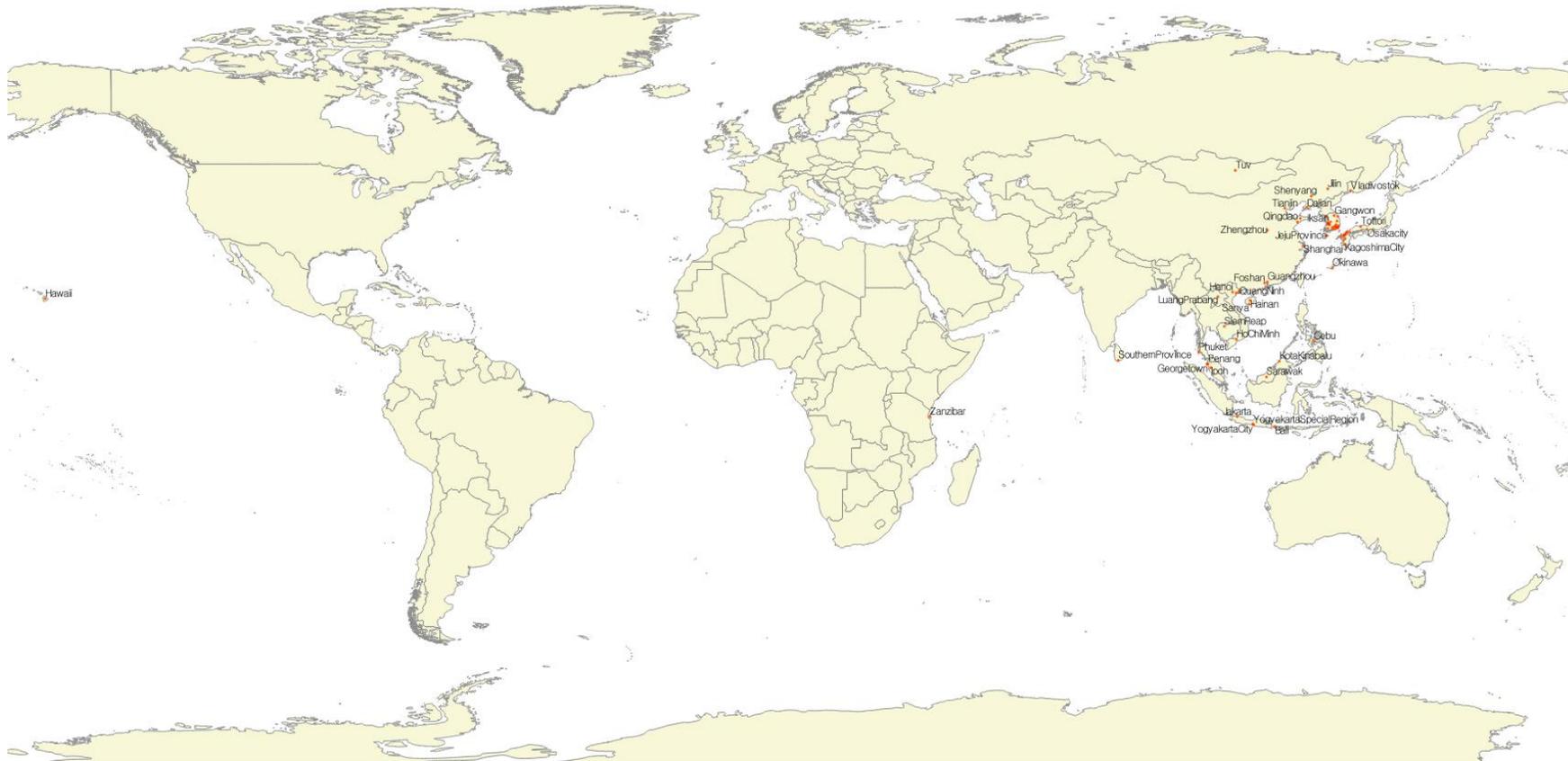
コミュニティ中心性では、2010年と同じく、Cebu (Community Centrality= 1.407) や Jeju Province (Community Centrality= 1.385) が上位となった。Cebu は11th EATOF や15th ITOP Forum に参加し、Jeju Province は18th K-J Section Chief Meeting 及び15th ITOP Forum に参加した。両都市は異なる二つのネットワークで活動しながら、所属するネットワーク内でも影響力を高める位置にあることが分かった。

<図3-12>は各中心性指数を同心円で配置したマップ (Concentric Map) である。2010年と同様に、次数中心性、近接中心性、媒介中心性、コミュニティ中心性では、少数のノードの中心性が非常に高く、固有ベクトル中心性では、多くのノードが中心に位置していることが分かる。また、媒介中心性の中心一周辺構造がほかの中心性よりも明確に確認できる。一方、次数中心性は2010年より中心部の近くに位置するノードが増えており、近接中心性にもそのような傾向がみられる。それは2011年には参加都市の規模が大きいTPO総会が開催され、参加都市同市で類似した連結を持っているためである。

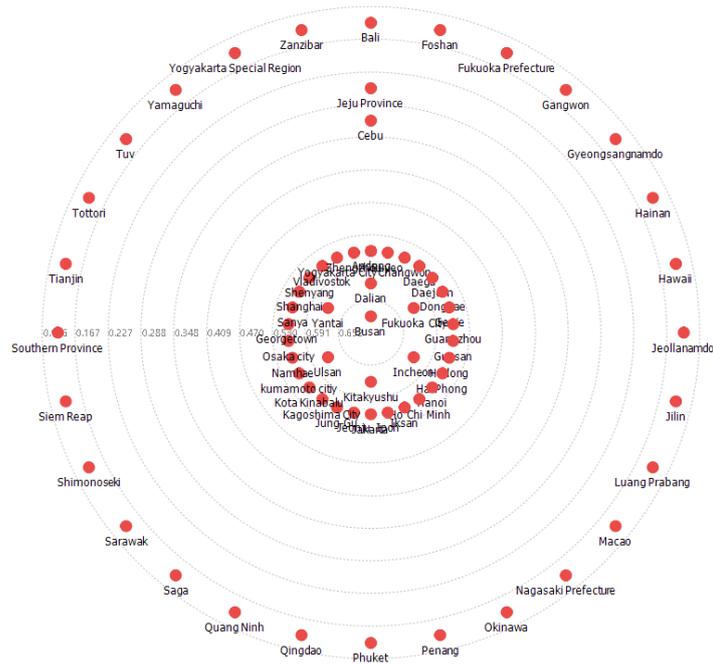
<表 3-23> 中心性の分析結果(上位 15 都市) : 2011 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.712	1	Busan	0.702	1	Busan	0.493	1	Andong	0.203	1	Cebu	1.407	1
2	Fukuoka City	0.606	2	Jeju Province	0.574	2	Jeju Province	0.416	2	Buyeo	0.203	1	Jeju Province	1.386	2
3	Dalian	0.591	3	Fukuoka City	0.550	3	Cebu	0.239	3	Changwon	0.203	1	Foshan	1.232	3
4	Incheon	0.591	3	Dalian	0.545	4	Fukuoka City	0.008	4	Daegu	0.203	1	Qingdao	1.031	4
5	Kitakyushu	0.591	3	Incheon	0.545	4	Dalian	0.006	5	Daejeon	0.203	1	Shimonoseki	1.031	4
6	Ulsan	0.591	3	Kitakyushu	0.545	4	Incheon	0.006	5	Donghae	0.203	1	Tianjin	1.031	4
7	Yantai	0.591	3	Ulsan	0.545	4	Kitakyushu	0.006	5	Geoje	0.203	1	Gangwon	0.854	7
8	Guangzhou	0.561	8	Yantai	0.545	4	Ulsan	0.006	5	Hadong	0.203	1	Jilin	0.854	7
9	Gunsan	0.561	8	Guangzhou	0.537	9	Yantai	0.006	5	Hai Phong	0.203	1	Luang Prabang	0.854	7
10	Ho Chi Minh	0.561	8	Gunsan	0.537	9	Guangzhou	0.001	10	Hanoi	0.203	1	Quang Ninh	0.854	7
11	Ipoh	0.561	8	Ho Chi Minh	0.537	9	Gunsan	0.001	10	Iksan	0.203	1	Sarawak	0.854	7
12	Kagoshima City	0.561	8	Ipoh	0.537	9	Ho Chi Minh	0.001	10	Jung-Gu	0.203	1	Siem Reap	0.854	7
13	Sanya	0.561	8	Kagoshima City	0.537	9	Ipoh	0.001	10	Kota Kinabalu	0.203	1	Tottori	0.854	7
14	Vladivostok	0.561	8	Sanya	0.537	9	Kagoshima City	0.001	10	kumamoto city	0.203	1	Tuv	0.854	7
15	Andong	0.545	15	Vladivostok	0.537	9	Sanya	0.001	10	Namhae	0.203	1	Yogyakarta Special Region	0.854	7
全体平均		0.374		全体平均		0.48		全体平均		0.018		全体平均		0.087	
標準偏差		0.21		標準偏差		0.084		標準偏差		0.082		標準偏差		0.086	
最小値		0.106		最小値		0.314		最小値		0		最小値		0.193	
最大値		0.712		最大値		0.702		最大値		0.493		最大値		1.407	

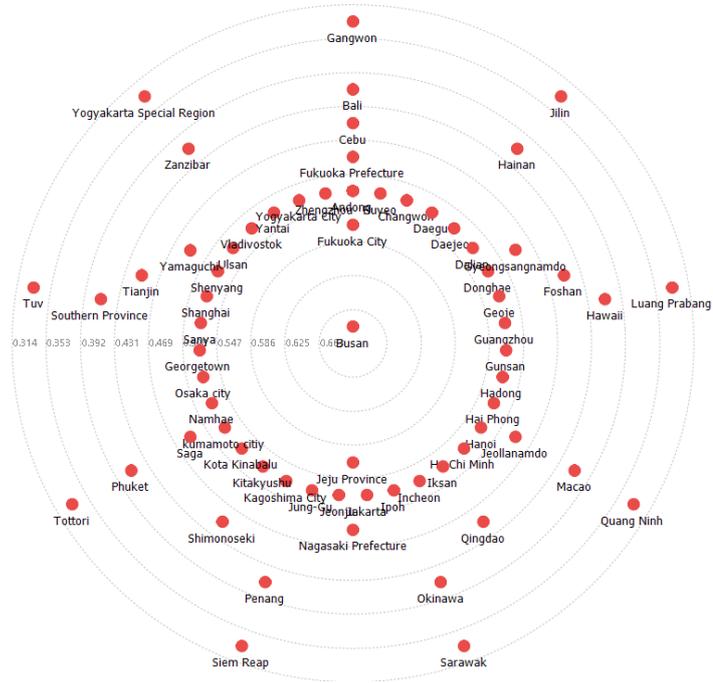
注) 全体都市の分析結果は「付録 2」参照



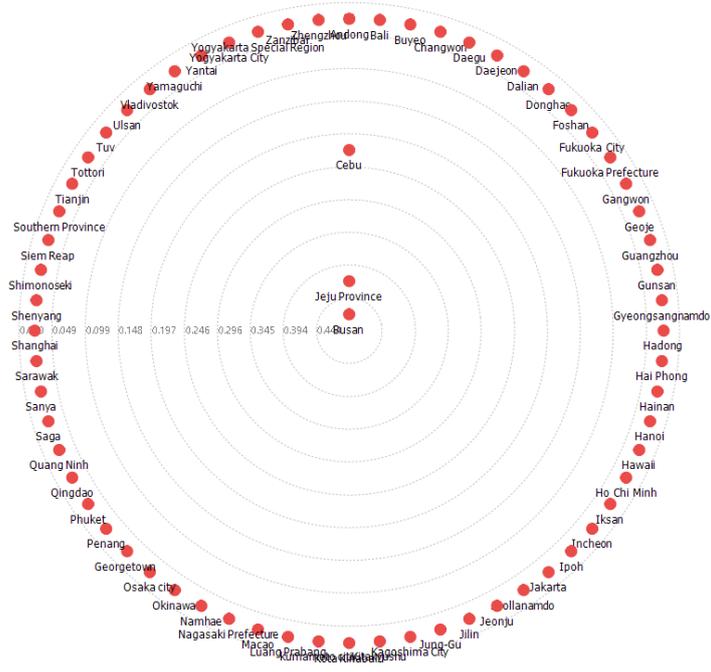
<図 3-11>中心性の上位 15 都市の位置：2011 年



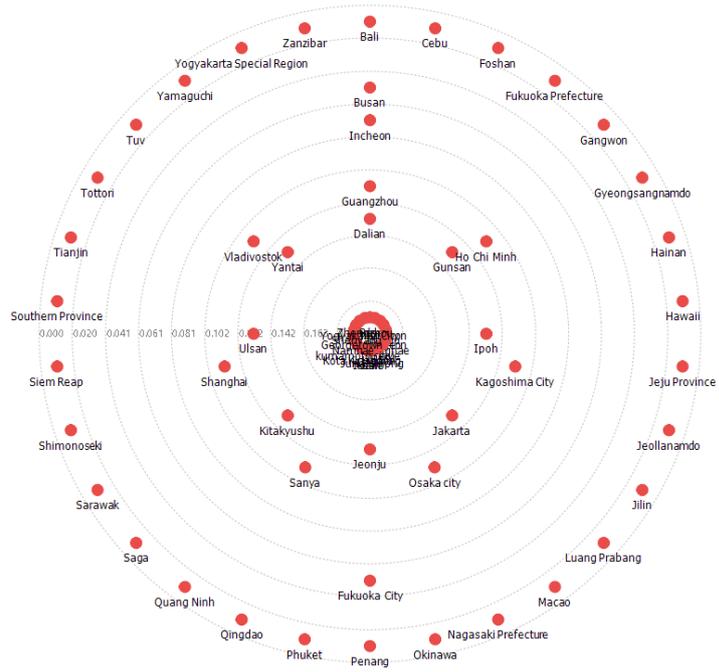
a) 次数中心性マップ



b) 近接中心性マップ



c) 媒介中心性マップ



d) 固有ベクトル中心性マップ

低い値を示した。しかし、2011年度には、GTと共に、TPOでも活動し、次数中心性が少し増加し、2012年度からはWTCFに加入することで次数中心性が大きく増加した。

次に、近接中心性では、次数中心性で高い値を示した Busan (Closeness=0.811), Guangzhou (Closeness=0.712), Shanghai (Closeness=0.569)が上位となった。次数中心性で上位となった都市の多くは、近接中心性でも上位となった。

媒介中心性では、次数中心性及び近接中心性で高い順位となった Busan が最も高い値を示し、(betweenness centrality=0.334)、次に Guangzhou が高い次数を示した (betweenness centrality=0.132)。一方、次数中心性及び近接中心性で順位が比較的に低かった Jeju Province が3番目に高い値を示した (betweenness centrality=0.086)。次に、5th TPO Forum や 1st WACA に参加した Ulsan も上位に侵入した (betweenness centrality=0.053)。前年度に高い中心性を示した Penang は、2012年度には、5th TPO Forum のみに参加し、中心性の順位が下落した。

固有ベクトル中心性では、Altay、Amsterdam、Barcelona、Beijing を含めた 43 都市が最も高い次数を示した (Eigenvector Centrality= 0.151)。43 都市は 1st WTCF に参加し、45 都市と相互作用した (Degree=45)。2011年にはTPO会議に一回参加した都市らが固有ベクトル中心性で上位となったが、2012年度には、WTCFの創設により、WTCFに一回参加した都市らが上位となった。

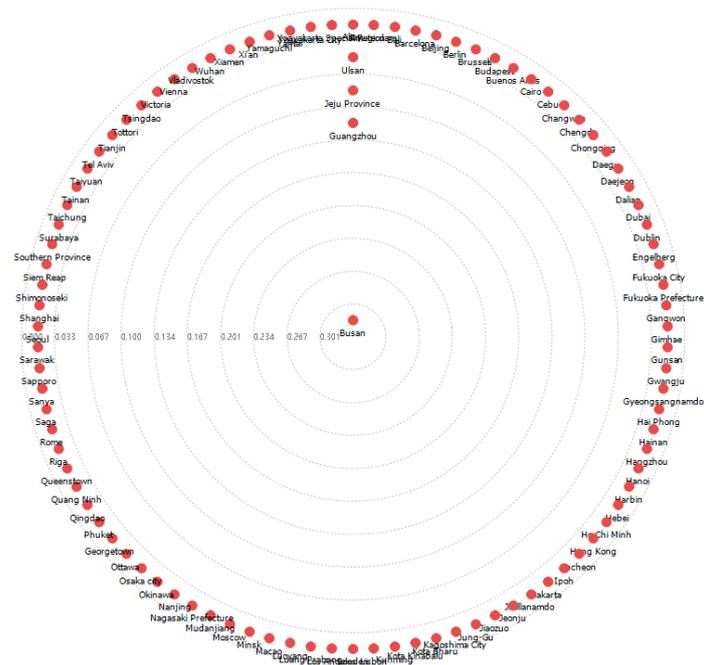
コミュニティ中心性では、Jeju Province (Community Centrality= 1.369) や Ulsan (Community Centrality= 1.175) が上位となった。2011年に上位となった Cebu は順位が下落し、Ulsan が新しく上位に侵入した。Jeju Province は 17th K-J Working-level Meeting、19th K-J Section Chief Meeting 及び 16th ITOP Forum に参加し、コミュニティ内の他の都市よりも活動経験が多く影響力が発揮できる位置にあることが分かる。Ulsan は 5th TPO Forum 及び 1st WACA で活動した。特に、Ulsan は世界アルプス山岳観光都市協議会を主導的に創設するなどコミュニティ内で重要な役割を果たした。Cebu は 2012年度には 12th EATOF のみ活動し、前年度のように ITOP Forum には参加しなかったため順位が下落したと考えられる。

<図 3-14>は中心性指数を同心円で配置したマップである。2011年と同様に、次数中心性、近接中心性、媒介中心性、コミュニティ中心性では、少数のノードの中心性が非常に高いが、固有ベクトル中心性では、中心性の高いノードが中心部に多く集まっていた。しかし、媒介中心性や固有ベクトル中心性の全体的な構造としては、中心部にあるノードと周辺部にあるノード間の隔たりが大きく、均等な分布ではないことが分かる。

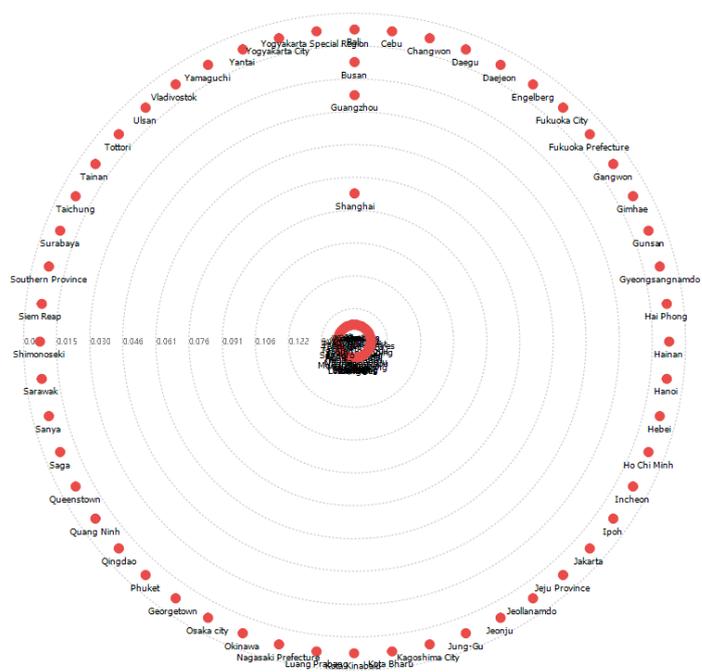
<表 3-24> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2012 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.804	1	Busan	0.811	1	Busan	0.334	1	Altay	0.152	1	Jeju Province	1.369	1
2	Guangzhou	0.722	2	Guangzhou	0.713	2	Guangzhou	0.133	2	Amsterdam	0.152	1	Ulsan	1.175	2
3	Shanghai	0.474	3	Shanghai	0.569	3	Jeju Province	0.087	3	Barcelona	0.152	1	Kagoshima City	1.166	3
4	Altay	0.464	4	Altay	0.565	4	Ulsan	0.053	4	Beijing	0.152	1	Fukuoka Prefecture	0.866	4
5	Amsterdam	0.464	4	Amsterdam	0.565	4	Shanghai	0.005	5	Berlin	0.152	1	Gyeongsangnamdo	0.866	4
6	Barcelona	0.464	4	Barcelona	0.565	4	Daejeon	0.000	6	Brussels	0.152	1	Jeollanamdo	0.866	4
7	Beijing	0.464	4	Beijing	0.565	4	Ho Chi Minh	0.000	6	Budapest	0.152	1	Nagasaki Prefecture	0.866	4
8	Berlin	0.464	4	Berlin	0.565	4	Ipoh	0.000	6	Buenos Aires	0.152	1	Saga	0.866	4
9	Brussels	0.464	4	Brussels	0.565	4	Kota Bharu	0.000	6	Cairo	0.152	1	Yamaguchi	0.866	4
10	Budapest	0.464	4	Budapest	0.565	4	Sanya	0.000	6	Chengdu	0.152	1	Cebu	0.859	10
11	Buenos Aires	0.464	4	Buenos Aires	0.565	4	Tainan	0.000	6	Chongqing	0.152	1	Gangwon	0.859	10
12	Cairo	0.464	4	Cairo	0.565	4	Vladivostok	0.000	6	Dalian	0.152	1	Luang Prabang	0.859	10
13	Chengdu	0.464	4	Chengdu	0.565	4	Altay	0.000	13	Dubai	0.152	1	Quang Ninh	0.859	10
14	Chongqing	0.464	4	Chongqing	0.565	4	Amsterdam	0.000	13	Dublin	0.152	1	Sarawak	0.859	10
15	Dalian	0.464	4	Dalian	0.565	4	Bali	0.000	13	Gwangju	0.152	1	Siem Reap	0.859	10
全体平均		0.305		全体平均		0.466		全体平均		0.068		全体平均		0.569	
標準偏差		0.183		標準偏差		0.165		標準偏差		0.074		標準偏差		0.281	
最小値		0.021		最小値		0.021		最小値		0		最小値		0.246	
最大値		0.804		最大値		0.811		最大値		0.152		最大値		1.369	

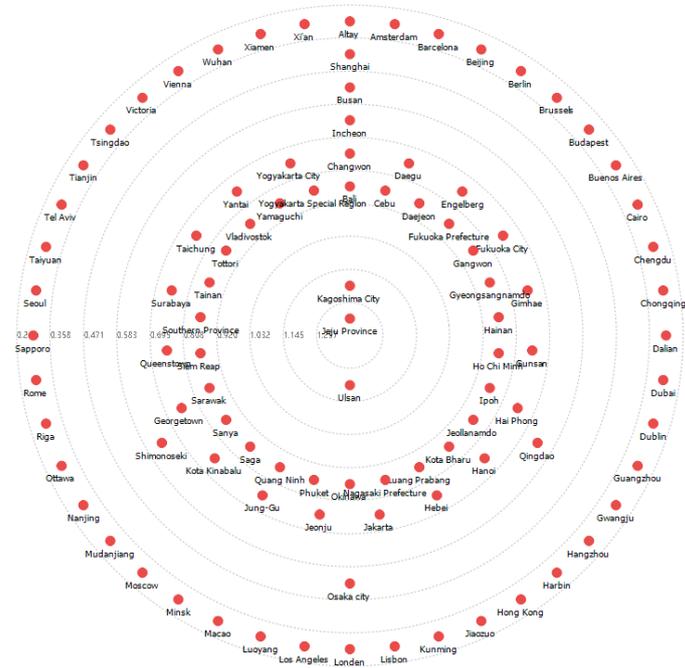
注) 全体都市の分析結果は「付録 3」参照



c) 媒介中心性マップ



d) 固有ベクトル中心性マップ



e) コミュニティ中心性マップ
 <図 3-4> 中心性マップ : 2012 年

4. 2013 年

2013 年の国際観光ネットワークの中心性の分析結果を<表 3-25>に示す。<図 3-15>は中心性で上位 15 位となった都市の位置を示している。

まず、度数中心性で Busan、Guangzhou、Gwangju が上位となった。Busan は 5 つのネットワークに所属し、関連会議に 8 回出席した。ネットワーク活動を通して 94 都市と相互作用し (Degree=94)、全体ネットワークに参加する 78.99%の都市が Busan と直接的に繋がっており、度数中心性で最も高い値を示した (Degree Centrality=0.796)。Guangzhou は 2 つのネットワークで開催された 3 回の会議に出席し、86 都市と相互作用することで (Degree=86)、度数中心性で 2 位となった (Degree Centrality= 0.728)。Guangzhou は WTCF に加入して活動することで、2012 年度に引き続き、度数中心性で高い値を示した。次に、Gwangju が新しく上位に侵入した (Degree Centrality= 0.720)。Gwangju の場合、2010、2011 年にはネットワーク活動がなかったが、2012 年から大規模

のネットワークである WTCF に加入し、2013 年には、WTCF 及び TPO で活動することで、85 都市と相互作用し (Degree=85)、中心性が上昇した。

近接中心性では、次数中心性で高い値を示した Busan (Closeness= 0.811), Guangzhou (Closeness= 0.704), Gwangju (Closeness= 0.699) が上位となった。2012 年と同様に、次数中心性は一部の都市を除き、大部分の順位が次数中心性と一致する。つまり、直接的に多くの連結を保有している都市が全体ネットワーク上でもほかの都市と近い距離に位置していることが分かる。

媒介中心性では、次数中心性及び近接中心性で高い順位となった Busan が最も高い値を示した (betweenness centrality= 0.811)。次に Jeju Province が高い次数を示し (betweenness centrality= 0.156)、Guangzhou (betweenness centrality= 0.073)、Gwangju (betweenness centrality= 0.069)、Ulsan (betweenness centrality= 0.062) が上位となった。Busan、Guangzhou、Gwangju は多くのリンクを保有しながら、媒介中心性でも上位となった。一方、Jeju Province の場合、リンクは多くないが、他の都市と中腹の少ないネットワークで活動しながら、媒介者として有利な位置を占めていることが分かる。Ulsan 次数や近接中心性の値をそれほど高くないが、三つの異なるネットワークで活動することにより、媒介できる位置にあることが窺えた。

固有ベクトル中心性では、Almaty、Altay、Amsterdam、Astana を含めた 53 都市が最も高い次数を示した (Eigenvector Centrality= 0.136)。53 都市は 2nd WTCF に参加し、58 都市と相互作用した (Degree=58)。2012 年と同様に WTCF に一回参加した都市らが上位を占め、ネットワーク活動の頻度は少なかったものの、そこで相互作用した都市の中心性が高く、固有ベクトル中心性で高い指数を示すことができた。

コミュニティ中心性では、2012 年と同じく、Jeju Province (Community Centrality= 1.537) や Ulsan (Community Centrality= 1.43) が上位となった。Jeju Province は K-J と ITOP Forum に所属しながら、関連会議に総 4 回参加し、両ネットワーク内で最も中心性の高い都市であった。Ulsan も WACA、OEAED、TPO の 3 つのネットワークに所属し、活動することで、コミュニティ内・外で多くのリンクを保有しながら、影響力の高いノードとして位置づけられた。

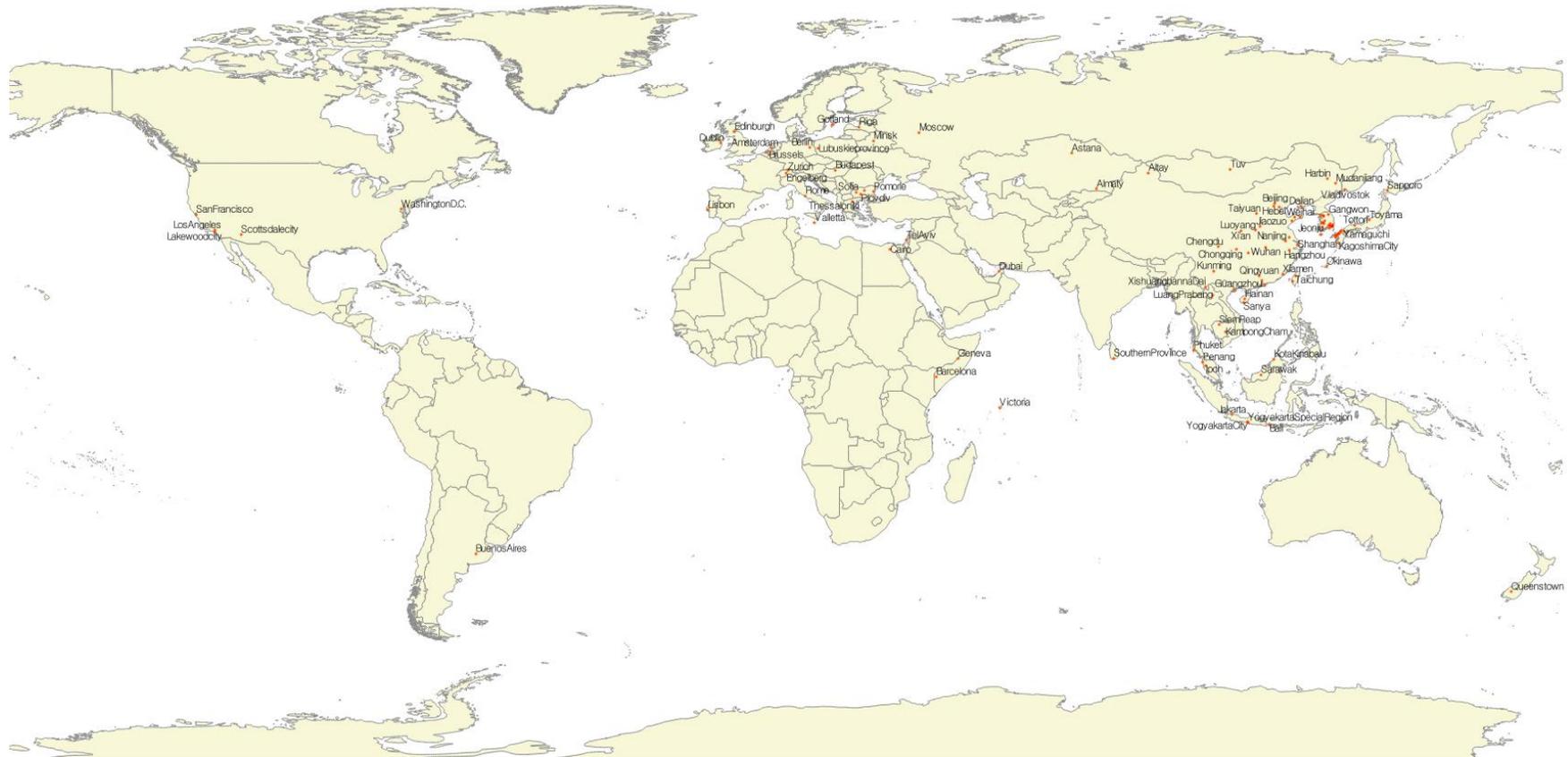
<図 3-16> は各中心性指数を同心円で配置したマップ (Concentric Map) である。中心性マップの全般的な構造は前の年度とほぼ同様である。次数中心性、近接中心性、媒介中心性、コミュニティ中心性では、少数のノードの中心性が非常に高いが、固有ベクトル中心性では、中心性の高いノードが中心部に多く集まっていた。しかし、媒介中心

性や固有ベクトル中心性の全体的な構造としては、中心部にあるノードと周辺部にあるノード間の隔たりが大きく、均等な分布ではないことが分かる。

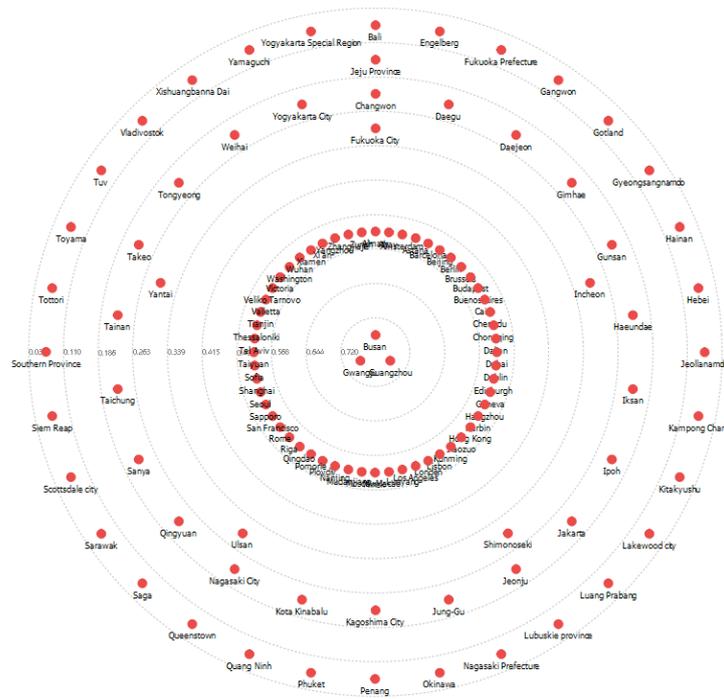
<表 3-25> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2013 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.797	1	Busan	0.812	1	Busan	0.314	1	Almaty	0.136	1	Jeju Province	1.537	1
2	Guangzhou	0.729	2	Guangzhou	0.704	2	Jeju Province	0.156	2	Altay	0.136	1	Ulsan	1.431	2
3	Gwangju	0.720	3	Gwangju	0.699	3	Guangzhou	0.074	3	Amsterdam	0.136	1	Kitakyushu	1.202	3
4	Dalian	0.542	4	Dalian	0.610	4	Gwangju	0.069	4	Astana	0.136	1	Fukuoka City	1.102	4
5	Qingdao	0.542	4	Qingdao	0.610	4	Ulsan	0.063	5	Barcelona	0.136	1	Incheon	1.007	5
6	Tianjin	0.542	4	Tianjin	0.610	4	Dalian	0.013	6	Beijing	0.136	1	Shimonoseki	1.007	5
7	Almaty	0.492	7	Almaty	0.575	7	Qingdao	0.013	6	Berlin	0.136	1	Yantai	1.007	5
8	Altay	0.492	7	Altay	0.575	7	Tianjin	0.013	6	Brussels	0.136	1	Hainan	0.987	8
9	Amsterdam	0.492	7	Amsterdam	0.575	7	Fukuoka City	0.003	9	Budapest	0.136	1	Okinawa	0.987	8
10	Astana	0.492	7	Astana	0.575	7	Incheon	0.002	10	Buenos Aires	0.136	1	Phuket	0.987	8
11	Geoje	0.362	11	Incheon	0.485	9	Jakarta	0.002	9	Shimonoseki	0.240	9	Nagasaki Prefecture	0.791	8
12	Iksan	0.362	11	Shimonoseki	0.485	9	Vladivostok	0.002	9	Ulsan	0.240	9	Saga	0.791	8
13	Jeonju	0.362	11	Ulsan	0.485	9	Bali	0.000	13	Guangzhou	0.224	13	Yamaguchi	0.791	8
14	Kagoshima City	0.362	11	Guangzhou	0.470	14	Fukuoka Prefecture	0.000	13	Ho Chi Minh	0.224	13	Bali	0.785	14
15	Namhae	0.362	11	Ho Chi Minh	0.470	14	Gangwon	0.000	13	Jakarta	0.224	13	Hainan	0.785	14
全体平均		0.328		全体平均		0.488		全体平均		0.006		全体平均		0.586	
標準偏差		0.194		標準偏差		0.148		標準偏差		0.033		標準偏差		0.326	
最小値		0.034		最小値		0.068		最小値		0		最小値		0.254	
最大値		0.797		最大値		0.812		最大値		0.314		最大値		1.537	

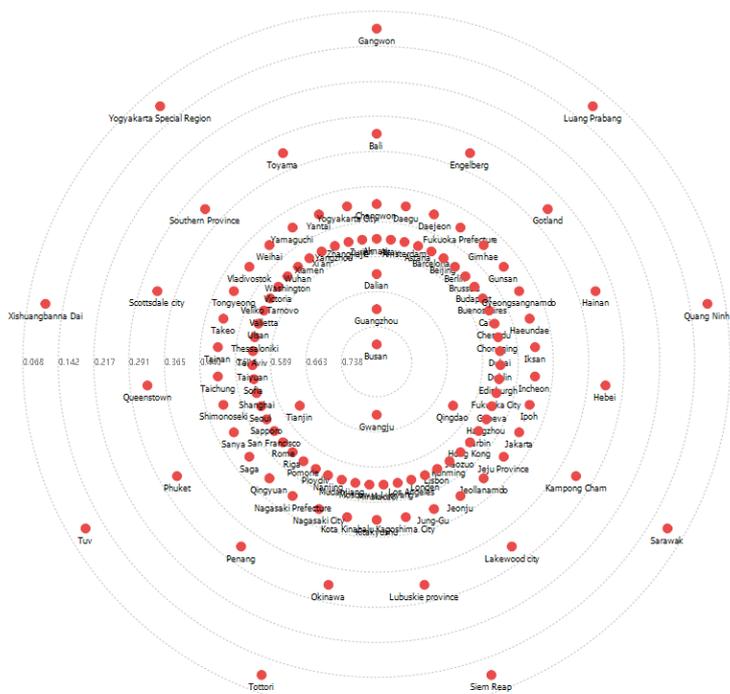
注) 全体都市の分析結果は「付録 4」参照



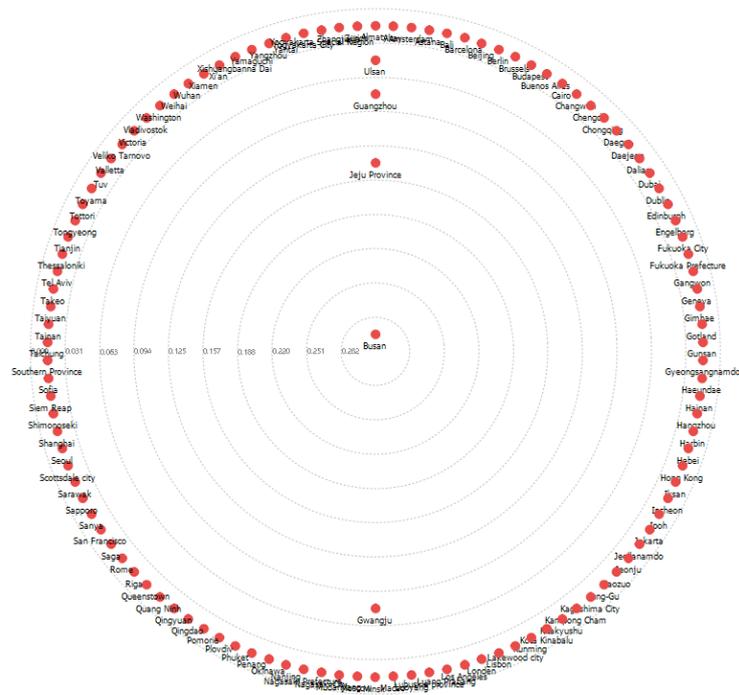
<図 3-15> 中心性の上位 15 都市の位置 : 2013 年



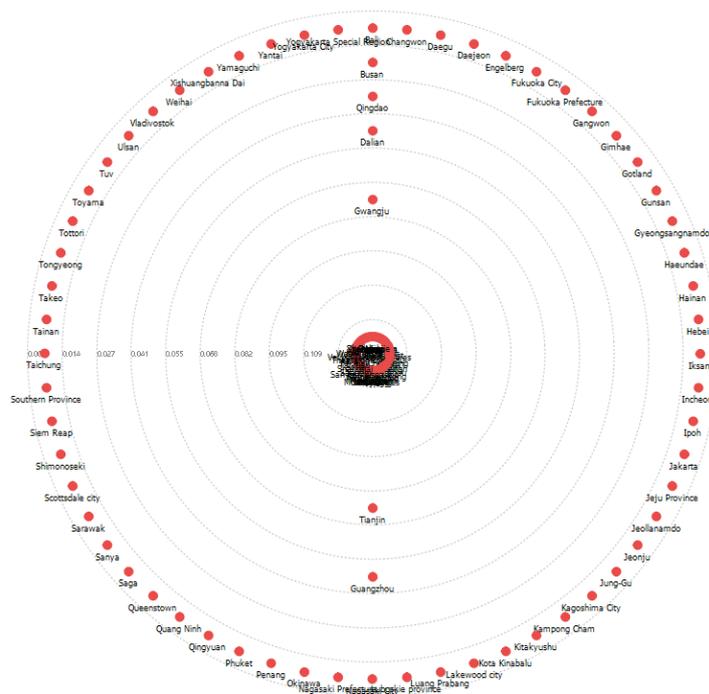
a) 次数中心性マップ



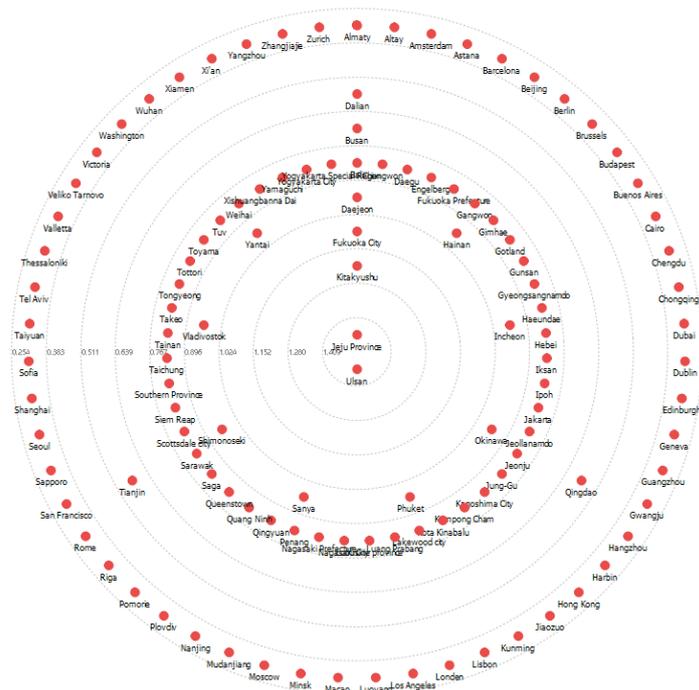
b) 近接中心性マップ



c) 媒介中心性マップ



d) 固有ベクトル中心性マップ



e) コミュニティ中心性マップ

<図 3-16> 中心性マップ : 2013 年

5. 2014 年

2014 年の国際観光ネットワークの中心性の分析結果を<表 3-26>に示す。<図 3-17>は中心性で上位 15 位となった都市の位置を示している。まず、次数中心性で Busan、Guangzhou、Sanya、Penang が上位となった。Busan は 5 つのネットワークに所属し、関連会議に 7 回出席した。ネットワーク活動を通して 92 都市と相互作用し (Degree=92)、全体ネットワークに参加する 74.79%の都市が Busan と直接的に繋がっており、次数中心性で最も高い値を示した (Degree Centrality=0.754)。Guangzhou と Sanya は 2 つのネットワークで開催された 4 回の会議に出席し、90 都市と相互作用することで (Degree=90)、次数中心性で 2 位となった (Degree Centrality= 0.737)。Sanya は次数中心性で新たに上位に進入した。今まで TPO だけで活動し、次数中心性でそれほど高い順位を占めていなかったが、2014 年から大規模なネットワークである WTCF に加入して活動することにより、順位が大幅に増加した。Penang も 2013 年度に WTCF に加入し、2014 年の総会に参加することで新たに上位に侵入するようになった (Degree Centrality= 0.688)。

近接中心性では、次数中心性で高い値を示した Busan (Closeness= 0.757)、Penang (Closeness= 0.748)、Guangzhou 及び Sanya (Closeness= 0.734)が上位となった。

媒介中心性では、Penang が最も高い値を示した (betweenness centrality= 0.205)。次に Cebu (betweenness centrality= 0.137)、Busan (betweenness centrality= 0.117) が上位となった。Penang は前年度までは ITOP Forum のみに参加し、中心性でそれほど高い指数を示してなかったが、2014 年には 18th ITOP Forum 及び 3rd WTCF で活動することで、中心性が急激に上昇した。特に、媒介中心性で上位となった。

固有ベクトル中心性では、Altay、Bangkok、Barcelona、Brussels を含めた 69 都市が最も高い次数を示した (Eigenvector Centrality= 0.119)。69 都市は 3rd WTCF に参加し、77 都市と相互作用した (Degree=77)。2013 年と同様に WTCF に一回参加した都市らが上位を占め、ネットワーク活動の頻度は少なかったものの、そこで相互作用した都市の中心性が高く、固有ベクトル中心性で高い指数を示すことができた。

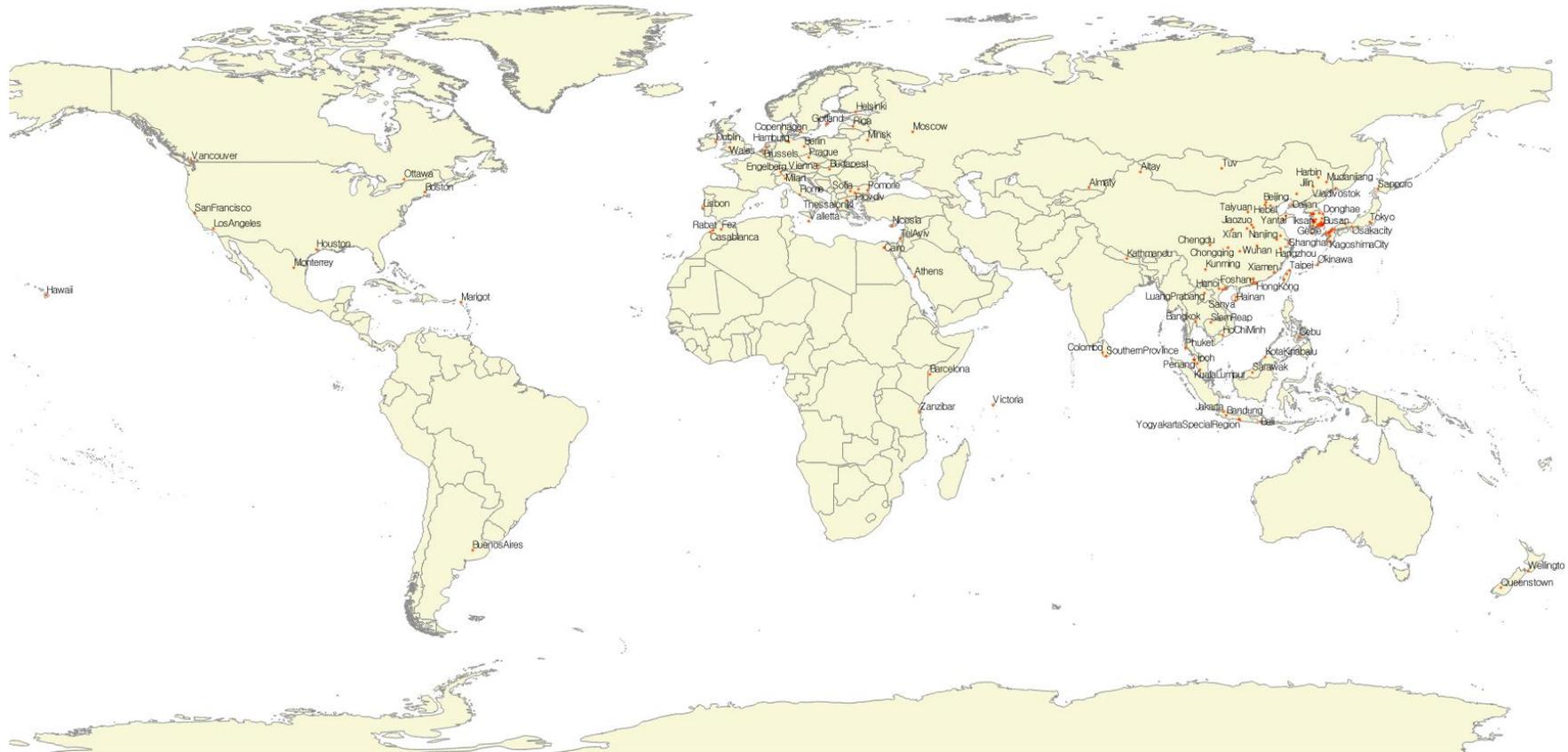
コミュニティ中心性では、Cebu (Community Centrality= 1.491) や Jeju Province (Community Centrality= 1.423) が上位となった。Cebu は 18th ITOP Forum や 14th EATOF に参加した。Jeju Province は K-J と ITOP Forum に所属しながら、関連会議に総 4 回参加しコミュニティ内・外で多くのリンクを保有した。両都市は異なる複数のネットワークで活動しており、同じコミュニティ内の他のノードより多くの連携を持ちながら、所属するコミュニティ内で中心的なノードとして測定された。

<図 3-18>は各中心性指数を同心円で配置したマップ (Concentric Map) である。中心性マップの全般的な構造は前の年度とほぼ同様であるが、次数中心性及び近接中心性の中心部に位置するノードが増加した。また、媒介中心性、コミュニティ中心性では、少数のノードの中心性が非常に高いが、固有ベクトル中心性では、中心性の高いノードが中心部に多く集まっていた。

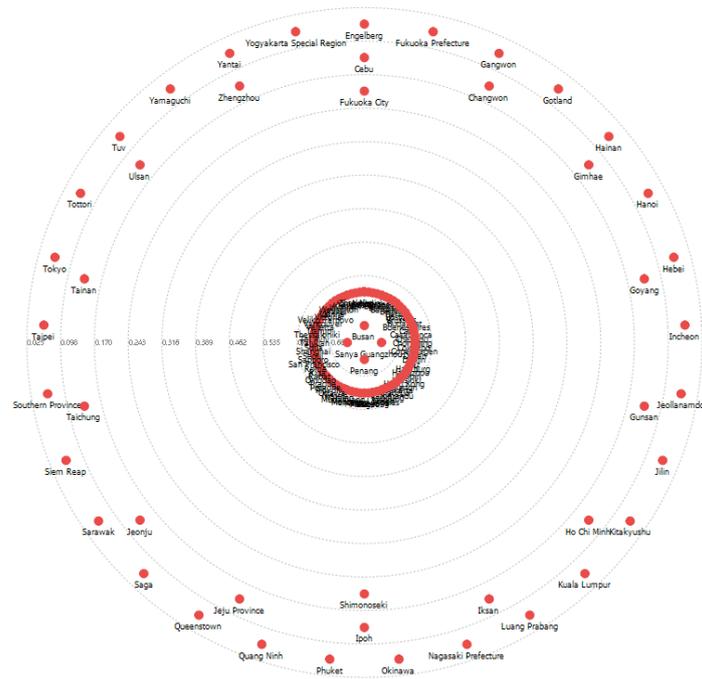
<表 3-26> 中心性の分析結果（上位 15 都市）：2014 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性						
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位				
1	Busan	0.754	1	Busan	0.758	1	Penang	0.205	1	Altay	0.119	1	Cebu	1.492	1				
2	Guangzhou	0.738	2	Penang	0.748	2	Cebu	0.138	2	Bangkok	0.119	1	Jeju Province	1.424	2				
3	Sanya	0.738	2	Guangzhou	0.735	3	Busan	0.117	3	Barcelona	0.119	1	Fukuoka City	1.408	3				
4	Penang	0.689	2	Sanya	0.735	3	Guangzhou	0.065	4	Brussels	0.119	1	Shimonoseki	1.398	4				
5	Dalian	0.680	5	Dalian	0.718	5	Sanya	0.065	4	Budapest	0.119	1	Ulsan	1.368	5				
6	Jakarta	0.680	5	Qingdao	0.718	5	Ulsan	0.048	4	Buenos Aires	0.119	1	Incheon	1.001	6				
7	Qingdao	0.680	5	Tianjin	0.718	5	Jakarta	0.038	7	Chengdu	0.119	1	Kitakyushu	1.001	6				
8	Tianjin	0.680	5	Jakarta	0.705	8	Seoul	0.030	8	Copenhagen	0.119	1	Yantai	1.001	6				
9	Seoul	0.664	9	Seoul	0.697	9	Dalian	0.025	9	Hamburg	0.119	1	Jeonju	0.974	9				
10	Almaty	0.631	10	Almaty	0.682	10	Qingdao	0.025	9	Hangzhou	0.119	1	Ho Chi Minh	0.928	10				
11	Altay	0.631	10	Altay	0.682	10	Tianjin	0.025	9	Harbin	0.119	1	Ipoh	0.928	10				
12	Amsterdam	0.631	10	Amsterdam	0.682	10	Jeju Province	0.016	12	Houston	0.119	1	Changwon	0.923	12				
13	Athens	0.631	10	Athens	0.682	10	Fukuoka City	0.009	13	Kathmandu	0.119	1	Gimhae	0.923	12				
14	Bandung	0.631	10	Bandung	0.682	10	Shimonoseki	0.007	14	Los Angeles	0.119	1	Goyang	0.923	12				
15	Bangkok	0.631	10	Bangkok	0.682	10	Jeonju	0.002	15	Milan	0.119	1	Gunsan	0.923	12				
全体平均		0.435		全体平均		0.591		全体平均		0.007		全体平均		0.07		全体平均		0.43	
標準偏差		0.27		標準偏差		0.131		標準偏差		0.026		標準偏差		0.057		標準偏差		0.426	
最小値		0.025		最小値		0.322		最小値		0		最小値		0		最小値		0.079	
最大値		0.754		最大値		0.758		最大値		0.205		最大値		0.119		最大値		1.492	

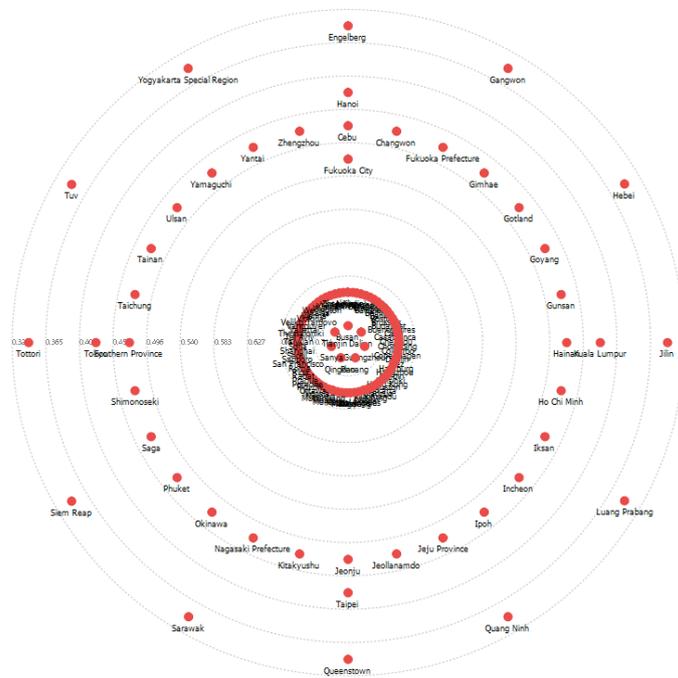
注) 全体都市の分析結果は「付録 4」参照



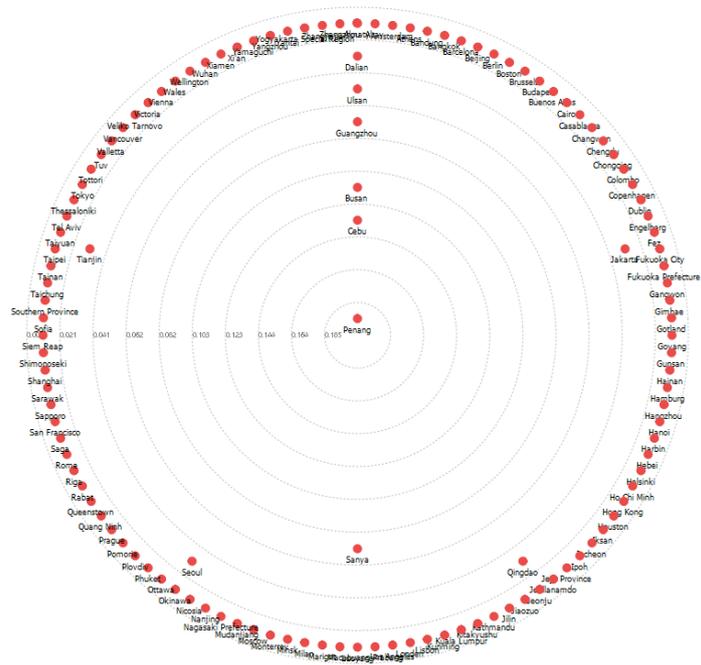
<図 3-17> 中心性の上位 15 都市の位置 : 2014 年



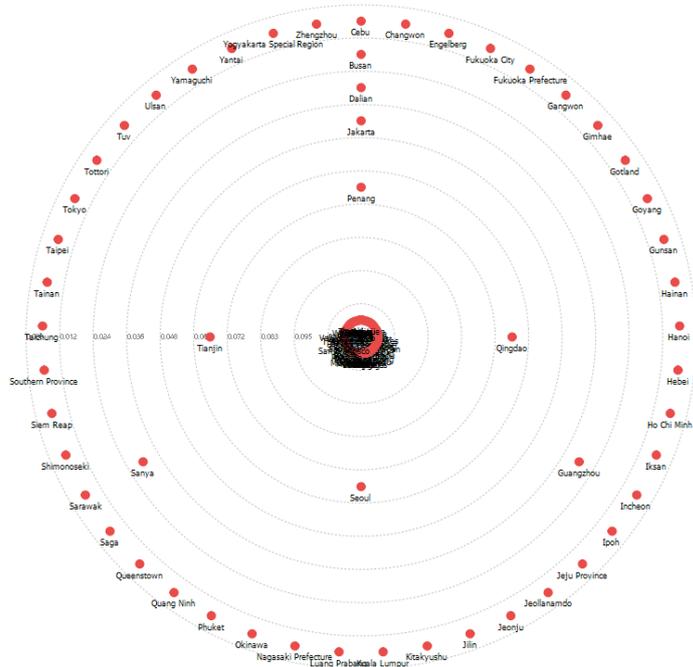
a) 次数中心性マップ



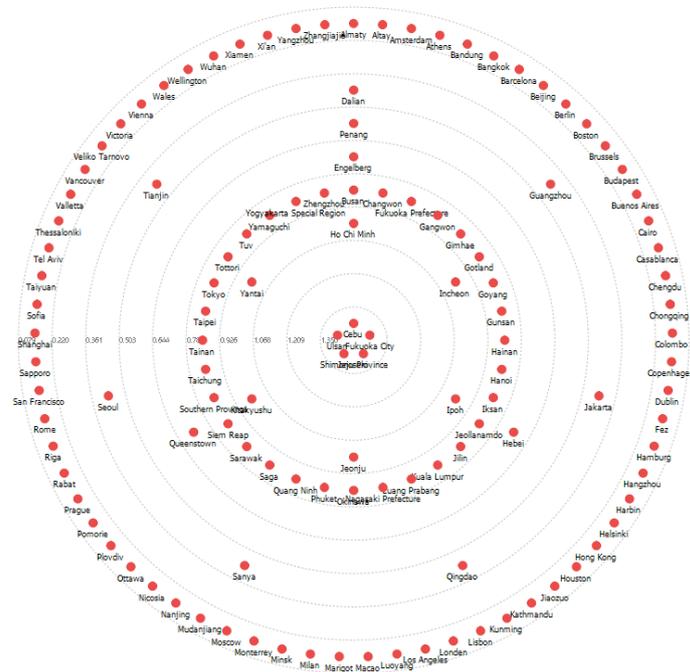
b) 近接中心性マップ



c) 媒介中心性マップ



d) 固有ベクトル中心性マップ



e) コミュニティ中心性マップ

<図 3-18> 中心性マップ：2014年

第4節 小結

第3章では、韓国の自治体が5年間参加した10つの観光協議会を対象に、その協議会で開催された会議や会議参加者のリストをもとにネットワーク・データを構築した。リンク数や平均次数、密度、クラスタ係数などを時系列に分析し、ネットワークの基本的な属性を明らかにした。また、空間的な相互作用の特性をみるために、大陸を基準にブロックモデリング及びE-I index やSMA指数を分析した。最後に、国際観光ネットワークにおいて中心的な位置を占める自治体を識別するために次数中心性、近接中心性、媒介中心性、固有ベクトル中心性マップ、コミュニティ中心性マップの指数を算出した。以下、分析結果を述べる。

まず、対象であるネットワークの特性は次の通りである。ネットワークの活動現状をみると、5年間10つの協議会において合計70回の会議が開催された。会議の規模は2都市参加する会議から78都市が参加する会議まで多様であって、平均約9都市が一つの会議に参加した。会議への参加形態は、5年間に169の都市が少なくとも1回以上、

観光協議会における会議に参加した。参加頻度は1回参加した都市から42回参加した都市まであり、年ごとのネットワーク活動には差があった。特に、42回参加した都市はBusan一つであり、全体の上位0.59%に該当した。参加した都市の地域別分布では中国の都市が全体の21%で最も多く、その次に韓国や日本が各々16%、10%を占めた。

ネットワークの基本的な属性を時系列に分析した。時間が経つにつれて、国際観光ネットワークに参加する自治体の数が増加し、ネットワーク規模が大きくなった。密度も増加したが、一般的に、密度は、ネットワークに参加するアクターの数に依存し、規模が大きくなるほど減少する傾向があるが、ネットワークの規模が大きくなりながら、密度も増加した。また、クラスタ係数も顕著に高い値を示し、平均距離も近い結果となった。これは、ネットワークに参加する自治体が増加しながら、自治体間で結ぶ全体的な連結も増加し、構造的に密接な関係が形成されていたというネットワークの状態を示している。コンポーネントは2012年及び2013年を除いては一つのコンポーネントを示した。それは、同一な会議に参加した自治体間での関係はもちろん、お互いに異なるネットワークに所属する自治体も媒介機能を持つ自治体を通して、全体が一つのネットワークとして連結されたことを意味する。

次に、地域間の相互作用における特性を分析した。まず、参加都市の地域別分布において前年度にかけて北東アジアの比重が最も多かった。その次は、2010年から2012年までは、東南アジアが占め、2013年からはヨーロッパからの都市が増加した。2010年や2011年には主に北東アジア及び東南アジア地域を中心に相互作用が行われた。しかし、2012年からヨーロッパ地域からの都市が増加し、経年的に、アメリカや南アジア、アフリカ・中東、オセアニアからの都市が増加した。

ブロックモデリングを用い、大陸間における相互作用のリンク数及び密度指数を分析した。リンク数を基準にみると、2010-2011年には北東アジア—北東アジアブロック間、そして北東アジア—東南アジアブロック間のネットワークが強く示された。2012-2013年には、北東アジア—北東アジアブロック間、そして北東アジア—ヨーロッパ間の連携が強く、2014年には北東アジア—ヨーロッパ間のネットワークが最も活発であり、その次に、北東アジア—北東アジアブロック間の連携が強く示された。また、時間が経つにつれて、大陸間の全体連携が増加した。

密度を基準にみると、密度は全体の連結可能なリンク数に対して実際に連結されたリンク数の比率で計算され、各ブロックに所属した都市数に依存する。各ブロックに一つの都市があり、その都市間に連携がある場合、密度は1で最大値を示す。主に、アメリ

カー南アジア、アフリカ・中東—南アジア、アフリカ・中東—アメリカブロック間に高い密度があるという特性を示した。

このようにブロックごとにリンク数や密度の特性が異なる傾向が示されたが、E-I index, SMI 指数を用い、より具体的に分析した。分析の結果、アメリカやヨーロッパ及び、アフリカ・中東ブロックの場合、2010-2011年まではブロック外部とリンクを結び、高い密度を示したが、2012年からブロック内での参加都市の数が増加し、リンク数や密度も増えた。東南アジアブロックの場合、ブロック外部とのリンクが多く、密度も高い傾向が見られた。北東アジアブロックは2010-2011年まではブロック内部のリンク数が多く、密度も高かった。しかし、経年的にブロック外部とのリンク数が増加し、密度も高くなった。初期において、参加都市の数が少なかった欧米地域の場合、北東アジアまたは東南アジアとのリンクが多かったが、経年的に内部都市間のリンクが増加した。一方、北東アジアの場合、初期においては同一ブロック内の都市間リンクが多かったが、経年的に北東アジア地域を越えた国家間の相互作用が活発になった。つまり、北東アジアの都市は初期、地理的な近接性に基づいたネットワークを形成したが、経年的にグローバルなレベルまでネットワークの地理的な範囲が拡大しながら、大陸を越えたリンクが増加し、密度も高くなることが分かった。

続いて、中心性の分析結果、韓国の一部の都市らが国際観光ネットワークで最も中心的な位置にあることが確認された。2010年及び2011年度には、BusanやJeju Province、そして韓国の基礎自治団体らが中心性で上位を占めた。Busanは次数中心性、近接中心性、媒介中心性で最も高い値を示した。Busanは5つのネットワークから開催された会議に総9回参加するなど、ネットワーク活動が最も活発であった。規模や種類の異なる複数のネットワークでの活動を通じ、多くの都市らとリンクを保有しながら、他の都市との距離も近く、情報や資源の媒介できる位置にあることが窺えた。Jeju Provinceは近接中心性及び媒介中心性でBusanの次に高い値を示した。Jeju Provinceの場合、Busanのように直接的に繋がっている都市の数は少ないが、全体ネットワーク内で最短経路を計算した際に、Jeju Provinceを通る比率が高く、他の都市らを媒介できる位置にあることを意味する。Jeju Provinceが主導的に運営している島嶼観光政策フォーラムの会員都市はネットワーク内の他の都市との連携がほとんどなく、Jeju Provinceを通る連携関係にあった比率が高かったためである。また、Jeju ProvinceはCebuと共にコミュニティ中心性においても高い値を示した。Jeju Provinceは異なる二つのコミュニティ（島嶼観光政策フォーラム及び日韓海峡沿岸県市道知事交流会議「広域観光協

議会)で活動しながら、コミュニティ内・外のリンク数が同じコミュニティに属した都市よりも多かった。そこで、Jeju Province が所属したコミュニティ内で影響力のあるノードとして表れた。固有ベクトル中心性では、アジア太平洋都市観光振興機構の会員都市として関連会議に一回参加した韓国の基礎自治団体が上位となった。広域自治団体のようにネットワークで活動する資源や力量が豊富ではないため、影響力の高い都市らと相互作用が働くことで、ネットワーク中心性を高める戦略を取っていることが分かった。2012年の特徴は、世界観光都市連合会の創立により、新しいネットワークに素早く加入した Busan の中心性がより増加し、Guangzhou や Shanghai が中心性の上位に浮上した。それにより、次数中心性、近接中心性、媒介中心性で Busan と Guangzhou が各々1位と2位を占めた。そして、固有ベクトル中心性では、世界観光都市連合会の総会に一回出席した都市らが多く侵入し、今までアジア太平洋都市観光振興機構に一回参加した韓国の都市らは順位が繰り下がった。コミュニティ中心性では、以前最も高い値を示した Cebu の順位が繰り下げ、Jeju Province が上位を占める共に、Ulsan が上位に侵入した。Ulsan は今までアジア太平洋都市観光振興機構の会員都市として活動していたが、2012年には、世界アルプス山岳観光都市協議会を創設し、山岳観光都市間の協力体系の構築に向けて活動しており、コミュニティ内で高い中心性を占めた。続いて、2013年度は2012年とほぼ類似した傾向がみられた。2014年には、Busan が次数中心性や近接中心性で1位となった。また、Penang が近接中心性及び媒介中心性で上位に侵入し、近接中心性で2位、媒介中心性で1位をとり、Jeju Province の順位が降下した。Penang は今までは、島嶼観光政策フォーラムのみ活動していたが、2014年には、世界観光都市連合会にも活動し、中心性が急激に上昇した。

最後に、中心性分析から各都市の活動パターンが明らかになった。第一に、ネットワーク内で最も活発に活動しながら、多くのリンクを保有することで影響力を確保する都市がある。代表的に Busan が該当する。Busan は、着実に活動しながら、全時期にかけて次数中心性、近接中心性、媒介中心性で高い中心性を占めた。活発な活動を通して、変化する環境や新しい協議会にも素早く加入し、ネットワーク内での順位変動もなく、中心性をより強化していた。第二に、量的に多くのリンクは保有していないものの、大部分の都市らが結んでいない都市らと固有の連携を持つことで影響力を確保する都市がある。代表的に Jeju Province が該当する。第三に、影響力の高い都市との連携を通して効率性を高めようとする都市がある。例えば、韓国の基礎自治団体が該当する。第四に、各都市が所属したコミュニティに限定し、影響力を確保する都市がある。代表的

に、Jeju Province や Ulsan が該当する。以上のように、都市間において積極的に多くのリンクを保有し、戦略的に都市間での影響力を確保することによってネットワークの中心性が高くなることを確認した。この要因をもたない都市はネットワーク活動の規模や中心性が小さくなることを明らかにした。

第4章 韓国自治体の国際観光ネットワークのガバナンス

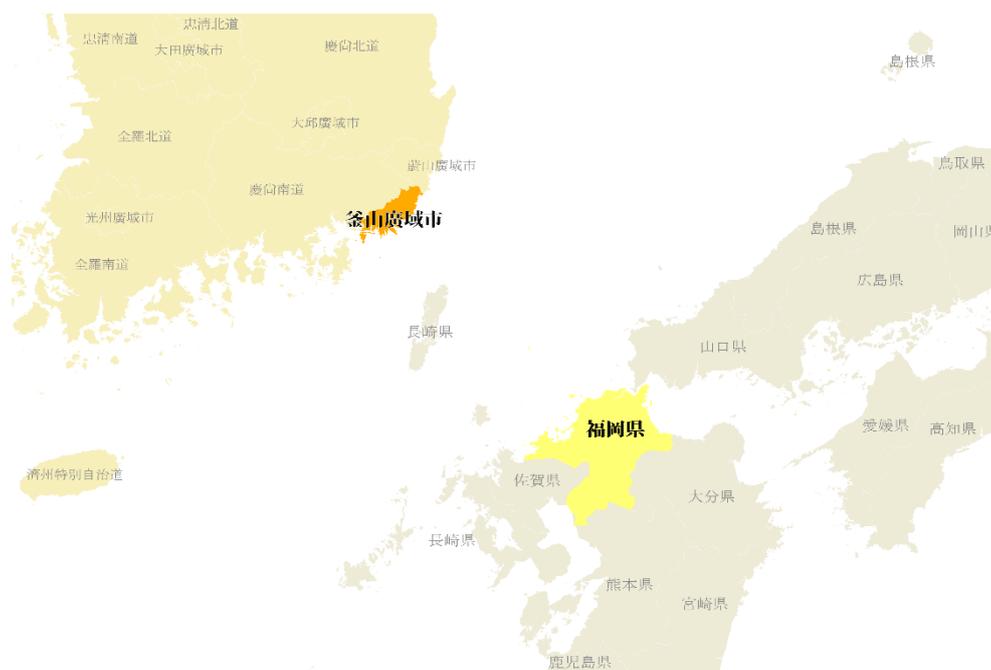
特性：釜山と福岡を事例に

これまでマクロ的な視点から国際観光ネットワークにおける自治体間の関係構造を明らかにした。第4章では、メゾレベルから地域内における多様な組織間の関係においてネットワーク管理者としての自治体の役割をガバナンス類型から明らかにする。分析のために、公共と民間部門における多様な組織が参加した釜山と福岡間の共同観光事業である「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」を事例に用いる。

第1節 「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」の概要

1. 事業の推進背景

釜山と福岡は直線距離で約200kmに隣接しており、飛行機で約1時間、高速船では約3時間で移動できる距離に位置している<図4-1>。



<図4-1> 釜山市と福岡市の位置

両都市は、国際空港と国際旅客船を保有している日韓海峡圏の観光や交通の中心地として外国人の往来が活発な都市である。

釜山市と福岡市は 1989 年行政交流都市を締結し、1990 年職員間相互派遣協定、2007 年の姉妹都市締結など 20 年に及ぶ交流の歴史を持っている。観光部門においてもかつて 2000 年 11 月「釜山・福岡観光交流協議会」を創設し、東京やソウル、上海など中国各地で共同観光説明会を開催してきた。同事業に関する論議が始まった時点も 2007 年 11 月、中国の大連市で行われた「観光交流の夜」の行事であった。当時の福岡市吉田市長は釜山市許南植市長に韓国的高速鉄道である KTX と九州新幹線が全線開通する 2011 年に「(仮) アジアゲートウェイキャンペーン 2011」を共同で実施し、お互いに訪問客を増やすことを提案し、今後具体化していくことに合意した（釜山日報，2007 年 11 月 10 日）。その後、2008 年 1 月に福岡市経済振興局長が釜山市を訪問し、広域観光交流圏の形成計画に関して協議し、同年 3 月同事業の推進に合意した。当初、釜山市は福岡市に対して超広域経済圏形成を提案し、「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」を超広域経済圏形成の優先事業として推進することになった。事業の推進に合意してから事業の方向性や目標を策定するために公共と民間部門に構成された実務会議が両市を回りながら開催され、同年 10 月に事業実施のための実行委員会が設立された。事業に合意した後、両都市間で約月 1 回の頻繁な交流や会議が行われ、事業推進のための体制が迅速に整えることができた。

<表 4-1> 事業の推進経緯

日付	内容
2007. 11. 7	福岡市「(仮) アジアゲートウェイキャンペーン 2011」提案
2008. 1. 31	「アジアゲートウェイキャンペーン 2011」に関して協議
2008. 3. 8	「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」推進に合意
2008. 5. 12	第 1 回実務者会議
2008. 6. 20	第 2 回実務者会議
2008. 7. 24	第 3 回実務者会議
2008. 9. 10	第 4 回実務者会議
2008. 10. 20	共同宣言文発表及び実行委員会設立

出展：釜山市、福岡市資料をもとに作成

2. 目標及び推進体制

事業の推進目標は釜山―福岡の両都市を中心に韓国の東南圏、日本の九州圏域を一つの広域観光圏に開発し、圏域内での観光交流はもちろん中国などのアジア圏域、ひいては全世界を対象に観光客を誘致することである（釜山広域市，2009）。両都市は事務会議を通して目標を共有し、付帯的な事業の推進のために定期的な交流を行った。事業の内容は、共同プロモーションやロゴマークの制作、共同観光説明会の開催、共同ホームページの開設、観光行動に関する共同調査、大学生広報大使事業、スポーツ観光交流大会など両都市を一つの観光圏として認識させるための広報及び民間部門の交流を促進する様々な協力事業が推進された。当初想定した事業の推進期間は、2008年から2011年までで、予算は約3千万円で両市が毎年半分ずつ負担した。推進機構として2008年度と2009年度は、福岡市が幹事都市を、2010年度と2011年度には、釜山市が幹事都市を担当した。また、事業の企画や運営、実施に関連する事項を審議、決定するために実行委員会が設立された。実行委員会の構成は以下の通りである。

＜表 4-2＞ 実行委員会のメンバー

釜山市側			福岡市側		
参加機関	職位	指名	参加機関	職位	指名
釜山広域市	市長	許南植	福岡市	市長	吉田宏
釜山商工会議所	会長	申正澤	福岡商工会議所	会頭	河部浩幸
KORAIL	釜山支社長	李建泰	九州旅客鉄道(株)	代表取締役社長	石原進
釜山広域市観光協会	協会長	李根厚	西日本鉄道(株)	代表取締役会長	長尾亜夫
釜山観光コンベンションビューロー	理事長	安準泰	(財)福岡観光コンベンションビューロー	専務理事	林田範雄
釜山ロッテホテル	代表	金勝雄	(社)日本旅行業協会九州支部福岡地区会	会長	長岡俊和

出展：ビジターズ・インダストリー推進協議会（2009）

実行委員会の福岡側メンバーは福岡市の集客施策のために2003年発足した「ビジターズ・インダストリー（Visitors industry）推進協議会」の一員でもある。ビジターズ・

インダストリー推進協議会は官民共同の組織であり、福岡経済の活性化及び競争力の向上、アジア交流の促進も目的に設立された。同協議会は 2007 年に『福岡賑わいのまちづくり戦略 2011 —アジアの人々が滞在・交流するゲートウェイ都市を目指して—』を策定し、その重点プロジェクトの一つが「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」であった。したがって、事業に関連する福岡市の予算や意思決定は、同協議会で行われており、事業の企画及び方向性の設定は、両都市間の部長級による実務会議を通じて行われる。そして、事業の具体化は、実務担当者間の電子メールや市庁内に設置されたビデオ会議システムを通じて意見交換が行われる。つまり、両都市間事業の推進主体において違いを見せているが、福岡市は出捐する民間機関が推進主体である反面、釜山市は自治体である釜山市が予算や事業推進の主要な主体となる。それらの推進主体の違いがガバナンス構造を形成する上でどのような違いを見せるのかを分析することは、協力事業の推進において有用な含意を提供してくれると考えられる。

第 2 節 分析方法

1. 分析の枠組み

政策や環境の変化などによって観光ガバナンスも時間が経つに連れて変わっていく (Bramwell & Lane, 2011)。また、事業の推進過程に参加するアクターもそれぞれ保有した資源や役割が異なるため、政策推進段階別に多様なガバナンス構造が表れる。そこで、本研究では、協力事業の推進過程を政策の執行段階を中心に、以下の 3 段階に分類した。

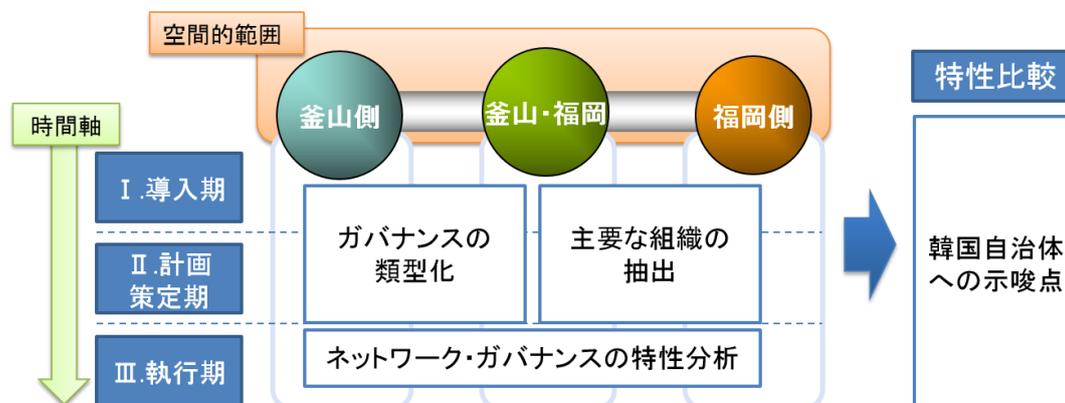
<表 4-3> 分析時期の区分

I. 導入期	II. 計画策定期	III. 執行期
2007 年 11 月～ 2008 年 3 月	2008 年 3 月～ 2008 年 10 月	2008 年 10 月～ 2011 年 12 月
提案から合意まで	合意以降、 実行委員会の設立まで	実行委員会の設立後、 事業の終了まで

「導入期」は福岡市が釜山市に共同事業を提案し、両市が事業の推進に合意するまで

の期間である。「導入期」は事業推進の背景となる期間であり、事業の推進以前から関連組織らが釜山観光に関してどのような役割を担当し、アクター間の相互作用の実態を把握できる時期である。「計画策定期」は、両市が共同事業の推進に合意した2008年3月から実行委員会を設立した2008年10月までの時期である。公共部門及び民間部門が参加した実務会議を行いながら、共同事業の全体的な方向を設定し、事業のアイデアや予算を策定するなど、共同事業を実施するための基盤を整備した時期である。そして、「執行期」は実行委員会の設立後、様々な協力事業を実行した時期である。

なお、同事業は釜山と福岡の両都市が共同で事業に関わっているが、そこには、釜山内部における組織間関係、福岡内部における組織間関係、そして、釜山と福岡間の組織間関係がある。つまり、釜山市のネットワーク・ガバナンス特性を明らかにするためには、協力パートナーである福岡との比較が必要であり、さらに、国境を越えた協力関係の特性を明らかにすることが求められる。そこで、本研究は、釜山側、福岡側、釜山・福岡間の三つのカテゴリにおいて導入期、計画策定期、執行期のネットワーク・ガバナンス特性を明らかにする。以下<図4-2>に分析の枠組みを示す。



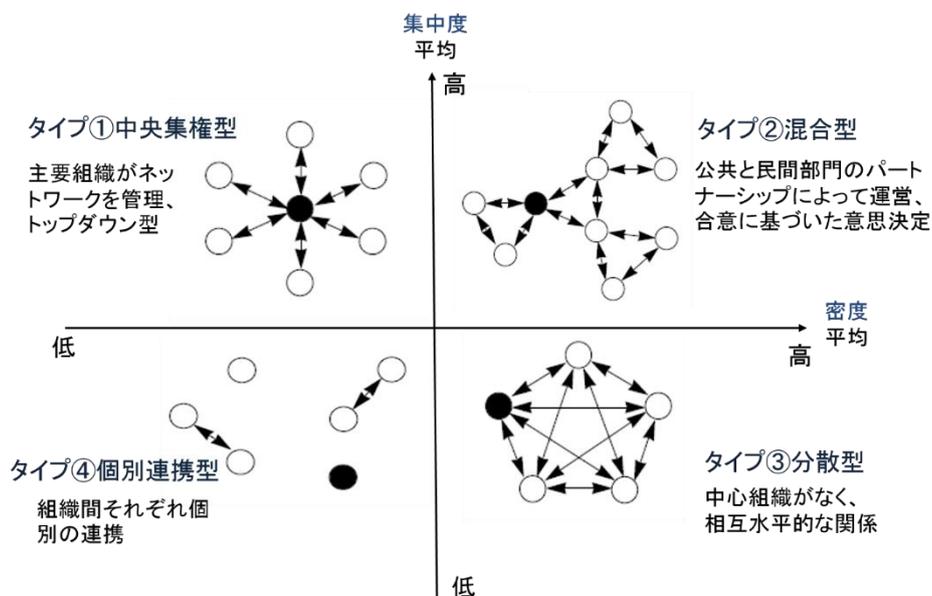
<図4-2> ネットワーク・ガバナンス特性に関する分析の枠組み

2. ネットワーク・ガバナンスの類型化の方法

本章では、協力事業における釜山と福岡のガバナンス類型を究明する。Park and Park (2009)はネットワークの構造的な特性である密度や中心性を基準にネットワーク・ガバナンスを政府主導ネットワーク (government-leading network)、完全連結型ネットワーク (clustered participatory network)、ハイブリッドネットワーク (hybrid

network)の三つの類型から提示した。また、ミンヨンギョン(2015)は Park and Park(2009)のモデルからネットワークのない状態をネットワーク内の組織が個別にサービスを生産する個別生産ネットワークとして加え、四つのタイプに分類した。政府主導ネットワークはネットワークを管理するために必要な資源や力量を十分保有した主要組織がネットワークを管理していく類型である。主要組織のリーダーシップによってネットワークは効率的に維持できるが、構成員間の信頼が低い。この類型は密度が低く、主要組織によるネットワーク集中度は高い構造を示す。そして、主要組織の中心性が他の組織よりもとても高く、中央集権的な特徴を見せる。本研究はこの類型を中央集権型として定義する。完全連結型ネットワークは中心組織がなく、ネットワーク参加者間で高い信頼や相互依存関係を形成する。分権的で水平的な構造を持つため、密度が高く、集中度が低い。中心性も均等な分布を示す。本研究はこの類型を分散型として定義する。ハイブリッドネットワークは公共と民間部門のパートナーシップによって運営される。ネットワークの構成員は合意を通して意思決定をするように努力する。この類型は密度も集中度も高い構造を示し、本研究はこの類型を混合型として定義する。最後に、個別生産ネットワークはネットワークに参加した組織がそれぞれ個別的に連携を結び、密度も集中度も低い類型であり、本研究では個別連携型として定義する。

<図 4-3>に本研究におけるネットワーク・ガバナンスの類型化の方法を示す。



<図 4-3> ネットワーク・ガバナンスの類型化の方法

出展：Park and Park(2009)及びミンヨンギョン(2015)をもとに筆者作成

2. 分析対象

分析対象となる組織は「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」に直接・間接的に関わっている政策アクターである。関連組織を選定するために、釜山市や福岡市で発行する公共書類及び報道資料をもとに1次的に関連組織を選定した。次に、釜山市と福岡市の担当者とのインタビューを通して、関係のあるアクターを教えてもらうとともに実務会議の名簿をいただき、アクターの選定の際に参考とした。福岡市観光戦略課の担当者とのインタビューが2012年8月23日に行われ、釜山市観光振興課の担当者とは2012年8月30日に実施した<表 4-4>。最終的に選定された組織は釜山側の21組織、福岡側の24組織であり、具体的には<表 4-5>のようである。

<表 4-4> 事前インタビューの概要

実施期間		対象
福岡市	2012年8月23日(木)	福岡市観光戦略課の担当者
釜山市	2012年8月30日(木)	釜山市観光振興課の担当者

<表 4-5> 「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」の政策アクター

部門		釜山市	福岡市
公共部門	地方自治体	釜山広域市観光振興課、釜山広域市体育振興課、釜山広域市国際協力課	福岡市集客企画課 ³ 、福岡市誘致宣伝課 ⁴ 、福岡市総務企画局国際部
	公共機関	韓国観光公社嶺南圏協力団、韓国鉄道公社釜山慶南本部、釜山発展研究院、釜山観光コンベンションビューロー、釜山商工会議所	九州運輸局、九州経済調査協会、九州観光推進機構、福岡観光コンベンションビューロー、福岡商工会議所
民間部門	観光関連民間事業者	釜山広域市観光協会、釜山ロッテホテル、ロッテ免税店、ロッテジャイアーツ、光復路文化フォーラム、ジエッス、J&K	日本旅行業協会九州支部福岡市地区会、新天町商店街商業協同組合、九州旅客鉄道、西日本鉄道、JTB九州、JTB コミュニケーションズ九州 ⁵ 、電通九州、ホスピタブル、メディアプラネット、ソフトバンクホークス
	大学	東亜大学校、東西大学校	九州大学芸術工学研究院、九州産業大学
	メディア	釜山 MBC 文化放送、KNN 釜山放送、釜山日報、国際新聞	TNC テレビ西日本、西日本新聞社、朝日新聞社、読売新聞西部本社

<表 4-6>は参加組織の公共部門と民間部門の数を示している。釜山は公共部門が8組織で38%を占め、民間部門は13組織で62%を占めた。福岡は公共部門が9組織で37%を占め、民間部門は24組織で63%を占めた。

³ 2012年以降、観光戦略課。

⁴ 2012年以降、プロモーション推進課。

⁵ 2010年4月1日に「KJ企画」から社名変更。

<表 4-6> 公共部門と民間部門の数 (割合)

	釜山	福岡	合計
公共部門	8 (38%)	9 (37%)	17 (38%)
民間部門	13 (62%)	15 (63%)	28 (62%)
合計	21 (100%)	24 (100%)	45 (100%)

3. データ収集

ネットワークデータを収集するために、構造化された質問票 (structured questionnaire) を作成した。安田(1997)によると、ネットワーク関係を抽出する質問にはネーム・ジェネレーター (name generator)、ネーム・インタープリター (name interpreter) などがある。ネーム・ジェネレーターは個人が持っているパーソナル・ネットワークに属している人々を、特定化する質問である。たとえば、協力関係のある組織名を訪ねる質問方式である。ネーム・インタープリターはネーム・ジェネレーターで挙げられた人がどのような人であるかを解釈するために必要な情報をとる質問であり、具体的には年齢、知り合いになってからの期間、交流頻度などの項目がある。本研究はネーム・インタープリター方式を採用し、協力関係の有無だけではなく、内容や接触頻度も調べた。ネットワーク関係を問う質問票には、事業に参加した組織のリストを提供し、時期ごとに釜山と福岡のどの組織と意見を交わし、協力関係を維持したのかをその内容及び頻度を記入するようにした。頻度は1年に一回、6ヶ月に一回、3-4ヶ月に一回、月に一回、一週間に一回に分けられる。

アンケート調査のために、各機関のホームページから公開されている代表番号を参考に、担当者に連絡を行った。担当者に研究の趣旨を説明してから、電子メールでアンケート用紙を添付し、回答済みのアンケートを回収した。

電子メールでのアンケート調査は2012年9月19日から2012年10月23日まで行われた。釜山側21の機関から18サンプルを回収し、福岡側24の機関から17サンプルを回収した⁶。合わせて、45機関の内35サンプルを回収した。収集したデータは行列形式

⁶ サンプル確保ができなかった機関は次の通りである。釜山側は①光復路文化フォーラム、②ロッセ ジャイアンツ、③ジエッス、福岡側は①九州旅客鉄道、②ソフトバンクホークス、③TNC テレビ西日本、④日本旅行業協会九州支部福岡市地区会、⑤福岡市総務企画局国際部、⑥九州大学

(adjacency matrix) で入力した。協力関係がない場合に 0 を入力し、ある場合、その頻度によって数字に加重値を与え、1～5 を入力した。

＜表 4-7＞ 電子メールでのアンケート調査

実施期間	2012 年 9 月 19 日～2012 年 10 月 23 日
回収率 ⁷	釜山側 約 86%
	福岡側 約 71%
	合計 約 78%

4. 分析指標

分析指標は、次の通りである。まず、ネットワークの全体的な構造的特性及びガバナンスの類型化基準を把握するために、平均次数 (average degree)、密度 (density)、ネットワーク集中度 (network centralization) を分析した。

各ノードに接続しているリンクの数をその点の「次数」(degree)K という。方向性のあるネットワークにおいてノードに向かってくるリンクの数を入次数 K_i (in-degree K_i) といい、他のノードへ向かっていくリンクを出次数 K_o (out-degree K_o) という。そこで、次数 $K=K_i+K_o$ となる。平均次数は 1 ノードあたり結んでいるリンクの数である。

密度は理論的に存在可能なリンクの数に対する実際に存在するリンクの数の比率であり、最小値 0 から、最大値 1 までの値を取る (鈴木, 2009; 安田, 2001)。つまり、密度 0 はつながりが全くないことであり、密度 1 はすべての点がお互いに繋がっていることを称す。有向グラフの密度は式 4-1) のように産出できる。

$$density = \frac{m}{n(n-1)} \quad \text{式 4-1)}$$

m はネットワークに存在するリンクの数であり、 n はネットワークに存在するノード

芸術工学研究院、⑦JTB 九州からはサンプル確保ができなかった。

⁷ 少数点以下第一位で四捨五入した。

の数である。 $n(n-1)/2$ はネットワークにおいて張ることのできるすべてのリンクの数である。

ネットワーク集中度は、ネットワーク内のすべての組織が一つの組織に集中されている程度を示す。次数による集中度は式 4-2) のように産出される。

$$C_d(G) = \frac{\sum_{i=1}^n [C_d'(i^*) - C_d'(i)]}{(n-1)(n-2)} \quad \text{式 4-2)}$$

ここで、ノード i^* はネットワーク G において、最大の次数中心性を表す。分子はネットワークで最も高い中心性指数から各ノードの中心性指数を引いた値の総合である。分母は理論的に計算できる最も高い次数中心性の指数を意味する。したがって、最大次数集中度は $(g-1)(g-2)$ のようになる。集中度は最大 1 から 0 までの値をとる。

次に、ネットワーク・ガバナンス類型を見分ける際に、主要組織を識別することはとても重要である。主要組織はネットワークの管理者及び仲介者の役割を担当する。主要組織を分析するために中心性指標を用いる。中心性分析は、あるアクターが全体ネットワーク内で中心に位置する程度を示す指標であり、本研究は入次数中心性 (in-degree centrality)、媒介中心性 (betweenness centrality) を用いる。

次数中心性は、ネットワーク内にあるアクター間で直接的に繋がっている連結の数を持って測定する。入次数中心性は情報や資源の「受信者」として、他のアクターから関係の要請を受けることを意味する (Carrington, Scott, & Wasserman, 2005, ; 安田, 2001)。次数中心性が高い組織はネットワークをリードする情報や資源のハブとしてネットワーク管理に重要な役割を担う。次数中心性は以下のように産出される。

$$C_p(p_k) = \frac{\sum_{i=1}^n a(p_i, p_k)}{n-1} \quad \text{式 4-3)}$$

ここで、 n はグラフに含まれるノードの数であり、リンク a に p_i と p_k が繋がっている場合、 $a(p_i, p_k)=1$ であり、繋がっていない場合、 $a(p_i, p_k)=0$ である。

媒介中心性は、アクター間の関係の媒介及び仲介の役割を担うアクターを見つけてくれる。媒介中心性の高い組織は、ネットワーク内で流れる情報や資源を仲介し、ネット

ワークの調整者として重要な役割を担当する。媒介中心性は以下のように産出される。

$$C_i = \frac{\sum_{j < k} g_{jk}(i) / g_{jk}}{[(g-1)(g-2)/2]} \quad \text{式 4-4)}$$

ここで、 g_{jk} はノード k の間の最短経路数であり、 $g_{jk}(i)$ はノード j とノード k の間の最短経路の内ノード i を通るものの数である。

本研究では、密度や集中度指標を用い、ガバナンス構造を類型化し、中心性分析を通して、主要組織を識別する。

第3節 ネットワーク・ガバナンスの特性

1. ネットワークの基本的特性

全体ネットワークの水準で釜山と福岡間のネットワーク基本的な構造特性を分析した結果を<表 4-8>に示す。

<表 4-8> ネットワークの基本属性

区分	時期	ノード数	リンク数*	平均次数	密度	集中度
釜山	I. 導入期	12	20	1.667	0.152	52.893
	II. 計画策定期	14	23	1.643	0.126	69.231
	III. 執行期	16	29	1.812	0.121	79.556
	平均	14	24	1.707	0.133	67.226
福岡	I. 導入期	13	15	1.154	0.096	16.667
	II. 計画策定期	13	16	1.231	0.103	34.028
	III. 執行期	16	28	1.75	0.117	58.667
	平均	14	19.66	1.378	0.105	36.454
釜山- 福岡	I. 導入期	16	15	0.938	0.062	7.556
	II. 計画策定期	23	28	1.217	0.055	17.975
	III. 執行期	30	44	1.467	0.051	19.738
	平均	23	29	1.207	0.056	15.089

*リンクのない孤立ノード (isolates) は除外した。

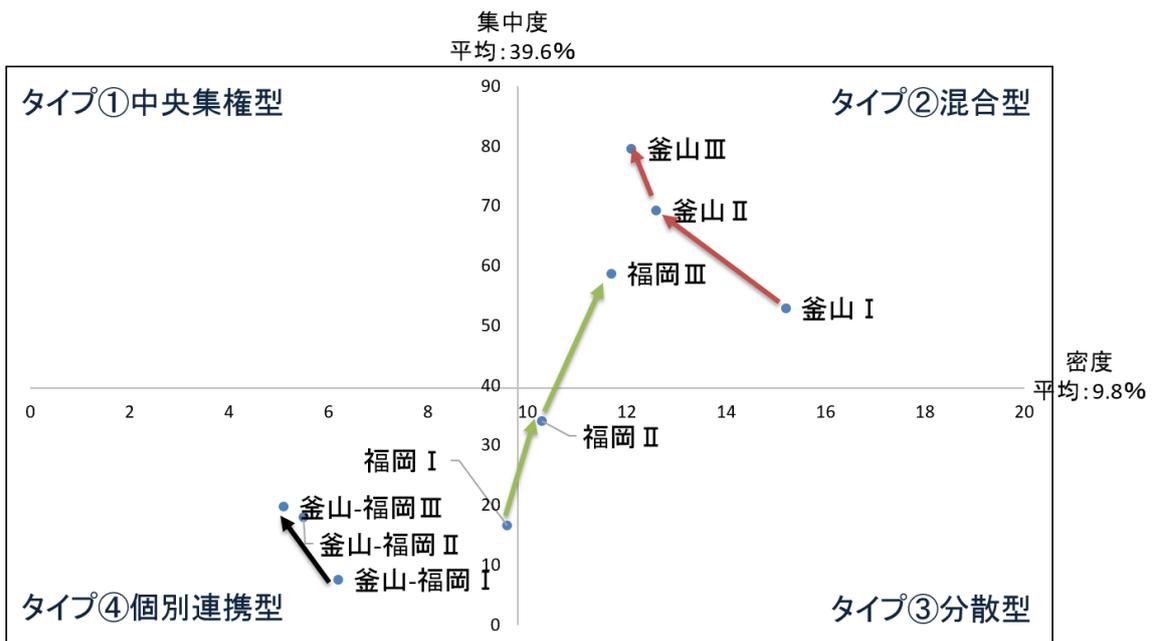
ノード数は各時期に参加した組織の数であり、リンク数は組織間の相互作用の関係を意味する。平均次数は一組織当たりの連結の数を示す。まず、釜山は事業が推進されながら、参加組織の数やリンク数が増加した。平均次数は、導入期から計画策定期に少し減少したが、執行期にはまた増加した。つまり、事業への合意が行われる以前から、ネットワーク内の組織当たり平均 1.667 の関係を結んでいたが、計画を策定する時期には 1.643 に減少し、執行期には 1.812 で連結が最も増えた。一方、ネットワーク規模が大きくなりながら、密度は徐々に低い値を示した。また、密度が低くなりながら、中心組織に全体ネットワークが集中する集中度は増加した。

福岡の場合、全般的な連結の程度は釜山より低い値を示した。計画策定期及び執行期には参加組織の数や連結関係がほぼ同様であるが、執行期に入って、その数が大きく増加した。平均次数も事業が推進されながら、徐々に増加した。密度も漸次、増加し、釜山とは反対の傾向が見られた。集中度も釜山より分散した構造を見せるが、福岡の場合、導入期及び政策策定期に比べ、執行期に集中度が急激に増加した。それは、導入期及び計画策定期には、比較的分散された構造を見せていたが、執行期では、主要組織を中心により集中された構造に変化したことを意味する。

釜山と福岡間の国境を越えたネットワークは最も低い連結関係を示していた。事業が推進されながら、参加組織や平均次数が増加するものの、密度の値が低く、結束力が弱いと見られる。主要組織の中心化傾向も低い水準を見せた。

2. ネットワーク・ガバナンスの類型化の結果

ガバナンス類型化の基準となる指標である密度や集中度の平均値でガバナンスを分類した。密度はパーセンテージに変換した。密度は最小値 5.1%から最大値 15.2%を示し、平均 9.8%を基準にした。集中度は最小値 7.6%から最大値 79.6%を示し、平均 39.6%を基準にした。ネットワークを分類した結果を<図 4-4>に示す。



＜図 4-4＞ ネットワーク・ガバナンスの類型化の結果

分析の結果、四つの特性がみられた。第一に、一つの主要組織によってネットワークが運営され、密度及び集中度の低いタイプ①に該当する都市はなかった。

第二に、釜山は政策の導入期から執行期までの全時期にかけて密度や集中度の高いタイプ②の類型を見せた。

第三に、福岡は政策の推進段階別に異なるガバナンス構造を見せた。導入期には、密度や集中度が低いタイプ④に属し、計画策定期には密度が高く、集中度の低い分権的な構造であるタイプ③に該当した。また、執行期には、密度も集中度も高いタイプ②の類型を見せた。

続いて、各ネットワークにおける主要組織を分析し、ガバナンス類型の特性をより具体的に分析する。

3. 主要な組織の抽出

1) 釜山

中心性分析の結果より、ネットワーク管理や媒介の役割を担う主要組織について具体

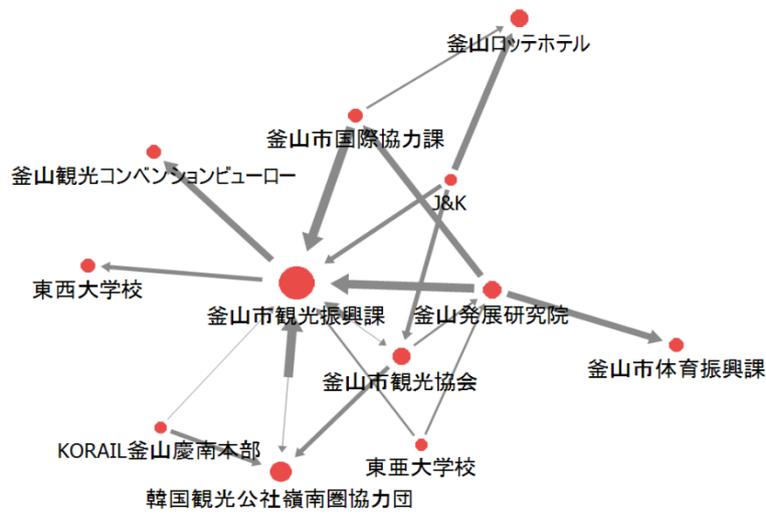
的に述べる。まず、〈図 4-5〉は釜山のネットワーク・ガバナンス構造を可視化したマップである。釜山市観光振興課を中心にネットワークが集中している傾向がみられるものの、周辺組織間での連携も形成されている。

次に、〈表 4-9〉は導入期における中心性の分析結果であるが、中心性で上位を占めた組織は釜山市観光振興課、韓国観光公社嶺南圏協力団、釜山発展研究院などであった。自治体である釜山市観光振興課は釜山の観光政策を担当する主要アクターとしてネットワークで高い影響力を示していた。また、地域の観光資源広報のために海外広報マーケティングを行った観光公社が上位を占めていた。一方、研究機関である釜山発展研究院はアドバイザーとしてネットワーク内で媒介者の役割を担当していた。

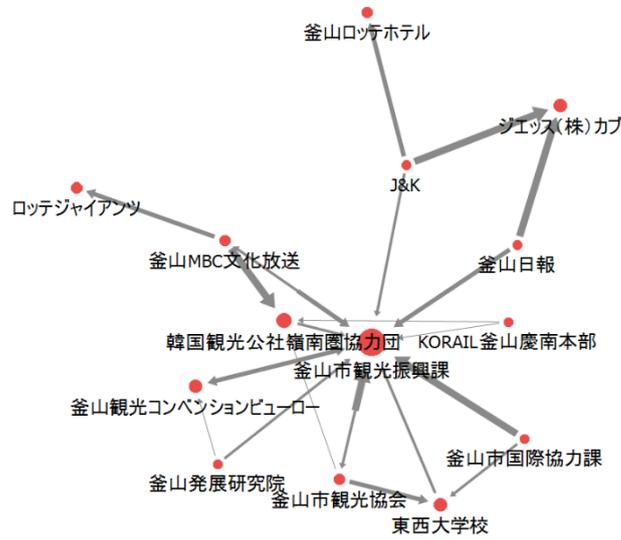
導入期におけるネットワーク内の主要組織は自治体を中心とした地域の公共機関であった。特に、自治体である釜山市観光振興課がすべての中心性で高い値を示し、特に、入次数中心性において下位組織との値の差が大きい。

〈図 4-6〉は中心性値の分布を示している。入次数中心性において、釜山市観光振興課が最も中心部にあり、他の組織は周辺部に比較的均等に分布している。媒介中心性の値は全般的に均等な分布を見せている。

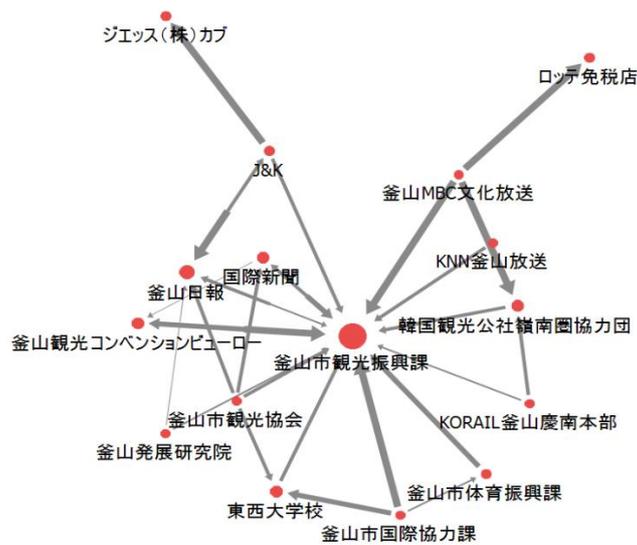
I. 導入期



II. 計画策定期



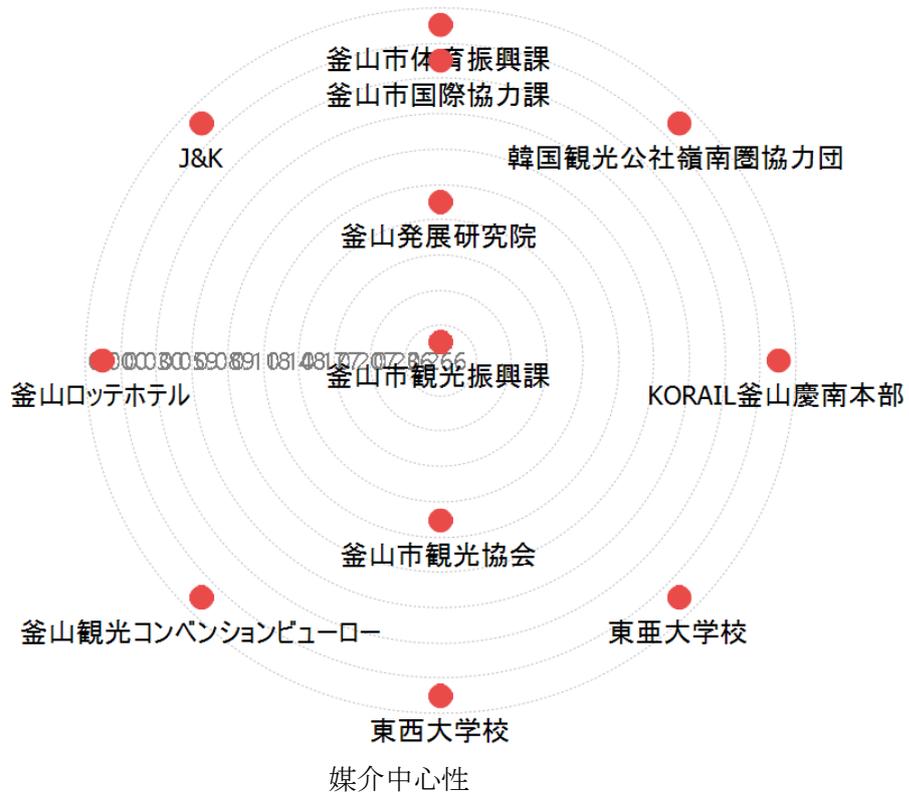
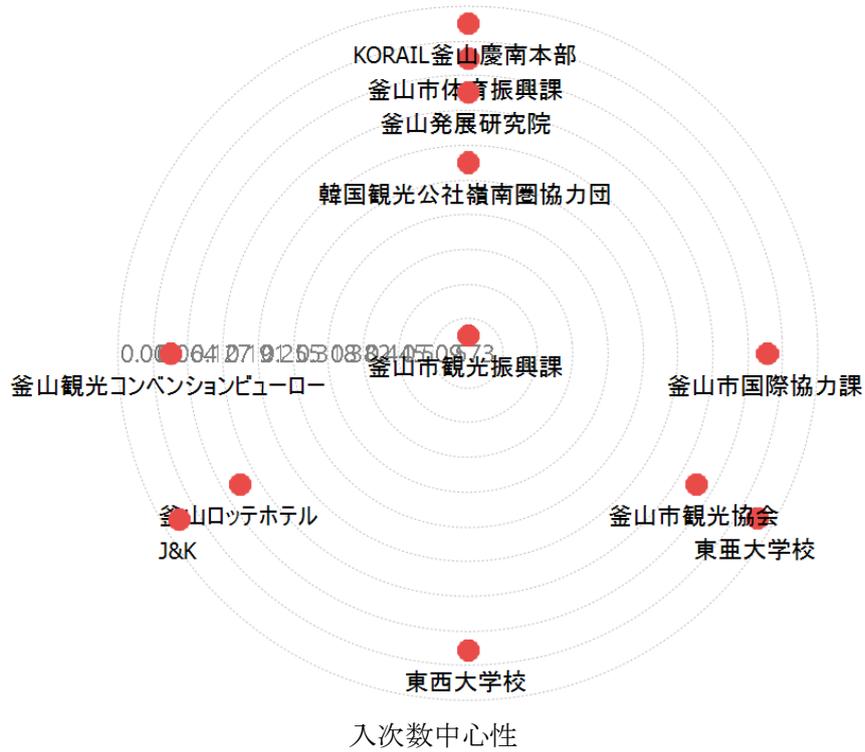
III. 執行期



<図 4-5> 釜山のネットワーク・ガバナンス構造

<表 4-9> 釜山の中心性分析：導入期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	釜山市観光振興課	0.636	1	釜山市観光振興課	0.295
2	韓国観光公社嶺南圏協力団	0.273	2	釜山発展研究院	0.164
3	釜山発展研究院	0.182	3	釜山市観光協会	0.159
3	釜山市観光協会	0.182	4	釜山市国際協力課	0.055
3	釜山ロッテホテル	0.182	5	釜山市体育振興課	0
6	釜山市体育振興課	0.091	5	韓国観光公社嶺南圏協力団	0
6	釜山市国際協力課	0.091	5	KORAIL 釜山慶南本部	0
6	東西大大学校	0.091	5	東亜大大学校	0
6	釜山観光コンベンション ビューロー	0.091	5	東西大大学校	0
10	KORAIL 釜山慶南本部	0	5	釜山観光コンベンション ビューロー	0
10	東亜大大学校	0	5	釜山ロッテホテル	0
10	J&K	0	5	J&K	0

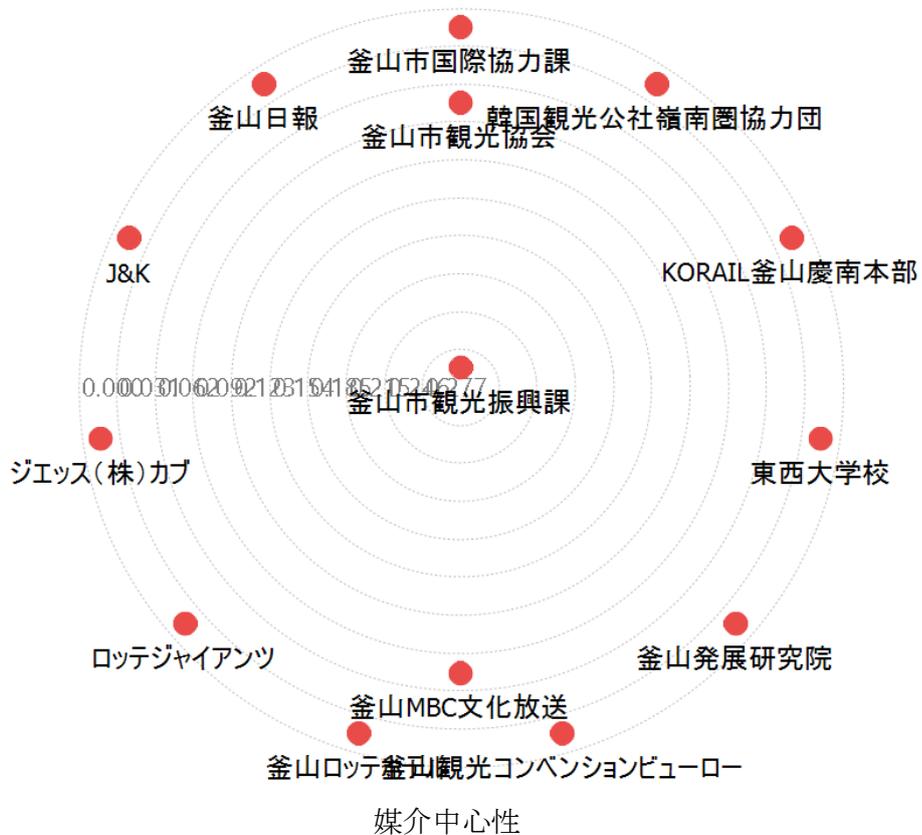
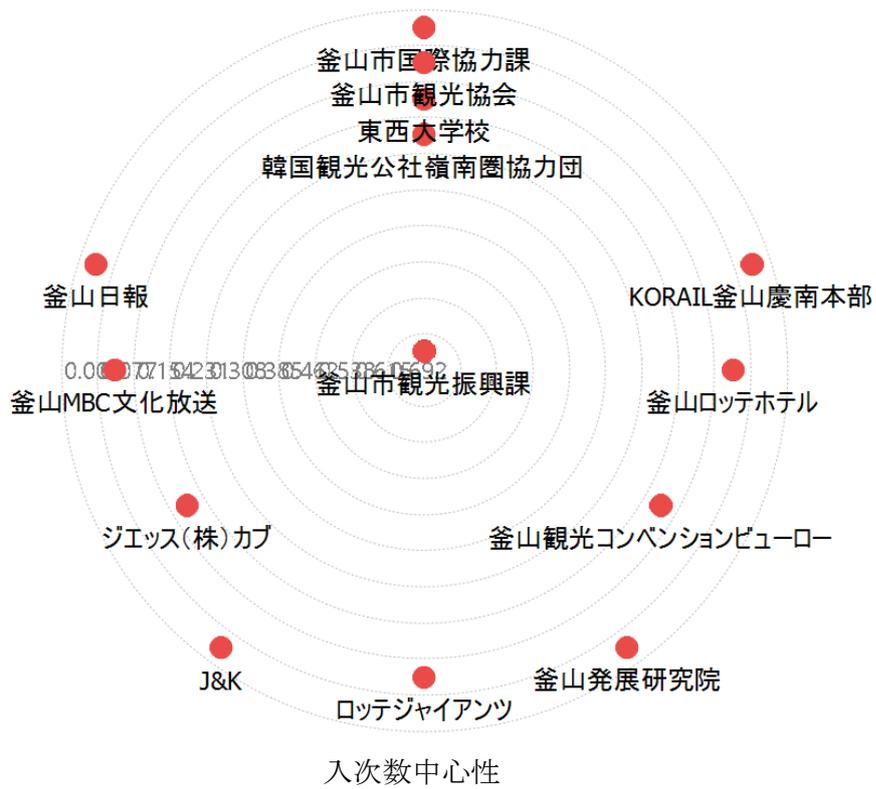


<図 4-6> 釜山の中心性マップ：導入期

＜表 4-10＞は計画策定期における中心性の分析結果である。計画策定期は共同事業の方向性を設定し、事業のアイデアを策定する時期である。計画策定期には釜山市観光振興課、韓国観光公社嶺南圏協力団、釜山 MBC 文化放送などが高い中心性を示した。導入期との変化をみると、主要アクターである釜山市観光振興課の中心性がより増加した。それは釜山市観光振興課に情報や資源の集中度が高くなったことを意味する。次に、民間アクターである釜山 MBC 文化放送が媒介中心性で上位に侵入した。釜山 MBC 文化放送はスポーツ観光交流戦事業の実施主体として事業策定や実施に関わりながら、計画策定期に入って、媒介中心性が向上した。＜図 4-7＞の中心性マップをみると、釜山市観光振興課だけが最も中心部にあり、中心部と周辺部との格差がより進化している傾向がみられる。

＜表 4-10＞ 釜山の中心性分析：計画策定期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	釜山市観光振興課	0.769	1	釜山市観光振興課	0.308
2	韓国観光公社嶺南圏協力団	0.231	2	釜山 MBC 文化放送	0.087
3	東西大学校	0.154	3	釜山市観光協会	0.074
3	釜山観光コンベンション ビューロー	0.154	4	釜山市国際協力課	0
3	ジェッス (株) カブ	0.154	4	韓国観光公社嶺南圏協力団	0
6	釜山市観光協会	0.077	4	KORAIL 釜山慶南本部	0
6	釜山ロッテホテル	0.077	4	東西大学校	0
6	ロッテジャイアンツ	0.077	4	釜山発展研究院	0
6	釜山 MBC 文化放送	0.077	4	釜山観光コンベンション ビューロー	0
10	釜山市国際協力課	0	4	釜山ロッテホテル	0
10	KORAIL 釜山慶南本部	0	4	ロッテジャイアンツ	0
10	釜山発展研究院	0	4	ジェッス (株) カブ	0
10	J&K	0	4	J&K	0
10	釜山日報	0	4	釜山日報	0

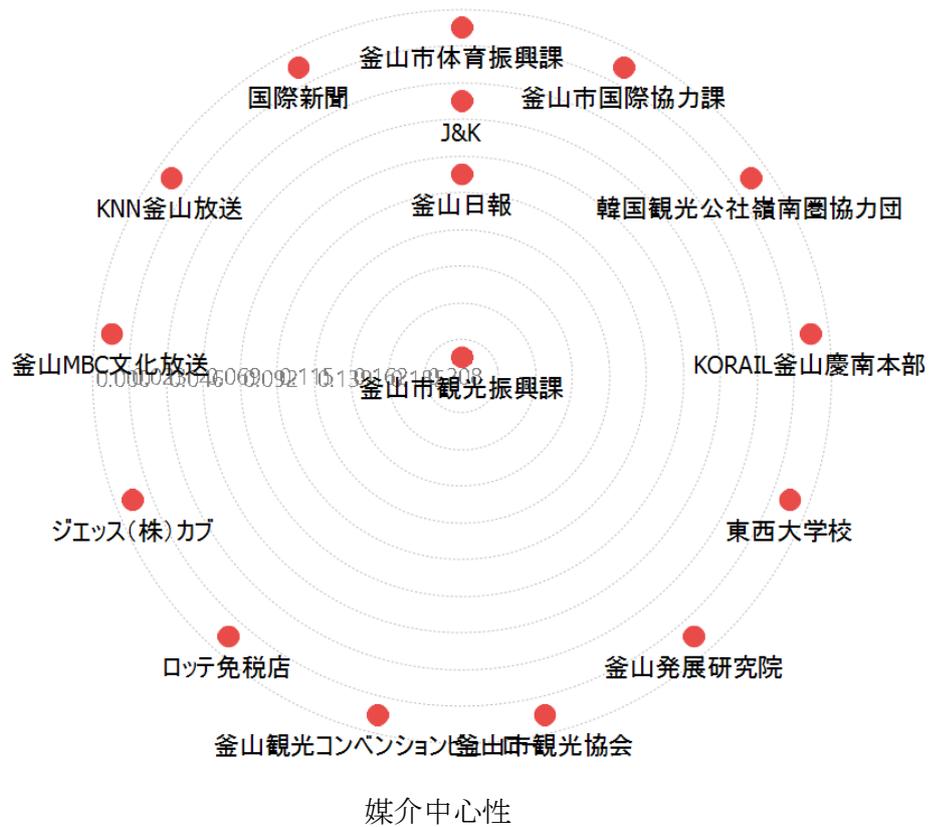
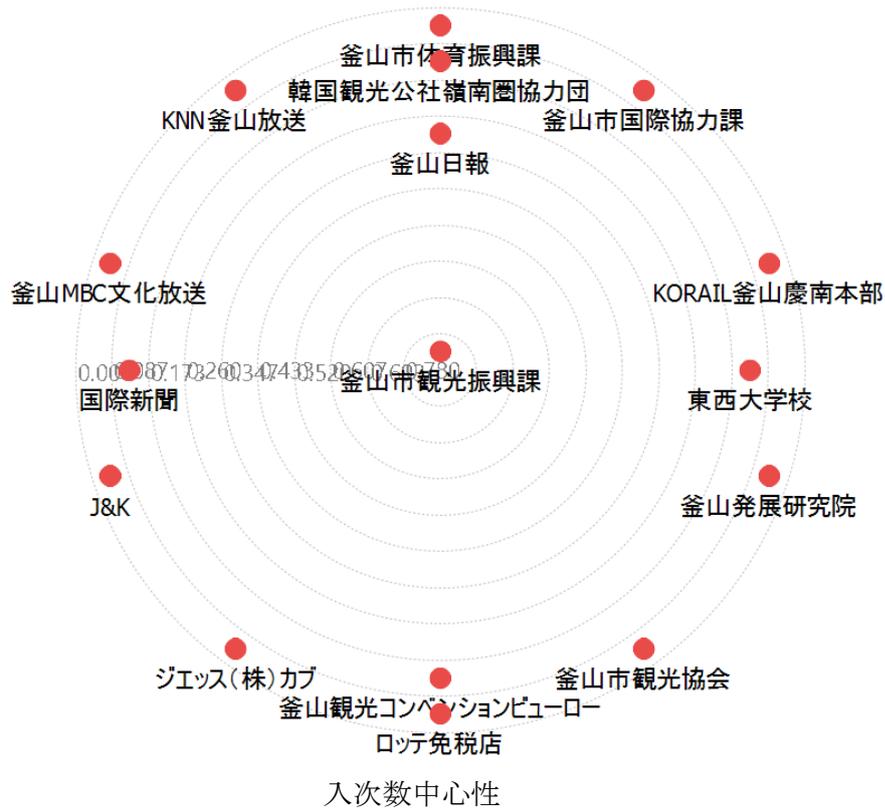


<図 4-7> 釜山の中心性マップ：計画策定期

＜表 4-11＞は執行期における中心性の分析結果である。執行期には釜山市観光振興課、釜山日報などが高い中心性を示した。事業の推進主体である釜山市観光振興課の影響力は最も高くなっており、メディアである釜山日報が入次数や媒介中心性で新しく上位を占めた。地域新聞社である釜山日報は、釜山・福岡間共同観光ホームページを運営する主体として、釜山地域の情報を日本語で発信するなど広報の役割を担当した。＜図 4-8＞の中心性マップをみると、釜山市観光振興課の中心性が他の組織よりも非常に高いことが分かる。執行期においても自治体がネットワークでの情報や資源を管理し、関係を仲介する主要アクターであった。

＜表 4-11＞ 釜山の中心性分析：執行期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	釜山市観光振興課	0.867	1	釜山市観光振興課	0.231
2	釜山日報	0.267	2	釜山日報	0.114
3	韓国観光公社嶺南圏協力団	0.133	3	J&K	0.062
3	東西大学校	0.133	4	国際新聞	0.002
3	釜山観光コンベンション ビューロー	0.133	5	釜山市体育振興課	0
3	国際新聞	0.133	5	釜山市国際協力課	0
7	釜山市体育振興課	0.067	5	韓国観光公社嶺南圏協力団	0
7	ロッテ免税店	0.067	5	KORAIL 釜山慶南本部	0
7	ジェッス (株) カブ	0.067	5	東西大学校	0
7	J&K	0.067	5	釜山発展研究院	0
11	釜山市国際協力課	0	5	釜山市観光協会	0
11	KORAIL 釜山慶南本部	0	5	釜山観光コンベンション ビューロー	0
11	釜山発展研究院	0	5	ロッテ免税店	0
11	釜山市観光協会	0	5	ジェッス (株) カブ	0
11	釜山 MBC 文化放送	0	5	釜山 MBC 文化放送	0
11	KNN 釜山放送	0	5	KNN 釜山放送	0



<図 4-8> 釜山の中心性マップ：執行期

以上、釜山の中心性の分析結果をみると、自治体である釜山市観光振興課がネットワーク内で最も影響力のある主要組織であることが確認された。

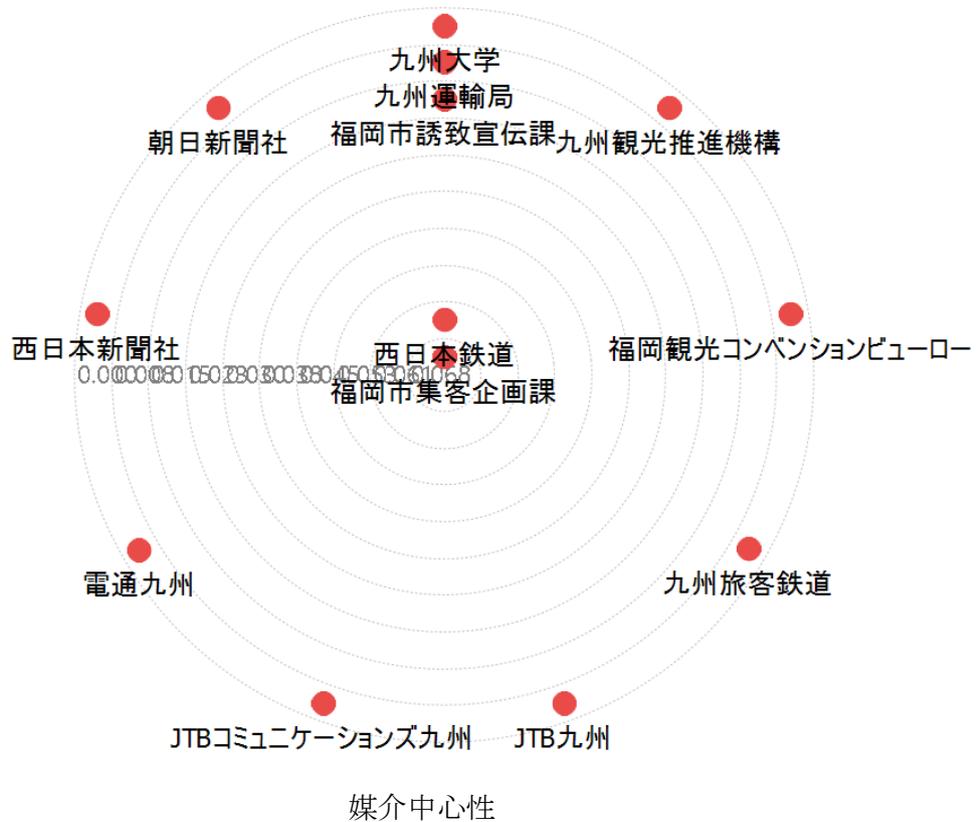
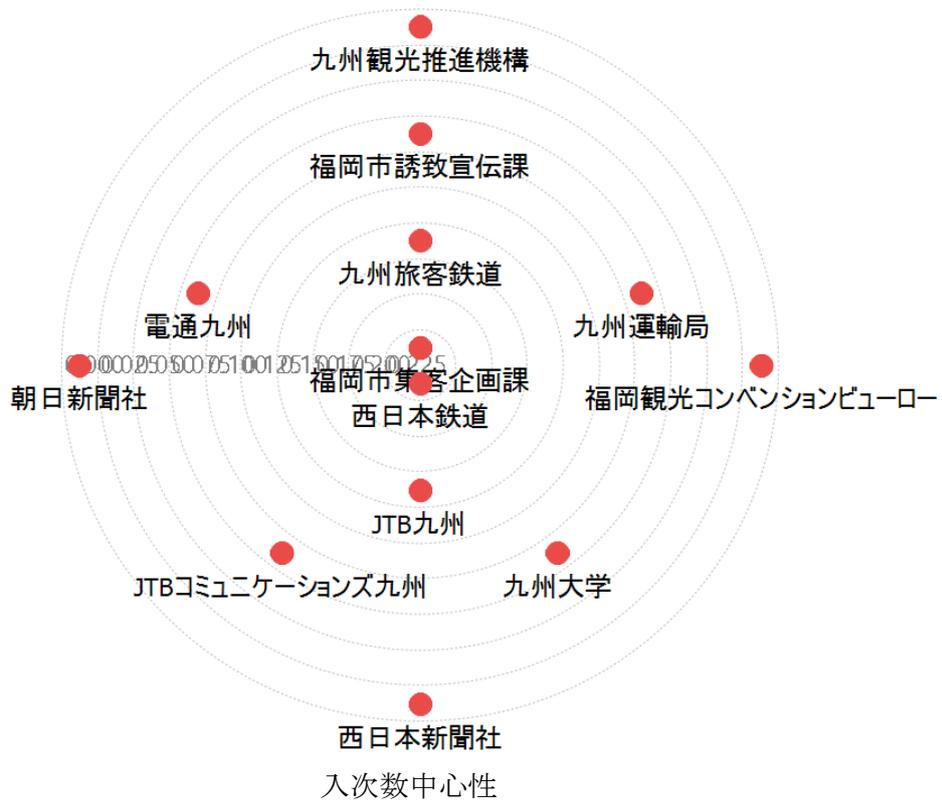
2) 福岡

<図 4-9>は福岡のネットワーク・ガバナンス構造を可視化したマップである。導入期には中心組織がなく、ネットワークに参加した組織間での関係の数も多くない。計画策定期には、各組織間で比較的分散化したネットワーク構造を見せている。執行期には、福岡市集客企画課を中心に複雑な相互作用が行われている。

次に、<表 4-12>は導入期における中心性の分析結果である。中心性で上位を占めた組織は福岡市集客企画課、西日本鉄道などであった。福岡市集客企画課と西日本鉄道は観光情報の交換に関する会議で協力していた。<図 4-10>の中心性マップをみると、入次数中心性では組織間の格差が比較的に大きくないことが分かるが、媒介中心性では上位を占めた福岡市集客企画課、西日本鉄道と他の組織間で中心-周辺部構造を見せている。つまり、情報や資源のハブとしての役割を担う組織は複数であり、影響力の集中度合いも見られず分散していたが、仲介の役割を担う組織は限られていたということがわかる。しかし、釜山と異なる点はその役割に地方政府である福岡市集客企画課が集中されず、民間部門に分散していたことにある。

<表 4-12> 福岡の中心性分析：導入期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	福岡市集客企画課	0.25	1	福岡市集客企画課	0.076
1	西日本鉄道	0.25	2	西日本鉄道	0.061
3	九州旅客鉄道	0.167	3	福岡市誘致宣伝課	0.015
3	JTB九州	0.167	4	九州運輸局	0.008
5	福岡市誘致宣伝課	0.083	5	九州大学	0
5	九州運輸局	0.083	5	九州観光推進機構	0
5	九州大学	0.083	5	福岡観光コンベンション ビューロー	0
5	JTB コミュニケーションズ 九州	0.083	5	九州旅客鉄道	0
5	電通九州	0.083	5	JTB九州	0
10	九州観光推進機構	0	5	JTB コミュニケーションズ 九州	0
10	福岡観光コンベンション ビューロー	0	5	電通九州	0
10	西日本新聞社	0	5	西日本新聞社	0
10	朝日新聞社	0	5	朝日新聞社	0

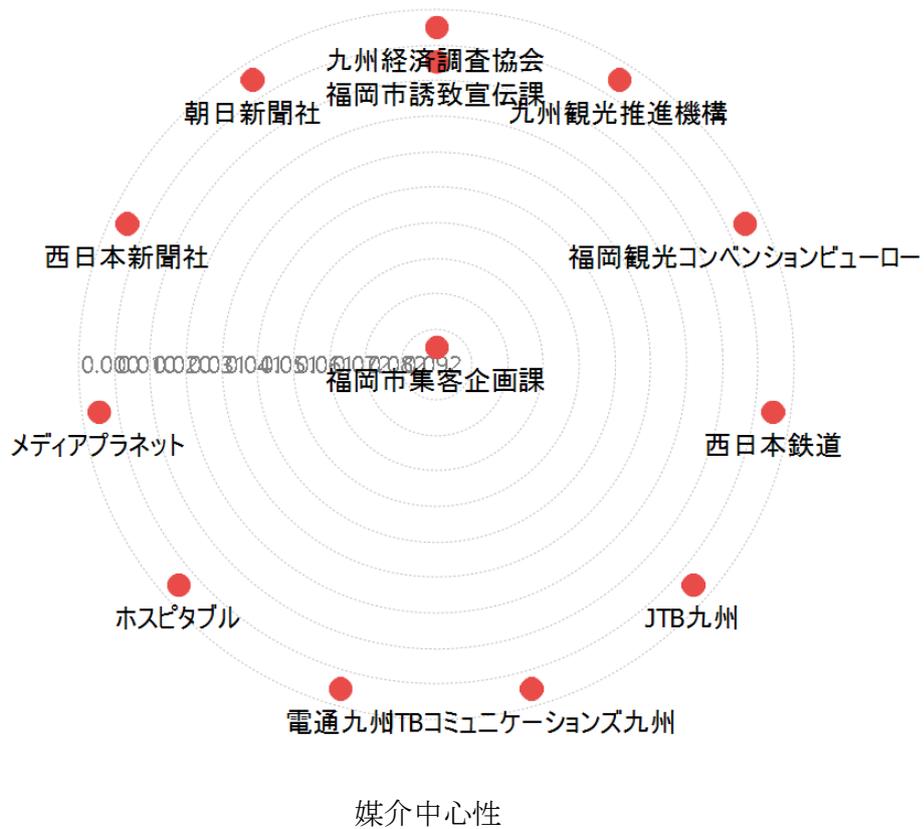
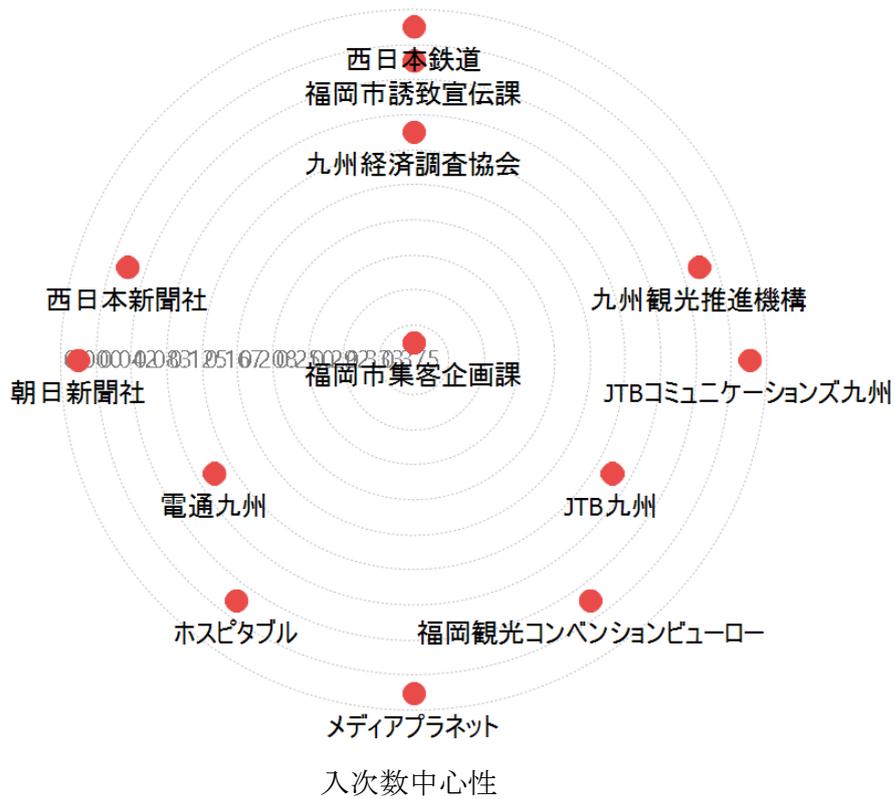


<図 4-10>福岡の中心性マップ：導入期

＜表 4-13＞は計画策定期における中心性の分析結果である。計画策定期には福岡市集客企画課が高い中心性を占めており、さらに導入期より中心性の値が増加した。＜図 4-11＞の中心性マップを見ると、入次数中心性において福岡市集客企画課が単独で中心部に位置しているものの周辺部にある民間組織なども比較的均等に分布している。一方、媒介中心性では、福岡市集客企画課を円の中心とした構造が形成されていた。

＜表 4-13＞ 福岡の中心性分析：計画策定期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	福岡市集客企画課	0.417	1	福岡市集客企画課	0.102
2	九州経済調査協会	0.167	2	福岡市誘致宣伝課	0.011
2	JTB九州	0.167	3	九州経済調査協会	0
2	電通九州	0.167	3	九州観光推進機構	0
5	福岡市誘致宣伝課	0.083	3	福岡観光コンベンション ビューロー	0
5	九州観光推進機構	0.083	3	西日本鉄道	0
5	福岡観光コンベンション ビューロー	0.083	3	JTB九州	0
5	ホスピタブル	0.083	3	JTBコミュニケーションズ 九州	0
5	西日本新聞社	0.083	3	電通九州	0
10	西日本鉄道	0	3	ホスピタブル	0
10	JTBコミュニケーションズ 九州	0	3	メディアプラネット	0
10	メディアプラネット	0	3	西日本新聞社	0
10	朝日新聞社	0	3	朝日新聞社	0

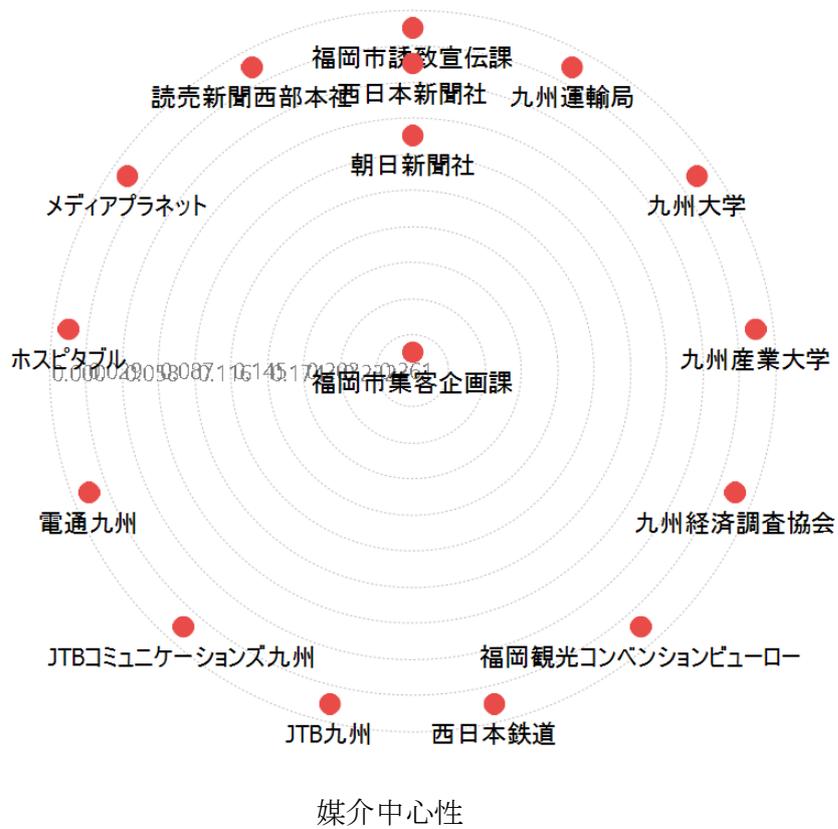
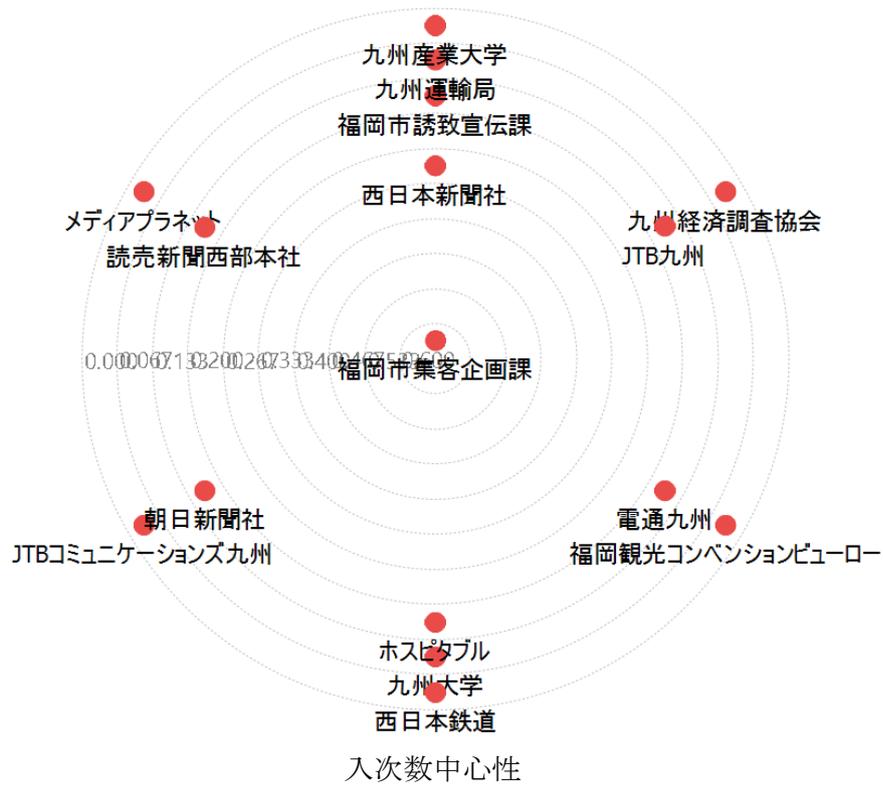


<図 4-11> 福岡の中心性マップ：計画策定期

＜表 4-14＞は執行期における中心性の分析結果である。執行期には福岡市集客企画課、西日本新聞社、朝日新聞社などが高い中心性を示した。共同事業の執行期に入り、福岡市集客企画課の中心性は最も増加しており、メディアである西日本新聞社及び朝日新聞社が中心アクターとして登場したという結果は釜山のケースと同様であった。西日本新聞社は共同ホームページ運営に関して活動した。朝日新聞社は事業に関する出稿提案などで行政と協力した。また、新聞に事業の取り組みをPRするなど地域新聞社として福岡と釜山の取り組みを積極的に広報した。＜図 4-12＞の中心性マップをみると、福岡市集客企画課が単独で中心部に位置していた。

＜表 4-14＞ 福岡の中心性分析：執行期

順位	組織	入次 数中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	福岡市集客企画課	0.667	1	福岡市集客企画課	0.290
2	西日本新聞社	0.267	2	朝日新聞社	0.092
3	福岡市誘致宣伝課	0.133	3	西日本新聞社	0.054
3	JTB九州	0.133	4	福岡市誘致宣伝課	0.029
3	電通九州	0.133	5	電通九州	0.001
3	ホスピタブル	0.133	5	読売新聞西部本社	0.001
3	朝日新聞社	0.133	7	九州運輸局	0
3	読売新聞西部本社	0.133	7	九州大学	0
9	九州運輸局	0.067	7	九州産業大学	0
9	九州大学	0.067	7	九州経済調査協会	0
11	九州産業大学	0	7	福岡観光コンベンション ビューロー	0
11	九州経済調査協会	0	7	西日本鉄道	0
11	福岡観光コンベンション ビューロー	0	7	JTB九州	0
11	西日本鉄道	0	7	JTBコミュニケーションズ 九州	0
11	JTBコミュニケーションズ九 州	0	7	ホスピタブル	0
11	メディアプラネット	0	7	メディアプラネット	0



<図 4-12> 福岡の中心性マップ：執行期

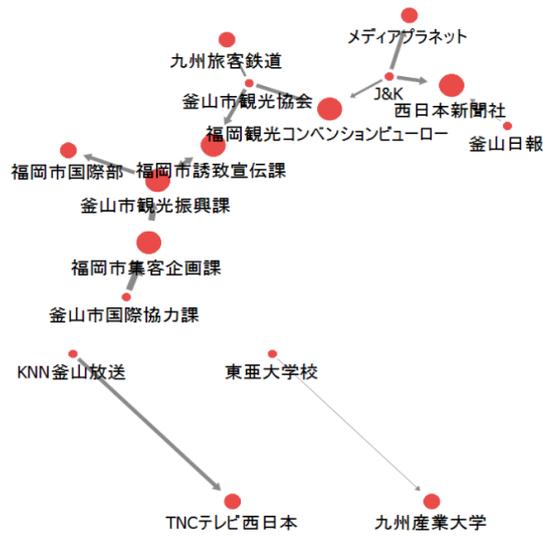
以上福岡の中心性の分析結果をみると、導入期には自治体である福岡市集客企画課の中心性が他の民間組織の中心性との格差がそれほど大きくなかったが、事業が推進されながら、自治体の中心性がどんどん高くなり、主要組織として活動していたことが定量的に確認された。

3) 釜山-福岡間

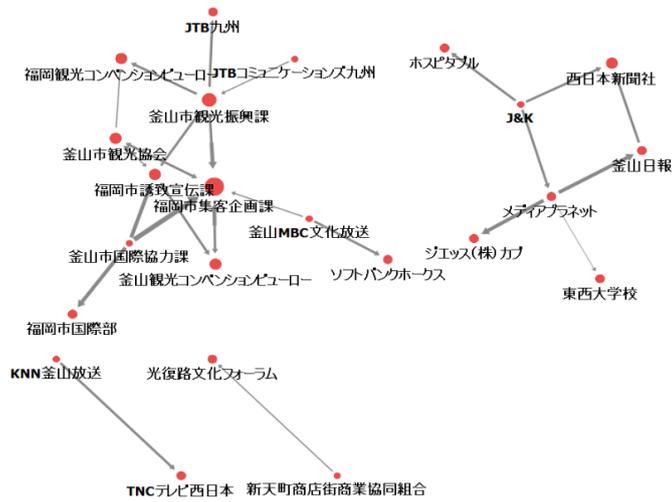
<図 4-13>は釜山-福岡間のネットワーク・ガバナンス構造を可視化したマップである。ノードの形で円は釜山側を示し、四角は福岡市を示す。全体ネットワークが一つのコンポーネントではなく、いくつかの分節されたコンポーネントが見られる。導入期における福岡市のネットワーク可視化と類似した構造を示している。ノードの大きさは相互作用の密度を反映しているが、事業が始まる前から、一部の組織間で緊密な関係が形成されており、事業が推進されながらネットワークに参加する組織が増え、より複雑な相互作用が行われていたことが分かる。

次に、<表 4-15>は導入期における中心性の分析結果である。中心性で上位を占めた組織は釜山市観光振興課、福岡市集客企画課、福岡市誘致宣伝課、福岡観光コンベンションビューロー、西日本新聞社などであった。<図 4-12>の中心性マップにおいても、入次数中心性の中心部には多くのノードが分布している。つまり、入次数中心性の高い組織が複数あり、情報や資源を独断しているハブ組織がなかった。しかし、媒介中心性では、釜山市観光振興課、福岡市集客企画課、福岡市誘致宣伝課が上位を占めており、自治体が両地域を媒介する役割において重要な位置にあることが示された。特に、媒介中心性マップでも分かるように、釜山市観光振興課が両都市における組織間の関係を媒介するところにおいて重要な位置にあることが確認された。

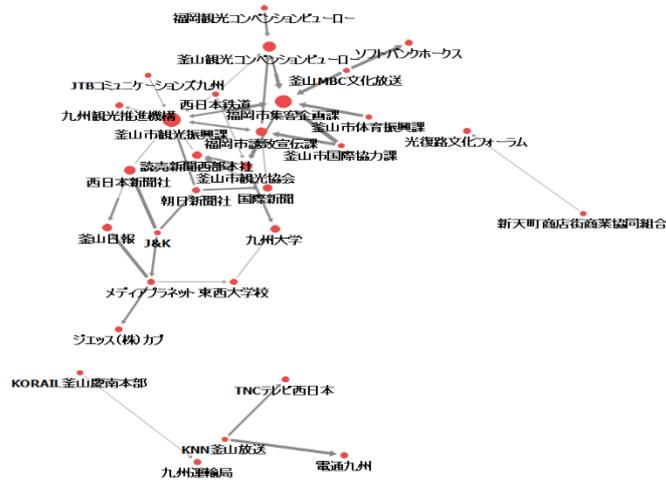
I. 導入期



II. 計画策定期



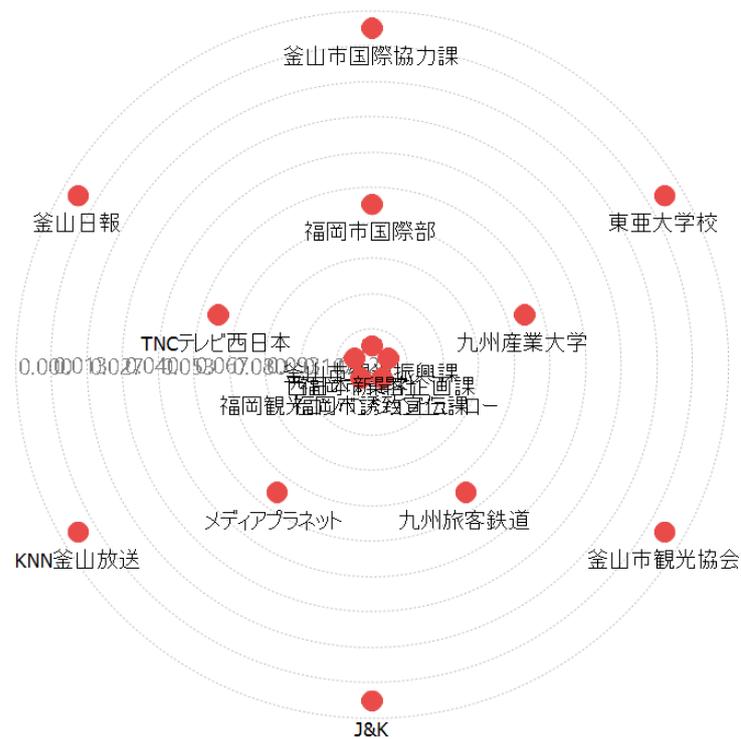
III. 執行期



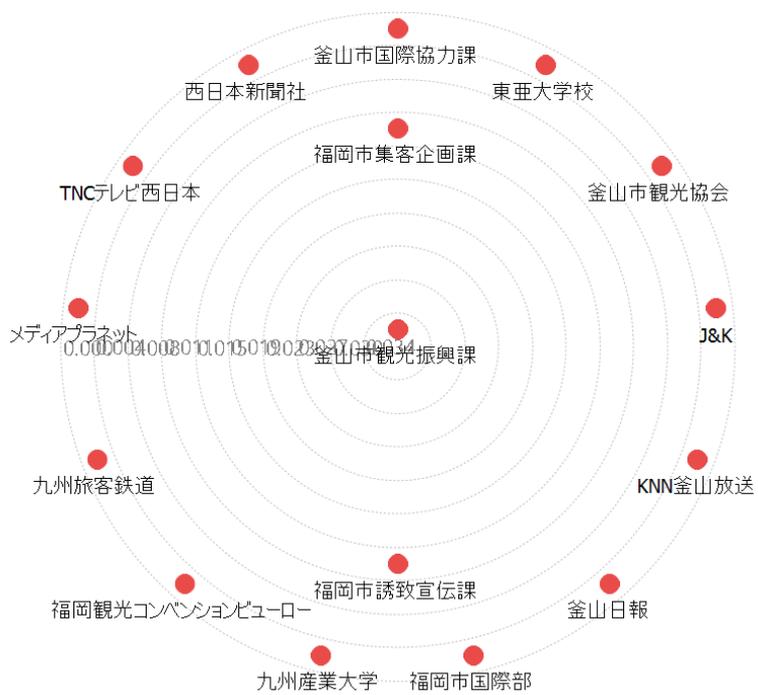
<図 4-13>釜山-福岡間のネットワーク・ガバナンス構造

＜表 4-15＞ 釜山-福岡間の中心性分析：導入期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	釜山市観光振興課	0.133	1	釜山市観光振興課	0.038
1	福岡市集客企画課	0.133	2	福岡市集客企画課	0.014
1	福岡市誘致宣伝課	0.133	2	福岡市誘致宣伝課	0.014
1	福岡観光コンベンション ビューロー	0.133	4	釜山市国際協力課	0
1	西日本新聞社	0.133	4	東亜大学校	0
6	福岡市国際部	0.067	4	釜山市観光協会	0
6	九州産業大学	0.067	4	J&K	0
6	九州旅客鉄道	0.067	4	KNN 釜山放送	0
6	メディアプラネット	0.067	4	釜山日報	0
6	TNC テレビ西日本	0.067	4	福岡市国際部	0
11	釜山市国際協力課	0	4	九州産業大学	0
11	東亜大学校	0	4	福岡観光コンベンション ビューロー	0
11	釜山市観光協会	0	4	九州旅客鉄道	0
11	J&K	0	4	メディアプラネット	0
11	KNN 釜山放送	0	4	TNC テレビ西日本	0
11	釜山日報	0	4	西日本新聞社	0



入次数中心性



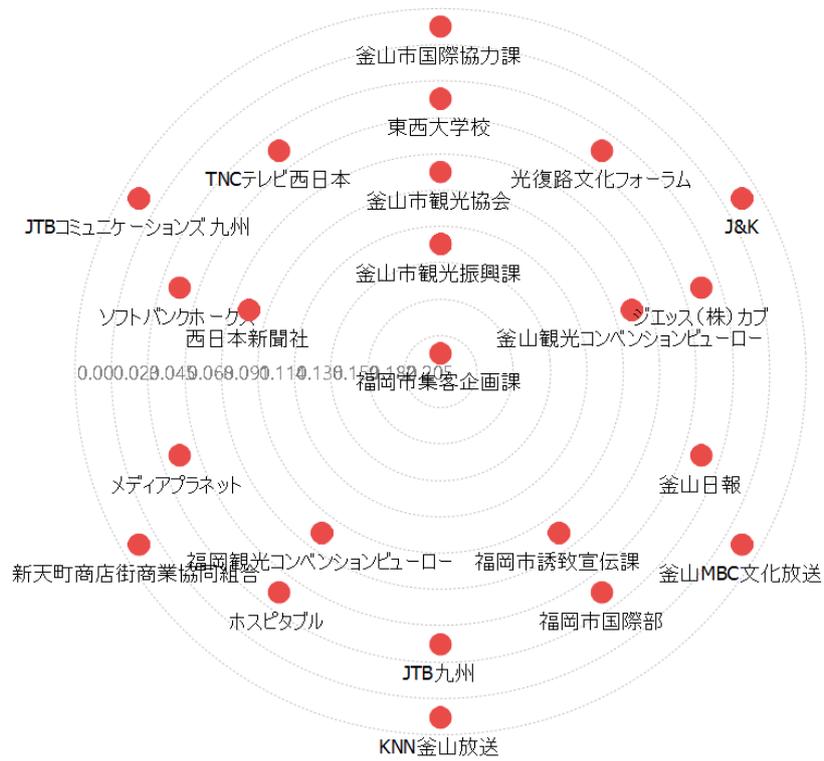
媒介中心性

<図 4-14> 釜山-福岡の中心性マップ：導入期

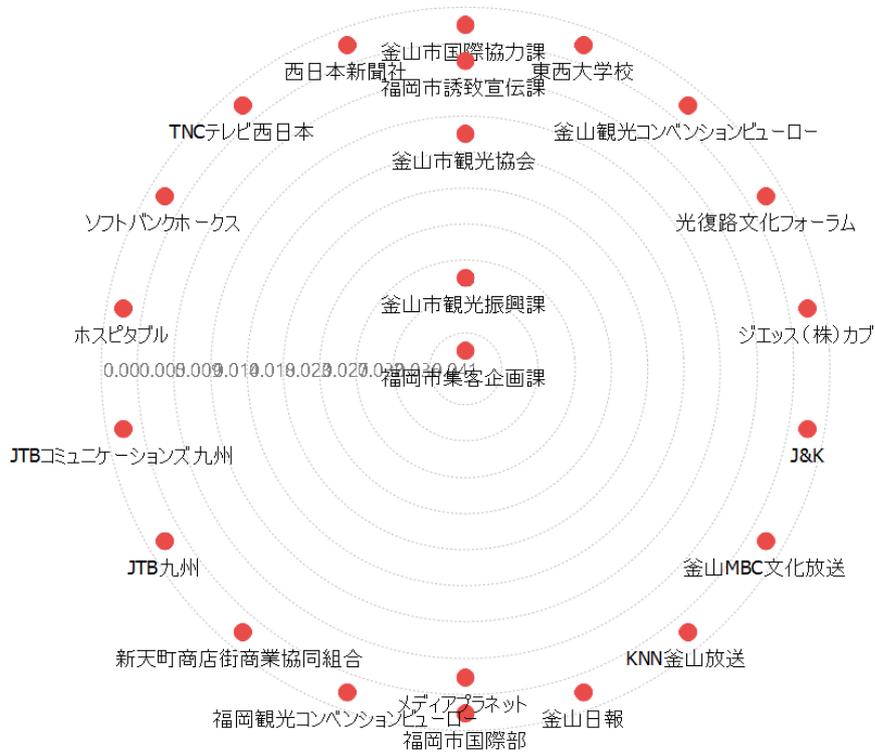
＜表 4-16＞は計画策定期における中心性の分析結果である。計画策定期には両地域の自治体である福岡市集客企画課の中心性が最も高く、釜山市観光振興課がその次であった。また、民間組織らも活発に参加していた。＜図 4-15＞の中心性マップを見ると、入次数中心性において比較的均等な分布を示しており、一つの組織によるネットワークの集中化は見られなかった。一方、媒介中心性では、自治体を中心に中心一周辺構造が形成されており、両地域を仲介する自治体の役割が重要であることが示された。自治体は事業推進主体としてネットワーク内の様々な資源をコントロールし、他のアクターからの関係要請をもらう受動者や地域間の関係を媒介する仲介者として重要な役割を果たしていた。

<表 4-16> 釜山-福岡間の中心性分析：計画策定期

順位	組織	入次数 中心性	順位	組織	媒介 中心性
1	福岡市集客企画課	0.227	1	福岡市集客企画課	0.045
2	釜山市観光振興課	0.136	2	釜山市観光振興課	0.032
3	釜山市観光協会	0.091	3	釜山市観光協会	0.017
3	釜山観光コンベンション ビューロー	0.091	4	福岡市誘致宣伝課	0.009
3	福岡市誘致宣伝課	0.091	5	メディアプラネット	0.006
3	福岡観光コンベンション ビューロー	0.091	6	釜山日報	0.002
3	西日本新聞社	0.091	7	釜山観光コンベンション ビューロー	0.001
8	東西大学校	0.045	8	釜山市国際協力課	0
8	光復路文化フォーラム	0.045	9	東西大学校	0
8	ジェッス（株）カブ	0.045	10	光復路文化フォーラム	0
8	釜山日報	0.045	11	ジェッス（株）カブ	0
8	福岡市国際部	0.045	12	J&K	0
8	JTB九州	0.045	13	釜山 MBC 文化放送	0
8	ホスピタブル	0.045	14	KNN 釜山放送	0
8	メディアプラネット	0.045	15	福岡市国際部	0
8	ソフトバンクホークス	0.045	16	福岡観光コンベンション ビューロー	0
8	TNC テレビ西日本	0.045	17	新天町商店街商業協同組合	0
18	釜山市国際協力課	0	18	JTB九州	0
18	J&K	0	19	JTB コミュニケーションズ 九州	0
18	釜山 MBC 文化放送	0	20	ホスピタブル	0
18	KNN 釜山放送	0	21	ソフトバンクホークス	0
18	新天町商店街商業協同組合	0	22	TNC テレビ西日本	0
18	JTB コミュニケーションズ 九州	0	23	西日本新聞社	0



入次数中心性



媒介中心性

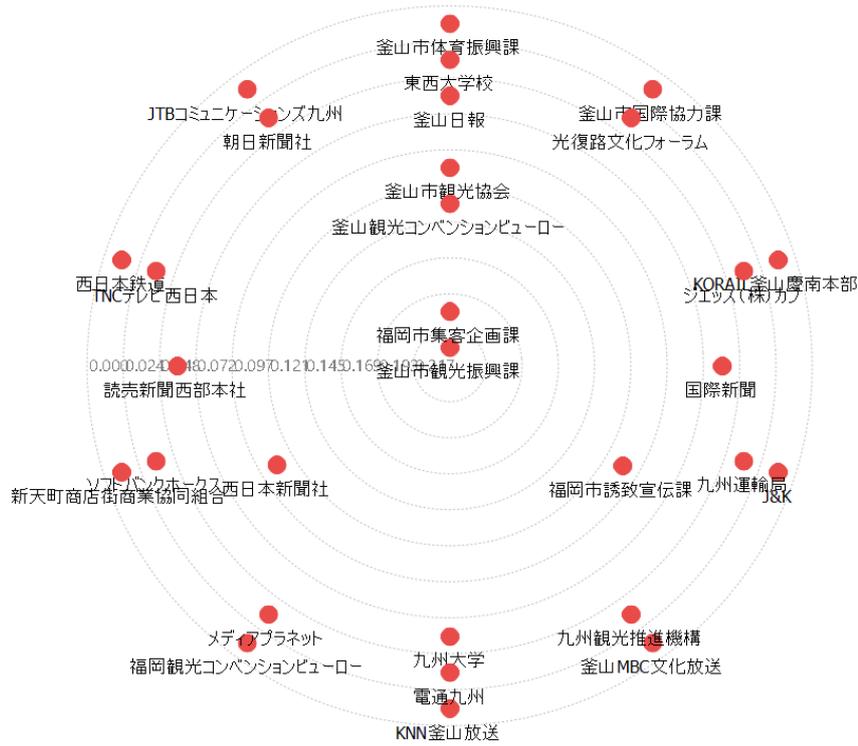
<図 4-15> 釜山-福岡の中心性マップ：計画策定期

＜表 4-17＞は執行期における中心性の分析結果である。執行期には釜山市観光振興課、釜山市観光協会、福岡市集客企画課などが高い中心性を示した。今まで媒介中心性で自治体が高い値を示していたが、執行期では、釜山市観光協会が高い順位を占めた。地域観光協会は観光事業者の利益を代弁する利益集団であるが、自治体から観光業務の委託を受け、自治体の政策パートナーでもある。釜山市観光協会は事業の実行のために釜山市観光振興課と協力しながら、福岡市集客企画課を含めた参加組織らと活発に相互作用しながら、中心性で高い値を示した。

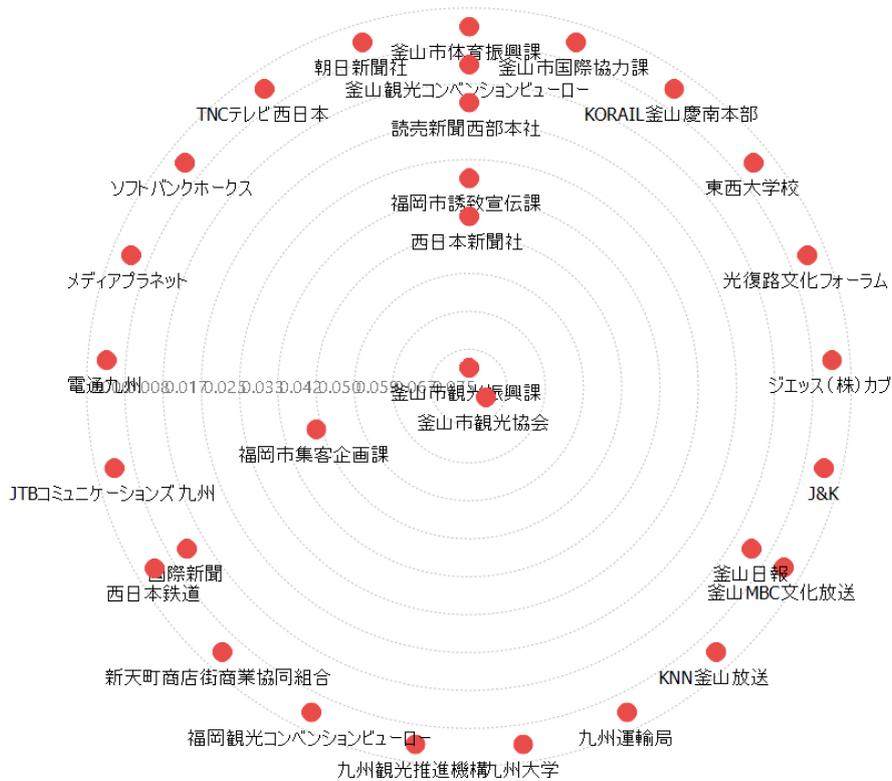
＜図 4-16＞の中心性マップを見ると、入次数中心性において釜山市観光振興課、福岡市集客企画課の二つの組織が中心部にあるが、比較的均等な分布を示していた。媒介中心性においても釜山市観光協会や釜山市観光振興課が中心部にあるものの、福岡市集客企画課、西日本新聞社、福岡市誘致宣伝課なども比較的、高い中心性を示しており、中心性値における中心一周辺構造は見られなかった。執行期においても中心性のはるかに高い主要組織はなく、分散した関係構造を示したことが分かる。

＜表 4-17＞ 釜山-福岡間の中心性分析：執行期

順位	組織	入次数	順位	組織	媒介
1	釜山市観光振興課	0.241	1	釜山市観光協会	0.084
2	福岡市集客企画課	0.207	2	釜山市観光振興課	0.082
3	釜山観光コンベンションビューロー	0.138	3	福岡市集客企画課	0.077
4	釜山市観光協会	0.103	4	西日本新聞社	0.043
4	福岡市誘致宣伝課	0.103	5	福岡市誘致宣伝課	0.041
4	西日本新聞社	0.103	6	読売新聞西部本社	0.020
7	釜山日報	0.069	7	釜山観光コンベンションビューロー	0.013
7	国際新聞	0.069	8	釜山日報	0.011
7	九州大学	0.069	9	国際新聞	0.009
7	読売新聞西部本社	0.069	10	朝日新聞社	0.007
11	東西大学校	0.034	11	メディアプラネット	0.004
11	光復路文化フォーラム	0.034	12	東西大学校	0.002
11	ジェッス (株) カブ	0.034	13	釜山市体育振興課	0
11	九州運輸局	0.034	14	釜山市国際協力課	0
11	九州観光推進機構	0.034	15	KORAIL 釜山慶南本部	0
11	電通九州	0.034	16	光復路文化フォーラム	0
11	メディアプラネット	0.034	17	ジェッス (株) カブ	0
11	ソフトバンクホークス	0.034	18	J&K	0
11	TNC テレビ西日本	0.034	19	釜山 MBC 文化放送	0
11	朝日新聞社	0.034	20	KNN 釜山放送	0
21	釜山市体育振興課	0	21	九州運輸局	0
21	釜山市国際協力課	0	22	九州大学	0
21	KORAIL 釜山慶南本部	0	23	九州観光推進機構	0
21	J&K	0	24	福岡観光コンベンションビューロー	0
21	釜山 MBC 文化放送	0	25	新天町商店街商業協同組合	0
21	KNN 釜山放送	0	26	西日本鉄道	0
21	福岡観光コンベンションビューロー	0	27	JTB コミュニケーションズ九州	0
21	新天町商店街商業協同組合	0	28	電通九州	0
21	西日本鉄道	0	29	ソフトバンクホークス	0
21	JTB コミュニケーションズ九州	0	30	TNC テレビ西日本	0



入次数中心性



媒介中心性

<図 4-16>釜山-福岡の中心性マップ：執行期

第4節 小結

第4章では、国際観光ネットワークにおける韓国自治体のガバナンス特性を明らかにするために「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」を事例にネットワーク分析を行った。リンク数、平均次数、密度、集中度の分析を通し、ネットワークの基本属性を究明し、密度や集中度を基準にガバナンスの類型化を試みた。また、中心性分析を行い、主要な組織を明らかにした。分析結果は次のようである。

第一に、釜山は協力事業の導入期、計画策定期、執行期において、混合型ネットワークの特性を示した。このタイプは密度や集中度が高く、公共と民間の組織らがネットワークに参加し、互いに信頼関係を形成していく類型である。この類型は、最も水平的で、かつ分権的なガバナンスである分散型ネットワークと類似しているが、異なるのは集中度が高いという点である。それは特定の組織がネットワークの効率的な運営のために、中心的な役割をもつことを意味する。実際に中心性を分析した結果、釜山市観光振興課がすべての中心性において上位を占めており、また下位組織との格差も大きかった。自治体はネットワークを運営するために十分な資源や情報を保有したハブ組織であって、また他の組織らを媒介する仲介組織としてネットワークをリードしていた。そのような傾向は事業が推進されながら、より強化され、釜山市観光振興課は他の組織との関係で中心-周辺部構造を形成していた。そして、釜山市観光振興課の次に高い中心性を示した組織をみると、導入期には韓国観光公社嶺南圏協力団及び釜山発展研究院、計画策定期の以降は、釜山 MBC 文化放送や釜山日報であった。つまり、釜山のネットワークは自治体及び公共機関、メディアが主導し、また自治体の中心性が非常に高かったという点からすると、中央集権ネットワークの類型にも含まれると考えられる。

第二に、福岡は導入期には、個別連携ネットワークの類型を示し、計画策定期には分散型ネットワークの特性を見せたが、執行期には混合型ネットワークを示した。そして、協力事業を推進しながら、密度や集中度が漸次増加する傾向が見られた。福岡は協力事業への論議が本格的に始まる前の段階では、地域の観光懸案に関する組織らが個別に関係を結んでおり、ネットワークの形成水準は低かった。しかし、計画策定期には以前より連携が増え、福岡市集客企画課の中心性が高くなりながら、集中度もやや向上し、分散型ネットワークを示した。ただ、その水準はそれほど大きくなかった。執行期には、組織間の連携が増加し、福岡市集客企画課の中心性も大幅に増加し、混合型ネットワークの類型を見せた。つまり、福岡の場合、導入期及び計画策定期では、ネットワーク内

の組織らと比較的に均等で水平的な関係を保ちながら、事業の執行期に入ってから、自治体がリーダーシップを発揮し、効率性を高める構造に変化したことが分かる。

第三に、釜山と福岡間の国境を越えたネットワーク・ガバナンスは全時期において個別連携ネットワークの類型を示した。構造的な特性を用いたガバナンス類型に関する研究では、密度や集中度の低いタイプは考慮されていなかったが、本研究における釜山と福岡間のネットワークはこの類型に属していた。密度が低いというのは、釜山と福岡間の関係形成の水準がとても低いことを示し、集中度が低いというのは、両都市間のネットワークがある特定の組織によって運営されるのではなく、比較的に均等な関係で行われていることを示す。ただし、全時期にかけて、釜山市観光振興課及び福岡市集客企画課の中心性が高かった。したがって、自治体間のパートナーシップに基づいた個別連携ネットワークで見ることができる。それは、同事業が両都市間の行政同士での交流から始まったことを反映することである。

＜表 4-18＞ネットワーク・ガバナンスの特性比較

	時期	釜山	福岡	釜山 - 福岡
類型	I	混合型ネットワークと中	個別連携ネットワーク	個別連携ネットワーク
	II	中央集権型ネットワークの	分散型ネットワーク	
	III	混合	混合型ネットワーク	
主要組織	I	自治体、公共機関	自治体及び鉄道会社	自治体
	II	自治体、公共機関	自治体、経済団体	自治体
	III	自治体、メディア	自治体、メディア	自治体
特徴		<ul style="list-style-type: none"> ・政策推進段階における変化はなし ・ネットワーク構造の類型は混合型を示したが、自治体の中心性が他の組織よりも顕著に高く、中央集権型ネットワークの特性も保有 ・自治体以外には、公共機関及びメディアが高い中心性を示した 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策の推進段階別にガバナンス類型が異なった ・政策の推進初期段階では、官と民が比較的均等な関係を形成していたが、執行段階では自治体のリーダーシップが強化された 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策推進段階における変化はなし ・全般的な連結の水準が低く、相互均等な構造を示した ・自治体及び観光協会が両都市を媒介する重要な窓口であった ・国境を越えたガバナンスは初期段階だと言える

第5章 韓国自治体の国際観光ネットワークの形成過程

これまでマクロ的な視点から韓国自治体の国際観光ネットワークの活動様態の構造的な特性を分析すると共に、地域内における組織間ネットワークのガバナンス類型を明らかにした。第5章では、ミクロな視点から個別の自治体が実際に国際観光ネットワークを創設し、運営や活動をする上で、必要な知見を得るために、ネットワークの形成過程を分析する。分析のために、韓国自治体の主導で創設された3つの国際観光ネットワークを事例に比較分析を行う。

第1節 分析方法

1. 比較分析の基準

本章では、韓国自治体の主導で創設された江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」、釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」、済州道の「島観光政策フォーラム」を事例として展開過程の比較分析を通じて示唆点を導出する。



<図 5-1> 分析事例の対象地域

3つの事例は韓国で本格的な地方自治制度が開始された時期に韓国の自治体がリーダーシップを発揮し、国際的なレベルの観光ネットワークを創設したという共通点があるが、地域別にネットワークの運営や活動には多少異なる特徴を示している。ネットワークの展開過程における事例分析の変数を設定し、その実態を比較分析することで、自治体間の国際観光ネットワーク推進に必要な示唆点の提示を試みる。

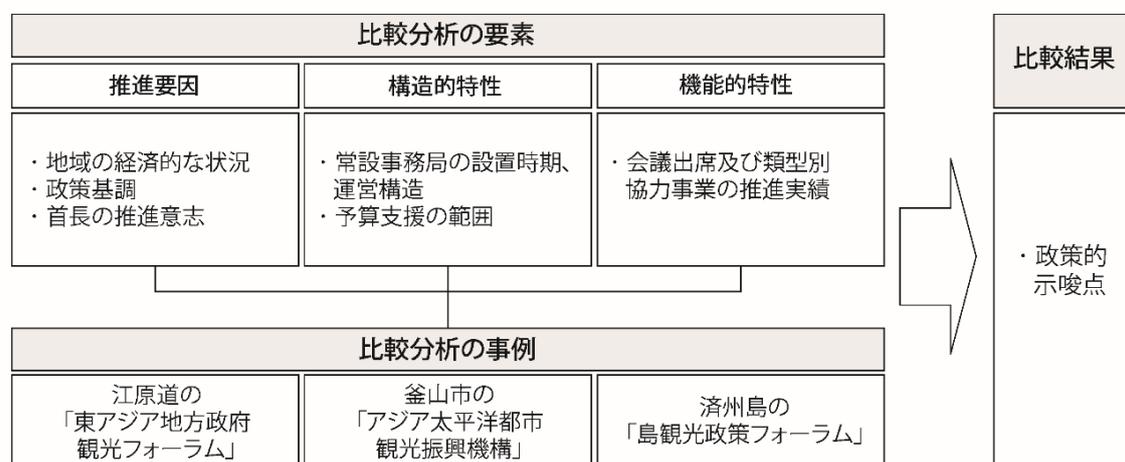
キムジョンギ(2014)は韓国自治体の国際ネットワークの活動を「定例会議への出席などを通じた単純参加」と「国際機関の創設及び常設事務局の誘致などを通じた重要な役割の遂行」の2つに分類し、組織や会員を活用してネットワーク内で独自の活動をしていると述べた。したがって、ネットワークの創設を主導した自治体を中心となって展開する過程を分析するためには、ネットワークの設立と運営、活動実態の諸過程に対する分析が求められる。

まず、ネットワークの設立はその必要性の認識から始める。自治体間の国際ネットワークは、中央集権的な国家発展戦略による地方間の不均衡な発展を主に経済的な視点で克服するために形成されている側面があり（ムンジャンスン，1996）、地域の抱えている経済的状況と関連して設立される傾向にある。一方で、自治体の政策基調は、特定の政策の内容や過程などの諸側面を判断する基準や根拠を提供している（バクジョンテク，2000）。したがって、自治体をめぐる地域内の経済政策環境とその状況が自治体の政策基調にどのように帰結し、具体的なネットワーク戦略に導出していったのかについて分析する必要がある。また、イテスク・ジャンテスン（2014）は、国内・外の国際機関の誘致事例を分析し、政府と市政府の政策リーダーが都市発展戦略の一環として、国際機関を積極的に誘致するなど、政府レベルの強力な誘致意志が重要であることを示唆した。自治体の政策過程においても首長の役割や影響力は政策推進に重要な役割を担うため、首長の意志やリーダーシップは、ネットワーク創設に重要な要素として作用すると考えられる。これらの側面を考慮して、ネットワークの設立を主導した自治体の推進要因を地域の経済状況、政策基調、首長のリーダーシップを主要変数として分析する。

次に、運営に関連して構造的な特性を中心に分析する。構造とは、「公式の制度一般」を意味し、課業の遂行に必要な組織と手順及び彼らによる役割などを示す（チェボンギ，1996）。ネットワークを設立すると会員都市間で共通の目標を設定し、合意された目標に応じて、ネットワークの運営構造と性格を規定することになる。その過程で、常設事務局の設置可否は、ネットワークの安定的な運営と体系の構築に重要な要素となり（イドンヒョン，2010）、創設自治体は、予算の支援などを通じて運営に重要な役割を果た

している。したがって、構造的特性では、常設事務局と創設自治体との関係を中心に分析する必要がある。国際機関の事務局は、その特性上、会員全体の利益を代表必要がある。したがって、創設自治体は、事務局の独立性を損なわない範囲の中で、ネットワークの運営に重要な役割を担うことで、ネットワークの成長に貢献することができる。構造的特性では、事務局の運営構造及び予算支援の範囲や内容が創設自治体の政策基調に影響を受ける構造になっているかどうかや予算支援の適切性などを分析する。

最後に、機能的特性を分析する。機能的要素は、組織が遂行する具体的な活動内容であり（バクギョングク，2003）、主な分析対象は、組織の活動実態であると言える。ネットワーク活動は大きく、定期的に行われる機構会議の参加や協力事業の施行に分けられる。フォーラムや総会などの会議への参加は、ネットワーク活動の基本となっており、定例会を通じて、共通の関心事を議論し、様々な政策情報を交換することができる。観光分野における自治体間の協力事業の領域は大きく観光マーケティング、観光情報の交換、人的交流、文化交流、共同商品開発、調査研究協力などがあり、協力事業の推進過程において、民間部門との協力は重要な要素として機能する。活動内容では、会議への参加や協力事業の推進実態をもとに、ネットワークの機能を分析する。以上の分析要素に基づいて比較分析の枠組みを提示すると、〈図 5-2〉の通りである。



〈図 5-2〉ネットワーク展開過程に関する比較分析の枠組み

2. 分析方法

分析は既存の文献資料と関係者とのインタビュー結果をもとに実施した。文献資料は、

国・内外の論文、自治体が発行する各種行政資料、インターネット検索資料などを使用し、情報公開請求などで公務国外旅行の結果報告書や予算資料などを獲得した。また、事例ごとの自治体の担当者と事務局の関係者とのインタビューや電話面談などから確保した内容を用いた<表 5-1>。

<表 5-1>インタビュー

訪問都市	日付	対象者
江原道	2015年4月16日	東アジア地方政府間観光協力フォーラムの事務局 実務担当者 ホスンニョン氏
		Hallym Polytechnic University ジョンジェヒ氏
済州道	2015年4月20日	島嶼観光政策フォーラムの事務局 実務担当者ヒョン・キョンシル氏
釜山市	2015年4月30日	釜山広域市庁 文化体育観光部観光マイズ課 ユンソンジン氏
	2016年3月17日	アジア太平洋都市観光振興機構の事務局 実務担当者チョジェドン氏

第2節 事例の概要

1. 江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」

1) 創設までの経緯

東アジア地方政府間観光フォーラム（以下、EATOF）は、韓国江原道、日本鳥取県、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴルトゥブ県が集まり、1994年創設した「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」が母体である。1996年から観光交流促進協議会を運営してきたが、北東アジアと東南アジアを含めた東アジア地方政府間観光協力の必要性を認識し、江原道の主導でEATOF創設への準備が行われた。1999年3月、江原道知事はフィリピン、タイ、インドネシア、マレーシアなどの東南アジアを歴訪しながら、東アジア自治体間観光協力への必要性について力説し、共感を訴えた（江原道，2000）。1999年9月、江原道は東アジア地方政府間観光フォーラムの創設に備えた国際観光シンポジウム及び予備会議をソウルで開催し、フォーラムの創設に合意を得ることに成功

した（江原道，2000）。そして、2000年、北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの5カ国メンバー都市に東南アジアの4都市（インドネシア・ジョグジャカルタ、タイ・チェンマイ、フィリピン・セブ島、マレーシアサラワク）が加えられ、第1回総会が江原道で開かれた。2006年以降、ベトナム・クアンニン省、カンボジア・シエムラップ、ラオス・ルアンプラバンが新たに加入し、2015年現在、11カ国の11都市が参加している。

＜表 5-2＞ EATOF の創設経緯

日付	内容
1994年11月	第1回環日本海圏国際交流・協力地方政府サミットの開催
1995年11月	第2回環日本海圏国際交流・協力地方政府サミットで観光促進協議会の構成に合意
1996年7月	第1回観光促進協議会
1997年11月	第2回観光促進協議会の開催
1998年7月1日	金振舩32代の江原道知事に就任
1998年8月	第3回観光促進協議会にて鳥取県、吉林省、沿海地が、江原道国際観光エキスポに参加することへ合意
1999年2月	EATOF創設の実務チームを構成
1999年3月22日 ～3月31日	金知事がフィリピン、タイ、インドネシア、マレーシアなどの東南アジアを歴訪し、EATOFの創設計画を説明
1999年9月9日	国際観光シンポジウムの開催
1999年9月10日	江原道国際観光エキスポ及びEATOF創設に向けた事前会議の開催
2000年9月6日	第1回EATOF創設会議の開催

出展：江原道（2000）及びチョンウィソン（2000）をもとに筆者作成

2) 設立の目的

EATOFの創設背景にはITOPのように世界観光市場における東アジア地域の観光潜在力が拡大していく中で、ネットワークを通じた観光協力の基盤を構築するためであった（江原道，2000）。ネットワークを通して会員都市間観光産業の共同発展や友好促進を目的としている。EATOFは観光政策及び観光情報の交流を通して各地域の観光振興を図る協議体としての特性を持つ（江原道，2009）。

3) 運営の仕組み

年に 1 回開かれるフォーラムは総会 (General assembly)、常任委員会 (Standing Committee)、分科会議 (観光シンポジウム、トラベルマート) から構成されている。常任委員会が次回の総会開催地、テーマやアジェンダ、新規会員の承認などの重要事項を決定する最高意思決定機構であり、各自治体の観光政策担当のトップが参加する。また、国際観光シンポジウムには観光分野の専門家が集まり、発表を行う。トラベルマートには観光業界の関係者らが参加する。加入を希望する自治体は既存会員の投票を得て、加入できる。

事務局は 2007 年 9 月の第 7 回フォーラムでは EATOF の恒久事務局を江原道庁内に設置することに合意が合意され、2008 年 1 月に事務局が開設された (道政白書, 2008)。事務局の主な機能は予算の策定と執行、運営計画と年間計画、加盟自治体間の連絡・調整、総会・実務者会議での決議の執行、ホームページの維持・管理、次回総会の開催地域との情報交換と同地域への支援などである (江原道, 2009)。事務局の設置期間は 4 年と定められており、総会の議決により再任することができるが、これまで江原道のみで誘致している。

4) 活動内容

創設して以来、大学間交流協定の締結や大学生間交流 (Youth Camp)、観光展などでの共同広報、文化交流、公務員間派遣事業、観光研究教育センター (TREC, Tourism Research & Education Center) の開設など様々な協力事業を推進してきたが、2013 年の総会で観光研究教育センターや大学生交流事業などの廃止が決定した (2013 年常任委員会)。最近 2 年間の活動内容は主に会員自治体の祭事に公演団を派遣するなどがあつた<表 5-3>。

＜表 5-3＞ 最近の EATOF の活動内容

	内容	参加自治体
2013. 4	会員自治体の祭事に公演団を派遣	クアンニン省「Halong Festival」にルアンプラバンの公演団が参加
	インドのハイデラバード見学、UNWTO アジア・太平洋総会の参観	江原道、ルアンプラバン、ジョグジャカルタ、サラワク、トゥブ県
2013. 5	今年の総会開催地を訪問し、準備状況の確認及び協議	江原道、ルアンプラバン、クアンニン省、シエムリープ
2013. 6	会員自治体の祭事に公演団を派遣	江原道「Danoje Festival」にクアンニン省、トゥブ県の公演団が参加
2013. 10	第 13 回 EATOF 総会	江原道、鳥取県、トゥブ県、ジョグジャカルタ、サラワク、クアンニン省、シエムリープ、ルアンプラバン
2014. 4	会員自治体の祭事に公演団を派遣	クアンニン省「Halong Festival」にルアンプラバンの公演団が参加
2014. 6	会員自治体の祭事に公演団を派遣	江原道「Danoje Festival」にクアンニン省、トゥブ県、鳥取県の公演団が参加
	共同プロモーション	香港国際観光博覧会（ITE）に参加
2014. 9	第 14 回 EATOF 総会	江原道、鳥取県、トゥブ県、ジョグジャカルタ、サラワク、クアンニン省、シエムリープ、ルアンプラバン、セブ島、吉林省

出展：EATOF 事務局（2013，2014）をもとに筆者作成。

2. 釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」

1) 創設までの経緯

アジア太平洋都市観光振興機構（以下、TPO）は、1994 年アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を推進する目的で設立された「アジア太平洋都市サミット」

が母体である。2000年釜山で開催された第4回の「アジア太平洋都市サミット」にて釜山市がTPOの創設を提案した。釜山市の提案後、2年間の実務会議（準備過程）を経て、2002年TPOが創設された。2002年8月、12カ国42会員都市として出発し、現在10カ国75の都市及び38の民間会員が加入している。

＜表 5-4＞ TPO の設立経緯

日付	内容
2000年5月	第4回アジア太平洋都市サミットで釜山市がTPO創設を提案
2000年8月	福岡市と5回の協議
2001年9月	第4回アジア太平洋都市サミット実務者会議
2002年8月	第5回アジア太平洋都市サミットでTPO創設決議
2002年11月	TPO事務局を釜山に設置
2002年12月	第1回運営委員会及び国際シンポジウムの開催
2003年5月	第2回運営委員会の開催
2003年9月	第1回TPO総会及び第3回運営委員会の開催、釜山市を会場都市に選出

2) ネットワーク設立の目的

世界の多くの都市が観光産業を21世紀の戦略産業として発展させるために努力している中で、アジア太平洋都市サミット会員都市や観光協会、ホテル、旅行代理店などの民間が参加するアジア太平洋都市間の観光振興機構を創設し、観光振興に関する各種の施策や事業を共同で推進し、相互の発展を図ることがTPO創設の背景であった。TPOはアジア太平洋地域における都市間ネットワークの形成や観光産業の共同発展を目的としている。主要機能は、会員都市間の観光産業における情報の交換、会員都市の観光広報及びマーケティング、観光分野における教育及び人材育成、観光統計の調査などがある。

3) 運営の仕組み

機構の組織は大きく総会、運営委員会、事務局で構成されている。総会は最高意思決定機構として、2年に一回会員都市を巡回しながら、開催される。運営委員会は国家別

代表都市や民間会員の全体代表で構成され、必要に応じて召集があり、機構の運営全般について論議する。事務局は釜山市に所在しており、会員間の連絡業務、共同事業の推進及び機構運営全般に関する行政業務を担当する。そして、機構には会長及び5人以下の共同会長があり、総会にて選出される。会長は総会及び運営委員会の議決範囲の中で機構を代表する。共同会長は会長を補佐し、会長が職務を遂行できない場合、その職務を代行する。〈表 5-5〉は TPO の歴代会長及び共同会長を示している。

〈表 5-5〉 TPO の歴代会長

区分	年度	会長都市	共同(副)会長都市	備考
1代	2004～2005	釜山広域市	福岡市	運営委員都市
2代	2006～2007	釜山広域市	福岡市	運営委員都市
3代	2008～2009	釜山広域市	福岡市	運営委員都市
4代	2010～2011	広州市	釜山広域市、福岡市	運営委員都市
5代	2012～2013	広州市	釜山広域市、大田広域市、三陟市	運営委員都市
6代	2014～2015	広州市	釜山広域市	運営委員都市
7代	2016～2017	広州市	釜山広域市、統營(トンヨン)市、成都市	運営委員都市

出展：釜山広域市が提供

4) 活動内容

TPO の活動内容は海外共同マーケティング年 2～3 回、学生の旅行交換事業が年に 1 回、公務員の観光政策研修会年に 1 回、会員都市の観光マーケティング支援（観光説明会及びファミツアー代行）などがある。

＜表 5-6＞最近の TPO の活動内容

日付	内容
2013 年 4 月	第 22 回 運営委員会
2013 年 7 月	学生の旅行交換事業 (12 ヶ国 35 都市、140 名参加)
2013 年 9 月	第 6 回 TPO 総会 (36 都市 310 名出席)、第 23 回運営委員会
2013 年 3～12 月	海外共同マーケティング (3 回)、国際観光展 (1 回)
2014 年 6 月	TPO フォーラム
2014 年 4 月、11 月	第 24 回・第 25 回 運営委員会
2014 年 7 月	学生の旅行交換事業 (12 ヶ国 21 都市、140 名参加)
2014 年 3 月、6 月、11 月	TPO 観光交易相談会

出展：釜山市 (2014, 2015)

3. 済州道の「島観光政策フォーラム」

1) 創設までの経緯

島嶼観光政策フォーラム (以下、ITOP) は 1997 年 8 月に第 1 次創設フォーラムが開かれて以来、年に 1 回会員地域が持ち回りでフォーラムを開催している。創設当時の会員都市は韓国の済州特別自治道 (以下、済州道)、日本の沖縄県、中国の海南省、インドネシアバリ島であった。2004 年から新たにアメリカのハワイ州、スペインのカナリア諸島、スリランカ南部州、タンザニアザンジバル、タイプーケット島、フィリピンセブ島、マレーシアのペナンが加入し、2015 年現在 11 カ国 11 の自治体が正式メンバーとして参加している。そして、スウェーデンのゴットランド、カンボジアのコンポンチャム、カナダプリンス・エドワード島がオブザーバーとして参加している (済州観光公社, 2013)。

ITOP の創設までの経緯をみると、最初フォーラムの創設を構想し、提案したのは韓国の済州道であった。1995 年 7 月、済州道は姉妹都市であった海南省とバリ島に ITOP の創設を書面で提案し、参加への同意を得た。そして、同年 8 月に沖縄とフォーラムの創設について協議したが、沖縄からは参加不可という回答をもらった。しかし、済州道知事が非公式的な出張で沖縄県知事と面談するなどの努力を通してフォーラム創設へ

の同意を得ることができた(Jnuri, 2012)。そして、実務会議などを経て1997年7月第1回ITOPフォーラムが開催された。

＜表 5-7＞ ITOP の創設経緯

日付	内容
1995年7月	中国の海南省とインドネシアのバリ島にITOPの創設を済州道が書面で提案、海南省とバリ島が参加意思を表明
1995年8月1日	関連公務員を沖縄へ派遣し、ITOPの創設を提案、沖縄から参加不可という返答
1995年9月11日	外務部と駐日韓国大使館、駐日福岡総領事館を通じて沖縄の参加交渉を要請
1995年9月12日	沖縄県、海南省、バリ島に「耽羅文化祭」への招待状を発送
1995年10月7日	海南省の省長とバリ州の知事とITOPの創設に合意
1996年4月7日	慎知事の非公式的な沖縄県訪問、大田沖縄県知事と懇談会
1996年8月1日	済州道の道制50周年の記念行事にて沖縄がITOPに参加するという共同声明を発表
1997年7月23日	第1回ITOP創設会議の開催

出展：Jnuri（2012）及びヤンジンギユ（2009）をもとに筆者作成

2) 設立の目的

ITOP創設の背景には成長する東アジア地域の観光産業への期待があった。1990年代、アジア観光産業が他の大陸よりも最も大きく成長をすることが予測される中、文化的な共感や類似した観光構造、同じ政策目標を持っている島嶼観光地らが一つになって、世界観光市場を共に開拓していくことを目指し、ITOPが創設された（済州度・済州発展研究院，2001）。ITOPは観光を中心とした相互協力、共通課題の解決方策や協力可能な施策等について協議、相互協力の推進とフォーラム構成地域の発展を目的とする（沖縄県知事公室交流推進課，2013）。

3) 運営の仕組み

フォーラムは知事・省長会議、実務者代表会議、創設国の代表会議から構成されており、そのほか学術シンポジウムなどが開かれる。知事・省長会議が最高意思決定機関として共同の政策、予算などについて決定する。知事・省長会議で決定、委任された事項やフォーラムの実務全般について実務会議で協議する。観光関連局長が実務代表であり、課長が実務者として参加する。アジェンダはフォーラムの開催自治体が決定し、フォーラム3ヶ月前までに会員都市に通報する。フォーラムへの加入を希望する自治体はオブザーバーとして2回以上参加し、会員自治体の同意を得てから会員としての資格を獲得できる。一方、3回以上フォーラムに参加しなかった会員については意思を確認し、除名することができる。

4) 活動内容

ITOP の活動内容は今まで年に1回のフォーラム開催のみであり、協力事業などは行われてなかったが、2013年1月、初めて共同事業が行われた<表5-8>。ITOP事務局はバリ島の観光庁と連携し、済州道とバリ島の大学生間国際交流事業を実施した。具体的には、両地域の観光商品の開発や観光活性化をテーマとした大学生間の討論、先進観光地の視察など、大学生間交流の場が設けられた(済州観光公社, 2013)。そして、同年8月には始めて第1次ITOP事前実務者会議が開催され、協力事業の発掘などに関する協議が行われた。2014年7月には、済州道、海南省、プーケット島が大学生間国際交流事業に参加した。そこで、済州国際大学校とプーケットラチャパット大学間MOUを締結し、大学間交流を促進するための共同プログラムの推進などについて協議した(済州観光公社, 2014)。

＜表 5-8＞ 最近の ITOP の活動内容

日付	内容	参加自治体
2013. 1	国際交流事業	済州道、バリ島
2013. 8	第 1 次 ITOP 事前実務者会議	済州道、海南省、沖縄県、プーケット島、南部州
2013. 11	第 17 回 ITOP forum	済州道、沖縄県、海南省、バリ島、プーケット島、ペナン、ゴットランド、コンポンチャム
2014. 5	第 2 次 ITOP 事前実務者会議	済州道、海南省、沖縄県、プーケット島
2014. 7	国際交流事業	済州道、海南省、プーケット島
2014. 8	第 18 回 ITOP forum	済州道、沖縄県、海南省、バリ島、プーケット島、セブ島、ペナン

出展：済州観光公社（2013，2014）をもとに筆者作成

第 3 節 韓国自治体主導の国際観光ネットワークの展開過程の特徴

1. 江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」

1) 推進要因

江原道が EATOF の創設を推進した要因を、地域が直面している経済的状況と江原道の運営基調、自治体首長の推進意志を中心に分析する。

まず、ネットワーク胎動時の地域の経済状況を見てみると江原道は国土の約 80% が林野で休戦後には広い国境地帯が形成された辺境地帯であり、立ち遅れた地域として認識されてきた。多くの開発制限区域により、大規模の工場施設や社会間接資本の建設が難しく、製造業が発達できなかったため、一次産業を主軸に鉱業中心の二次産業が地域産業を支えていた。特に、1960 年代に入って輸出主導型の経済開発のために朴正熙政権で石炭産業を積極的に育成し、国家の産業化を導くエネルギー資源の供給先として重要な拠点となった。しかし、80 年代半ばから、国民の所得水準の向上と経済の高度化の傾向や代替燃料である石油やガスの輸入の増加により、石炭の需要は急減し、炭鉱産業は低迷局面を迎えることになる。結局、1989 年に国の石炭産業合理化政策により、廃鉱が行われるなど、炭鉱地域は衰退し、人口減少と共に地域経済は大きく後退した。90 年

代に入って、継続的な離農現象と石炭産業の斜陽化に伴い、江原道の産業構造は、農林水産業や石炭などの鉱業の中心から製造業及び第3次産業の割合が増大するように変化した。しかし、製造業の割合は、他の地域に比べてまだ低く、炭鉱低下に伴う代替産業として観光産業を育成したが、社会基盤施設への投資不足で地域経済効果は、大きくなかった（江原道，1996）。

第二に、このような中、1995年に住民による自治団体の長の選挙が始まり、江原道の最も重要な運営基調は立ち遅れた地域の基盤施設を整備し、沈滞した地域経済を活性化することであった。1998年、民選2期で就任したキム・ジンソン道知事は「新しい変化の風、江原道の世界」という旗幟を持って出帆した。これまで辺境の地域、疎外された地域という限界意識を大幅に変えるために江原道を全国化し、グローバル化しなければならないという大きな枠組みの中で、様々な国際化事業が本格的に推進され始めた（江原道，2010）。特に、炭鉱産業の衰退以降、地域の戦略産業として育成された観光産業のグローバル化のために江原国際観光博覧会を積極的に推進する一方、スキー観光のための東南アジアからの観光客が増加し、東南アジアの市場拡大を通じた海外観光客誘致が新しい目標として浮上してきた（ファンウォンギユ，2005）。世界の観光市場で東アジア地域の比重が益々増大し、域内観光の活性化への期待感が高まり始まっており、江原道は、既存の環日本海戦略の一環として推進してきた北東アジア地域間のネットワークから東アジア地域間の交流・協力へ国際化の地平を拡大しようとした。これにより、東アジア地方政府間での観光フォーラムの創設を模索するようになり、江原道というブランドを国内・外に発信し、観光の中心地としての地位を強化しようとした。

第三に、フォーラムの創設のために首長は、積極的な推進意志とリーダーシップを発揮した。江原道は、1996年から運営してきた「環日本海知事・省長会議」傘下の観光交流促進協議会にてEATOF創設に関する議題を上程し、会員地方政府の参加同意を誘導した。また、既存の環日本海ネットワークをもとに、新たに東南アジア地方政府の参加を誘導するために、道知事が直接トップセールスを行うなど、フォーラムの創設のために積極的に取り組んだ。1999年3月に知事を主軸とした使節団がフィリピン、タイ、インドネシアなど東南アジアを歴訪し、江原観光エキスポの広報と共に東アジア地方政府間の観光協議体創設の必要性を力説し、参加を訴えた（江原道，2000）。当時、就任後に初めて海外セールスに出た道知事は、現地の観光大臣に会ってエキスポを広報しながら、フォーラムの創設の背景について詳細に説明するなど、積極的に取り組み、政府の支援を確約されるなどの所期の成果を収められた（江原日報，1999.3.23.）。このように首

長の積極的な推進意志とリーダーシップにより、ネットワークは迅速に構築され、2000年9月に東アジア地域の9つの地方政府が参加し、第1回 EATOF 創設会議が江原道で開催された。

2) 構造的特性

EATOF 創設と共に運営システムが構築された。運営の構造的特性と関連し、江原道と常設事務局との関係を中心に、ネットワーク運営構造や予算支援の範囲及び内容を分析すると、次の通りである。

まず、EATOF の運営組織は、会員地方政府の全員が参加する総会と最高議決機構である常任委員会、常設事務局で構成されており、フォーラムの開催時に学術シンポジウムなどの分科会議や観光展示会などが一緒に開催される。EATOF の事務局は、ネットワーク設立の段階では、設置されておらず、2007年の総会で、設置に合意し、2008年に江原道庁内に事務局が開設された。事務局の組織は、事務局長や専門スタッフ、そして会員地方政府からの派遣公務員で構成されており、事務局長は、江原道庁の文化観光体育局長が歴任している。

<表 5-9> 江原道の EATOF 事務局への支援の内訳 (2011~2015)

(単位：千ウォン)

年度	一般運営費 (住宅賃料)	国際負担金		合計
		定期会費	人件費	
2011	4,800	10,778	12,934	28,512
2012	4,800	11,796	14,155	30,751
2013	4,800	11,379	10,196	26,375
2014	4,800	10,295	9,698	24,793
2015	4,800	11,079	10,403	26,282

出展：筆者の要請で江原道提供

第二に、江原道は、会員地方政府として定期会費の納付及び事務局誘致都市として後援金を支援するなど、物的資源を動員し、EATOF の運営を支援している。運営規約上、

定期会費は会員都市の経済的水準を考慮し、各地方政府の1人当たりのGDPを基準に3段階に分けて負担している。江原道は最も高い段階に含まれ、毎年、約千万ウォンの予算を支援している（江原道，2009）。また、事務局開設地方政府として専門職の人件費の30%を支援しており、派遣公務員の住宅賃料を支援している。2011年から2015年まで、1年に平均約2千8百万ウォンの予算を支援した<表5-9>。事務局の予算には、住宅賃料を除く定期会費や人件費が国際負担金として反映されており、2012年から2014年までに事務局全体の予算から江原道の定例会費及び人件費の支援が占める割合は約12%程であった。

3) 機能的特性

江原道のEATOF会議や協力事業における活動内容の特徴は次の通りである。

まず、江原道はEATOFが創設された2000年から2015年度まで、合計14回の総会に出席した。総会への参加を通して、会員地域間での観光協力や共同の観光イシュー及び江原道の平昌冬季オリンピックの誘致支援に関する協調など、地域の観光懸案に関する内容を共有することができた。また、実務者間の会議を通じて、自治体間での国際ネットワークの運営に関する行政経験を蓄積してきた。2006年、会員自治体であるインドネシア・ジョグジャカルタ州で地震が発生した時には、江原道の公務員からの義援金を伝達するなど、観光危機時に協力しながら友好関係を構築してきた。

第二に、協力事業に関しては、創設から約10年の間には、大学生及び公務員間の相互招待などの人的交流を中心にした事業を推進した。2003年から2011年までの実績をみると、毎年会員自治体で大学生招請事業が施行され、167人の学生が江原道で韓国語の授業と韓国文化体験、江原道歴史文化観光活動などに参加した。2000年から2011年まで、5つの会員自治体から観光分野の公務員44人の相互派遣が行われた（江原道、2012）。大学生招請事業には、キャンプに参加した学生が、江原道の大学に再度留学を来ることや韓国企業に就職するケースもあった（江原道、2005）。その後、チャーター便やクルーズ船による観光客誘致を図る事業及び、教育観光商品開発など共同商品の開発に関する事業が議論された。しかし、2009年の第8回総会で設立された「チャーター便及びクルーズ船協議会」は、2011年度の総会以降に関連案件が上程されておらず、2012年11月に教育、観光及び共同観光商品の開発に関する研究を主な内容とする観光研究教育センターが道庁に開設されたが、開設の1年目で閉鎖が決定された。最近では、

公務員の先進観光地の見学研修や観光展の共同参画あるいは祭りに会員都市の公演団を招請するなど、研修やマーケティング分野での活動が主をなしている。2014年の総会では、民間企業が参加するビジネス中心の東アジア観光 EXPO に改編することが議決され、総会の開催頻度が毎年から隔年に変更された。

2. 釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」

1) 推進要因

釜山市における TPO の創設要因を地域の経済状況、政策基調、首長の推進意志を中心に分析すると、次の通りである。

まず、釜山は解放以後、70年代までは靴、衣類を中心とした労働集約的軽工業が発展し、国家の輸出志向工業化政策の中で、国内の経済成長を主導した。しかし、70年代以降、成長抑制及び管理都市として指定されることで、各種の工業立地助成が抑制され、地方税重課制度などにより、企業の域外移転が加速した。また、国際分業構造の再編過程の中で、発展途上国との価格競争力の喪失で輸出が不振となり、軽工業を中心とした成長の限界に達した。しかし、地域の経済成長を主導してきた軽工業を代替する地域産業を見つけられず、製造業は衰退の一途を辿った。また、1997年の IMF 発生前後、釜山の主要な中堅企業が大規模な倒産事態を迎えるなど、地域経済は、長期的な低迷期を経験するようになった。

第二に、1998年に就任した民選2期のアンサンヨウン前釜山市長は「市民と共にする釜山再創造」という市政の目標を立て、都市再建のための地域経済の活性化対策に取り組んだ。その始まりが「釜山戦略産業プロジェクト」であり、釜山地域の経済力量を釜山の中核産業に集中的に投資することで、産業構造を高度化し、地域経済を活性化させることであった（釜山広域市、2002年）。1999年4月、「釜山産業構造の改編のための釜山産業の実態分析及び実行施策研究」をもとに、釜山地域の成長有望産業として港湾物流、観光、金融、ソフトウェア、映画部門が指定された。IMF以後、釜山の主力産業は、物流、映像、コンベンションなどの資本集約サービス産業を中心に再編されることになる。釜山市は釜山再創造という市政の目標のビジョンとして「環太平洋の物流・情報・金融・観光の中心的な役割を遂行する国際交流拠点の海洋都市」に設定し、ユー

ロシア大陸と太平洋を結ぶ関門都市に位置する地政学的な潜在力を活用し、港湾物流産業、観光産業、映像・情報産業を中心とした国際交流に対する認識や重要性が高まり始めた（釜山広域市，1999年）。これにより、釜山市は、2002年アジア競技大会及び日・韓ワールドカップの開催が確定した中で、釜山の対外認知度を向上し、都市間の観光振興のための求心的な役割を果たすために、国際観光機構の創設を模索した。

第三に、釜山市は TPO の設立のために福岡市の提唱で 1994 年に創設された「アジア太平洋都市サミット」という自治体間のネットワークを活用し、創設過程で首長は積極的な推進意志を見せた。第 4 回アジア太平洋都市サミットで釜山市長は、アジア太平洋都市間の観光産業の共同発展のために TPO 創設の必要性を直接提案し、会員の積極的な検討や参加を誘導し、すぐに実務者会議を準備することを表明した（釜山広域市，2000）。最高政策決定者である首長の積極的な推進意志により実務者たちも迅速に TPO の創設を準備することができた。これにより、2000 年 5 月の釜山市の提案以降、2001 年 9 月の実務者会議まで、アジア太平洋都市サミットの提唱都市である福岡市との 5 回の協議を通じて TPO 創設案を作成し、2002 年 8 月に開催された第 5 回サミットで TPO を公式に発足させることに成功した。

2) 構造的特性

TPO の発足と共にネットワークの運営システムが構築された。運営の構造的な側面から創設自治体と常設事務局との関係を中心に運営構造及び予算支援の範囲や内容を分析すると、次の通りである。

まず、TPO 組織は最高意思決定機関である総会と事業運営を決定する運営委員会、会員間の連絡や調整機能を担当する事務局で構成されている。会長と共同会長は、総会で選出され、釜山市は会長（2004 年～2009 年）及び共同会長（2010 年～2017 年）都市として活動している。常設事務局に関して、釜山市は TPO の創設を提案し、主導した都市として事務局を釜山市に誘致することを提案した。事務局の組織は、1 人の事務総長や専門職員、そして行政職員で構成されており、事務総長は、運営委員会の推薦を受けて会長が任命する。

第二に、釜山市は会長都市（または共同会長）及び事務局誘致都市として会費を含め、TPO 運営に必要な経費を毎年支援している。TPO の年会費は、会長都市の場合 100,000 ドル、共同会長都市は 70,000 ドル、政府のメンバーと民間会員がそれぞれ 2,500 ドル、

500 ドルで規定されている。TPO 規約によると、事務局運営に必要な経費は、会員の会費で充当するようになっているが、不足額が発生した場合には、釜山市が負担することになっており、支援予算は人件費、事務所運営費、共同事業費などに執行されている。釜山市は、2011 年から 2015 年まで、1 年に平均約 5 億ウォンの規模で予算を支援している<表 5-10>。事務局全体の営業費用の内、釜山市の支援予算が占める割合は 55% から 70% であり、事務局の運営費に占める釜山市の支援割合は非常に大きい。

<表 5-10> 釜山市の TPO 事務局への支援の内訳 (2011~2015)

(単位：千ウォン)

年度	人件費	運営費	会費費	共同事業費	合計
2011	231,310	231,497	-	1,192	470,000
2012	242,591	191,409	36,000	49,996 (別途執行)	470,000
2013	248,838	191,162	30,000	30,000	500,000
2014	234,260	196,240	70,000	49,500	550,000
2015	259,347	122,318	11,135	157,200	550,000

出展：筆者の要請で釜山市提供

3) 機能的特性

釜山市の TPO 会議及び協力事業の参加特徴を見てみるとまず、釜山市は 2002 年から 2015 年まで、総会 7 回、フォーラム 6 回、運営委員会 27 回に出席した。釜山市は、会議への出席を通して会員自治体と政策事例に関する情報を交換し、会議の開催地域の主要な観光資源及び受け入れ態勢などを釜山市の政策に向けて参考にした。また、会員都市間の二国間の会談を通じて、観光交流に関する協約及び両都市間の共同観光商品の開発について協議するなど、行政間の交流基盤を構築してきた。

第二に、釜山市は TPO の協力事業に関して、海外共同マーケティング及び人的交流分野での事業を中心に推進してきた。その実績をみると観光マーケティングの分野で、年に 2~3 回、国際観光展に参加し、共同の広報ブースの運営、観光交易説明会の開催、現地の旅行代理店及びメディア関係者・自治体の担当者などを対象とした釜山観光の広報などを実施した。人的交流の分野では、年に 1 回、学生の旅行交換事業を実施し、観光分野の人材育成に必要な専門知識や技術が習得できる様々な観光コンテスト及び特

別講義、そして会員都市の大学生に韓国語教室や韓国の文化を体験するプログラムを提供することで、観光分野の国際交流を促進した。その他、旅行代理店同士のネットワーク構築事業、旅行者カード導入事業、クルーズ路線開発事業、観光産業の統計 DB 構築など、観光マーケティング分野を中心に推進するための多様な事業を議論した。つまり、釜山市は TPO を介して形成された国内・外のネットワークを釜山市の観光資源を広報するための手段として活用していることが分かる。最近の事例を見てみると、2014 年、釜山市は TPO の会員都市である金海市と協力し「許皇后（ホワンフ）神幸道」⁸をテーマにした共同観光商品の開発に着手したが、TPO 事務局がそれを推進した。共同推進協議会は、2015 年に開催されたホワンフ神幸道祭りに TPO ネットワークを活用し、国内・外の会員都市にお祭りを広報したが、実際に中国と日本の旅行代理店がお祭りに参加するケースもみられた。

3. 済州道の「島観光政策フォーラム」

1) 推進要因

済州道が ITOP フォーラムの創設を推進した要因を、地域の経済状況、政策基調、首長の推進意志を中心に分析することができる。

まず、朝鮮半島の最南端に位置する済州道は、国家活動の中心部から離れた辺境の島であって、1960 年代初頭までは全国で最も遅れた地域として認識されていた（ユンヤンス、1992）。済州道は、資源が少なく、市場から隔離され、二次産業の育成がほとんど不可能であったため、国家主導の産業化が行われながら観光産業を中心とした開発政策が推進された。60 年代には、済州道建設総合開発計画の策定及び済州道を国土総合開発計画法において特定地域に指定するなど、観光開発のための基盤を造成し、1973 年には済州道観光総合開発計画（1973-1981）が策定された。観光開発の推進と共に 1960 年代末から柑橘栽培が済州道全域に広がり、柑橘の生産は、済州道の経済を支える重要な産業となった。済州道は 70 年代まで柑橘や観光産業を中心とした一次及び三次産業を通じた地域経済成長を遂げていった。しかし、80～90 年代に入り、様々な産業構造へ

⁸ 釜山と慶南地域にまたがる古代駕洛国[ホワンフ神幸道]は伽倻文化の再照明や韓国初の国際結婚、仏教の流入過程など、様々なストーリーテリング化を通じた観光資源化が可能であるという背景の下、2014 年 1 月、釜山・金海共同推進協議会が構成された。

の再編が他の市・道行政より遅れながら、地域経済は沈滞期に入るようになる（ガンギチュン，2005；ハンスンチョル，2012）。また、1989年に海外旅行自由化措置が行われ、1993年にはUR交渉妥結などグローバル化と開放化の条件に応じて、地域経済を支えてきた観光と柑橘産業は、無限競争の時代に直面するようになった。

第二に、1995年初の民選が行われ、道の運営基調は「グローバル化の元年」、「地方化の元年」という新しい変化や挑戦の中で、済州道が21世北東アジア文明圏の中心軸の役割を担うための努力を具体化していくことであった。地域開発のための観光産業の振興方向は、韓国の観光先進地、さらに北東アジアを越えて環太平洋地域の交差点の役割を果たす要衝の地として成長することであった（済州道，1994，1995）。特に、島嶼観光地という特性を保有している済州道が世界有数の島嶼観光地と競争するためには、競争の島々と連携・協力し、その中心に済州道が立つことに済州道の未来がある、との認識があった。そのため、世界の島文化フェスティバルを推進すると共に済州道や沖縄県、海南省、バリ州を結ぶ国際的な観光ネットワークの構築を模索するようになった（ジェイヌリ，2012.8.14.）。

第三に、フォーラムの創設過程で消極的な立場を見せた沖縄県の参加を引き出すために済州道知事は、積極的な推進意志とリーダーシップを発揮した。済州道は沖縄県に1995年7月フォーラムの創設を書面で提案した後、関係公務員を派遣し、協力を訴えたが、同年8月、フォーラムに参加不可という回答を受けた（ジェイヌリ，2012.8.14.）。慎久範（シングボム）元済州道知事は経済大国である日本の沖縄がフォーラムに不参加ということでは、東アジア島嶼間の連携を構築することができないと判断し、沖縄の参加を得るために努力した。9月11日に外務部と駐日韓国大使館、駐日福岡総領事館を通じて沖縄の参加交渉を要請し、翌日の12日には、済州道で10月7日から開かれる「耽羅文化祭（Tamra Cultural Festival）」に、沖縄県、海南省、バリ島を招待した。そこで、沖縄以外の、海南省の省長とバリ州の知事とITOPの創設に合意した。しかしその後も、沖縄からの反応はなかったため、慎知事は1996年4月7日に非公式に、直接沖縄県の知事と交渉することにした。そこで、慎知事は大田沖縄県知事と交流協力に関して意見を交わし、観光部門における協力を先立って、基本的な交流の基盤を作ることになった。その後、慎知事は、1996年8月1日に開催される済州道の道制50周年の記念行事に沖縄県知事を招待し、済州道と沖縄県が観光を含めた文化・経済部門での交流に合意し、沖縄県がITOPに参加するという共同声明を発表することに成功した。そして、実務会議を経て、1997年7月に済州道で第1回ITOPフォー

ラムが開催された。

2) 構造的特性

ITOP フォーラムの創設により、ネットワークの運営体系が構築された。それを創設自治体と常設事務局との関係を中心に運営構造及び予算支援の範囲や内容について分析すると、次の通りである。

まず、ITOP フォーラムは最高意思決定機関である知事・省長会議やフォーラムの実務全般について協議する実務者代表会議、会員の承認と資格を確定する創設国の代表会議、常設事務局から構成されている。事務局については、創設当時、会員都市は事務局設置について議論はされたものの設置には消極的な立場を示した。しかし、それぞれ最初の一回フォーラムを開催した後は、設置の必要性について積極的な立場を示し（済州度・済州発展研究院，2001）、2001年、第5回共同声明で事務局を済州道に設置することに合意した。しかし、事務局は、済州道庁や済州発展研究院などで行事をサポートするための非専任一時組織の性格で運営され、2008年以降、済州観光公社に業務を委託し、2012年度に事務局が常設化された。そして2016年度に済州観光公社内の海外マーケティング処の処長を事務局長とする担当チームが新設された。

＜表 5-11＞ 済州道の ITOP フォーラム事務局への支援の内訳（2010～2015）

（単位：千ウォン）

年度	公共団体などの資本移転 (公共機関代の行事業費)		一般補償金 (民間人の 国外旅費)	旅費 (国外業務 旅費)	合計
	事務局運営	フォーラム 運営			
2010	28,000	-	15,000	-	43,000
2011 ※済州道で 開催	30,000	200,000	-	-	230,000
2012	80,000	-	10,000	10,000	100,000
2013	80,000	-	10,000	10,000	100,000
2014	120,000	-	10,000	10,000	140,000
2015 ※済州道で 開催	-	400,000	-	-	400,000

出展：筆者の要請で済州道提供

第二に、ITOP フォーラムは、会員間の会費制度を運用しておらず、フォーラムの開催に伴う経費は主催側で負担している。そのため行政的な経済状況に左右され、2010 年以降、済州道の ITOP フォーラムへの支援予算額は不安定であった<表 5-11>。2011 年度と 2015 年度の済州道での開催時に多くの予算が策定されたが、2012 年度に事務局が常設化された後、予算は増額傾向にあるとみられる。

3) 機能的特性

済州道の ITOP フォーラムの活動内容を見てみるとまず、済州道はフォーラムが創設された 1997 年から 2015 年まで総 19 回の定例フォーラムに参加した。済州道はフォーラムへの出席を通して、エコツーリズム、海洋観光、文化観光など多様なテーマについて討議し、島嶼観光の共同発展のための交流や協力に関する認識を共有することはもちろん会員自治体の政策事例を参考にする情報交換の場として機能してきた。しかし、過度に学術的という指摘や（シンドンイル，2003）地域間の観光協力のための実行力に乏しい形式的な交流会として、ネットワークが維持されてきた側面がある。このようなことから、2015 年済州道で開催された第 19 回フォーラムでは、事務局の機能をさらに強化し、実務者会議を定例化するなど、今後 ITOP フォーラムを活性化するための方策が講じられた。特に、済州道は 19 回フォーラムのテーマを「地域住民の所得創出のための観光政策」に選定し、ITOP フォーラムが今後、地域に実質的に貢献できるように、活性化するための提言が行われ、会員自治体の積極的な協力を促した。実務者会議では、長期欠席会員の除名及び会費制度の新設、国際観光機関との連携を通じた共同マーケティング、会員地域人材の事務局派遣などフォーラムの運営をより充実させるための議論が行われた（済州特別自治道・済州観光公社，2015）。

第二に、済州道は 2012 年、事務局が常設化されて初めて、人的交流分野での協力事業を実施した。2013 年 1 月 ITOP 事務局はバリ島の観光庁と連携し、済州道とバリ島の大学生間国際交流事業を実施した。両地域の観光商品の開発や観光活性化をテーマに大学生間討論したり、先進観光地を視察したりするなど大学生間交流の場を設けた（済州観光公社，2013）。そして、同年 8 月には始めて第 1 次 ITOP 事前実務者会議が開催され、協力事業の発掘などに関する協議が行われた。2014 年 7 月には、済州道、海南省、プーケット島が大学生間国際交流事業に参加した。そこで、済州国際大学校とプーケットラチャパット大学間 MOU を締結し、大学間交流を促進するための共同プログラムの推

進などについて協議した（済州観光公社，2014）。

第4節 小結

今まで江原道の EATOF、釜山市の TPO、済州道の ITOP フォーラムを事例として、観光分野の国際ネットワーク戦略を推進した自治体の展開過程を推進要因、構造的特性、機能的特性の側面から比較・分析した。3つの事例は、地域の経済状況や政策基調、首長のリーダーシップを中心とした推進要因においては類似な側面があるものの、運営構造、機能的特性では、多少の違いがみられた。それについて分析要素を基準に、具体的にしてみると、次の通りである。

1. 推進要因

まず、地域の経済的状況という推進要因において、江原道は、炭鉱産業の衰退以降、地域経済の活性化のために、観光産業を集中的に育成した。釜山市は製造業中心の成長が限界に直面し、地域経済の低迷期を経験した後にサービス産業を中心に地域の経済構造が再編されるようになった。済州道は、地域経済を支えてきた観光産業がグローバル化や開放化、そして海外旅行自由化措置などにより、成長が低調し、観光産業の競争力を強化するための方策が講じられた。すなわち、3つの事例は沈滞した地域経済の活性化を模索し、観光産業の育成が主な政策課題となり、それは、観光政策の領域で国際ネットワークを推進する一つの動因となった。このような背景は天然資源や経済成長の基盤が脆弱で自生的な戦略の策定を通じた経済の活性化が不可能な地域、または一時、産業都市として成長し、脱産業化により危機に瀕している自治体が都市再生のために積極的に観光や文化政策を推進するという先行研究の内容を裏付けている（シンドンホ，2006；チェユジン，2011；ハミンジ，2014）。韓国経済は、1960年代から90年代半ばまで、政府主導の高度経済成長を遂げ、国家の総量的な発展はあったものの、不均衡発展により、首都圏と非首都圏との格差は深刻化し、地方経済は低迷の一途を辿るようになった。このような地域の経済的状況が、民選による自治体が新たにスタートする時期と重なることで自治体主導の自立的かつ自発的な国際観光ネットワークを推進する一つの要因として作用した、ということが分かる。

政策基調という二つ目の推進要因において、沈滞した地域経済の中で就任した民選自

治団体長の最大の課題は、低迷した地域経済を回復させ、地域住民に発展のためのビジョンや希望を植えつけることであった。グローバル化や国際化の中で、地域の発展のための代案として、国際交流の中心都市の役割を模索し始め、それは江原道の「新しい変化の風、江原道の世界」、釜山市の「市民と共にする釜山再創造」、済州道の「グローバル化の元年」、「地方化の元年」という運営基調に表現された。また、1990年代半ばから自治体の国際交流が飛躍的に増加し、東アジア・太平洋地域の観光需要が大きく成長するという期待感の中で、国際的な観光ネットワークの構築の必要性が提起された。それを主導的に創設することで、江原道や済州道は、国土の辺境から東アジア観光ネットワークの中心地を、釜山も環太平洋における国際交流のゲートウェイ都市としての役割遂行を標榜することができた。すなわち、ネットワーク推進の背景で3つの自治体は、国際的な観光ネットワークを主導的に創設することにより、辺境から中心に、また、関門都市として国際的地位を強化したという政治的、象徴的な意味が作用したと見ることができる。

第三の推進要因であるリーダーシップは、ネットワークの準備過程において、3つの事例ともに最高政策決定者としての首長の積極的な推進意志及びリーダーシップが特に顕著にあったという特性がある。江原道は、道知事が直接トップセールスを行い、ネットワーク構築の必要性を主張した。釜山市も TP0 の母体であるアジア太平洋都市サミット会議で釜山市長が会員都市を相手に観光分野での協力の重要性を積極的に表明した。済州道知事は、最初、フォーラムへの参加意思のなかった沖縄県知事に直接会い、説得や交渉を実施するなど首長の外交的力量を発揮することで、ネットワークが迅速に構築することができた。これらの国際ネットワークを韓国自治体の首長がリーダーシップを発揮し、外国の自治体の関心や共感を引き出して創設に成功したということは、まさに観光分野での外交的力量を先導的に発揮できた成果であったと考えられる。

2. 構造的特性

ネットワークの構造的側面からの3つの事例は創設自治体として常設事務局を誘致し、ネットワーク運用及び維持のために、一定の予算を支援しているという共通点がある。一方、事務局の設置時期及び事務局長の任命規定、予算支援の範囲や内容などで異なる特性を示した。

まず一つ目の構造的特性である事務局の設置時期及び事務局長の任命規定を述べる。釜山市はTPOの設立時に独立した事務局を釜山地域に誘致した。事務局長の任命の規定は、運営委員会の推薦を受けて会長が任命するが、これまで韓国人の事務局長が再任してきた。一方、江原道及び済州道は、ネットワークの創業後、事務局の設置に関する必要性を認識し、誘致を進めた。EATOFは江原道庁内に事務局を設置し、観光局長が事務局長を歴任している。ITOPフォーラムの事務局は、済州観光公社が代行しており、処長が事務局長を務めているが、両フォーラムの場合、TPOに比べ、事務局の運営が自治体の政策基調に影響を受けることのできる構造にあるという特性がみられる。

二つ目の構造的特性である予算支援の範囲や内容を述べる。予算支援の内容を見ると、TPOの場合も、事務局の運営に占める釜山市の支援額が約55%から70%ほどである。このような釜山市への依存度が非常に高い傾向は事務局の独立的な運営を阻害する恐れがある。EATOFは事務局の全体予算の中で江原道の支援額の占める割合が約12%であり、江原道への依存度はそれほど大きくないものの、会員自治体の劣悪な財政状況や会費未納などにより、今まで江原道が事務局を再任している状況である。ITOPフォーラムの場合、会費制度がなく、構造的な側面からの制度化が最も整っていない状態であり、事務局の運営に関連する役割は全的に済州道で担当している。このように、特定の自治体出身の事務局長及び事務局担当者、そして、少数の自治体による過度な予算支援があるという構造的特性は会員全体の利益を代弁しなければならない事務局の独立性を阻害する可能性がある。

3. 機能的特性

機能的特性において3つの事例をみると3都市は会議に出席することで、会員自治体と友好交流関係を構築しており、協力事業の推進では比較的協力が容易な人的交流分野での事業が施行されてきたという共通点がある。しかし、ネットワークの活性化程度には差がみられた。

まず一つ目の機能的特性について述べる。3つの自治体はフォーラム及び総会などの定例会議を通じて、会員自治体と共同の関心事を議論し、また、定期的な相互作用を介して、ある程度の友好交流関係を築いてきたと見ることができる。しかし、その程度には差が現れた。江原道及び釜山市は事務局誘致都市または運営委員都市として実務者間

の会議などに出席し、協力事業に関する議論やネットワーク運営に関する経験とノウハウを蓄積してきており、協力事業も推進していた。一方、済州道は、ネットワークの制度化が最も弱い状態であり、年に1回の定例フォーラムだけでネットワークを維持してきたとみられる。自治体間での有意義な意見交換の場として活用されてきたというよりも開催自体に意義を置き、一時的なイベントとして維持されてきたという機能的特性がみられる。

二つ目の機能的特性として、協力事業の推進に関して述べる。江原道は、人的交流事業の継続的な推進の後、チャーター・クルーズ運航及び教育観光商品の開発などの共同商品開発に関する事業が議論されたが、持続されなかった。江原道は、約15年間のEATOF運営を通じて会員自治体間で友好や交流を促進し、様々な協力事業を試みてきた。しかし、このような活動が地域経済や観光産業の発展に及ぼす具体的な成果が不足しているという認識の下、行政間の交流・協力から民間交流の場へ、ネットワーク参加者の範囲を拡大し、運営方式を大幅に改編するなど、ネットワーク戦略の転換点に立っている。釜山市は、人的交流及び海外共同マーケティング分野を中心に参加しているものの、クルーズ路線の開発事業、旅行者カード導入事業、旅行代理店間のネットワーク構築事業など民間部門との協力が必要な事業においては成果を出していない状況である。釜山市が参加しているTPOは、比較的ネットワークの規模が大きいため、会員自治体の全体が参加可能な協力事業を推進することは困難であり、主に両都市間の面談を通じた協力事業への協議やネットワークに参加したアジア・太平洋地域の会員都市を対象に釜山を知らせることに活動の焦点が合わせていたと考えられる。済州道は、ネットワークを構築してから約15年ぶりに初めて人的交流分野での事業を進めるなど協力事業の推進実績が最も低調であり、常設事務局を設置してから本格的な体制を整っていると考えられる。

＜表 5-12＞比較分析の結果

		江原道	釜山市	済州道
推進 要因	地域の 経済状況	・炭鉱産業の衰退後、 観光産業を地域の戦 略産業として育成	・製造業を中心と した成長の限界 後、サービス産業 を中心に地域の経 済構造が再編	・国家主導の観光開発を 中心に地域経済が支えら れてきたが、海外旅行自 由化措置など観光産業の 競争力向上が必要
	政策基調	・「新しい変化の風、江 原道の世界」 ・辺境で疎外された地 域という限界意識を 脱皮するために、江原 道の全国化、世界化を 志向	・「市民と共にする 釜山再創造」 ・環太平洋地域に おける国際交流の 拠点、海洋都市を 志向	・「グローバル化の元 年」、「地方化の元年」 ・新しい変化の中で北東 アジア文明圏の中心軸を 志向
	首長の 推進意志	・東南アジア自治体 の参加を誘導するた めに直接、海外セール スを行うなどリーダー シップを発揮	・TPO創設の必要性 について会員都市 を相手に直接提案 するなど、積極的 な推進意志を見せ た	・参加意思のなかった自 治体の参加を誘導する ために道知事が直接相手 地域の首長に会い、説得 するなど、外交的リーダ ーシップを発揮
構造的 特性	創設年度	・2000年	・2002年	・1997年
	事務局の 設置時期	・2008年	・2002年	・2012年
	事務局の 所在地	・江原道庁内に開設	・釜山広域市	・済州観光公社に業務委 託
	事務局長 の任命規 定	・事務局を設置した 自治体の観光局長が 歴任	・運営委員会の推 薦で会場が任命	・済州観光公社内の海外 マーケティング処の処長 が歴任
	予算支援 の範囲	1年に平均約2千8百 万ウォン（2011～ 2015）	1年に平均約5億 ウォン（2011～ 2015）	1年に平均約1億6千万 ウォン（2010～2015）
	事務局予 算での 割合	約12%	55%から70%	-

機能的 特性	会議への 参加実績	総会 14 回、実務者 会議 6 回 (2000- 2015)	総会 7 回、フォー ラム 6 回、運営委 員会 27 回 (2002 年 -2015)	定例フォーラム 19 回、実 務者会議 2 回 (1997 年- 2015 年)
	協力事業 の推進 実態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生の招請事業 (2003-2011、167 人) ・ 公務員相互派遣 (2000 年 - 2011 年、44 人) ・ 2009 年「チャーター・クルーズ」協議会の設立後、2011 年以降、関連案件が未想定 ・ 2012 年観光研究教育センター開設後、2013 年に閉鎖決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外共同マーケティング年 2-3 回 ・ 学生旅行交換事業年に 1 回 ・ 公務員の観光政策研究会年 1 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生間の国際交流事業 (2013 年-2014 年)

第6章 結語

第1節 本研究のまとめ

1990年代以降、本格的な地方自治時代を迎えた韓国の自治体は自発的に国際社会のアクターとして活動し、国境を超えた観光ネットワークを形成していた。最近でも自治体間での国際観光ネットワークを構築し、人的交流を活性化させる動きが盛んとなっているものの、国際間ネットワークをどのように推進し、運営するかは重要な課題となっている。これまで、国際観光協力に関する研究は主に国家間の協力が焦点であり、ヨーロッパ及び東南アジアを対象地域とする事例研究が実施されてきた。しかし、自治体間での国際観光協力に関する研究はその重要性が多く指摘されているにもかかわらず、現状把握のためのデータを提供する資料調査だけでなく、自治体の活動を理解し、分析するための理論的な枠組みが整備されていない状況である。これは、国際観光協力のアクターとしての自治体に対する関心が不十分であったことや、比較的制度化されている国家間の協力に比べ、自治体間での国際ネットワークはその形態やスケール、構造などが多様であり、包括的に捉えようとする研究方法論が足りなかったことが原因である。

上記の社会的・学術的な背景を踏まえ、本研究は、国際観光ネットワークにおける韓国自治体のネットワーク特性を構造的特性、ガバナンス特性、形成過程の特性という三つの側面から明らかにした。本研究は韓国自治体の事例を収集し、活動様態に関する特性を定量的に評価・測定し、ネットワーク形成過程に関する定性的研究を加えて、これまでに明らかにされていない自治体間の国際観光ネットワークという現象を分析するためのアプローチ方法を提示した。各章から得られた分析結果は次の通りである。

第3章では、韓国自治体の国際観光ネットワークを構造的な側面から分析した。ネットワークの構造的特性を分析するため、2010年から2014年までに10種の観光ネットワークで開催された会議に参加した都市のリストについて、情報公開システムや担当事務局へのお問い合わせからデータを収集した。収集したデータを都市と会議の2-mode (case by affiliation) で入力し、また、都市と都市の1-mode ネットワークデータ (case by case) へ変換した。年度別1-mode ネットワークからネットワークの基本属性、地域間相互作用の特性、中心性分析などを実施した。分析から、三つの結果が得られた。①ネットワークの基本属性を分析し、国際観光ネットワークの構造的な成長過程を明ら

かにした。具体的には、時間が経つにつれて、国際観光ネットワークに参加する自治体の数や連携が増加し、ネットワーク規模が大きくなる量的な成長がみられた。また、密度やクラスタ係数も高い値を示し、平均距離も漸進的に短くなり、ネットワークに参加する自治体間でより緊密な関係が形成されていた。ネットワークの視覚化から、10個の異なる観光協議会に所属する都市間で、媒介位置にある特定の都市によってすべての都市が一つのコンポーネントとして連結されていることが確認された。②地域間相互作用の特性を明らかにした。具体的には、参加都市の地域別分布では、北東アジア地域の比重が最も大きかった。地域間相互作用の主な傾向は、初期、参加都市の数が少なかった欧米地域の場合、北東アジアまたは東南アジアとのリンクが多かったが、経年的に内部ブロックにおける都市間のリンクが増加した。一方、北東アジアの場合、初期、同一ブロック内の都市間リンクが多かったが、経年的に北東アジア地域を越えた国家間の相互作用が活発になった。つまり、北東アジアの都市は初期、地理的な近接性に基づいたネットワークを形成したが、経年的にグローバルなレベルまでネットワークの地理的な範囲が拡大しながら、大陸を越えたリンクが増加し、密度が高くなる傾向が示された。③グローバルのネットワークにおける韓国自治体の位置と活動パターンを明らかにした。具体的には、中心性分析を行い、韓国の一部の自治体が全体ネットワーク内で最も重要な位置を占めており、時間が経つにつれて中心性の順位に変動が生じる一方、より中心性を強化していく自治体もみられた。また、各自治体が保有した力量や資源によってネットワークへの参加形態は多様であった。地方の大都市である釜山市はネットワーク内で最も活発に活動し、中心性を示す3つの指標である次数中心性、近接中心性、媒介中心性で上位を占めた。釜山は多くのリンクを保有しながら、国際的なレベルで活動していた。済州道は釜山市のように次数中心性では高い値を示さなかったが、媒介中心性で上位を占めた。つまり、量的に多くのリンクは保有していないものの、大部分の都市が関係性を結んでいない都市と固有の連携を持つことで影響力を確保していた。韓国の基礎自治団体は固有ベクトル中心性で上位を占めた。基礎自治団体は財政や規模面において広域自治団体より劣悪であり、複数のネットワークで活動しながら、量的に多くのリンクを結ぶことより、影響力の高い都市との連携を通してネットワークの効率性を高めようとした。蔚山市は済州道と共にコミュニティ中心性で上位を占め、全体ネットワークの中で結んでいるリンク数は少なかったが、各都市が所属したコミュニティ内において高い影響力を確保していた。

第4章では、韓国自治体の国際観光ネットワークにおけるガバナンス特性を明らかにし

た。分析のために釜山市が福岡市と推進した共同観光事業である「釜山・福岡アジアゲートウェイ 2011」を事例に選定した。事業に関わった釜山市と福岡市の政策アクターを対象に電子メールを用いたアンケート調査を実施し、ネットワークデータを収集した。収集したデータを釜山側、福岡側、釜山・福岡間の三つのカテゴリにおいて導入期、計画策定期、執行期の1-mode ネットワークに入力し、ネットワーク分析を行った。ネットワーク・ガバナンス類型に関する先行研究をもとに、密度や集中度を基準にガバナンス類型を明らかにした。分析から、三つの結果が得られた。①釜山市は政策推進段階別にガバナンス構造に変化がなく、全時期にかけて、混合型ネットワークと中央集権型ネットワークのガバナンス特性を示した。釜山は公共と民間部門が参加する実務会議を通して事業推進に関する意思決定を行った。そこで、官民パートナーシップの類型でもある混合型・ガバナンスを示したが、事業の全過程においてネットワークを管理・維持するための自治体の影響力が顕著に強く、中央集権型ネットワークの特性を見せた。また、自治体以外には公共機関及びメディアのように地域の観光政策において自治体と緊密な関係にあるアクターが主要組織であった。それは効率的な政策執行に有利な構造であった。実際に同事業は2008年から2011年までの事業期間において多くの協力事業の実績を出した。しかし、2011年以降、事業を延長しているが、予算は大幅に縮小され、釜山市観光協会が主管している。②福岡市は政策推進段階別に異なるガバナンス類型を見せた。協力事業の導入期には、個別連携ネットワークの類型を示し、計画策定期には分散型ネットワークの特性を見せたが、執行期には混合型ネットワークを示した。福岡は協力事業への論議が本格的に始まる前の段階では、地域の観光懸案に関する組織らが個別的に関係を結んでおり、ネットワークの形成水準は低かった。しかし、計画策定期には以前より連携が増え、福岡市集客企画課の中心性が高くなりながら、集中度もやや向上し、分散型ネットワーク類型を見せた。ただ、その水準はそれほど大きくなかった。執行期には、組織間の連携が増加し、福岡市集客企画課の中心性も大幅に増加し、混合型ネットワークに分類された。つまり、福岡の場合、導入期及び計画策定期では、ネットワーク内の組織らと比較的に均等で水平的な関係を保ちながら、事業の執行期に入ってから、自治体がリーダーシップを発揮し、効率性を高める構造に変化していた。福岡市の自治体は地域内の組織らと水平的な関係を維持しながら、釜山の組織とも活発に相互作用し、地域内・外をつなぐ窓口の役割を遂行した。福岡は、官民共同組織が事業の主体となっており、意思決定過程において自治体の影響力が釜山よりは大きくなかった。③釜山と福岡間の国境を越えたネットワーク・ガバナンスは全時期において個別連携ネットワークの類型を示した。釜山と福岡間の関係形成の水準は顕著に低く、両都市間のネットワークがある特定の

組織によって運営されるのではなく、比較的均等な構造にあったことを示す。ただし、全時期にかけて、釜山市観光振興課及び福岡市集客企画課の中心性が高いことが示されており、したがって、自治体間のパートナーシップに基づいた個別連携ネットワークの特性が見られた。これは、同事業が両都市間の行政同士での交流から始まったことを反映した結果であると考えられる。

第5章では、韓国自治体の国際観光ネットワークの形成過程における特性を明らかにした。分析のために、韓国自治体の主導で創設された江原道の「東アジア地方政府観光フォーラム」、釜山市の「アジア太平洋都市観光振興機構」、済州道の「島観光政策フォーラム」を事例として展開過程の比較分析を実施した。先行研究の検討をもとにネットワークの形成過程の特性を推進要因、運営構造の特性、機能的特性を中心に分析枠組みを設定し、文献資料や関係者とのインタビューを行った。分析から三つの結果が得られた。①推進要因において、3つの事例は民選自治時代の始まりと国際交流が一つの流行のように増加していた時期に、観光を地域の戦略産業として育成しようとした自治体の主導によって創設された。そこには、国際的な観光ネットワークを主導的に創設することにより、辺境から中心に、また、関門都市として国際的地位を強化したという政治的、象徴的な意味が作用した。具体的には、地域の経済的状況という推進要因において、3つの事例は沈滞した地域経済の活性化を模索し、観光産業の育成が主な政策課題となり、それは、観光政策の領域で国際ネットワークを推進する一つの駆動要因となった。政策基調という二つ目の推進要因において、沈滞した地域経済の中で就任した民選自治団体長の最大の課題は、低迷した地域経済を回復させ、地域住民に発展のためのビジョンや希望を植えつけることであり、国際交流の中心都市の役割を目指した。第三の推進要因であるリーダーシップは、ネットワークの準備過程において、3つの事例ともに最高政策決定者としての首長の積極的な推進意志及びリーダーシップが特に顕著であり、ネットワークを迅速に構築することができた。②運営の構造的特性において、3つの事例は、創設自治体として常設事務局を誘致し、ネットワーク運用と維持のために、一定の予算支援を担当しているという共通点があるが、事務局の設置時期と事務局長の任命規定、予算支援の範囲と内容で異なる特性を示した。具体的には、一つ目の構造的特性である事務局の設置時期と事務局長の任命規定について述べる。釜山市は TPO の設立時に独立した事務局を釜山地域に誘致しており、事務局長は、運営委員会の推薦を受けて会長が任命する。一方、江原道及び済州道は、ネットワークの創業後、事務局の誘致を進めた。EATOF は江原道庁内に事務局を設置し、観光局長が事務局長を歴任している。ITOP フォーラムの事務局は、済州観光公社が代行しており、処長が事務局長を務めていた。二つ目の構造的特

性である予算支援の範囲と内容について述べる。TPO は、事務局の運営に占める釜山市の支援額が約 55%から 70%ほどであり、釜山市への依存度が非常に高かった。EATOF は事務局の全体予算の中で江原道の支援額の占める割合が約 12%であり、江原道への依存度はそれほど大きくないものの、会員自治体の劣悪な財政状況や会費未納などにより、今まで江原道が事務局を再任している状況であった。ITOP フォーラムの場合、会費制度がなく、構造的な側面からの制度化が最も整っていない状態であり、事務局の運営に関連する役割は全的に済州道で担当していた。このように、特定の自治体出身の事務局長及び事務局担当者、そして、少数の自治体による過度な予算支援があるという構造的特性は会員全体の利益を代弁しなければならない事務局の独立性を阻害する可能性がある。③機能的特性において、3つの事例は自治体間の国際会議に出席することで会員自治体との友好交流関係を構築し、協力事業では比較的協力が容易な人的交流の分野での事業を推進したという共通点があるものの、ネットワーク活性化には差異がみられた。具体的には、一つ目の機能的特性である会議参加への特性について述べる。江原道及び釜山市は事務局誘致都市または運営委員都市として実務者間の会議などに出席し、協力事業に関する議論やネットワーク運営に関する経験とノウハウを蓄積してきており、協力事業も推進していた。一方、済州道は、ネットワークの制度化が最も弱い状態であり、年に 1 回の定例フォーラムだけでネットワークを維持してきた。二つ目の機能的特性である協力事業の推進について述べる。江原道は、人的交流事業の継続的な推進の後、チャーター・クルーズ運航及び教育観光商品の開発などの共同商品開発に関する事業が議論されたが、持続されなかった。釜山市は、人的交流及び海外共同マーケティング分野を中心に参加しているものの、クルーズ路線の開発事業など民間部門との協力が必要な事業においては成果を出していない状況であった。済州道は、ネットワークを構築してから約 15 年ぶりに初めて人的交流分野での事業を推進するなど協力事業の推進実績が最も低調であった。

第 2 節 政策的含意

20 世紀における国際関係は国民国家を中心にした地政学や軍事力を主軸とするパラダイムであったが、21 世紀の脱近代の国際関係は分権的なネットワークに基づいた多元的なアクターが活動する時代へシフトしている。本研究を通して、国際アクターとしての自治体が独自の戦略を持って国境を越えた相互作用に活発に取り組んでいること

が明らかになった。本研究の結果から、韓国自治体の国際観光ネットワークに関する現状や活動様態を実証的に明らかにすると共に、今後のネットワーク戦略に必要な政策的含意を導出することができた。

第一に、ネットワーク活用に関する知見を提示できる。まず、国際観光ネットワークは地理的な近接性に基づいた相互作用から、グローバルなレベルまでネットワークの地理的な範囲が拡大されていることが明らかになった。従来の国際観光協力に関する先行研究では、主に日・中・韓あるいは北東アジアなど地理的な近接性に基づいた協力ネットワークの構築について主張されてきた（パクギホン・キムデグワン，2004；パクウィソ，2003；シンドンジュ，2001；イカンウク・イヒョソン，2008；イギジョン，2007）。しかし、今後の観光ネットワークは地理的な近接さに束縛されず、観光資源や政策の目標に沿ってグローバルなレベルでの活動戦略がより広がっていくことが予想される。

次に、各自治体は資源や力量によって様々なネットワーク戦略を取っていることが明らかになり、中央政府による一律的な協力方法ではなく、地域の置かれた多様な特性に基づいたネットワーク戦略が求められる。例えば、釜山市のようにネットワーク活動量が多く、他の都市に比べ、圧倒的に多くのリンクを保有した場合、多様な情報源から政策事例を参考することが可能であり、何よりもネットワーク内で該当都市を知らせることが非常に有利である。ネットワーク内で活発に活動することだけでも世界にある都市に地域の名前を広報する機会が与えられる。したがって、ネットワーク内で地域を単純に宣伝するレベルに留まるのではなく、都市ごとに細分化した目標集団を設定し、差別化された戦略で地域のイメージを高める戦略的な都市マーケティングの場として積極的に活用すべきである。一方、済州道や蔚山市のように地域の持つ独特な観光資源に特化したテーマを中心にネットワークを活用することができる。つまり、他の都市が保有していない独特な経験やノウハウを蓄積することで国内・外でのネットワーク効果を高めることができると考えられる。

第二に、ガバナンス管理に関する知見を提示できる。協力事業の推進において、釜山のガバナンス、福岡のガバナンス、また釜山と福岡間のガバナンスはそれぞれ異なる類型を示した。自治体が国際観光ネットワークを推進するためには、地域内におけるガバナンス管理や協力パートナーのガバナンス類型に関する理解、そして国境を越えたガバナンス管理という多角的な側面からアプローチする必要があることが示唆された。具体的には、ガバナンス活性化に向けた釜山市の役割を、①釜山内部組織間の関係管理の視点、②パートナーである福岡との比較を通じた示唆点、③福岡側の組織との関係で求め

られる視点の3点である。

①の釜山については、同事業は官民協同の推進体制という制度的な枠組みを構築したものの、釜山は推進段階において自治体が高い中心性をみせていた。そこにはネットワーク・ガバナンスの一般的な特性及び韓国の政策過程で現れる特殊性を含んでいる。つまり、政策決定に関連した多様なステークホルダーの参加、実務会議などを通じた公式的な権限や持続的な相互作用の保障といったネットワーク・ガバナンスの基本的な特性を示した(Jones, Hesterly, & Borgatti, 1997; キムジョンスク・イジョンウク, 2014)。

一方、自治体がネットワーク全体の運営や情報の流れを主導する構造であり、韓国の政策過程でよく表れるトップダウン型のガバナンス類型を示した(Park & Park, 2009)。このようなネットワーク・ガバナンスの類型はネットワークの成果を決定する重要要因となる(Provan & Kenis, 2008)。釜山のガバナンス類型は地域内における組織間の協力関係をリードしていく上で効率的な構造であるものの、構成員の同意や信頼に基づいた相互関係という側面においてはその持続性を担保できない可能性がある。事業の推進期間の間、多様な協力事業が行われ、事業を無事に終了することができた。しかし、事業を延長実施しながら、予算や民間参加者の範囲が縮小された。したがって、自治体は官民共同の場を提供したという点において一定の役割を担ったものの、今後は場の提供から進み、持続的な参加を促進する誘引を提供する役割が求められる。

②の福岡については、福岡は事業推進の段階別に自治体の中心性が変化し、柔軟な構造を表わした。福岡は官民共同の協議会が事業推進の主体となり、自治体は水平的な関係の中で調整者としての役割を果たした。それに対して、釜山の場合、行政が予算などの資源を提供し、資源依存の程度によって階層的なネットワーク構造が形成された。事業の推進主体としての官民共同協議会の存在が、水平的なガバナンス運営の重要な制度的基盤となることが考えられる。釜山も官民共同の組織を通して民間の影響力を高める制度を設けることで、官民パートナーシップを高めることが考えられる。

③の釜山と福岡間の国境を越えたガバナンスは全体的なガバナンス水準が非常に低く、組織間の個別的な連携が行われていた。釜山と福岡の自治体が両地域の窓口としての役割を果たしており、事業の推進主体間の連携が形成されていた。大部分の先行研究では、密度や集中度の低いこの類型はネットワーク・ガバナンスが存在しない状態として認識しており、信頼や効率性が低いと評価している(Park & Park, 2009; ミンヨンギョン, 2015)。行政間のパートナーシップに留まるのではなく、組織全体間の水平的なガバナンスを構築するためには、ネットワーク関係及び信頼形成のための努力が求め

られる。行政は両地域の政策アクターが積極的に参加可能な場を設け、民間部門においても個別的な人的ネットワークを強化していくために努力することが求められる。以上のようなことは、とりわけ大都市間の観光ネットワーク形成について当てはまるものと考えられる。より中・小規模の自治体間ネットワークについては一層の研究調査が必要である。

第三に、ネットワークの創設や運営に関する含意を述べる。これは主に韓国の自治体が国際観光ネットワークを形成する際に言えることである。自治体の主導で創設された国際観光ネットワークは、自治体の自律的な政策であり、観光外交力量を発揮した事例として意味を持っていた。しかし、今後ネットワーク戦略を推進する際には、ネットワーク創設を通して、国際的なプレゼンスを強化したという意義から進み、共通の議題を発掘し、自治体間の国際協力に関する 이슈を主導することで国際的地位を高める方策を模索する必要がある。そのために、創設自治体としてネットワークの運営に主要な役割を遂行するものの、ネットワークを国際的な機構として成長させるための制度的な仕組みを構築しなければならない。また、機能的な側面において自治体はネットワークを通じて、地域発展に寄与できる活用案を模索しなければならない。ネットワークの活用案を行政、民間、地域社会の3つの主体から検討すると、行政レベルにおいて、ネットワーク内の自治体との継続的かつ頻繁な相互接触、観光政策に関する活発な討論と多様な事例の学習を通じて、地域政策の発展に寄与することができる場として活用しなければならないだろう。観光関連民間部門では自治体が主導で形成したネットワークを活用し、現地自治体及び関連企業との相互作用を通じて現地の観光需要や文化に対する理解を高め、新たな観光需要と商品を発掘し、企業の観光の力量を増進する機会にすべきである。最後に、国際的な観光交流の究極の目的は、国民の間の相互理解を深めることや平和に寄与することである。そのため、ネットワーク内でのコミュニティ間の人的交流を促進し、個人と個人間のネットワークを形成することで、異なる文化を理解し、友好的な関係を続けていく場として機能しなければならないだろう。

以上の考察から、自治体間国際ネットワークに関する、より一般的な二つの政策的な知見が見出された。一点目は、ネットワークの動的な特性から得られた知見である。本研究はネットワークの構造的な成長や地理的な拡散、中心性の強化及び上昇と下落、ガバナンス類型の変容、ネットワークの創設から現在至るまでの形成過程といったネットワークの動的なプロセスを捉えた。時系列の分析を通して、従来の研究では不足していた経時的に変化していく現実のネットワークを把握することができた。比較的的制度

化されている国家間の協力とは違って、自治体間の国際ネットワークは柔軟なルールを持っており、アクターの侵入や脱退、政策環境の変化などによってネットワークは絶えず変容していく。したがって、ネットワーク戦略は内・外部の環境に沿って持続的に修正、変更しながら調整していくことが求められる。ネットワークは固定されている実体ではなく、持続的な学習のプロセスであることを認識する必要がある。

二点目は権限の集中と分散に関する知見である。自治体間の国際ネットワークは、中央政府からのトップダウン型の政策執行による不均等な成長を克服するために行われた。しかし、自治体間の国際ネットワークにおいても、影響力の中心-周辺構造が形成されていた。自治体間の国際ネットワークにおいて最も活発に活動し、中心的な位置を占めている自治体がある反面、消極的な活動で、下位に位置する自治体があった。地域内における組織間関係では行政を含めた一部のアクターが、重要な役割を担っていた。そして、ネットワークの形成過程における創設自治体の影響力は大きかった。つまり、自治体を中心とした権限の集中が現れていた。中央政府を中心とした国家間の国際機構は一般的に国家の利益を代弁するが、自治体間の国際ネットワークは企業や地域社会など多様なアクターの利益を代表する。

ここから言えるのは、自治体による権限の集中ではなく、より分権化されたガバナンスの構築が必要であり、中央と地方との役割分担、行政と地域社会との協力が求められる。具体的に、自治体は国家間の協力では得られない海外自治体の具体的な地域事情や協力の経験などのネットワーク活動から得られた知識を蓄積し、それを評価・管理することで、国際協力に関する影響力を確保することができる。また、ネットワーク活動に関する成功事例を蓄積していくことで、活動に関する正当性を確保することも重要である。ネットワーク活動に対する評価は、単に経済的な実利を追求する定量的な評価だけを意味するのではない。観光分野での地域間交流を促進し、人的ネットワークの拡大から波及される目に見えない社会・文化的な効果が、真の観光ネットワークの実現に重要な要素となり得る。そのような非可視的な事例と共に、地域発展に寄与する成果を蓄積していくことでネットワーク構築の重要性を認識させる努力が必要である。そのような取り組みを通して、中央政府レベルにおいても国家間の協力を補完する意味として自治体間ネットワークの重要性を認識し、物的・人的・制度的な支援を通して相互補完関係を構築することができると考えられる。また、地域住民や民間企業にはネットワーク内での交流を通して人的交流を強化していくために民間参入の促進、専門人材の養成などが課題として考えられる。こうした協力体系の構築は、中央-地方-民間間の人事交流

制度を活用することで具体的に実現していくこともできると考えられる。

第3節 今後の課題

本研究は、今まで明らかになっていなかった自治体を中心とした国際ネットワークを対象とした探索的な実証研究であり、今後の応用研究に繋がるアプローチ方法を提示するだけでなく、政策的な幅広い知見が得られた。

第一に、本研究の定量的分析から導出されたネットワーク特性を示す数値は今後の研究で幅広く用いられる。本研究では中心性分析を通して自治体の位置や活動パターンを明らかにしたが、今後は中心性の影響要因やネットワーク効果など因果関係の経路モデルを構築することで、自治体の国際活動に関する様々な知見が得られると考えられる。例えば、自治体の規模や財政力などといった組織の力量を示す指標と中心性との関係、または、中心性と地域観光客数や地域の経済的なインパクトに関する変数などを用いて因果関係を分析することができる。また、国家間比較やネットワーク間の比較などを通して多様な視点から分析できると考えられる。

第二に、本研究は会議に出席した都市のリストをもとにネットワークデータを構築したが、今後は実際にネットワーク内での情報やコミュニケーションの流れを明らかにするデータを収集することで、国境を越えた相互作用の特徴をより具体的に把握することができると考えられる。さらに、ネットワーク内での相互作用を通して政策移転や拡散、政策革新のプロセスを分析することで国際観光ネットワークの意義や重要性を明らかにし、活用に向けた具体的な政策提言ができると考えられる。

上記の研究課題からも分かるように国際観光ネットワークに関する研究は国際間の共同研究が求められる。その際には、本研究のアプローチ方法や知見を基盤とすることでより体系的に分析できるようになることが期待される。それに向け、今後は都市レベルでの統計データの整備や国際間の比較基準などを詳細に設定することも必要である。また、国際協力や観光、地方行政、都市計画の分野を横断したなど学際的な研究が求められる。

本研究は、今まで自治体の国際観光ネットワークに関する事例調査や先行研究が不足している中で、韓国の自治体に取り組んでいた事例を対象にネットワークの構造的、ガバナンス、形成過程の特性を明らかにした研究として意義を持つ。本研究を通して、自治体における国際ネットワークの現状を解明・整理することができた。自治体や中央政府において、

国際ネットワークに関する政策課題を設定する上で基盤となる根拠を提供することができた。今後、この分野に関するさらなる事例研究の蓄積及び実証研究を通して、より一般化した理論的体系を構築していくべきである。

謝辞

博士論文のまとめにいたるまで様々な方からご指導・ご支援を頂きました。

まず、日本留学への夢を持って韓国で送った一通のメールから始まった主査の慶應義塾大学・古谷知之先生とのご縁に、心からの感謝を申し上げます。修士課程から引き続き主査を引き受けてくださり、研究テーマの設定から論文の完成までいついかなる時でも懇切丁寧にご指導頂きました。修士課程からの約6年間の時間を顧みると、古谷先生に教えをいただいたことは奇跡ともいえることであり、先生のご教示と激励がなかったら、ここまで来ることはできなかったと思います。この場を借りて深くお礼申し上げます。

副査の慶應義塾大学・一ノ瀬友博先生、東京大学・中島直人先生にも修士課程の時から、引き続き副査を引き受けてくださり、大変お世話になりました。一ノ瀬先生には、研究会を通してご指導を頂き、幅広い視野を持って研究を進めることができました。その適切なお指導に、改めて感謝の意を表します。中島先生にも、論文の発展に必要な貴重な視点やコメントを頂き、有益なお指導をいただきました。適確なお指導に改めて感謝の意を表します。

副査の安養大学校・河東賢先生には、修士課程から多くのご指導を頂きました。先生から頂いた韓国行政に関するご指導や厳しいコメントは今後の研究にも大いに役立つものでした。この場を借りて感謝の意を表します。慶應義塾大学・柳町功先生は、お忙しい中にも関わらず、最後の段階で副査を引き受け下さり、研究内容を精査し、本研究で不足していた視点を頂きました。懇切なお指導に御礼を申し上げます。

韓国自治体の関係者の方々にはインタビューや資料の提供を頂き、研究の遂行に多大なご協力を頂きました。改めて感謝の意を表します。

慶應義塾大学法学研究科博士課程の許元寧さんには、学術論文の投稿に関して大変有益なコメントを頂きました。また、厳研の大場さん、一ノ瀬研の板川さんには日本語が母国ではない私のために日本語の校正を手伝って頂くと共に博士課程に関するご助言を頂きました。兪致善さんには博士論文の編集を手伝って頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。

観光分野の国際学会で一緒に活動しながら、私の知見を広げてくれた和歌山大学の永井さん、古谷研究室のメンバーとなった柏木さんにも感謝の意を表します。これからも研究の仲間としてお互いに頑張っていきたいと思えます。

古谷研究室の修士課程の王さん、佐藤さん、秘書の田中さん、慶應義塾大学の韓国人の先輩と同期たちにも多くの励ましと元気を頂きました。ありがとうございます。

韓国から愛と関心を持って私を見守ってくださった親に心からの感謝を述べます。離れている間にその大切さをしみじみに感じました。いつも健康でいらっしやることをお祈りします。そして、いつも困った時だけ連絡する妹ですが、なんでも助けてくれた兄にも感謝の言葉を述べたいと思います。ありがとう。

私のために祈って下さった韓国や日本の教会の牧師先生、聖徒の方にも御礼を申し上げます。

すべての方の名前を挙げることはできませんが、励ましてくれた多くの方に感謝の意を表します。

臨んでいたこと、目標を成し遂げるために耐えていた忍苦の時間が実を結んだことを嬉しく思います。私を支えてくれた多くの方の協力や祈りがなかったらここまで来ることではできなかったと思います。これから他の人々のために働きながら、留学時代に頂いた恩恵を返していきたいと思います。ありがとうございます。

平成 29 年 2 月 3 日

イオタ 205 研究室

林 (イム)・イラン

参考文献

【日本語文献】

- ・飯嶋曜子(1999)「ヨーロッパにおける国境を越えた地方自治体間連携」『経済地理学年報』45(2):79-99.
- ・伊藤貴啓(2003)「バーゼル国境地域における越境地域連携の展開とその構造」『地理学報告』96:1-22.
- ・榎田勝利(2004)『国際交流の組織運営とネットワーク』明石書店.
- ・大塚祚保・坂野喜隆(2011)『地方自治と行政活動』公人社.
- ・金光淳(2003)『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房.
- ・佐藤智子(2011)『自治体の姉妹都市交流』明石書店.
- ・鈴木努(2009)『Rで学ぶデータサイエンス8:ネットワーク分析』共立出版.
- ・曾根泰教・日韓交流国際学術大会実行委員会(2009)『日韓比較—マニフェストで自治・国政は変わったか』東信堂.
- ・田嶋義介(2004)『自治体が地方政府になる:分権論』公人の友社.
- ・高寺奎一郎(2006)『国際観光論:平和構築のためのグローバル戦略』古今書院.
- ・寺前秀一(2006)『観光政策・制度入門』ぎょうせい.
- ・張長平(2014)「ネットワーク分析と観光研究への応用」『国際地域学研究』17:95-112.
- ・中山賢司(2007)「東北アジア自治体越境ネットワークの生成—「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)の事例検証」『社学研論集』10:134-149.
- ・ビジターズ・インダストリー推進協議会(2010)『平成22年度ビジターズ・インダストリー推進協議会事業報告・収支決算(案)』
- ・安田雪(1997)『ネットワーク分析 誰が行為を決定するか』新曜社.
- ・_____(2008)『実践ネットワーク分析:関係を解く理論と技法』新曜社.
- ・山下永子(2004)「地方自治体における国際政策の構築と課題」『熊本大学社会文化研究』2:203-220.
- ・_____(2008)『地方の国際政策—連携・ネットワーク戦略の展開』成文堂.
- ・李剛(2009)「北東アジアにおける国際観光協力の現状と展望—中国・日本・韓国を中心にした北東アジア観光圏づくり」『観光研究論集』8:43-52.

【韓国語文献】

- イカンウク・イヒョソン [이강욱·이효선] (2008) 韓・中・日国際観光協力案の研究
[한·중·일 국제관광협력 방안 연구] ソウル:韓国文化観光研究院. [서울:
한국문화관광연구원]
- イギジョン[이기중] (2007) 「東アジア観光交流と地域協力体制の模索」 [동아시아
관광교류와 지역협력체제 모색] 『ホテル観光研究』 [호텔관광연구] 26: 1-12.
- イチョンナム[이정남] (2006) 「東アジア協力ネットワークと地方の役割: 「北東アジア
の自治体連合」を中心に」 [동아시아 협력 네트워크와 지방의 역할:
‘동북아자치단체연합’ 을 중심으로] 『国際地域研究』 [국제지역연구] 9(4):
279-305.
- イテスク・ジャンテスン[이태숙·장태순] (2014) 「MICE 産業の発展に向けた国内国際機
関誘致環境分析:成功、失敗事例を中心に」 [MICE 산업 발전을 위한 국내
국제기구 유치 환경 분석 : 성공, 실패 사례를
중심으로] 『貿易展示研究』 [무역전시연구]9(1): 87-108.
- イドンヒョン[이동형] (2010) 「環東海地域の地方ネットワークの実態と発展方策の模索
:多国間の協力ネットワークを中心に」 [환동해권 지방네트워크 실태와
발전방안 모색: 다자간 협력네트워크를 중심으로] 『アジア太平洋研究』
[아태연구] 17(3): 41-59.
- 江原道[강원도] (1996) 『人間と自然が一緒に暮らす)江原道のビジョン 21』 [인간과
자연이 함께 사는)강원의 비전 21]
- _____ (2000) 『東アジア観光フォーラム創設会議の結果報告書』 [동아시아관광포럼
창설회의 결과보고서]
- _____ (2005) 『2005 道政白書』 [2005 도정백서]
- _____ (2010) 『江原道の中心、江原道による世の中の道:道程 12 年 1998-
2010 回顧集』 [강원도 중심 강원도 세상의 길: 도정 12 년 1998-2010 회고집]
- _____ (2012) 『江原観光振興施策』 [강원관광진흥시책]
- _____ (2009) 『EATOF10 年史:東アジア地方政府観光フォーラムの創設 10 周年』 [EATOF
10 年史: 동아시아지방정부관광포럼 창설 10 주년]
- 『江原日報』 [강원일보] (1999. 3. 23.) 「金知事、フィリピン到着するやいなやセールス
強行軍」 [금지사 필리핀 도착하자마자 세일즈 강행군]

- ・カンキチュン[강기춘] (2005) 「済州經濟の持続的な成長のための産業の高度化方策」 [제주경제 지속성장을 위한 산업고도화 방안] 『済州道研究』 [제주도연구] 27: 1-47.
- ・韓国購買調達学会[한국구매조달학회] (2009) 国際調達機関の設立に関する基礎調査研究 [국제조달기구 설립에 관한 기초조사 연구]. 調達庁の政策研究課題 最終報告書 [조달청 정책연구과제 용역 최종보고서].
- ・キムウオンベ・Mike Douglass・パクセフン・キム미니ョン [김원배・Mike Douglass・박세훈・김민영]. (2009). 東アジアの越境地域の形成と都市戦略 [동아시아 초국경적 지역 형성과 도시전략] 安養: 国土研究院 [안양: 국토연구원].
- ・キムジョンギ[김정기] (2014) 「地方自治体の国際機関を通じた国際協力」 [지방자치단체의 국제기구를 통한 국제협력] 『議政論叢』 [의정논총] 9(1): 233-267.
- ・キムジョンスク・イジョンウク[김정숙·이정옥] (2014) 「ネットワーク・ガバナンスの執行環境、制度的基盤、資源が成果に及ぼす影響に関する研究」 [네트워크 거버넌스의 집행환경, 제도적 기반, 자원이 성과에 미치는 영향에 관한 연구]. 『韓国行政学会 学術発表論文集』 [한국행정학회 학술발표논문집]. 2257-2279
- ・キムテファン [김태환] (2011) 21 世紀の新公共外交とフォーラム外交 [21 세기 신공공외교와 포럼외교]. 『JPI 政策フォーラム』 [JPI 정책포럼] No. 2011-3, 1-18.
- ・キムミンスク・バンホヨル[김민숙·방호열] (2012) 「観光関連企業の国際化に向けたグローバルコリアン・ネットワーキングの戦略」 [관광관련기업의 국제화를 위한 글로벌 코리안 네트워킹 전략] 『通商情報研究』 [통상정보연구] 14(2): 55-79.
- ・『慶南新聞』 [경남신문] (2016. 4. 7.) 「昌原市- 中国 10 都市と經濟・観光協力宣言」 [창원시-중국 10개 도시경제·관광 협력선언]
- ・『慶北日報』 [경북일보] (2012. 2. 22.) 「大邱市、海外姉妹都市との交流を經濟中心に」 [대구시, 해외 자매도시와 교류경제중심으로]
- ・グオンチャンホ[권찬호] (2010) 「地方政府間のグローバル・ガバナンス研究: ノーザン・フォーラム(Northern Forum)の事例を中心に」 [지방정부 간의 글로벌 거버넌스 연구: 노던포럼(Northern Forum)의 사례를 중심으로]. 『韓国公共管理学報』 [한국공공관리학보] 24(1): 25-52.

- 『ジェイヌリ』 [제이누리] (2012. 8. 14) 「濟州が世界島の中心に立つその日を夢見た」 [제주가 세계섬의 중심에 우뚝 서는 그날을 꿈꿨다]
- ジョナイセン [정의선] (2000) 地方政府レベルの国際観光協力の活性化案 (韓国観光政策 5号、2000) [지방정부차원의 국제관광협력 활성화 방안 (한국관광정책 5호, 2000)].
- シンチョル・ジュフワン미ョン [신철·주환명] (2004).
「アジア・太平洋地域観光交流協力に向けた観光振興機構の役割」
[아시아·태평양지역 관광교류협력을 위한 관광진흥기구의 역할]
『観光サービス研究』 [관광서비스연구] 3(3): 169-180.
- シンドンイル [신동일] (2003) 「島嶼観光政策フォーラム (ITOP Forum) の課題と未来」
[섬관광정책포럼 (ITOP Forum) 의 과제와 미래] 『濟州發展フォーラム』
[제주발전포럼] 第7号(秋) [제7호(가을)] 44-45.
- シンドンジュ [신동주] (2001) 「韓・中・日三国の国際観光協力方策」 [한, 중, 일 삼국의 국제관광 협력방안] 『文化観光研究』 [문화관광연구] 3(1): 121-134.
- シンドンホ [신동호] (2006) 「文化活動を通じた地域活性化: 日本の滋賀県(滋賀縣) 長浜(長濱市)ストーリー」 [문화활동을 통한 지역활성화: 일본 시가현(滋賀縣) 나가하마(長濱市) 이야기] 『韓国經濟地理学会誌』 [한국경제지리학회지] 9(3): 431-440.
- ソンドンウォン [손동원] (2013) 『社会ネットワーク分析』 [사회네트워크분석] ソウル:ギョムンムンサ [서울: 경문사].
- 濟州道 [제주도] (1994) 『1994 道政白書』 [1994 道政백서]
- _____ (1995) 『1995 道政白書』 [1995 道政백서].
- 濟州道・濟州發展研究院 [제주도·제주발전연구원] (2001) 第 5 回濟州道嶼觀光政策フォーラム結果報告書 [제 5 회 제주 섬관광정책포럼 결과보고서]
- 濟州特別自治道・濟州觀光公社 [제주특별자치도·제주관광공사] (2015)
第 19 回ソムグワングワン政策フォーラムの最終報告書 [제 19 회 섬관광정책포럼 최종보고서]
- チェボンキ [최봉기] (1996) 「地方政府自治の力量強化と国際化戦略」 [지방정부의 자치역량강화와 국제화전략] 『地方自治研究』 [지방자치연구] 8(3): 9-39.
- チェユジン [최유진] (2011) 「文化観光支出の拡大(diffusion)に関する実証的分析」 [문화관광 지출의 확산(diffusion)에 관한 실증적 분석] 『韓国行政学報』

- [한국행정학보]45(4): 301-326.
- チョンジン오・김진한[정진오·김진한] (1996) 「濟州道の国際交流政策に関する研究: 国際観光万蔵性のための交流増進を中心に」 [제주도의 국제교류정책에 관한 연구: 국제관광망조성을 위한 교류증진을 중심으로] 『法と政策』 [법과정책]2: 321-345.
 - ノチュン호[노충호] (2011). 「地方自治団体間のネットワーク構築及び活性化方策」 [지방자치단체간 네트워크 구축 및 활성화 방안] 『社会科学研究』 [사회과학연구] 16: 255-275.
 - パクウィソ [박의서] (2003) 「中国観光市場の成長と北東アジア観光協力体制構築案」 [중국 관광시장 성장과 동북아 관광협력체제 구축 방안] 『観光経営研究』 [관광경영연구] 17: 25-40.
 - パクギホン・김데그윈[박기홍·김대관] (2004) 北東アジア国家間の観光交流協力の方案(I): 潜在力と阻害要因 [동북아 국가간 관광교류협력 방안(I): 잠재력과 장애요인] ソウル: 統一研究院 [서울: 통일연구원].
 - パクギョングク [박경국] (2003) 「地方外交政策の決定要因と政策効果」 [지방외교정책의 결정요인과 정책효과] 忠北大学校大学院博士学位論文 [충북대학교 대학원 박사학위논문].
 - パクジェウク・リュージェヒョン[박재욱·류재현] (2009) 韓日の地方政府の多国間国際交流協力体の比較研究: 「韓日海峡沿岸の試み現地社交類会議」と「東アジア経済交流推進機構」を中心に [한일 지방정부의 다자간 국제교류협력체 비교연구: ‘한일해협 연안시도현지사교류회의’와 ‘동아시아경제교류추진기구’를 중심으로]. 『地方政府研究』 [지방정부연구] 3(2): 155-179.
 - パクチョン텍 [박정택] (2000) 政策基調に関する探索的研究 [정책기조에 관한 탐색적 연구] 『行政論叢』 [행정논총] 38(2): 1-33.
 - ハミンジ[하민지] (2014) 「韓国基礎自治団体の文化や観光分野の予算変動の影響要因に関する研究: 地方自治団体長の影響を中心に」 [한국 기초자치단체의 문화 및 관광 분야 예산변동 영향요인에 관한 연구: 지방자치단체장의 영향을 중심으로] 『韓国政策学会報』 [한국정책학회보] 23(2): 173-205.
 - ハンスン Chol[한승철] (2012) 「濟州地域産業政策の新たな方向と課題」 [제주지역 산업정책의 새로운 방향과 과제] 『濟州發展フォーラム』 [제주발전포럼], 第42号(夏) [제42호(여름)] 80-90.

- ファンウォンギョ[황원규] (2005) 「地方政府の多国間国際協力の活性化策に関する研究：江原道の経験を中心に」 [지방정부의 다자간 국제협력 활성화 방안에 관한 연구: 강원도의 경험을 중심으로] 『地方政府研究』 [지방정부연구] 9(2): 8-30.
- 釜山広域市(1999) 『釜山再創造を向けた市政運営計画』 [부산 재창조를 위한 시정운영계획]
- _____ (2014) 『2014 釜山観光振興計画』 [2014 부산관광진흥계획]
- _____ (2000) 『アジア・太平洋都市サミットの結果報告』 [아시아·태평양 도시 서미트 결과보고서]
- _____ (2002) 『1998~2002 釜山の経済白書』 [1998~2002 부산경제백서].
- _____ (2015) 『2015 釜山観光振興計画』 [2015 부산관광진흥계획].
- _____ [부산광역시] (2014) 『2014 釜山観光振興計画』 [2014 부산관광진흥계획]
- ミンヨンギョン[민연경] (2015) 「構造的属性によるネットワーク・ガバナンス類型化と比較分析」 [구조적 속성에 따른 네트워크 거버넌스 유형화와 비교분석] 『政策分析評価学会報』 [정책분석평가학회보] 25, 221-245.
- ムンジャンスン[문장순] (1996) 「地方政府の多国間の国際交流」 [지방정부의 다자간 국제교류] 『釜山政治学会報』 [부산정치학회보] 6: 57-72.
- ヤンキホ[양기호] (2004) 「北東アジア共同体の形成のための代案として韓・中・日地方間国際交流」 [동북아공동체 형성을 위한 대안으로서 한, 중, 일 지방간 국제교류] 『日本研究論叢』 [일본연구논총] 20: 33-63.
- _____ (2008) 「環東海圏地域において韓・日政府間の国際協力: 停滞要因の探索を中心に」 [환동해권지역에 있어서 한, 일지방정부 간 국제협력: 정체요인의 탐색을 중심으로] 『日本研究論叢』 [일본연구논총] 28: 1-31.
- ヤンジングョ[양진규] (2009) 「政策ネットワークに関する研究— 濟州特別自治道の政策決定における参加者を中心に」 [정책네트워크에 관한 연구-제주특별자치도 정책결정 참여자를 중심으로]. 濟州大学校博士論文 [제주대학교박사논문]
- ユンヤンス [윤양수] (1992) 「濟州開發の現状と開發方向」 [제주개발의 현황과 개발방향]. 『濟州道研究』 [제주도연구] 9: 293-305.
- Turkey Times (2015. 11. 14.) 「トルコメルシン、第1回国際姉妹都市観光の首脳会談開催」 [터키 메르신, 제 1 회 국제 자매도시 관광 정상회담 개최]

【英語文献】

- Baran, P. (1964). On distributed communications networks. *IEEE transactions on Communications Systems*, 12(1), 1-9.
- Batagelj, V., Ferligoj, A., & Doreian, P. (1998). *Fitting pre-specified blockmodels*. Berlin: Springer.
- Bavelas, A. (1950). Communication patterns in task-oriented groups. *Journal of the acoustical society of America*, 22, 725-730.
- Beaumont, N., & Dredge, D. (2010). Local tourism governance: A comparison of three network approaches. *Journal of Sustainable Tourism*, 18(1), 7-28.
- Blasco, D., Guia, J., & Prats, L. (2014). Emergence of governance in cross-border destinations. *Annals of Tourism Research*, 49, 159-173.
- Borgatti, S. P., Mehra, A., Brass, D. J., & Labianca, G. (2009). Network analysis in the social sciences. *science*, 323(5916), 892-895.
- Bramwell, B., & Lane, B. (2011). Critical research on the governance of tourism and sustainability. *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4-5), 411-421.
- Bristor, J. M. (1990). Enhanced explanations of word of mouth communications: The power of relationships. *Research in consumer behavior*, 4(1), 51-83.
- Burt, R. (1992). *Structural holes: The structure of social capital competition*. MA: Harvard University Press, Cambridge.
- Burt, R. S. (1982). *Toward a structural theory of action: network models of social Structure, Perception, and Action*. Academic Press.
- Caffyn, A., & Jobbins, G. (2003). Governance capacity and stakeholder interactions in the development and management of coastal tourism: examples from Morocco and Tunisia. *Journal of Sustainable Tourism*, 11(2-3), 224-245.
- Carrington, P. J., Scott, J., & Wasserman, S. (2005). *Models and methods in social network analysis* (Vol. 28): Cambridge university press.
- Church, A. & Reid, P. (1996). Urban power, international networks and competition: the example of cross-border cooperation. *Urban Studies*, 33(8): 1297-1318.
- Colomb, C. (2007). The added value of transnational cooperation: Towards a new framework for evaluating learning and policy change. *Planning, Practice &*

- Research*, 22(3): 347-372.
- De Nooy, W., Mrvar, A., & Batagelj, V. (2011). *Exploratory social network analysis with Pajek* (Vol. 27). Cambridge: Cambridge University Press.
- Erkuş-Öztürk, H. (2011). Modes of tourism governance: a comparison of Amsterdam and Antalya. *Anatolia*, 22(3), 307-325.
- Faby, H., & Wachowiak, H. (2006). Tourism policy tools applied by the European Union to support cross-bordered tourism. *Tourism and Borders: Contemporary Issues, Policies and International Research*, 19-30.
- Farmaki, A. (2015). Regional network governance and sustainable tourism. *Tourism Geographies*, 17(3), 385-407.
- Fershtman, M., & Chen, M. (1993). The segregation matrix: a new index for measuring sociometric segregation. *Megamot*, 34, 563-581.
- Freeman, L. (2004). *The development of social network analysis. A Study in the Sociology of Science*, Empirical Press.
- Gissling, T., Oerlemans, L. A. G., & Jansen, R. (2007). *Inside networks: a process view on multi-organisational partnerships, alliances and networks*, Edward Elgar Publishing.
- Granovetter, M. S. (1973). The strength of weak ties. *American journal of sociology*, 1360-1380.
- Guo, Y., Kim, S. S., Timothy, D. J., & Wang, K.-C. (2006). Tourism and reconciliation between Mainland China and Taiwan. *Tourism management*, 27(5), 997-1005.
- Hall, C. M. (2011). A typology of governance and its implications for tourism policy analysis. *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4-5), 437-457.
- Jain, P. (2005). *Japan's Subnational Governments in International Affairs*, New York: Routledge.
- Jones, C., Hesterly, W. S., & Borgatti, S. P. (1997). A general theory of network governance: Exchange conditions and social mechanisms. *Academy of management review*, 22(4), 911-945.
- Jun Park, H., & Jeong Park, M. (2009). Types of network governance and network performance: Community development project case. *International Review of*

- Public Administration*, 13(sup1), 91-105.
- Kenis, P., & Provan, K. G. (2009). Towards an exogenous theory of public network performance. *Public Administration*, 87(3), 440-456. p.447
- Kenis, P., & Provan, K. G. (2009). Towards an exogenous theory of public network performance. *Public Administration*, 87(3), 440-456.
- Keohane, R. O., & Nye, J. S. (1977). *Power and interdependence: World politics in transition*: Little, Brown Boston.
- Kooiman, J. (1993). Governance and governability: using complexity, dynamics and diversity.
- _____. (2002). Governance. A social-political perspective Participatory governance (pp. 71-96): Springer.
- Krackhardt, D. & R. Stern, (1988). Informal Networks and Organizational Crises: An Experimental Simulation. *Social Psychology Quarterly*. 51(2): 123-140.
- Lorrain, F., & White, H. C. (1971). Structural equivalence of individuals in social networks. *The Journal of mathematical sociology*, 1(1), 49-80.
- Miles, R. E., & Snow, C. C. (1986). Organizations: New concepts for new forms. *California management review*, 28(3), 62-73.
- Moreno, J. L. (1934). *Who shall survive* (Vol. 58): JSTOR.
- Newman, M. E. (2006). Finding community structure in networks using the eigenvectors of matrices. *Physical review E*, 74(3), 036104.
- Park, H. J., & Park, M. J. (2009). Types of network governance and network performance: Community development project case. *International Review of Public Administration*, 13(sup1), 91-105.
- Park, S. H. (1996). Managing an interorganizational network: a framework of the institutional mechanism for network control. *Organization studies*, 17(5), 795-824.
- Pfarr, C. (2006). Tourism policy in the making: An Australian network study. *Annals of Tourism Research*, 33(1), 87-108.
- Prokkola, E. K. (2007). Cross - border regionalization and tourism development at the Swedish - Finnish Border: "Destination Arctic Circle" . *Scandinavian Journal of Hospitality and Tourism*, 7(2), 120-138.

- Prokkola, E.-K. (2010). Borders in tourism: the transformation of the Swedish-Finnish border landscape. *Current Issues in Tourism*, 13(3), 223-238.
- Provan, K. G., & Kenis, P. (2008). Modes of network governance: Structure, management, and effectiveness. *Journal of public administration research and theory*, 18(2), 229-252.
- Rhodes, R. A. (1997). *Understanding governance: Policy networks, governance, reflexivity and accountability*: Open University Press.
- Span, K. C., Luijckx, K. G., Schols, J. M., & Schalk, R. (2011). The relationship between governance roles and performance in local public interorganizational networks: A conceptual analysis. *The American Review of Public Administration*, 42(2), 186-201.
- Timothy, D. J. (1999). Cross-border partnership in tourism resource management: International parks along the US-Canada border. *Journal of Sustainable Tourism*, 7(3-4), 182-205.
- Timothy, D. J., & Kim, S. (2013). Understanding the tourism relationships between South Korea and China: a review of influential factors. *Current Issues in Tourism*, 18(5), 1-20.
- Timothy, D. J., Guia, J., & Berthet, N. (2014). Tourism as a catalyst for changing boundaries and territorial sovereignty at an international border. *Current Issues in Tourism*, 17(1), 21-27.
- Tirasatayapitak, A., & Laws, E. (2003). Developing a new Multi-Nation tourism region: Thai perspectives on the Mekong initiatives. *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 8(1), 48-57.
- Tjandradewi, B. I., & Marcotullio, P. J. (2009). City-to-city networks: Asian perspectives on key elements and areas for success. *Habitat International*, 33(2), 165-172.
- Tjandradewi, B. I., Marcotullio, P. J., & Kidokoro, T. (2006). Evaluating city-to-city cooperation: a case study of the Penang and Yokohama experience. *Habitat International*, 30(3), 357-376.
- Tosun, C., Timothy, D. J., Parpairis, A., & Macdonald, D. (2005). Cross-border cooperation in tourism marketing growth strategies. *Journal of Travel &*

- Tourism Marketing*, 18(1), 5-23.
- Trousdale, W. J. (1999). Governance in context: Boracay Island, Philippines. *Annals of Tourism Research*, 26(4), 840-867.
- Uzzi, B. (1996). The sources and consequences of embeddedness for the economic performance of organizations: The network effect. *American Sociological Review*, 674-698.
- Wasserman, S., & Faust, K. (1994). *Social network analysis: Methods and applications* (Vol. 8): Cambridge university press.
- White, H. C., Boorman, S. A., & Breiger, R. L. (1976). Social structure from multiple networks. I. Blockmodels of roles and positions. *American journal of sociology*, 730-780.
- Williamson, O. E. (1975). Markets and hierarchies. New York, 26-30.
- Wong, E. P., Mistilis, N., & Dwyer, L. (2010). Understanding ASEAN tourism collaboration—the preconditions and policy framework formulation. *International Journal of Tourism Research*, 12(3), 291-302.
- Wong, E. P., Mistilis, N., & Dwyer, L. (2011). A framework for analyzing intergovernmental collaboration—The case of ASEAN tourism. *Tourism Management*, 32(2), 367-376.
- Wray, M. (2015). Drivers of change in regional tourism governance: a case analysis of the influence of the New South Wales Government, Australia, 2007-2013. *Journal of Sustainable Tourism*, 23(7), 990-1010.
- Zemljič, B., & Hlebec, V. (2005). Reliability of measures of centrality and prominence. *Social Networks*, 27(1), 73-88.

付録 1 中心性の分析結果：2010 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.660	1	Busan	0.662	1	Busan	0.562	1	Geoje	0.254	1	Cebu	1.161	1
2	Fukuoka City	0.468	2	Jeju Province	0.595	2	Jeju Province	0.459	2	Iksan	0.254	1	Jeju Province	1.152	2
3	Dalian	0.447	3	Fukuoka Prefecture	0.495	2	Cebu	0.289	3	Namhae	0.254	1	Ipoh	0.912	3
4	Incheon	0.447	3	Gyeongsangnamdo	0.495	2	Fukuoka City	0.011	4	Georgetown	0.254	1	Kitakyushu	0.842	4
5	Shimonoseki	0.447	3	Jeollanamdo	0.495	2	Dalian	0.007	5	Yogyakarta City	0.254	1	Qingdao	0.842	4
6	Ulsan	0.447	3	Nagasaki Prefecture	0.495	2	Incheon	0.007	6	Jeonju	0.244	6	Tianjin	0.842	4
7	Guangzhou	0.383	7	Saga	0.495	2	Shimonoseki	0.007	6	Kagoshima City	0.244	6	Yantai	0.842	4
8	Ho Chi Minh	0.383	7	Yamaguchi	0.495	2	Ulsan	0.007	6	Sanya	0.244	6	Fukuoka Prefecture	0.791	8
9	Jakarta	0.383	7	Fukuoka City	0.490	9	Guangzhou	0.002	9	Dalian	0.240	9	Gyeongsangnamdo	0.791	8
10	Vladivostok	0.383	7	Dalian	0.485	9	Ho Chi Minh	0.002	9	Incheon	0.240	9	Jeollanamdo	0.791	8
11	Geoje	0.362	11	Incheon	0.485	9	Jakarta	0.002	9	Shimonoseki	0.240	9	Nagasaki Prefecture	0.791	8
12	Iksan	0.362	11	Shimonoseki	0.485	9	Vladivostok	0.002	9	Ulsan	0.240	9	Saga	0.791	8
13	Jeonju	0.362	11	Ulsan	0.485	9	Bali	0.000	13	Guangzhou	0.224	13	Yamaguchi	0.791	8
14	Kagoshima City	0.362	11	Guangzhou	0.470	14	Fukuoka Prefecture	0.000	13	Ho Chi Minh	0.224	13	Bali	0.785	14
15	Namhae	0.362	11	Ho Chi Minh	0.470	14	Gangwon	0.000	13	Jakarta	0.224	13	Hainan	0.785	14
16	Georgetown	0.362	11	Jakarta	0.470	14	Geoje	0.000	13	Vladivostok	0.224	13	Kampong Cham	0.785	14
17	Sanya	0.362	11	Vladivostok	0.470	14	Gyeongsangnamdo	0.000	13	Fukuoka City	0.138	17	Okinawa	0.785	14
18	Yogyakarta City	0.362	11	Geoje	0.465	18	Hainan	0.000	13	Busan	0.113	18	Phuket	0.785	14
19	Cebu	0.340	19	Iksan	0.465	18	Iksan	0.000	13	Kitakyushu	0.091	19	Prince Edward Island	0.785	14
20	Jeju Province	0.319	20	Jeonju	0.465	18	Ipoh	0.000	13	Qingdao	0.091	19	Southern Province	0.785	14
21	Kitakyushu	0.191	21	Kagoshima City	0.465	18	Jeollanamdo	0.000	13	Tianjin	0.091	19	Gangwon	0.783	21
22	Qingdao	0.191	21	Namhae	0.465	18	Jeonju	0.000	13	Yantai	0.091	19	Luang Prabang	0.783	21
23	Tianjin	0.191	21	Georgetown	0.465	18	Kagoshima City	0.000	13	Ipoh	0.038	23	Quang Ninh	0.783	21
24	Yantai	0.191	21	Sanya	0.465	18	Kampong Cham	0.000	13	Jeju Province	0.003	24	Sarawak	0.783	21

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
25	Bali	0.170	25	Yogyakarta City	0.465	18	Kitakyushu	0.000	13	Jeollanamdo	0.003	25	Siem Reap	0.783	21
26	Gangwon	0.170	25	Cebu	0.461	26	Luang Prabang	0.000	13	Nagasaki Prefecture	0.003	25	Tottori	0.783	21
27	Hainan	0.170	25	Kitakyushu	0.431	27	Nagasaki Prefecture	0.000	13	Saga	0.003	25	Tuv	0.783	21
28	Kampong Cham	0.170	25	Qingdao	0.431	27	Namhae	0.000	13	Yamaguchi	0.003	25	Yogyakarta Special Region	0.783	21
29	Luang Prabang	0.170	25	Tianjin	0.431	27	Okinawa	0.000	13	Fukuoka Prefecture	0.002	29	Busan	0.704	29
30	Okinawa	0.170	25	Yantai	0.431	27	Osaka city	0.000	13	Gyeongsangnamdo	0.002	29	Osaka city	0.628	30
31	Phuket	0.170	25	Bali	0.427	31	Georgetown	0.000	13	Gangwon	0.002	31	Shanghai	0.628	30
32	Prince Edward Island	0.170	25	Hainan	0.427	31	Phuket	0.000	13	Luang Prabang	0.002	31	Guangzhou	0.496	32
33	Quang Ninh	0.170	25	Kampong Cham	0.427	31	Prince Edward Island	0.000	13	Quang Ninh	0.002	31	Ho Chi Minh	0.496	32
34	Sarawak	0.170	25	Okinawa	0.427	31	Qingdao	0.000	13	Sarawak	0.002	31	Jakarta	0.496	32
35	Siem Reap	0.170	25	Phuket	0.427	31	Quang Ninh	0.000	13	Siem Reap	0.002	31	Vladivostok	0.496	32
36	Southern Province	0.170	25	Prince Edward Island	0.427	31	Saga	0.000	13	Tottori	0.002	31	Fukuoka City	0.493	36
37	Tottori	0.170	25	Southern Province	0.427	31	Sanya	0.000	13	Tuv	0.002	31	Geoje	0.461	37
38	Tuv	0.170	25	Ipoh	0.420	38	Sarawak	0.000	13	Cebu	0.002	38	Iksan	0.461	37
39	Yogyakarta Special Region	0.170	25	Osaka city	0.405	39	Shanghai	0.000	13	Bali	0.002	39	Jeonju	0.461	37
40	Fukuoka Prefecture	0.149	40	Shanghai	0.405	39	Siem Reap	0.000	13	Hainan	0.002	39	Kagoshima City	0.461	37
41	Gyeongsangnamdo	0.149	40	Gangwon	0.333	41	Southern Province	0.000	13	Kampong Cham	0.002	39	Namhae	0.461	37
42	Jeollanamdo	0.149	40	Luang Prabang	0.333	41	Tianjin	0.000	13	Okinawa	0.002	39	Georgetown	0.461	37
43	Nagasaki Prefecture	0.149	40	Quang Ninh	0.333	41	Tottori	0.000	13	Phuket	0.002	39	Sanya	0.461	37
44	Saga	0.149	40	Sarawak	0.333	41	Tuv	0.000	13	Prince Edward Island	0.002	39	Yogyakarta City	0.461	37
45	Yamaguchi	0.149	40	Siem Reap	0.333	41	Yamaguchi	0.000	13	Southern Province	0.002	39	Dalian	0.456	45
46	Ipoh	0.128	46	Tottori	0.333	41	Yantai	0.000	13	Osaka city	0.002	46	Incheon	0.456	45
47	Osaka city	0.043	47	Tuv	0.333	41	Yogyakarta City	0.000	13	Shanghai	0.002	46	Shimonoseki	0.456	45
48	Shanghai	0.043	47	Yogyakarta Special Region	0.333	41	Yogyakarta Special Region	0.000	13	Yogyakarta Special Region	0.001	48	Ulsan	0.456	45

付録 2 中心性の分析結果：2011 年

NO	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.712	1	Busan	0.702	1	Busan	0.493	1	Andong	0.203	1	Cebu	1.407	1
2	Fukuoka City	0.606	2	Jeju Province	0.574	2	Jeju Province	0.416	2	Buyeo	0.203	1	Jeju Province	1.386	2
3	Dalian	0.591	3	Fukuoka City	0.550	3	Cebu	0.239	3	Changwon	0.203	1	Foshan	1.232	3
4	Incheon	0.591	3	Dalian	0.545	4	Fukuoka City	0.008	4	Daegu	0.203	1	Qingdao	1.031	4
5	Kitakyushu	0.591	3	Incheon	0.545	4	Dalian	0.006	5	Daejeon	0.203	1	Shimonoseki	1.031	4
6	Ulsan	0.591	3	Kitakyushu	0.545	4	Incheon	0.006	5	Donghae	0.203	1	Tianjin	1.031	4
7	Yantai	0.591	3	Ulsan	0.545	4	Kitakyushu	0.006	5	Geoje	0.203	1	Gangwon	0.854	7
8	Guangzhou	0.561	8	Yantai	0.545	4	Ulsan	0.006	5	Hadong	0.203	1	Jilin	0.854	7
9	Gunsan	0.561	8	Guangzhou	0.537	9	Yantai	0.006	5	Hai Phong	0.203	1	Luang Prabang	0.854	7
10	Ho Chi Minh	0.561	8	Gunsan	0.537	9	Guangzhou	0.001	10	Hanoi	0.203	1	Quang Ninh	0.854	7
11	Ipoh	0.561	8	Ho Chi Minh	0.537	9	Gunsan	0.001	10	Iksan	0.203	1	Sarawak	0.854	7
12	Kagoshima City	0.561	8	Ipoh	0.537	9	Ho Chi Minh	0.001	10	Jung-Gu	0.203	1	Siem Reap	0.854	7
13	Sanya	0.561	8	Kagoshima City	0.537	9	Ipoh	0.001	10	Kota Kinabalu	0.203	1	Tottori	0.854	7
14	Vladivostok	0.561	8	Sanya	0.537	9	Kagoshima City	0.001	10	Kumamoto city	0.203	1	Tuv	0.854	7
15	Andong	0.545	15	Vladivostok	0.537	9	Sanya	0.001	10	Namhae	0.203	1	Yogyakarta Special Region	0.854	7
16	Buyeo	0.545	15	Andong	0.532	9	Vladivostok	0.001	10	Georgetown	0.203	1	Bali	0.853	16
17	Changwon	0.545	15	Buyeo	0.532	17	Andong	0.000	17	Shenyang	0.203	1	Hainan	0.853	16
18	Daegu	0.545	15	Changwon	0.532	17	Bali	0.000	17	Yogyakarta City	0.203	1	Hawaii	0.853	16
19	Daejeon	0.545	15	Daegu	0.532	17	Buyeo	0.000	17	Zhengzhou	0.203	1	Macau	0.853	16
20	Donghae	0.545	15	Daejeon	0.532	17	Changwon	0.000	17	Gunsan	0.126	20	Okinawa	0.853	16
21	Geoje	0.545	15	Donghae	0.532	17	Daegu	0.000	17	Ipoh	0.126	20	Penang	0.853	16
22	Hadong	0.545	15	Geoje	0.532	17	Daejeon	0.000	17	Jakarta	0.126	22	Phuket	0.853	16
23	Hai Phong	0.545	15	Hadong	0.532	17	Donghae	0.000	17	Jeonju	0.126	22	Southern Province	0.853	16
24	Hanoi	0.545	15	Hai Phong	0.532	17	Foshan	0.000	17	Dalian	0.125	24	Zanzibar	0.853	16

NO	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
25	Iksan	0.545	15	Hanoi	0.532	17	Fukuoka Prefecture	0.000	17	Kitakyushu	0.125	24	Fukuoka Prefecture	0.853	25
26	Jakarta	0.545	15	Iksan	0.532	17	Gangwon	0.000	17	Ulsan	0.125	24	Gyeongsangnamdo	0.853	25
27	Jeonju	0.545	15	Jakarta	0.532	17	Geoje	0.000	17	Yantai	0.125	24	Jeollanamdo	0.853	25
28	Jung-Gu	0.545	15	Jeonju	0.532	17	Gyeongsangnamdo	0.000	17	Osaka city	0.115	28	Nagasaki Prefecture	0.853	25
29	Kota Kinabalu	0.545	15	Jung-Gu	0.532	17	Hadong	0.000	17	Shanghai	0.115	28	Saga	0.853	25
30	Kumamoto city	0.545	15	Kota Kinabalu	0.532	17	Hai Phong	0.000	17	Guangzhou	0.103	30	Yamaguchi	0.853	25
31	Namhae	0.545	15	Kumamoto city	0.532	17	Hainan	0.000	17	Ho Chi Minh	0.103	30	Busan	0.660	31
32	Osaka city	0.545	15	Namhae	0.532	17	Hanoi	0.000	17	Kagoshima City	0.103	30	Fukuoka City	0.345	32
33	Georgetown	0.545	15	Osaka city	0.532	17	Hawaii	0.000	17	Sanya	0.103	30	Dalian	0.297	33
34	Shanghai	0.545	15	Georgetown	0.532	17	Iksan	0.000	17	Vladivostok	0.103	30	Incheon	0.297	33
35	Shenyang	0.545	15	Shanghai	0.532	17	Jakarta	0.000	17	Incheon	0.068	35	Kitakyushu	0.297	33
36	Yogyakarta City	0.545	15	Shenyang	0.532	17	Jeollanamdo	0.000	17	Fukuoka City	0.060	36	Ulsan	0.297	33
37	Zhengzhou	0.545	15	Yogyakarta City	0.532	17	Jeonju	0.000	17	Busan	0.043	37	Yantai	0.297	33
38	Cebu	0.288	38	Zhengzhou	0.532	17	Jilin	0.000	17	Foshan	0.014	38	Guangzhou	0.242	38
39	Jeju Province	0.258	39	Fukuoka Prefecture	0.493	39	Jung-Gu	0.000	17	Tianjin	0.013	39	Gunsan	0.242	38
40	Bali	0.152	40	Gyeongsangnamdo	0.493	39	Kota Kinabalu	0.000	17	Qingdao	0.009	40	Ho Chi Minh	0.242	38
41	Hainan	0.152	40	Jeollanamdo	0.493	39	Kumamoto city	0.000	17	Shimonoseki	0.009	40	Ipoh	0.242	38
42	Hawaii	0.152	40	Nagasaki Prefecture	0.493	39	Luang Prabang	0.000	17	Jeju Province	0.000	42	Kagoshima City	0.242	38
43	Macau	0.152	40	Saga	0.493	39	Macau	0.000	17	Jeollanamdo	0.000	43	Sanya	0.242	38
44	Okinawa	0.152	40	Yamaguchi	0.493	39	Nagasaki Prefecture	0.000	17	Nagasaki Prefecture	0.000	43	Vladivostok	0.242	38
45	Penang	0.152	40	Foshan	0.437	45	Namhae	0.000	17	Saga	0.000	43	Andong	0.193	45
46	Phuket	0.152	40	Qingdao	0.437	45	Okinawa	0.000	17	Yamaguchi	0.000	43	Buyeo	0.193	45
47	Southern Province	0.152	40	Shimonoseki	0.437	45	Osaka city	0.000	17	Bali	0.000	47	Changwon	0.193	45
48	Zanzibar	0.152	40	Tianjin	0.437	45	Georgetown	0.000	17	Hainan	0.000	47	Daegu	0.193	45

NO	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
49	Foshan	0.136	49	Cebu	0.431	49	Penang	0.000	17	Hawaii	0.000	47	Daejeon	0.193	45
50	Gangwon	0.136	49	Bali	0.407	50	Phuket	0.000	17	Macau	0.000	47	Donghae	0.193	45
51	Jilin	0.136	49	Hainan	0.407	50	Qingdao	0.000	17	Okinawa	0.000	47	Geoje	0.193	45
52	Luang Prabang	0.136	49	Hawaii	0.407	50	Quang Ninh	0.000	17	Penang	0.000	47	Hadong	0.193	45
53	Qingdao	0.136	49	Macau	0.407	50	Saga	0.000	17	Phuket	0.000	47	Hai Phong	0.193	45
54	Quang Ninh	0.136	49	Okinawa	0.407	50	Sarawak	0.000	17	Southern Province	0.000	47	Hanoi	0.193	45
55	Sarawak	0.136	49	Penang	0.407	50	Shanghai	0.000	17	Zanzibar	0.000	47	Iksan	0.193	45
56	Shimonoseki	0.136	49	Phuket	0.407	50	Shenyang	0.000	17	Cebu	0.000	56	Jakarta	0.193	45
57	Siem Reap	0.136	49	Southern Province	0.407	50	Shimonoseki	0.000	17	Fukuoka Prefecture	0.000	57	Jeonju	0.193	45
58	Tianjin	0.136	49	Zanzibar	0.407	50	Siem Reap	0.000	17	Gyeongsangnamdo	0.000	57	Jung-Gu	0.193	45
59	Tottori	0.136	49	Gangwon	0.314	59	Southern Province	0.000	17	Gangwon	0.000	59	Kota Kinabalu	0.193	45
60	Tuv	0.136	49	Jilin	0.314	59	Tianjin	0.000	17	Jilin	0.000	59	Kumamoto city	0.193	45
61	Yogyakarta Special Region	0.136	49	Luang Prabang	0.314	59	Tottori	0.000	17	Luang Prabang	0.000	59	Namhae	0.193	45
62	Fukuoka Prefecture	0.106	50	Quang Ninh	0.314	59	Tuv	0.000	17	Quang Ninh	0.000	59	Osaka city	0.193	45
63	Gyeongsangnamdo	0.106	50	Sarawak	0.314	59	Yamaguchi	0.000	17	Sarawak	0.000	59	Georgetown	0.193	45
64	Jeollanamdo	0.106	50	Siem Reap	0.314	59	Yogyakarta City	0.000	17	Siem Reap	0.000	59	Shanghai	0.193	45
65	Nagasaki Prefecture	0.106	50	Tottori	0.314	59	Yogyakarta Special Region	0.000	17	Tottori	0.000	59	Shenyang	0.193	45
66	Saga	0.106	50	Tuv	0.314	59	Zanzibar	0.000	17	Tuv	0.000	59	Yogyakarta City	0.193	45
67	Yamaguchi	0.106	50	Yogyakarta Special Region	0.314	59	Zhengzhou	0.000	17	Yogyakarta Special Region	0.000	59	Zhengzhou	0.193	45

付録 3 中心性の分析結果：2012 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.804	1	Busan	0.811	1	Busan	0.334	1	Altay	0.152	1	Jeju Province	1.369	1
2	Guangzhou	0.722	2	Guangzhou	0.713	2	Guangzhou	0.133	2	Amsterdam	0.152	1	Ulsan	1.175	2
3	Shanghai	0.474	3	Shanghai	0.569	3	Jeju Province	0.087	3	Barcelona	0.152	1	Kagoshima City	1.166	3
4	Altay	0.464	4	Altay	0.565	4	Ulsan	0.053	4	Beijing	0.152	1	Fukuoka Prefecture	0.866	4
5	Amsterdam	0.464	4	Amsterdam	0.565	4	Shanghai	0.005	5	Berlin	0.152	1	Gyeongsangnamdo	0.866	4
6	Barcelona	0.464	4	Barcelona	0.565	4	Daejeon	0.000	6	Brussels	0.152	1	Jeollanamdo	0.866	4
7	Beijing	0.464	4	Beijing	0.565	4	Ho Chi Minh	0.000	6	Budapest	0.152	1	Nagasaki Prefecture	0.866	4
8	Berlin	0.464	4	Berlin	0.565	4	Ipoh	0.000	6	Buenos Aires	0.152	1	Saga	0.866	4
9	Brussels	0.464	4	Brussels	0.565	4	Kota Bharu	0.000	6	Cairo	0.152	1	Yamaguchi	0.866	4
10	Budapest	0.464	4	Budapest	0.565	4	Sanya	0.000	6	Chengdu	0.152	1	Cebu	0.859	10
11	Buenos Aires	0.464	4	Buenos Aires	0.565	4	Tainan	0.000	6	Chongqing	0.152	1	Gangwon	0.859	10
12	Cairo	0.464	4	Cairo	0.565	4	Vladivostok	0.000	6	Dalian	0.152	1	Luang Prabang	0.859	10
13	Chengdu	0.464	4	Chengdu	0.565	4	Altay	0.000	13	Dubai	0.152	1	Quang Ninh	0.859	10
14	Chongqing	0.464	4	Chongqing	0.565	4	Amsterdam	0.000	13	Dublin	0.152	1	Sarawak	0.859	10
15	Dalian	0.464	4	Dalian	0.565	4	Bali	0.000	13	Gwangju	0.152	1	Siem Reap	0.859	10
16	Dubai	0.464	4	Dubai	0.565	4	Barcelona	0.000	13	Hangzhou	0.152	1	Tottori	0.859	10
17	Dublin	0.464	4	Dublin	0.565	4	Beijing	0.000	13	Harbin	0.152	1	Yogyakarta Special Region	0.859	10
18	Gwangju	0.464	4	Gwangju	0.565	4	Berlin	0.000	13	Hong Kong	0.152	1	Bali	0.832	18
19	Hangzhou	0.464	4	Hangzhou	0.565	4	Brussels	0.000	13	Jiaozuo	0.152	1	Hainan	0.832	18
20	Harbin	0.464	4	Harbin	0.565	4	Budapest	0.000	13	Kunming	0.152	1	Okinawa	0.832	18
21	Hong Kong	0.464	4	Hong Kong	0.565	4	Buenos Aires	0.000	13	Lisbon	0.152	1	Phuket	0.832	18
22	Jiaozuo	0.464	4	Jiaozuo	0.565	4	Cairo	0.000	13	London	0.152	1	Southern Province	0.832	18
23	Kunming	0.464	4	Kunming	0.565	4	Cebu	0.000	13	Los Angeles	0.152	1	Daejeon	0.809	23
24	Lisbon	0.464	4	Lisbon	0.565	4	Changwon	0.000	13	Luoyang	0.152	1	Ho Chi Minh	0.809	23

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
25	London	0.464	4	London	0.565	4	Chengdu	0.000	13	Macau	0.152	1	Ipoh	0.809	23
26	Los Angeles	0.464	4	Los Angeles	0.565	4	Chongqing	0.000	13	Minsk	0.152	1	Kota Bharu	0.809	23
27	Luoyang	0.464	4	Luoyang	0.565	4	Daegu	0.000	13	Moscow	0.152	1	Sanya	0.809	23
28	Macau	0.464	4	Macau	0.565	4	Dalian	0.000	13	Mudanjiang	0.152	1	Tainan	0.809	23
29	Minsk	0.464	4	Minsk	0.565	4	Dubai	0.000	13	Nanjing	0.152	1	Vladivostok	0.809	23
30	Moscow	0.464	4	Moscow	0.565	4	Dublin	0.000	13	Ottawa	0.152	1	Engelberg	0.760	30
31	Mudanjiang	0.464	4	Mudanjiang	0.565	4	Engelberg	0.000	13	Riga	0.152	1	Hebei	0.760	30
32	Nanjing	0.464	4	Nanjing	0.565	4	Fukuoka City	0.000	13	Rome	0.152	1	Queenstown	0.760	30
33	Ottawa	0.464	4	Ottawa	0.565	4	Fukuoka Prefecture	0.000	13	Sapporo	0.152	1	Changwon	0.752	33
34	Riga	0.464	4	Riga	0.565	4	Gangwon	0.000	13	Seoul	0.152	1	Daegu	0.752	33
35	Rome	0.464	4	Rome	0.565	4	Gimhae	0.000	13	Taiyuan	0.152	1	Fukuoka City	0.752	33
36	Sapporo	0.464	4	Sapporo	0.565	4	Gunsan	0.000	13	Tel Aviv	0.152	1	Gimhae	0.752	33
37	Seoul	0.464	4	Seoul	0.565	4	Gwangju	0.000	13	Tianjin	0.152	1	Gunsan	0.752	33
38	Taiyuan	0.464	4	Taiyuan	0.565	4	Gyeongsangnamdo	0.000	13	Tsingdao	0.152	1	Hai Phong	0.752	33
39	Tel Aviv	0.464	4	Tel Aviv	0.565	4	Hai Phong	0.000	13	Victoria	0.152	1	Hanoi	0.752	33
40	Tianjin	0.464	4	Tianjin	0.565	4	Hainan	0.000	13	Vienna	0.152	1	Jakarta	0.752	33
41	Tsingdao	0.464	4	Tsingdao	0.565	4	Hangzhou	0.000	13	Wuhan	0.152	1	Jeonju	0.752	33
42	Victoria	0.464	4	Victoria	0.565	4	Hanoi	0.000	13	Xiamen	0.152	1	Jung-Gu	0.752	33
43	Vienna	0.464	4	Vienna	0.565	4	Harbin	0.000	13	Xi'an	0.152	1	Kota Kinabalu	0.752	33
44	Wuhan	0.464	4	Wuhan	0.565	4	Hebei	0.000	13	Shanghai	0.077	44	Georgetown	0.752	33
45	Xiamen	0.464	4	Xiamen	0.565	4	Hong Kong	0.000	13	Guangzhou	0.040	45	Surabaya	0.752	33
46	Xi'an	0.464	4	Xi'an	0.565	4	Incheon	0.000	13	Busan	0.020	46	Taichung	0.752	33
47	Ulsan	0.289	47	Ulsan	0.512	47	Jakarta	0.000	13	Daejeon	0.001	47	Yantai	0.752	33
48	Daejeon	0.268	48	Daejeon	0.505	48	Jeollanamdo	0.000	13	Ho Chi Minh	0.001	47	Yogyakarta City	0.752	33
49	Ho Chi Minh	0.268	48	Ho Chi Minh	0.505	48	Jeonju	0.000	13	Ipoh	0.001	47	Incheon	0.666	49

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
50	Ipoh	0.268	48	Ipoh	0.505	48	Jiaozuo	0.000	13	Sanya	0.001	47	Qingdao	0.666	49
51	Kota Bharu	0.268	48	Kota Bharu	0.505	48	Jung-Gu	0.000	13	Vladivostok	0.001	47	Shimonoseki	0.666	49
52	Sanya	0.268	48	Sanya	0.505	48	Kagoshima City	0.000	13	Jakarta	0.001	52	Busan	0.582	52
53	Tainan	0.268	48	Tainan	0.505	48	Kota Kinabalu	0.000	13	Jeonju	0.001	52	Osaka city	0.575	53
54	Vladivostok	0.268	48	Vladivostok	0.505	48	Kunming	0.000	13	Kota Bharu	0.001	54	Shanghai	0.432	54
55	Changwon	0.258	55	Changwon	0.502	55	Lisbon	0.000	13	Tainan	0.001	54	Altay	0.279	55
56	Daegu	0.258	55	Daegu	0.502	55	London	0.000	13	Osaka city	0.001	56	Amsterdam	0.279	55
57	Fukuoka City	0.258	55	Fukuoka City	0.502	55	Los Angeles	0.000	13	Changwon	0.001	57	Barcelona	0.279	55
58	Gimhae	0.258	55	Gimhae	0.502	55	Luang Prabang	0.000	13	Daegu	0.001	57	Beijing	0.279	55
59	Gunsan	0.258	55	Gunsan	0.502	55	Luoyang	0.000	13	Gimhae	0.001	57	Berlin	0.279	55
60	Hai Phong	0.258	55	Hai Phong	0.502	55	Macau	0.000	13	Gunsan	0.001	57	Brussels	0.279	55
61	Hanoi	0.258	55	Hanoi	0.502	55	Minsk	0.000	13	Hai Phong	0.001	57	Budapest	0.279	55
62	Jakarta	0.258	55	Jakarta	0.502	55	Moscow	0.000	13	Hanoi	0.001	57	Buenos Aires	0.279	55
63	Jeonju	0.258	55	Jeonju	0.502	55	Mudanjiang	0.000	13	Jung-Gu	0.001	57	Cairo	0.279	55
64	Jung-Gu	0.258	55	Jung-Gu	0.502	55	Nagasaki Prefecture	0.000	13	Kota Kinabalu	0.001	57	Chengdu	0.279	55
65	Kota Kinabalu	0.258	55	Kota Kinabalu	0.502	55	Nanjing	0.000	13	Georgetown	0.001	57	Chongqing	0.279	55
66	Georgetown	0.258	55	Georgetown	0.502	55	Okinawa	0.000	13	Surabaya	0.001	57	Dalian	0.279	55
67	Surabaya	0.258	55	Surabaya	0.502	55	Osaka city	0.000	13	Taichung	0.001	57	Dubai	0.279	55
68	Taichung	0.258	55	Taichung	0.502	55	Ottawa	0.000	13	Yantai	0.001	57	Dublin	0.279	55
69	Yantai	0.258	55	Yantai	0.502	55	Georgetown	0.000	13	Yogyakarta City	0.001	57	Gwangju	0.279	55
70	Yogyakarta City	0.258	55	Yogyakarta City	0.502	55	Phuket	0.000	13	Fukuoka City	0.001	70	Hangzhou	0.279	55
71	Jeju Province	0.124	71	Jeju Province	0.468	71	Qingdao	0.000	13	Ulsan	0.001	71	Harbin	0.279	55
72	Kagoshima City	0.093	72	Fukuoka Prefecture	0.454	72	Quang Ninh	0.000	13	Kagoshima City	0.000	72	Hong Kong	0.279	55
73	Cebu	0.072	73	Gyeongsangnamdo	0.454	72	Queenstown	0.000	13	Fukuoka Prefecture	0.000	73	Jiaozuo	0.279	55
74	Fukuoka Prefecture	0.072	73	Jeollanamdo	0.454	72	Riga	0.000	13	Gyeongsangnamdo	0.000	73	Kunming	0.279	55

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
75	Gangwon	0.072	73	Nagasaki Prefecture	0.454	72	Rome	0.000	13	Jeollanamdo	0.000	73	Lisbon	0.279	55
76	Gyeongsangnamdo	0.072	73	Saga	0.454	72	Saga	0.000	13	Nagasaki Prefecture	0.000	73	London	0.279	55
77	Jeollanamdo	0.072	73	Yamaguchi	0.454	72	Sapporo	0.000	13	Yamaguchi	0.000	73	Los Angeles	0.279	55
78	Luang Prabang	0.072	73	Kagoshima City	0.446	78	Sarawak	0.000	13	Saga	0.000	78	Luoyang	0.279	55
79	Nagasaki Prefecture	0.072	73	Osaka city	0.428	79	Seoul	0.000	13	Jeju Province	0.000	79	Macau	0.279	55
80	Quang Ninh	0.072	73	Engelberg	0.329	80	Shimonoseki	0.000	13	Engelberg	0.000	80	Minsk	0.279	55
81	Saga	0.072	73	Hebei	0.329	80	Siem Reap	0.000	13	Hebei	0.000	80	Moscow	0.279	55
82	Sarawak	0.072	73	Queenstown	0.329	80	Southern Province	0.000	13	Queenstown	0.000	80	Mudanjiang	0.279	55
83	Siem Reap	0.072	73	Bali	0.312	83	Surabaya	0.000	13	Cebu	0.000	83	Nanjing	0.279	55
84	Tottori	0.072	73	Hainan	0.312	83	Taichung	0.000	13	Gangwon	0.000	83	Ottawa	0.279	55
85	Yamaguchi	0.072	73	Okinawa	0.312	83	Taiyuan	0.000	13	Luang Prabang	0.000	83	Riga	0.279	55
86	Yogyakarta Special Region	0.072	73	Phuket	0.312	83	Tel Aviv	0.000	13	Quang Ninh	0.000	83	Rome	0.279	55
87	Bali	0.052	87	Southern Province	0.312	83	Tianjin	0.000	13	Sarawak	0.000	83	Sapporo	0.279	55
88	Hainan	0.052	87	Cebu	0.072	88	Tottori	0.000	13	Siem Reap	0.000	83	Seoul	0.279	55
89	Okinawa	0.052	87	Gangwon	0.072	88	Tsingdao	0.000	13	Tottori	0.000	83	Taiyuan	0.279	55
90	Phuket	0.052	87	Luang Prabang	0.072	88	Victoria	0.000	13	Yogyakarta Special Region	0.000	83	Tel Aviv	0.279	55
91	Southern Province	0.052	87	Quang Ninh	0.072	88	Vienna	0.000	13	Bali	0.000	91	Tianjin	0.279	55
92	Engelberg	0.031	92	Sarawak	0.072	88	Wuhan	0.000	13	Hainan	0.000	91	Tsingdao	0.279	55
93	Hebei	0.031	92	Siem Reap	0.072	88	Xiamen	0.000	13	Okinawa	0.000	91	Victoria	0.279	55
94	Queenstown	0.031	92	Tottori	0.072	88	Xi'an	0.000	13	Phuket	0.000	91	Vienna	0.279	55
95	Incheon	0.021	95	Yogyakarta Special Region	0.072	88	Yamaguchi	0.000	13	Southern Province	0.000	91	Wuhan	0.279	55
96	Osaka city	0.021	95	Incheon	0.021	96	Yantai	0.000	13	Incheon	0.000	96	Xiamen	0.279	55
97	Qingdao	0.021	95	Qingdao	0.021	96	Yogyakarta City	0.000	13	Qingdao	0.000	96	Xi'an	0.279	55
98	Shimonoseki	0.021	95	Shimonoseki	0.021	96	Yogyakarta Special Region	0.000	13	Shimonoseki	0.000	96	Guangzhou	0.246	98

付録 4 中心性の分析結果：2013 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.797	1	Busan	0.812	1	Busan	0.314	1	Almaty	0.136	1	Jeju Province	1.537	1
2	Guangzhou	0.729	2	Guangzhou	0.704	2	Jeju Province	0.156	2	Altay	0.136	1	Ulsan	1.431	2
3	Gwangju	0.720	3	Gwangju	0.699	3	Guangzhou	0.074	3	Amsterdam	0.136	1	Kitakyushu	1.202	3
4	Dalian	0.542	4	Dalian	0.610	4	Gwangju	0.069	4	Astana	0.136	1	Fukuoka City	1.102	4
5	Qingdao	0.542	4	Qingdao	0.610	4	Ulsan	0.063	5	Barcelona	0.136	1	Incheon	1.007	5
6	Tianjin	0.542	4	Tianjin	0.610	4	Dalian	0.013	6	Beijing	0.136	1	Shimonoseki	1.007	5
7	Almaty	0.492	7	Almaty	0.575	7	Qingdao	0.013	6	Berlin	0.136	1	Yantai	1.007	5
8	Altay	0.492	7	Altay	0.575	7	Tianjin	0.013	6	Brussels	0.136	1	Hainan	0.987	8
9	Amsterdam	0.492	7	Amsterdam	0.575	7	Fukuoka City	0.003	9	Budapest	0.136	1	Okinawa	0.987	8
10	Astana	0.492	7	Astana	0.575	7	Incheon	0.002	10	Buenos Aires	0.136	1	Phuket	0.987	8
11	Barcelona	0.492	7	Barcelona	0.575	7	Shimonoseki	0.002	10	Cairo	0.136	1	Vladivostok	0.937	11
12	Beijing	0.492	7	Beijing	0.575	7	Yantai	0.002	10	Chengdu	0.136	1	Daejeon	0.916	12
13	Berlin	0.492	7	Berlin	0.575	7	Daejeon	0.001	13	Chongqing	0.136	1	Sanya	0.916	12
14	Brussels	0.492	7	Brussels	0.575	7	Sanya	0.001	13	Dubai	0.136	1	Bali	0.894	14
15	Budapest	0.492	7	Budapest	0.575	7	Hainan	0.000	15	Dublin	0.136	1	Gotland	0.894	14
16	Buenos Aires	0.492	7	Buenos Aires	0.575	7	Okinawa	0.000	15	Edinburgh	0.136	1	Kampong Cham	0.894	14
17	Cairo	0.492	7	Cairo	0.575	7	Phuket	0.000	15	Geneva	0.136	1	Lakewood city	0.894	14
18	Chengdu	0.492	7	Chengdu	0.575	7	Almaty	0.000	18	Hangzhou	0.136	1	Lubuskie province	0.894	14
19	Chongqing	0.492	7	Chongqing	0.575	7	Altay	0.000	18	Harbin	0.136	1	Penang	0.894	14
20	Dubai	0.492	7	Dubai	0.575	7	Amsterdam	0.000	18	Hong Kong	0.136	1	Scottsdale city	0.894	14
21	Dublin	0.492	7	Dublin	0.575	7	Astana	0.000	18	Jiaozuo	0.136	1	Gangwon	0.876	21
22	Edinburgh	0.492	7	Edinburgh	0.575	7	Bali	0.000	18	Kunming	0.136	1	Luang Prabang	0.876	21
23	Geneva	0.492	7	Geneva	0.575	7	Barcelona	0.000	18	Lisbon	0.136	1	Quang Ninh	0.876	21
24	Hangzhou	0.492	7	Hangzhou	0.575	7	Beijing	0.000	18	London	0.136	1	Sarawak	0.876	21
25	Harbin	0.492	7	Harbin	0.575	7	Berlin	0.000	18	Los Angeles	0.136	1	Siem Reap	0.876	21

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
26	Hong Kong	0.492	7	Hong Kong	0.575	7	Brussels	0.000	18	Luoyang	0.136	1	Tottori	0.876	21
27	Jiaozuo	0.492	7	Jiaozuo	0.575	7	Budapest	0.000	18	Macau	0.136	1	Tuv	0.876	21
28	Kunming	0.492	7	Kunming	0.575	7	Buenos Aires	0.000	18	Minsk	0.136	1	Xishuangbanna Dai	0.876	21
29	Lisbon	0.492	7	Lisbon	0.575	7	Cairo	0.000	18	Moscow	0.136	1	Yogyakarta Special Region	0.876	21
30	London	0.492	7	London	0.575	7	Changwon	0.000	18	Mudanjiang	0.136	1	Fukuoka Prefecture	0.874	30
31	Los Angeles	0.492	7	Los Angeles	0.575	7	Chengdu	0.000	18	Nanjing	0.136	1	Gyeongsangnamdo	0.874	30
32	Luoyang	0.492	7	Luoyang	0.575	7	Chongqing	0.000	18	Plovdiv	0.136	1	Jeollanamdo	0.874	30
33	Macau	0.492	7	Macau	0.575	7	Daegu	0.000	18	Pomorie	0.136	1	Nagasaki Prefecture	0.874	30
34	Minsk	0.492	7	Minsk	0.575	7	Dubai	0.000	18	Riga	0.136	1	Saga	0.874	30
35	Moscow	0.492	7	Moscow	0.575	7	Dublin	0.000	18	Rome	0.136	1	Yamaguchi	0.874	30
36	Mudanjiang	0.492	7	Mudanjiang	0.575	7	Edinburgh	0.000	18	San Francisco	0.136	1	Engelberg	0.806	36
37	Nanjing	0.492	7	Nanjing	0.575	7	Engelberg	0.000	18	Sapporo	0.136	1	Hebei	0.806	36
38	Plovdiv	0.492	7	Plovdiv	0.575	7	Fukuoka Prefecture	0.000	18	Seoul	0.136	1	Queenstown	0.806	36
39	Pomorie	0.492	7	Pomorie	0.575	7	Gangwon	0.000	18	Shanghai	0.136	1	Toyama	0.806	36
40	Riga	0.492	7	Riga	0.575	7	Geneva	0.000	18	Sofia	0.136	1	Changwon	0.795	40
41	Rome	0.492	7	Rome	0.575	7	Gimhae	0.000	18	Taiyuan	0.136	1	Daegu	0.795	40
42	San Francisco	0.492	7	San Francisco	0.575	7	Gotland	0.000	18	Tel Aviv	0.136	1	Gimhae	0.795	40
43	Sapporo	0.492	7	Sapporo	0.575	7	Gunsan	0.000	18	Thessaloniki	0.136	1	Gunsan	0.795	40
44	Seoul	0.492	7	Seoul	0.575	7	Gyeongsangnamdo	0.000	18	Valletta	0.136	1	Haeundae	0.795	40
45	Shanghai	0.492	7	Shanghai	0.575	7	Haeundae	0.000	18	Veliko Tarnovo	0.136	1	Iksan	0.795	40
46	Sofia	0.492	7	Sofia	0.575	7	Hangzhou	0.000	18	Victoria	0.136	1	Ipoh	0.795	40
47	Taiyuan	0.492	7	Taiyuan	0.575	7	Harbin	0.000	18	Washington D.C.	0.136	1	Jakarta	0.795	40
48	Tel Aviv	0.492	7	Tel Aviv	0.575	7	Hebei	0.000	18	Wuhan	0.136	1	Jeonju	0.795	40
49	Thessaloniki	0.492	7	Thessaloniki	0.575	7	Hong Kong	0.000	18	Xiamen	0.136	1	Jung-Gu	0.795	40
50	Valletta	0.492	7	Valletta	0.575	7	Iksan	0.000	18	Xi'an	0.136	1	Kagoshima City	0.795	40

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
51	Veliko Tarnovo	0.492	7	Veliko Tarnovo	0.575	7	Ipoh	0.000	18	Yangzhou	0.136	1	Kota Kinabalu	0.795	40
52	Victoria	0.492	7	Victoria	0.575	7	Jakarta	0.000	18	Zhangjiajie	0.136	1	Nagasaki City	0.795	40
53	Washington D.C.	0.492	7	Washington D.C.	0.575	7	Jeollanamdo	0.000	18	Zurich	0.136	1	Qingyuan	0.795	40
54	Wuhan	0.492	7	Wuhan	0.575	7	Jeonju	0.000	18	Gwangju	0.070	54	Taichung	0.795	40
55	Xiamen	0.492	7	Xiamen	0.575	7	Jiaozuo	0.000	18	Tianjin	0.070	55	Tainan	0.795	40
56	Xi'an	0.492	7	Xi'an	0.575	7	Jung-Gu	0.000	18	Dalian	0.048	56	Takeo	0.795	40
57	Yangzhou	0.492	7	Yangzhou	0.575	7	Kagoshima City	0.000	18	Guangzhou	0.047	57	Tongyeong	0.795	40
58	Zhangjiajie	0.492	7	Zhangjiajie	0.575	7	Kampong Cham	0.000	18	Qingdao	0.036	58	Weihai	0.795	40
59	Zurich	0.492	7	Zurich	0.575	7	Kitakyushu	0.000	18	Busan	0.017	59	Yogyakarta City	0.795	40
60	Ulsan	0.314	60	Ulsan	0.524	60	Kota Kinabalu	0.000	18	Yantai	0.002	60	Southern Province	0.786	60
61	Fukuoka City	0.288	61	Fukuoka City	0.516	61	Kunming	0.000	18	Incheon	0.002	61	Busan	0.665	61
62	Incheon	0.280	62	Incheon	0.514	62	Lakewood city	0.000	18	Shimonoseki	0.002	61	Dalian	0.547	62
63	Shimonoseki	0.280	62	Shimonoseki	0.514	62	Lisbon	0.000	18	Changwon	0.002	63	Qingdao	0.547	62
64	Yantai	0.280	62	Yantai	0.514	62	London	0.000	18	Daegu	0.002	63	Tianjin	0.547	62
65	Daejeon	0.254	65	Daejeon	0.506	65	Los Angeles	0.000	18	Gimhae	0.002	63	Guangzhou	0.306	65
66	Sanya	0.254	65	Sanya	0.506	65	Luang Prabang	0.000	18	Gunsan	0.002	63	Gwangju	0.277	66
67	Changwon	0.246	67	Changwon	0.503	67	Lubuskie province	0.000	18	Haeundae	0.002	63	Almaty	0.254	67
68	Daegu	0.246	67	Daegu	0.503	67	Luoyang	0.000	18	Iksan	0.002	63	Altay	0.254	67
69	Gimhae	0.246	67	Gimhae	0.503	67	Macau	0.000	18	Jung-Gu	0.002	63	Amsterdam	0.254	67
70	Gunsan	0.246	67	Gunsan	0.503	67	Minsk	0.000	18	Kota Kinabalu	0.002	63	Astana	0.254	67
71	Haeundae	0.246	67	Haeundae	0.503	67	Moscow	0.000	18	Nagasaki City	0.002	63	Barcelona	0.254	67
72	Iksan	0.246	67	Iksan	0.503	67	Mudanjiang	0.000	18	Qingyuan	0.002	63	Beijing	0.254	67
73	Ipoh	0.246	67	Ipoh	0.503	67	Nagasaki City	0.000	18	Taichung	0.002	63	Berlin	0.254	67
74	Jakarta	0.246	67	Jakarta	0.503	67	Nagasaki Prefecture	0.000	18	Tainan	0.002	63	Brussels	0.254	67
75	Jeonju	0.246	67	Jeonju	0.503	67	Nanjing	0.000	18	Takeo	0.002	63	Budapest	0.254	67

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
76	Jung-Gu	0.246	67	Jung-Gu	0.503	67	Penang	0.000	18	Tongyeong	0.002	63	Buenos Aires	0.254	67
77	Kagoshima City	0.246	67	Kagoshima City	0.503	67	Plovdiv	0.000	18	Weihai	0.002	63	Cairo	0.254	67
78	Kota Kinabalu	0.246	67	Kota Kinabalu	0.503	67	Pomorie	0.000	18	Yogyakarta City	0.002	63	Chengdu	0.254	67
79	Nagasaki City	0.246	67	Nagasaki City	0.503	67	Qingyuan	0.000	18	Ulsan	0.002	79	Chongqing	0.254	67
80	Qingyuan	0.246	67	Qingyuan	0.503	67	Quang Ninh	0.000	18	Kitakyushu	0.002	80	Dubai	0.254	67
81	Taichung	0.246	67	Taichung	0.503	67	Queenstown	0.000	18	Fukuoka City	0.001	81	Dublin	0.254	67
82	Tainan	0.246	67	Tainan	0.503	67	Riga	0.000	18	Daejeon	0.001	82	Edinburgh	0.254	67
83	Takeo	0.246	67	Takeo	0.503	67	Rome	0.000	18	Sanya	0.001	82	Geneva	0.254	67
84	Tongyeong	0.246	67	Tongyeong	0.503	67	Saga	0.000	18	Ipoh	0.001	84	Hangzhou	0.254	67
85	Weihai	0.246	67	Weihai	0.503	67	San Francisco	0.000	18	Jakarta	0.001	84	Harbin	0.254	67
86	Yogyakarta City	0.246	67	Yogyakarta City	0.503	67	Sapporo	0.000	18	Jeonju	0.001	84	Hong Kong	0.254	67
87	Jeju Province	0.153	87	Jeju Province	0.494	87	Sarawak	0.000	18	Kagoshima City	0.001	84	Jiaozuo	0.254	67
88	Hainan	0.093	88	Fukuoka Prefecture	0.468	88	Scottsdale city	0.000	18	Vladivostok	0.000	88	Kunming	0.254	67
89	Okinawa	0.093	88	Gyeongsangnamdo	0.468	88	Seoul	0.000	18	Fukuoka Prefecture	0.000	89	Lisbon	0.254	67
90	Phuket	0.093	88	Jeollanamdo	0.468	88	Shanghai	0.000	18	Gyeongsangnamdo	0.000	89	London	0.254	67
91	Bali	0.085	91	Nagasaki Prefecture	0.468	88	Siem Reap	0.000	18	Jeollanamdo	0.000	89	Los Angeles	0.254	67
92	Gotland	0.085	91	Saga	0.468	88	Sofia	0.000	18	Nagasaki Prefecture	0.000	89	Luoyang	0.254	67
93	Kampong Cham	0.085	91	Yamaguchi	0.468	88	Southern Province	0.000	18	Yamaguchi	0.000	89	Macau	0.254	67
94	Lakewood city	0.085	91	Kitakyushu	0.458	94	Taichung	0.000	18	Saga	0.000	94	Minsk	0.254	67
95	Lubuskie province	0.085	91	Vladivostok	0.442	95	Tainan	0.000	18	Jeju Province	0.000	95	Moscow	0.254	67
96	Penang	0.085	91	Engelberg	0.339	96	Taiyuan	0.000	18	Engelberg	0.000	96	Mudanjiang	0.254	67
97	Scottsdale city	0.085	91	Hebei	0.339	96	Takeo	0.000	18	Hebei	0.000	96	Nanjing	0.254	67
98	Kitakyushu	0.076	98	Queenstown	0.339	96	Tel Aviv	0.000	18	Queenstown	0.000	96	Plovdiv	0.254	67
99	Gangwon	0.068	99	Toyama	0.339	96	Thessaloniki	0.000	18	Toyama	0.000	96	Pomorie	0.254	67
100	Luang Prabang	0.068	99	Hainan	0.333	100	Tongyeong	0.000	18	Bali	0.000	100	Riga	0.254	67

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
101	Quang Ninh	0.068	99	Okinawa	0.333	100	Tottori	0.000	18	Gangwon	0.000	100	Rome	0.254	67
102	Sarawak	0.068	99	Phuket	0.333	100	Toyama	0.000	18	Gotland	0.000	100	San Francisco	0.254	67
103	Siem Reap	0.068	99	Bali	0.332	103	Tuv	0.000	18	Hainan	0.000	100	Sapporo	0.254	67
104	Tottori	0.068	99	Gotland	0.332	103	Valletta	0.000	18	Kampong Cham	0.000	100	Seoul	0.254	67
105	Tuv	0.068	99	Kampong Cham	0.332	103	Veliko Tarnovo	0.000	18	Lakewood city	0.000	100	Shanghai	0.254	67
106	Xishuangbanna Dai	0.068	99	Lakewood city	0.332	103	Victoria	0.000	18	Luang Prabang	0.000	100	Sofia	0.254	67
107	Yogyakarta Special Region	0.068	99	Lubuskie province	0.332	103	Vladivostok	0.000	18	Lubuskie province	0.000	100	Taiyuan	0.254	67
108	Fukuoka Prefecture	0.059	108	Penang	0.332	103	Washington D.C.	0.000	18	Okinawa	0.000	100	Tel Aviv	0.254	67
109	Gyeongsangnamdo	0.059	108	Scottsdale city	0.332	103	Weihai	0.000	18	Penang	0.000	100	Thessaloniki	0.254	67
110	Jeollanamdo	0.059	108	Southern Province	0.326	110	Wuhan	0.000	18	Phuket	0.000	100	Valletta	0.254	67
111	Nagasaki Prefecture	0.059	108	Gangwon	0.068	111	Xiamen	0.000	18	Quang Ninh	0.000	100	Veliko Tarnovo	0.254	67
112	Saga	0.059	108	Luang Prabang	0.068	111	Xi'an	0.000	18	Sarawak	0.000	100	Victoria	0.254	67
113	Yamaguchi	0.059	108	Quang Ninh	0.068	111	Xishuangbanna Dai	0.000	18	Scottsdale city	0.000	100	Washington D.C.	0.254	67
114	Vladivostok	0.042	114	Sarawak	0.068	111	Yamaguchi	0.000	18	Siem Reap	0.000	100	Wuhan	0.254	67
115	Engelberg	0.034	115	Siem Reap	0.068	111	Yangzhou	0.000	18	Tottori	0.000	100	Xiamen	0.254	67
116	Hebei	0.034	115	Tottori	0.068	111	Yogyakarta City	0.000	18	Tuv	0.000	100	Xi'an	0.254	67
117	Queenstown	0.034	115	Tuv	0.068	111	Yogyakarta Special Region	0.000	18	Xishuangbanna Dai	0.000	100	Yangzhou	0.254	67
118	Southern Province	0.034	115	Xishuangbanna Dai	0.068	111	Zhangjiajie	0.000	18	Yogyakarta Special Region	0.000	100	Zhangjiajie	0.254	67
119	Toyama	0.034	115	Yogyakarta Special Region	0.068	111	Zurich	0.000	18	Southern Province	0.000	119	Zurich	0.254	67

付録 5 中心性の分析結果：2014 年

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
1	Busan	0.754	1	Busan	0.758	1	Penang	0.205	1	Altay	0.119	1	Cebu	1.492	1
2	Guangzhou	0.738	2	Penang	0.748	2	Cebu	0.138	2	Bangkok	0.119	1	Jeju Province	1.424	2
3	Sanya	0.738	2	Guangzhou	0.735	3	Busan	0.117	3	Barcelona	0.119	1	Fukuoka City	1.408	3
4	Penang	0.689	2	Sanya	0.735	3	Guangzhou	0.065	4	Brussels	0.119	1	Shimonoseki	1.398	4
5	Dalian	0.680	5	Dalian	0.718	5	Sanya	0.065	4	Budapest	0.119	1	Ulsan	1.368	5
6	Jakarta	0.680	5	Qingdao	0.718	5	Ulsan	0.048	4	Buenos Aires	0.119	1	Incheon	1.001	6
7	Qingdao	0.680	5	Tianjin	0.718	5	Jakarta	0.038	7	Chengdu	0.119	1	Kitakyushu	1.001	6
8	Tianjin	0.680	5	Jakarta	0.705	8	Seoul	0.030	8	Copenhagen	0.119	1	Yantai	1.001	6
9	Seoul	0.664	9	Seoul	0.697	9	Dalian	0.025	9	Hamburg	0.119	1	Jeonju	0.974	9
10	Almaty	0.631	10	Almaty	0.682	10	Qingdao	0.025	9	Hangzhou	0.119	1	Ho Chi Minh	0.928	10
11	Altay	0.631	10	Altay	0.682	10	Tianjin	0.025	9	Harbin	0.119	1	Ipoh	0.928	10
12	Amsterdam	0.631	10	Amsterdam	0.682	10	Jeju Province	0.016	12	Houston	0.119	1	Changwon	0.923	12
13	Athens	0.631	10	Athens	0.682	10	Fukuoka City	0.009	13	Kathmandu	0.119	1	Gimhae	0.923	12
14	Bandung	0.631	10	Bandung	0.682	10	Shimonoseki	0.007	14	Los Angeles	0.119	1	Goyang	0.923	12
15	Bangkok	0.631	10	Bangkok	0.682	10	Jeonju	0.002	15	Milan	0.119	1	Gunsan	0.923	12
16	Barcelona	0.631	10	Barcelona	0.682	10	Ho Chi Minh	0.001	16	Minsk	0.119	1	Iksan	0.923	12
17	Beijing	0.631	10	Beijing	0.682	10	Ipoh	0.001	17	Moscow	0.119	1	Taichung	0.923	12
18	Berlin	0.631	10	Berlin	0.682	10	Almaty	0.000	18	Nanjing	0.119	1	Tainan	0.923	12
19	Boston	0.631	10	Boston	0.682	10	Altay	0.000	18	Nicosia	0.119	1	Zhengzhou	0.923	12
20	Brussels	0.631	10	Brussels	0.682	10	Amsterdam	0.000	18	Ottawa	0.119	1	Gangwon	0.891	20
21	Budapest	0.631	10	Budapest	0.682	10	Athens	0.000	18	Prague	0.119	1	Jilin	0.891	20
22	Buenos Aires	0.631	10	Buenos Aires	0.682	10	Bandung	0.000	18	Rabat	0.119	1	Luang Prabang	0.891	20
23	Cairo	0.631	10	Cairo	0.682	10	Bangkok	0.000	18	Riga	0.119	1	Quang Ninh	0.891	20
24	Casablanca	0.631	10	Casablanca	0.682	10	Barcelona	0.000	18	Rome	0.119	1	Sarawak	0.891	20
25	Chengdu	0.631	10	Chengdu	0.682	10	Beijing	0.000	18	Sapporo	0.119	1	Siem Reap	0.891	20

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
26	Chongqing	0.631	10	Chongqing	0.682	10	Berlin	0.000	18	Shanghai	0.119	1	Tottori	0.891	20
27	Colombo	0.631	10	Colombo	0.682	10	Boston	0.000	18	Tel Aviv	0.119	1	Tuv	0.891	20
28	Copenhagen	0.631	10	Copenhagen	0.682	10	Brussels	0.000	18	Thessaloniki	0.119	1	Yogyakarta Special Region	0.891	20
29	Dublin	0.631	10	Dublin	0.682	10	Budapest	0.000	18	Vancouver	0.119	1	Gotland	0.887	29
30	Fez	0.631	10	Fez	0.682	10	Buenos Aires	0.000	18	Veliko Tarnovo	0.119	1	Hainan	0.887	29
31	Hamburg	0.631	10	Hamburg	0.682	10	Cairo	0.000	18	Vienna	0.119	1	Okinawa	0.887	29
32	Hangzhou	0.631	10	Hangzhou	0.682	10	Casablanca	0.000	18	Wales	0.119	1	Phuket	0.887	29
33	Harbin	0.631	10	Harbin	0.682	10	Changwon	0.000	18	Wellington	0.119	1	Southern Province	0.887	29
34	Helsinki	0.631	10	Helsinki	0.682	10	Chengdu	0.000	18	Xiamen	0.119	1	Hanoi	0.863	34
35	Hong Kong	0.631	10	Hong Kong	0.682	10	Chongqing	0.000	18	Xi'an	0.119	1	Kuala Lumpur	0.863	34
36	Houston	0.631	10	Houston	0.682	10	Colombo	0.000	18	Yangzhou	0.119	1	Taipei	0.863	34
37	Jiaozuo	0.631	10	Jiaozuo	0.682	10	Copenhagen	0.000	18	Almaty	0.119	37	Tokyo	0.863	34
38	Kathmandu	0.631	10	Kathmandu	0.682	10	Dublin	0.000	18	Amsterdam	0.119	37	Fukuoka Prefecture	0.861	38
39	Kunming	0.631	10	Kunming	0.682	10	Engelberg	0.000	18	Athens	0.119	37	Jeollanamdo	0.861	38
40	Lisbon	0.631	10	Lisbon	0.682	10	Fez	0.000	18	Bandung	0.119	37	Nagasaki Prefecture	0.861	38
41	London	0.631	10	London	0.682	10	Fukuoka Prefecture	0.000	18	Beijing	0.119	37	Saga	0.861	38
42	Los Angeles	0.631	10	Los Angeles	0.682	10	Gangwon	0.000	18	Berlin	0.119	37	Yamaguchi	0.861	38
43	Luoyang	0.631	10	Luoyang	0.682	10	Gimhae	0.000	18	Boston	0.119	37	Busan	0.840	43
44	Macau	0.631	10	Macau	0.682	10	Gotland	0.000	18	Cairo	0.119	37	Engelberg	0.756	44
45	Marigot	0.631	10	Marigot	0.682	10	Goyang	0.000	18	Casablanca	0.119	37	Hebei	0.756	44
46	Milan	0.631	10	Milan	0.682	10	Gunsan	0.000	18	Chongqing	0.119	37	Queenstown	0.756	44
47	Minsk	0.631	10	Minsk	0.682	10	Hainan	0.000	18	Colombo	0.119	37	Penang	0.620	47
48	Monterrey	0.631	10	Monterrey	0.682	10	Hamburg	0.000	18	Dublin	0.119	37	Guangzhou	0.497	48
49	Moscow	0.631	10	Moscow	0.682	10	Hangzhou	0.000	18	Fez	0.119	37	Sanya	0.497	48
50	Mudanjiang	0.631	10	Mudanjiang	0.682	10	Hanoi	0.000	18	Helsinki	0.119	37	Jakarta	0.493	50
51	Nanjing	0.631	10	Nanjing	0.682	10	Harbin	0.000	18	Hong Kong	0.119	37	Seoul	0.468	51

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
52	Nicosia	0.631	10	Nicosia	0.682	10	Hebei	0.000	18	Jiaozuo	0.119	37	Dalian	0.398	52
53	Ottawa	0.631	10	Ottawa	0.682	10	Helsinki	0.000	18	Kunming	0.119	37	Qingdao	0.398	52
54	Plovdiv	0.631	10	Plovdiv	0.682	10	Hong Kong	0.000	18	Lisbon	0.119	37	Tianjin	0.398	52
55	Pomorie	0.631	10	Pomorie	0.682	10	Houston	0.000	18	London	0.119	37	Almaty	0.079	55
56	Prague	0.631	10	Prague	0.682	10	Iksan	0.000	18	Luoyang	0.119	37	Altay	0.079	55
57	Rabat	0.631	10	Rabat	0.682	10	Incheon	0.000	18	Macau	0.119	37	Amsterdam	0.079	55
58	Riga	0.631	10	Riga	0.682	10	Jeollanamdo	0.000	18	Marigot	0.119	37	Athens	0.079	55
59	Rome	0.631	10	Rome	0.682	10	Jiaozuo	0.000	18	Monterrey	0.119	37	Bandung	0.079	55
60	San Francisco	0.631	10	San Francisco	0.682	10	Jilin	0.000	18	Mudanjiang	0.119	37	Bangkok	0.079	55
61	Sapporo	0.631	10	Sapporo	0.682	10	Kathmandu	0.000	18	Plovdiv	0.119	37	Barcelona	0.079	55
62	Shanghai	0.631	10	Shanghai	0.682	10	Kitakyushu	0.000	18	Pomorie	0.119	37	Beijing	0.079	55
63	Sofia	0.631	10	Sofia	0.682	10	Kuala Lumpur	0.000	18	San Francisco	0.119	37	Berlin	0.079	55
64	Taiyuan	0.631	10	Taiyuan	0.682	10	Kunming	0.000	18	Sofia	0.119	37	Boston	0.079	55
65	Tel Aviv	0.631	10	Tel Aviv	0.682	10	Lisbon	0.000	18	Taiyuan	0.119	37	Brussels	0.079	55
66	Thessaloniki	0.631	10	Thessaloniki	0.682	10	London	0.000	18	Valletta	0.119	37	Budapest	0.079	55
67	Valletta	0.631	10	Valletta	0.682	10	Los Angeles	0.000	18	Victoria	0.119	37	Buenos Aires	0.079	55
68	Vancouver	0.631	10	Vancouver	0.682	10	Luang Prabang	0.000	18	Wuhan	0.119	37	Cairo	0.079	55
69	Veliko Tarnovo	0.631	10	Veliko Tarnovo	0.682	10	Luoyang	0.000	18	Zhangjiajie	0.119	37	Casablanca	0.079	55
70	Victoria	0.631	10	Victoria	0.682	10	Macau	0.000	18	Qingdao	0.061	70	Chengdu	0.079	55
71	Vienna	0.631	10	Vienna	0.682	10	Marigot	0.000	18	Tianjin	0.061	71	Chongqing	0.079	55
72	Wales	0.631	10	Wales	0.682	10	Milan	0.000	18	Seoul	0.061	72	Colombo	0.079	55
73	Wellington	0.631	10	Wellington	0.682	10	Minsk	0.000	18	Penang	0.061	73	Copenhagen	0.079	55
74	Wuhan	0.631	10	Wuhan	0.682	10	Monterrey	0.000	18	Jakarta	0.041	74	Dublin	0.079	55
75	Xiamen	0.631	10	Xiamen	0.682	10	Moscow	0.000	18	Guangzhou	0.031	75	Fez	0.079	55
76	Xi'an	0.631	10	Xi'an	0.682	10	Mudanjiang	0.000	18	Sanya	0.031	75	Hamburg	0.079	55
77	Yangzhou	0.631	10	Yangzhou	0.682	10	Nagasaki Prefecture	0.000	18	Dalian	0.031	77	Hangzhou	0.079	55

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
78	Zhangjiajie	0.631	10	Zhangjiajie	0.682	10	Nanjing	0.000	18	Busan	0.018	78	Harbin	0.079	55
79	Fukuoka City	0.189	79	Fukuoka City	0.498	79	Nicosia	0.000	18	Fukuoka City	0.001	79	Helsinki	0.079	55
80	Shimonoseki	0.180	80	Jeju Province	0.496	80	Okinawa	0.000	18	Incheon	0.001	80	Hong Kong	0.079	55
81	Cebu	0.131	81	Shimonoseki	0.488	81	Ottawa	0.000	18	Kitakyushu	0.001	80	Houston	0.079	55
82	Jeonju	0.131	81	Cebu	0.478	82	Phuket	0.000	18	Yantai	0.001	80	Jiaozuo	0.079	55
83	Ho Chi Minh	0.123	83	Jeonju	0.478	82	Plovdiv	0.000	18	Shimonoseki	0.001	83	Kathmandu	0.079	55
84	Ipoh	0.123	83	Ho Chi Minh	0.469	82	Pomorie	0.000	18	Jeonju	0.001	84	Kunming	0.079	55
85	Changwon	0.115	85	Ipoh	0.469	82	Prague	0.000	18	Ulsan	0.001	85	Lisbon	0.079	55
86	Gimhae	0.115	85	Ulsan	0.469	82	Quang Ninh	0.000	18	Hanoi	0.001	86	London	0.079	55
87	Goyang	0.115	85	Fukuoka Prefecture	0.466	87	Queenstown	0.000	18	Kuala Lumpur	0.001	86	Los Angeles	0.079	55
88	Gunsan	0.115	85	Jeollanamdo	0.466	87	Rabat	0.000	18	Taipei	0.001	86	Luoyang	0.079	55
89	Iksan	0.115	85	Nagasaki Prefecture	0.466	87	Riga	0.000	18	Tokyo	0.001	86	Macau	0.079	55
90	Taichung	0.115	85	Saga	0.466	87	Rome	0.000	18	Ho Chi Minh	0.001	90	Marigot	0.079	55
91	Tainan	0.115	85	Yamaguchi	0.466	87	Saga	0.000	18	Ipoh	0.001	90	Milan	0.079	55
92	Zhengzhou	0.115	85	Incheon	0.464	92	San Francisco	0.000	18	Changwon	0.000	92	Minsk	0.079	55
93	Jeju Province	0.107	93	Kitakyushu	0.464	92	Sapporo	0.000	18	Gimhae	0.000	92	Monterrey	0.079	55
94	Ulsan	0.098	94	Yantai	0.464	92	Sarawak	0.000	18	Goyang	0.000	92	Moscow	0.079	55
95	Gangwon	0.074	95	Gotland	0.462	95	Shanghai	0.000	18	Gunsan	0.000	92	Mudanjiang	0.079	55
96	Incheon	0.074	95	Hainan	0.462	95	Siem Reap	0.000	18	Iksan	0.000	92	Nanjing	0.079	55
97	Jilin	0.074	95	Okinawa	0.462	95	Sofia	0.000	18	Taichung	0.000	92	Nicosia	0.079	55
98	Kitakyushu	0.074	95	Phuket	0.462	95	Southern Province	0.000	18	Tainan	0.000	92	Ottawa	0.079	55
99	Luang Prabang	0.074	95	Southern Province	0.462	95	Taichung	0.000	18	Zhengzhou	0.000	99	Plovdiv	0.079	55
100	Quang Ninh	0.074	95	Changwon	0.457	100	Tainan	0.000	18	Gotland	0.000	100	Pomorie	0.079	55
101	Sarawak	0.074	95	Gimhae	0.457	100	Taipei	0.000	18	Cebu	0.000	101	Prague	0.079	55
102	Siem Reap	0.074	95	Goyang	0.457	100	Taiyuan	0.000	18	Hainan	0.000	102	Rabat	0.079	55
103	Tottori	0.074	95	Gunsan	0.457	100	Tel Aviv	0.000	18	Okinawa	0.000	102	Riga	0.079	55

NO.	次数中心性			近接中心性			媒介中心性			固有ベクトル中心性			コミュニティ中心性		
	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位	都市名	次数	順位
104	Tuv	0.074	95	Iksan	0.457	100	Thessaloniki	0.000	18	Southern Province	0.000	102	Rome	0.079	55
105	Yantai	0.074	95	Taichung	0.457	100	Tokyo	0.000	18	Phuket	0.000	105	San Francisco	0.079	55
106	Yogyakarta Special Region	0.074	95	Tainan	0.457	100	Tottori	0.000	18	Jeju Province	0.000	106	Sapporo	0.079	55
107	Gotland	0.057	107	Zhengzhou	0.457	100	Tuv	0.000	18	Gangwon	0.000	107	Shanghai	0.079	55
108	Hainan	0.057	107	Hanoi	0.421	108	Valletta	0.000	18	Quang Ninh	0.000	107	Sofia	0.079	55
109	Okinawa	0.057	107	Kuala Lumpur	0.421	108	Vancouver	0.000	18	Sarawak	0.000	107	Taiyuan	0.079	55
110	Phuket	0.057	107	Taipei	0.421	108	Veliko Tarnovo	0.000	18	Siem Reap	0.000	107	Tel Aviv	0.079	55
111	Southern Province	0.057	107	Tokyo	0.421	108	Victoria	0.000	18	Tottori	0.000	107	Thessaloniki	0.079	55
112	Fukuoka Prefecture	0.049	112	Gangwon	0.332	112	Vienna	0.000	18	Tuv	0.000	107	Valletta	0.079	55
113	Jeollanamdo	0.049	112	Jilin	0.332	112	Wales	0.000	18	Yogyakarta Special Region	0.000	107	Vancouver	0.079	55
114	Nagasaki Prefecture	0.049	112	Luang Prabang	0.332	112	Wellington	0.000	18	Jilin	0.000	114	Veliko Tarnovo	0.079	55
115	Saga	0.049	112	Quang Ninh	0.332	112	Wuhan	0.000	18	Luang Prabang	0.000	114	Victoria	0.079	55
116	Yamaguchi	0.049	112	Sarawak	0.332	112	Xiamen	0.000	18	Nagasaki Prefecture	0.000	116	Vienna	0.079	55
117	Hanoi	0.041	117	Siem Reap	0.332	112	Xi'an	0.000	18	Saga	0.000	117	Wales	0.079	55
118	Kuala Lumpur	0.041	117	Tottori	0.332	112	Yamaguchi	0.000	18	Fukuoka Prefecture	0.000	118	Wellington	0.079	55
119	Taipei	0.041	117	Tuv	0.332	112	Yangzhou	0.000	18	Jeollanamdo	0.000	118	Wuhan	0.079	55
120	Tokyo	0.041	117	Yogyakarta Special Region	0.332	112	Yantai	0.000	18	Yamaguchi	0.000	118	Xiamen	0.079	55
121	Engelberg	0.025	121	Engelberg	0.322	121	Yogyakarta Special Region	0.000	18	Engelberg	0.000	121	Xi'an	0.079	55
122	Hebei	0.025	121	Hebei	0.322	121	Zhangjiajie	0.000	18	Hebei	0.000	121	Yangzhou	0.079	55
123	Queenstown	0.025	121	Queenstown	0.322	121	Zhengzhou	0.000	18	Queenstown	0.000	121	Zhangjiajie	0.079	55

付録 6 韓国の域広自治団体の英語及び漢字表記

英文名	漢子名
Busan	釜山廣城市
Chungcheongbuk-do	忠清北道
Chungcheongnam-do	忠清南道
Daegu	大邱廣城市
Daejeon	大田廣城市
Gangwon-do	江原道
Gwangju	光州廣城市
Gyeonggi-do	京畿道
Gyeongsangbuk-do	慶尙北道
Gyeongsangnam-do	慶尙南道
Incheon	仁川廣城市
Jeju Province	濟州特別自治道
Jeollabuk-do	全羅北道
Jeollanam-do	全羅南道
Sejong-si	世宗特別自治市
Seoul	ソウル特別市
Ulsan	蔚山廣城市

付録 7 韓國の広域自治団体



【概要】

- ・ 韓国の地方自治法は 1948 年に制定された憲法に基づき、1949 年に制定・公布された。1952 年に議会選挙を実施し、初の地方選挙が行われた。その後、1956 年、1960 年に第 2、第 3 回地方選挙が実施された。しかし、1961 年の 5・16 軍事クーデターにより、9 年間実施された地方議会は解散し、地方自治は停止した。地方自治に関する臨時措置法によって国家中心の官治的地方行政制度となった。1988 年地方自治法の改正によって 1991 年に基礎及び広域議会の選挙が実施された。さらに、1995 年には住民による首長の選出がはじまり、本格的な地方自治の時代が到来した。「全国同時地方選挙」は 4 年ごとに行われ（2 回のみ 3 年）、2014 年の第 6 回まで至っている。
- ・ 日本の地方自治法は 1946 年に制定された日本国憲法に基づき、1947 年に制定された。第 1 回の「統一地方選挙」は 1947 年 4 月に実施され、4 年ごとに行われている。前半に都道府県及び政令指定都市の議会の議員及び首長の選挙、後半に政令指定都市以外の市、町村及び特別区の議会の議員及び首長の選挙が実施される。2015 年の第 18 回まで至っている。

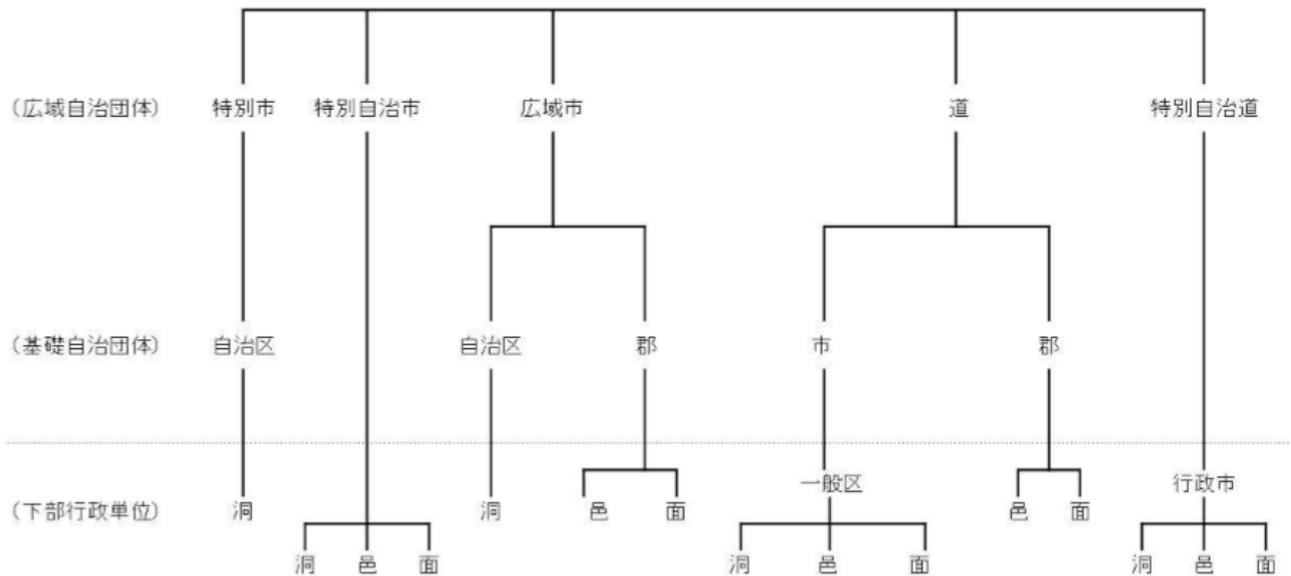
【階層構造】

- ・ 韓国の「地方自治団体」は、広域自治団体（特別市・広域市・特別自治市・道・特別自治道）と基礎自治団体（市・郡・自治区）の 2 層構造であり、両者とも独立した公法人である。地方行政組織としては、下部行政単位の 邑・面・洞を含めて 3 層構造となっている。

「広域自治団体」は、1 特別市（ソウル）、6 広域市（釜山、大邱、大田、光州、仁川、蔚山）、1 特別自治市（世宗）、8 道（京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尙北道、慶尙南道）及び 1 特別自治道（済州道）を指す。

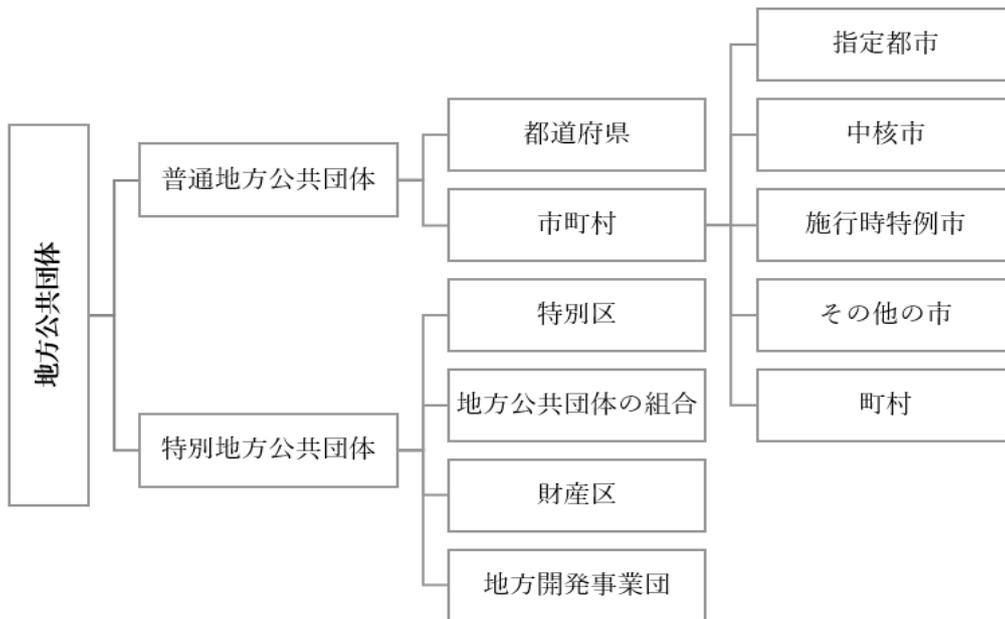
「基礎自治団体」は、8 道内の市・郡並びに 1 特別市及び 6 広域市内の自治区・郡を指し、75 市、82 郡、69 自治区を合わせた 226 の市・郡・自治区となる。2016 年を基準に、地方自治団体の数は 17 広域自治団体、226 基礎自治団体であり、合計で 243 団体となる。
- ・ 日本の地方自治単位は、広域的地方自治単位としての都道府県（1 都、1 道、2 府、43 県）と基礎的地方自治単位としての市町村（791 市、744 町、183 村、2016 年基準）の 2 階層で構成されている。

地方自治法上、地方自治体は、普通地方公共団体と特別地方公共団体の 2 種類に分けられている。普通地方公共団体は、都道府県と市町村である。特別地方公共団体は、特別区、地方公共団体の組合、財産区及び地方開発事業団の 4 種類である。



<付録-図 1> 韓国における地方自治団体の階層構造

出展：日本自治体国際化協会（2015）



<付録-図 2> 日本における地方公共団体の種類